

# 岐阜県人口問題研究会 中間報告

～若年女性の流出に着目して～

令和6年12月

岐阜県人口問題研究会



## 目次

はじめに.....	1
<b>I 岐阜県における人口の現状</b>	
1. 総人口の推移.....	2
2. 自然動態.....	4
①出生数と死亡数.....	4
②合計特殊出生率.....	4
③未婚率.....	6
3. 社会動態.....	7
①県外への移動(日本人).....	7
②県内における社会移動.....	11
4. 外国人県民.....	13
5. 地域別に見た人口動態.....	15
①市町村別人口の増減率.....	15
②市町村別人口動態.....	16
③市町村別合計特殊出生率.....	16
④市町村別出生数の推移.....	18
6. 社会動態の傾向からみる都市類型.....	19
<b>II 岐阜県の人口動態に与える要因の分析</b>	
1. 人口の自然動態.....	21
①岐阜県の近年の出生減の背景と経済社会的要因分析.....	21
②合計特殊出生率の説明力と目標値としての限界.....	33
2. 人口の社会動態.....	37
①若年女性の県外流出に関する調査分析.....	37
3. 若年女性の意識.....	48
①若年女性の意見交換会.....	48
②若年女性のアンケート調査.....	56
<b>III これまでの10年の対策の検証</b>	
1. 岐阜県におけるこれまでの人口減少対策(概要).....	74
①自然減対策.....	74
②社会減対策.....	75
③県人口減少対策の効果.....	77
2. これまでの市町村の人口減少対策(概要).....	80
①自然減対策.....	80
②社会減対策.....	82
③市町村人口減少対策の効果.....	84

④市町村における人口減少の顕在化事例.....	85
3. 全国的な人口減少対策(本県との比較).....	89
①全国アンケート結果.....	89
②全国アンケートの考察.....	95
4. 都市類型の検証(ダム機能都市の10年間の推移).....	96
①都市類型の特徴及び該当都市の妥当性.....	96
②ダム機能都市の人口貯水力の低下.....	103
5. 10年間の人口減少対策の総括(地方創生10年の振り返り).....	109
①人口減少対策の成果.....	109
②人口減少対策の限界.....	134
③人口減少対策に対する意識の変化.....	135
<b>IV 将来人口の推計</b>	
1. 岐阜県総人口の将来推計.....	138
2. 地域別人口の将来推計.....	140
①市町村別の将来推計人口.....	140
②市町村別2050年の人口.....	141
3. 人口戦略会議の提言等の考察.....	142
①人口戦略会議「人口ビジョン 2100」.....	142
②令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート.....	149
<b>V 人口減少対策の課題と方向性</b>	
1. 課題.....	155
①各章まとめ.....	155
②見えた課題.....	155
2. 基本的な方向性(人口減少問題に対する考え方の転換).....	156
①これまでの対策.....	156
②これからの対策.....	157
3. 具体的な方向性.....	159
①人口リテラシーの向上と社会意識の改革.....	159
②人口減少対策(自然減対策+社会減対策).....	161
③地域の持続可能な対策.....	164
おわりに.....	165
参考資料.....	166



## はじめに

岐阜県では、2009年に「岐阜県長期構想」において「人口減少時代への挑戦」を掲げ、全国に先駆けて困難かつ構造的な問題に長期的に取り組んできた。2019年には、向こう10年間を見据えて今後5年間に取り組むべき政策を示した『清流の国ぎふ』創生総合戦略を策定し、「自然増」と「社会増」の両面から、全庁を挙げて人口減少対策を推し進めてきた。

- ・2008年度：岐阜県長期構想(2009年3月)
- ・2013年度：岐阜県長期構想中間見直し(2014年3月)
- ・2014年度：日本創成会議「消滅可能性都市」(2014年5月)、岐阜県人口問題研究会(2014年6月)、ぎふ創生県民会議(2014年8月)
- ・2015年度：岐阜県人口ビジョン(2015年7月)、「清流の国ぎふ」創生総合戦略(2015年10月)
- ・2018年度：岐阜県人口ビジョン改訂(2018年7月)、「清流の国ぎふ」創生総合戦略改訂(2019年3月)
- ・2022年度：岐阜県人口ビジョン改訂(2023年3月)、「清流の国ぎふ」創生総合戦略改訂(2023年3月)

こうした中で、民間団体の人口戦略会議が2024年1月に「人口ビジョン2100<sup>1</sup>」、4月には「消滅可能性自治体<sup>2</sup>」を再び公表した。同レポートによると、全国の約半数の自治体が「消滅可能性自治体」に該当し、県内でも16の市町村が該当するとされた。

さらに、2023年の合計特殊出生率は、全国で軒並み過去最低を記録した。本県においても過去最低の1.31まで落ち込み、出生数の1万人割れも目前に迫っているところである。

人口問題は、静かに進む有事であるといわれ、それは、県内でも加速度を増して進んでいる。もはや迫りくる危機ではなく、既に危機の真っ只中にあると言っても過言ではない。

こうした状況を踏まえ、今般「岐阜県人口問題研究会」を再スタートさせたところである。

人口減少の要因は多岐に渡るものであるが、この報告書は、当事者である若者、とくに女性の声に耳を傾けることが肝要であるとの基本姿勢で始めたこと、人口減少の主要な原因の一つとして、若年女性の流出が想定されたことから、特に若年女性の流出に着目した分析となっている。その点で、人口問題に関わるすべてを網羅的に扱っているわけではないことを予めご理解いただきたい。

また、地方創生から10年を経たことを契機に、前回の当研究会の報告を踏まえたうえで、自治体に取り組んできた人口減少対策を検証することとした。そのため、県の施策を紐解くとともに、市町村に対しても過去の施策について調査を実施した。

当報告書は、研究会で行った分析、調査、検証から見てきた課題、これに対する今後の対策の方向性について議論してきたことを報告するものである。

<sup>1</sup> 「人口ビジョン2100」—安定的で、成長力のある「8000万人国家」へ—

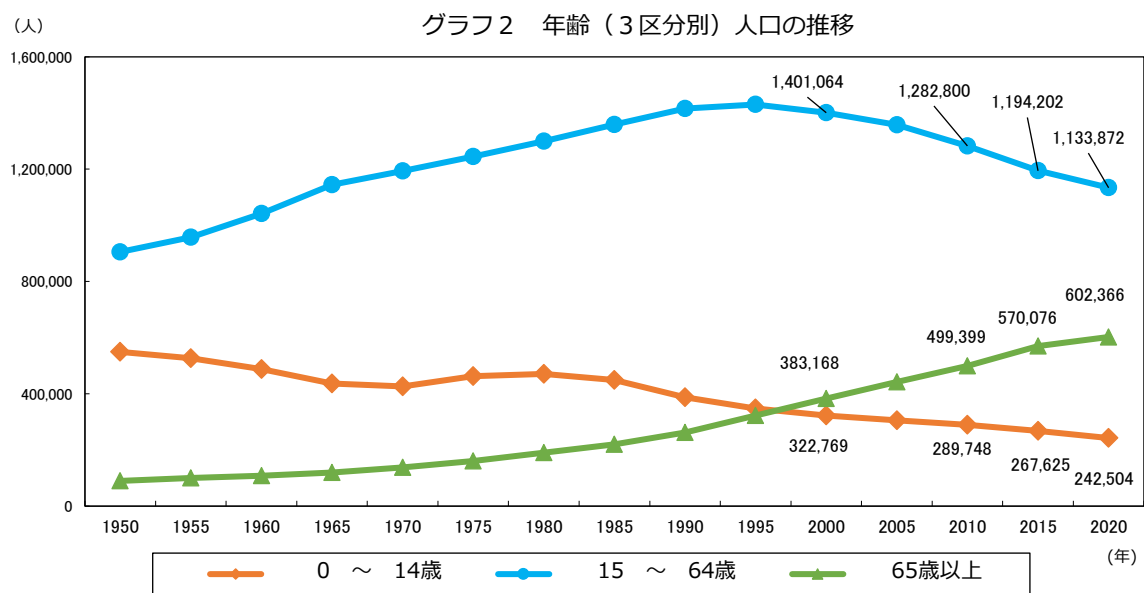
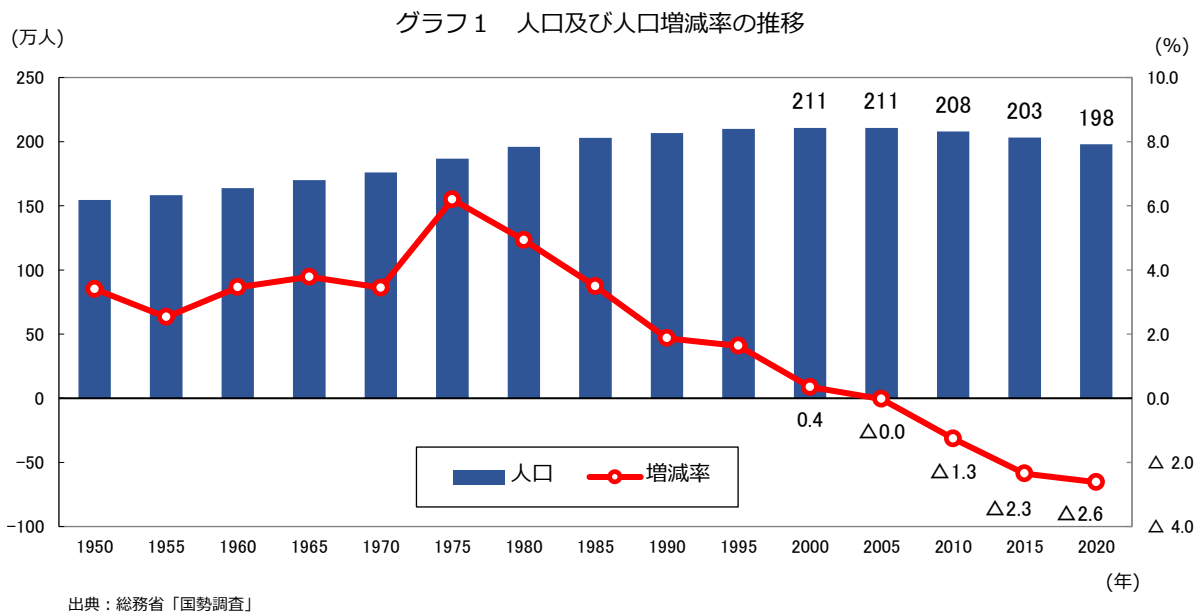
<sup>2</sup> 令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート—新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題—

## I 岐阜県における人口の現状

## 1. 総人口の推移

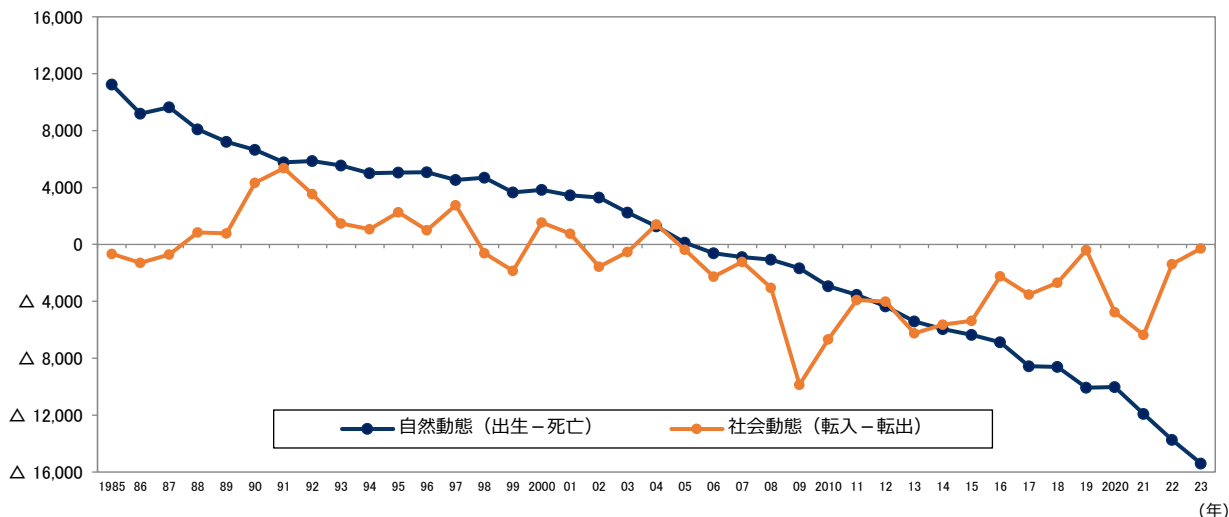
2020年国勢調査による県人口は、197万8742人(全国17位)。前回調査(2015年)以降の5年間で約5万3千人減少している。(グラフ1)

0～14歳の子どもが減り続ける一方で、65歳以上の高齢者は大幅に増加している。社会を支える中心層である15～64歳の「現役世代」は2015年から2020年で約6万人の大幅減となっている。(グラフ2)



人口増減の内訳を見ると、死亡数が出生数を上回る「自然減少」が年々加速している一方、転出者が転入者を上回る「社会減少」は近年改善しつつある。(グラフ3)

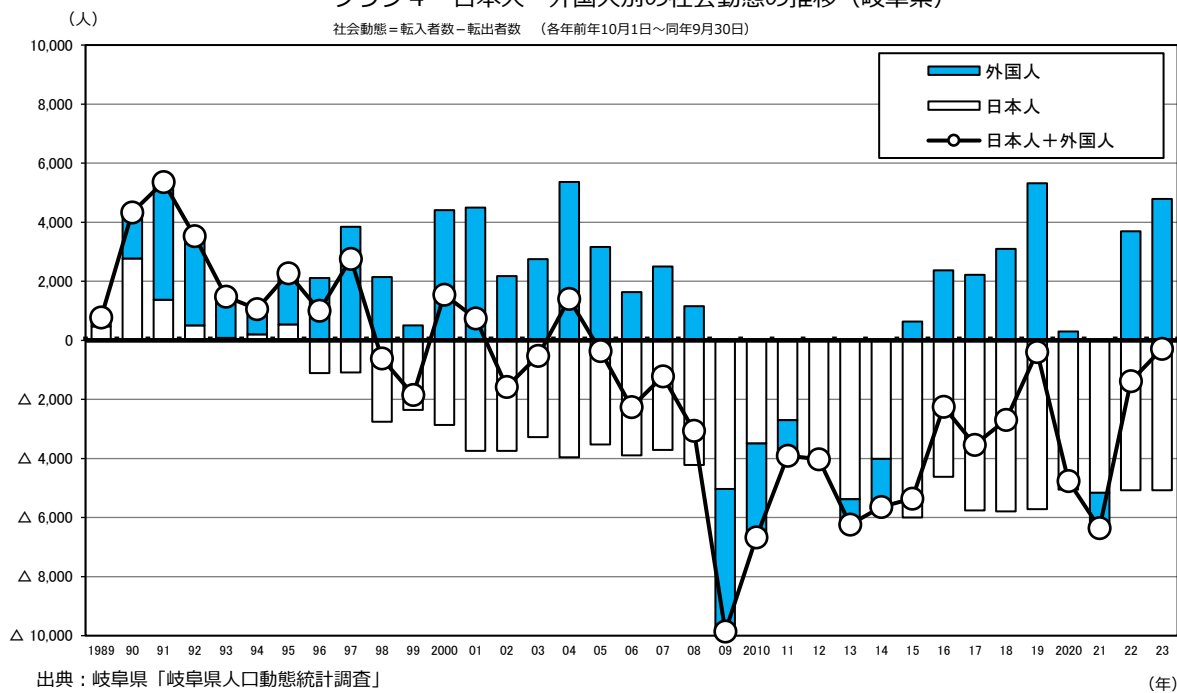
グラフ3 自然動態、社会動態の推移



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」(前年10月1日～当年9月30日)

さらに、「社会減少」の内訳をみてみると、日本人は減少の一途をたどっているが、外国人は2015年以降転入超過傾向であり、外国人の転入の影響により社会減少の幅がコロナ禍を除き縮小しつつある。(グラフ4)

グラフ4 日本人・外国人別の社会動態の推移(岐阜県)



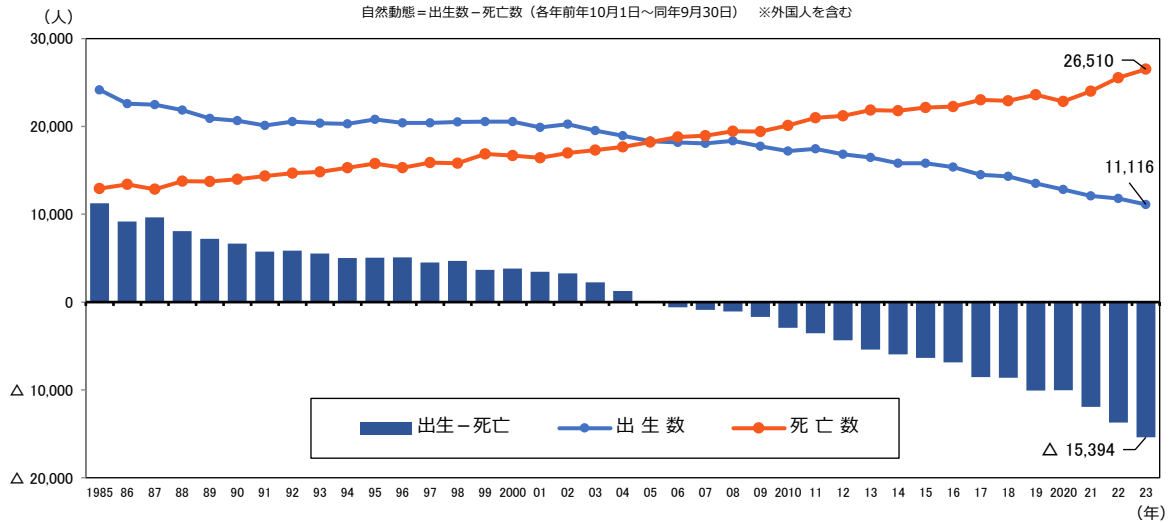
出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」

## 2. 自然動態

### ① 出生数と死亡数

2006年に出生数が死亡数を下回る自然減少の状態になり、その後、減少幅が拡大している。(グラフ5)

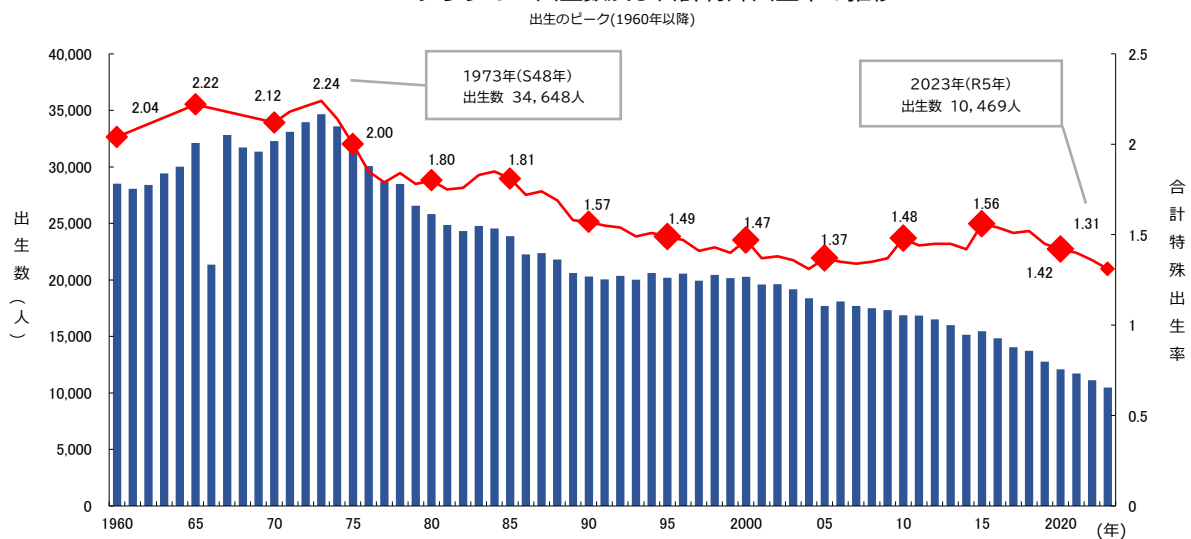
グラフ5 出生数、死亡数（自然動態）の推移



### ② 合計特殊出生率

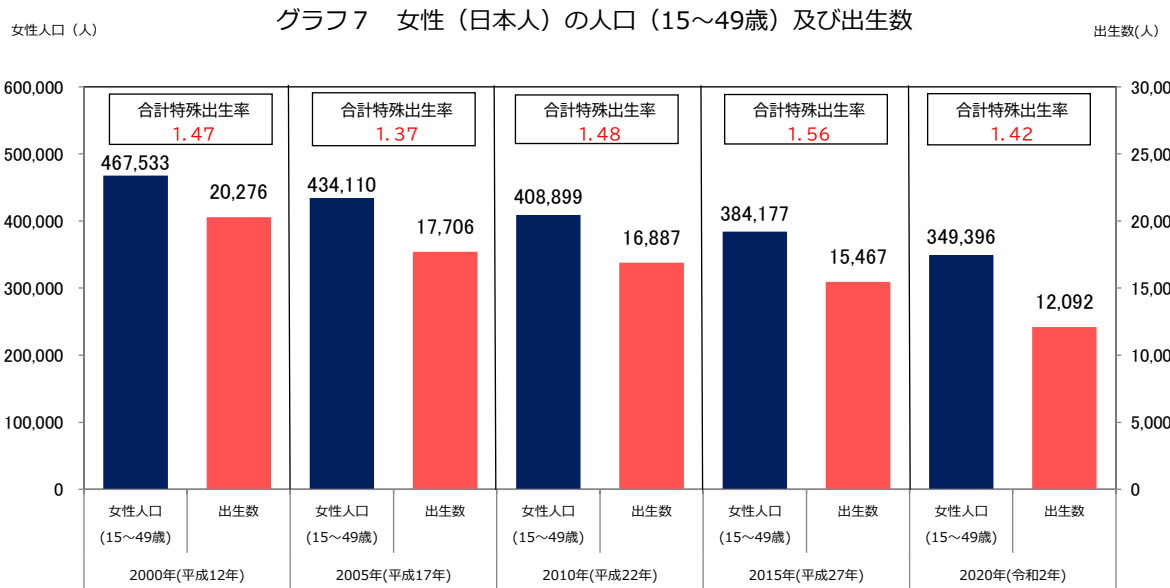
2023年の合計特殊出生率は、人口維持に必要な人口置換水準の2.07を大きく下回る1.31にまで低下した。これは過去最低となる水準であり、直近の出生数もピーク時(1973年)の約3割となっている。(グラフ6)

グラフ6 出生数及び合計特殊出生率の推移



※2010、2015、2020年などの国勢調査年及び2016年以降の出生率は、日本人女性人口を分母として算出されている

長年の少子化傾向に伴い、女性人口(15～49歳)が減少しているため、合計特殊出生率が上昇したとしても出生数の増加は直ちには見込めない状況となっている。(グラフ7)



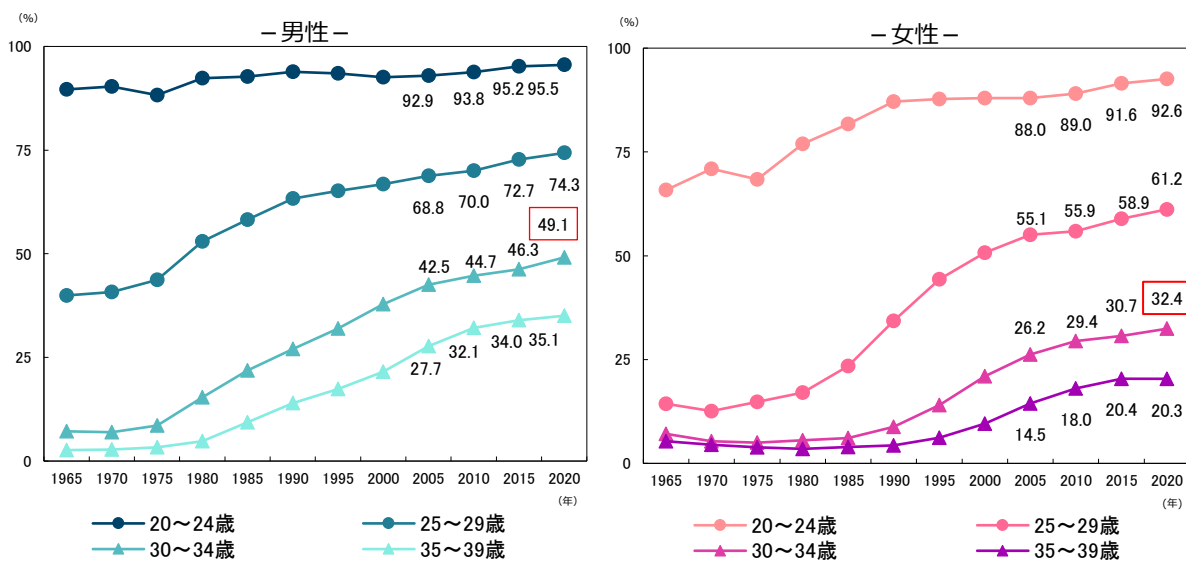
出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

### ③未婚率

未婚率を見ると、若い世代の率が上昇しており、2020年時点で30代前半では男性の5割近く、女性の3割が未婚となっている。(グラフ8)

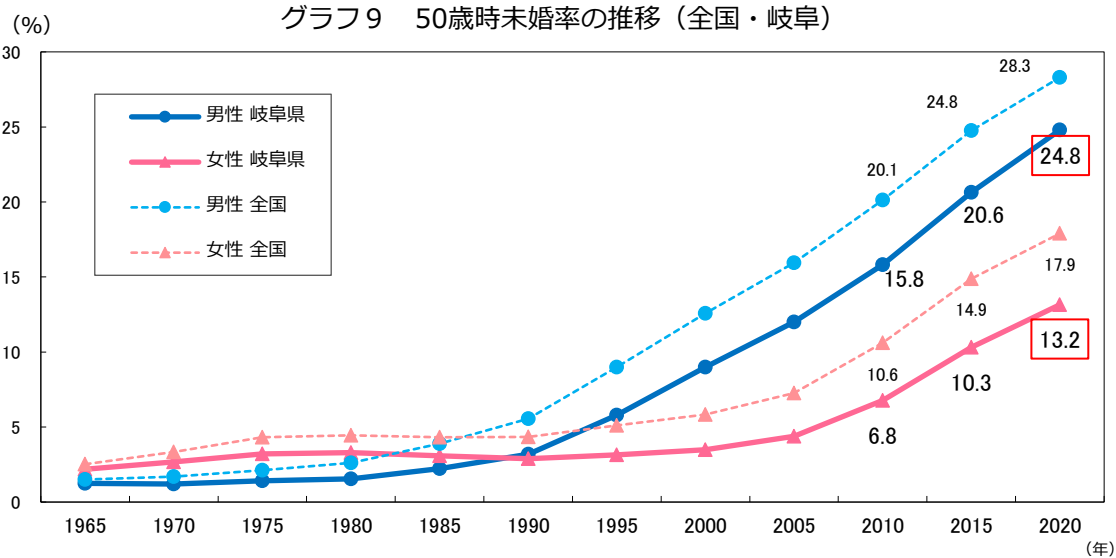
50歳時点の未婚率も、2020年時点で本県は男性が24.8%、女性が13.2%であり、上昇傾向にある。(グラフ9)

グラフ8 年齢別未婚率の推移



出典：総務省「国勢調査」 ※未婚率は配偶関係不詳の人口を除いて算出。ただし、2015年及び2020年は不詳補完値による。

グラフ9 50歳時未婚率の推移 (全国・岐阜)

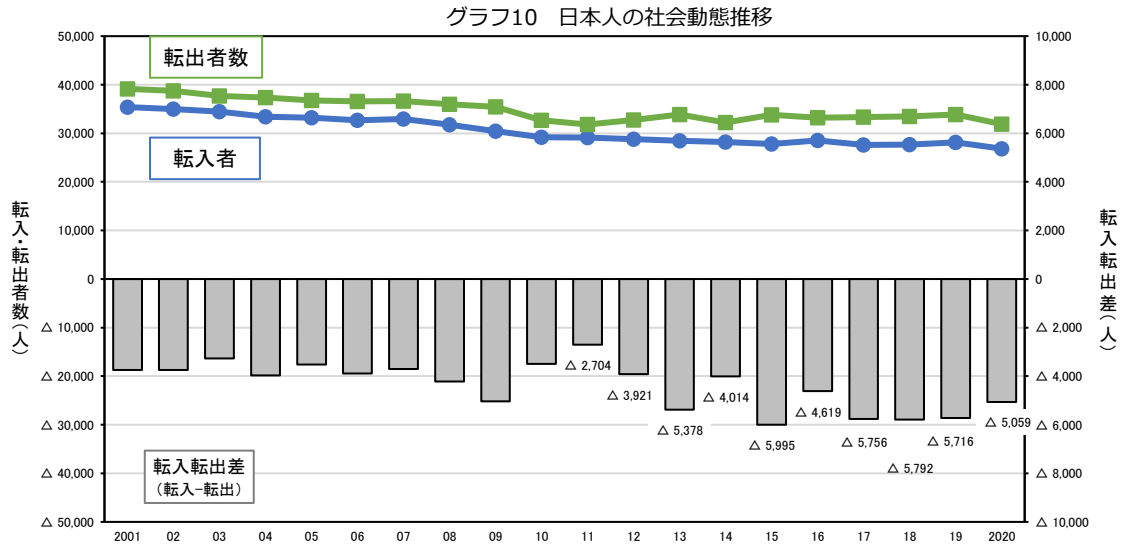


出典：総務省「国勢調査」 ※未婚率は配偶関係不詳の人口を除いて算出。ただし、2015年及び2020年は不詳補完値による。  
備考：50歳時未婚率とは、45~49歳と50~54歳未婚率の平均値

### 3. 社会動態

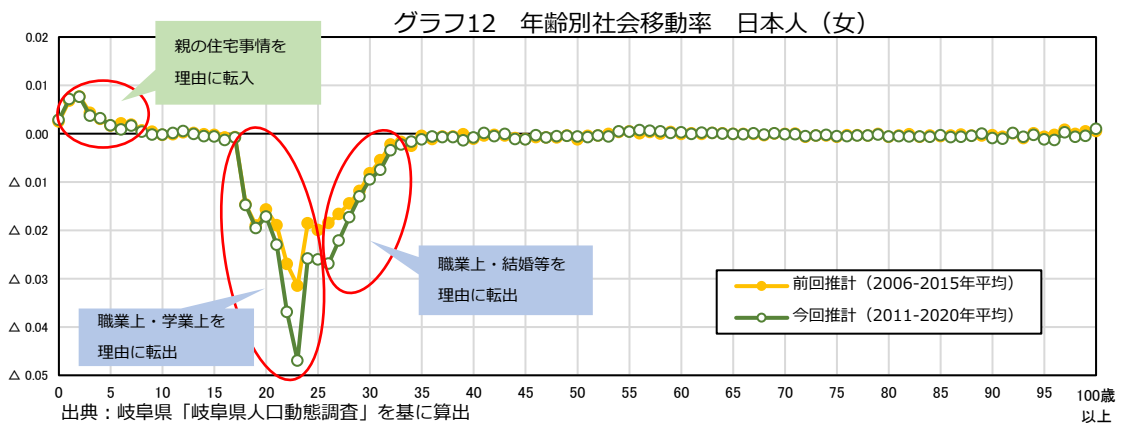
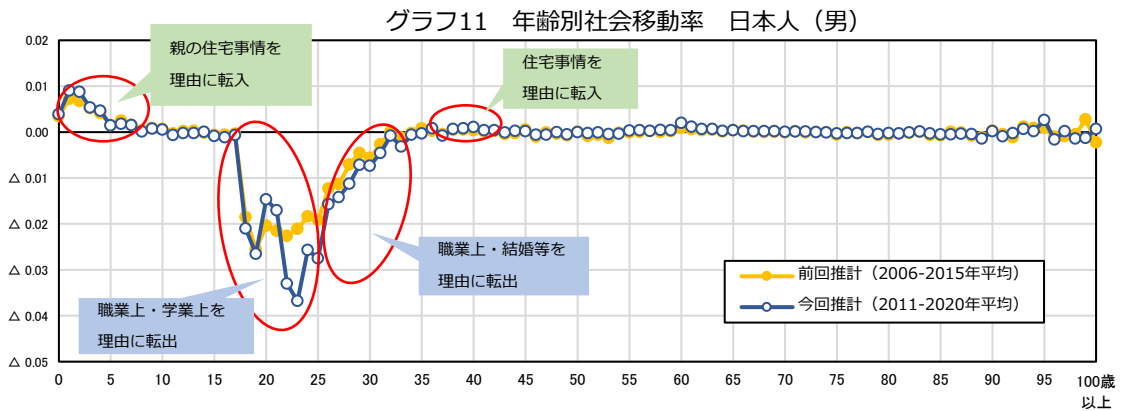
#### ① 県外への移動(日本人)

直近 10 年間に於いて、転出者数が転入者数を上回る社会減少が続いている。(グラフ10)



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」

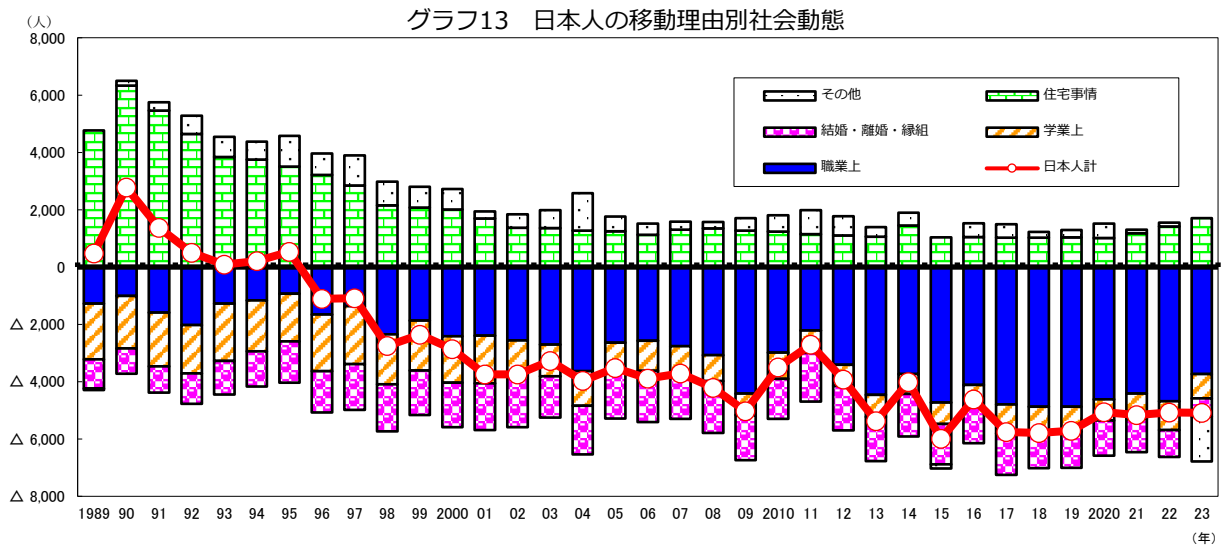
年齢別では、男性も女性も15～34歳の転出超過が大きい傾向にある。特に前回と比べ、10代後半から30代の女性の県外への転出が大幅に増加している。(グラフ11、グラフ12)



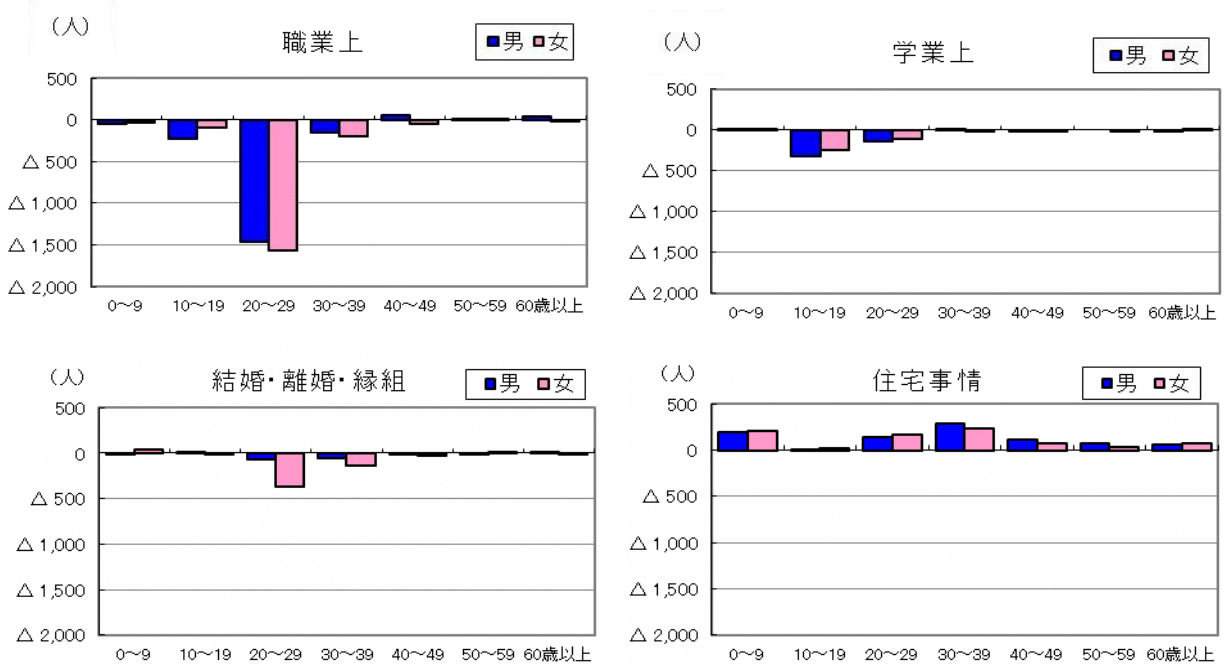
出典：岐阜県「岐阜県人口動態調査」を基に算出

理由別では、住宅事情による転入が減り、1996 年以降「職業上」、「結婚等」、「学業上」による転出超過が続く構造に変化はない。(グラフ13)

これをさらに年齢別に見ると、「職業上」の理由による転出超過数は、男女ともに 20～29 歳が最も多い。「結婚・離婚・縁組」では、20～30 歳代の女性が多く、「学業上」では、男女ともに 10～20 歳代が中心となっており、ライフステージの節目に、多くの若い世代が県外へ転出している。(グラフ14)



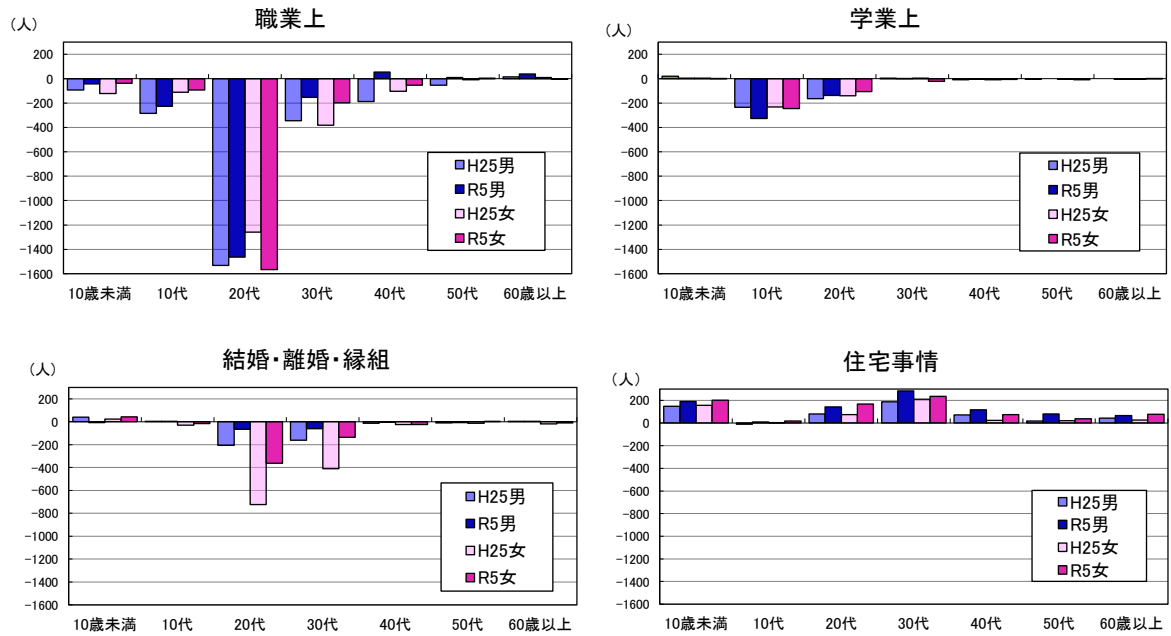
グラフ14 主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態（2023年）





10年前との比較では、「職業上」の理由による移動は、20代女性の転出超過数が増加している。「結婚等」は男女とも20～30代の転出超過が減少している。「住宅事情」は男女とも全年代で転入超過が増加している。(グラフ15)

グラフ15 主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態比較



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」、「岐阜県転入転出理由実態調査」

岐阜県内の日本人の転出超過を移動地別にみると、隣接する愛知県が最も多い。続いて、東京都、神奈川県といった首都圏への転出超過が多くなっている。(グラフ16)

また、県内の高校生の約7割が県外の大学・短大へ進学しており、県内への進学者と県外への進学者の差が大きく高校卒業後は、多くの若者が県外へ流出していることになる。(表1)

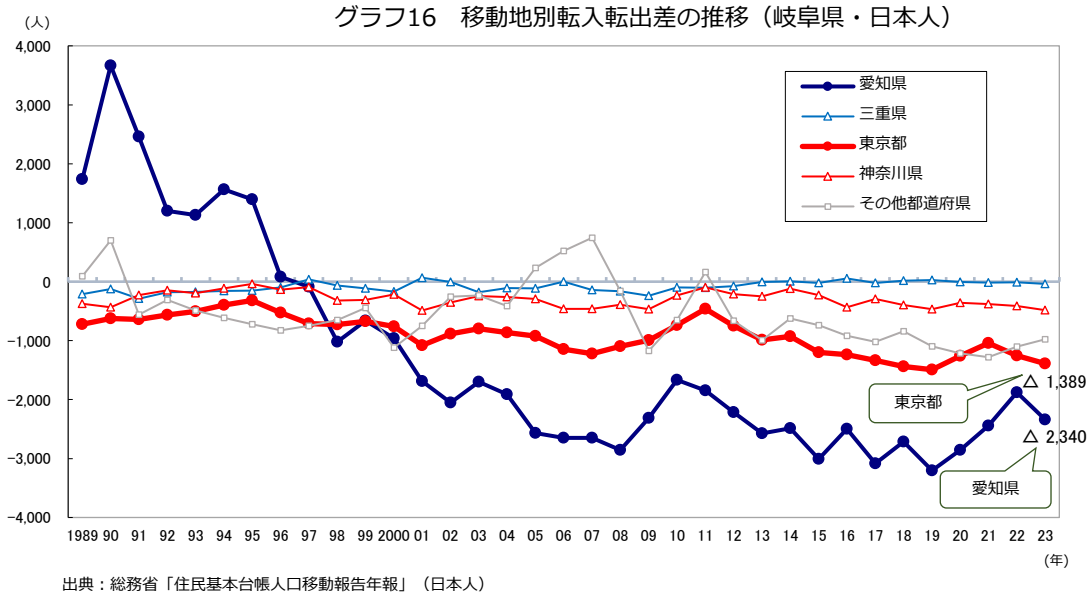


表 1

○岐阜県内大学・短大入学者の出身高校				○岐阜県内高校卒業生の大学・短大進学先			
出身高校	人数	割合		進学先	人数	割合	
1 岐阜県	2,756	48.9%		1 愛知県	4,716	45.3%	
2 愛知県	1,331	23.6%		2 岐阜県	2,756	26.5%	
3 その他	168	3.0%		3 東京都	538	5.2%	
3 長野県	139	2.5%		4 京都府	307	2.9%	
5 静岡県	135	2.4%		5 大阪府	236	2.3%	
6 三重県	117	2.1%		6 滋賀県	214	2.1%	
7 滋賀県	96	1.7%		7 神奈川県	166	1.6%	
8 大阪府	86	1.5%		8 石川県	143	1.4%	
9 富山県	82	1.5%		9 静岡県	137	1.3%	
10 福井県	74	1.3%		9 富山県	136	1.3%	
11 沖縄県	69	1.2%		11 長野県	118	1.1%	
12 石川県	60	1.1%		12 兵庫県	107	1.0%	
13 兵庫県	52	0.9%		13 三重県	103	1.0%	
14 京都府	38	0.7%		14 千葉県	79	0.8%	
15 北海道	31	0.6%		15 福井県	68	0.7%	

県内への入学者	5,633人	100.0%
県内からの入学者	2,756人	48.9%
県外からの入学者	2,877人	51.1%

県内からの進学者	10,416人	100.0%
県内への進学者	2,756人	26.5%
県外への進学者	7,660人	73.5%

出典：文部科学省「2023年度 学校基本調査」

## ②県内における社会移動

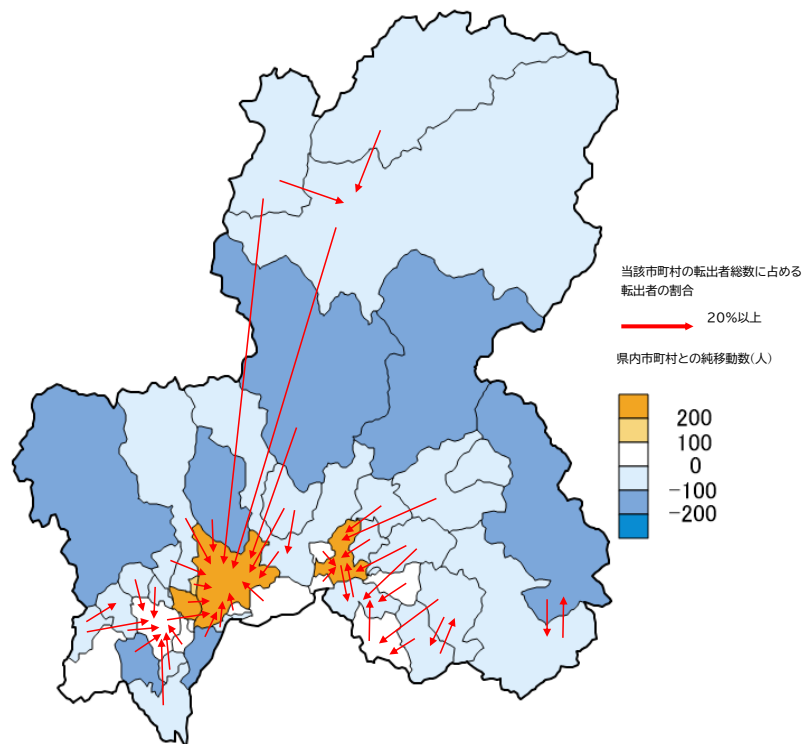
県内における社会移動は、日常移動(通勤)の延長線上にあり、昼夜間人口比率(夜間人口100人当たりの昼間人口の割合)の高い都市を中心に、近隣市町村との間に社会移動の関わりが深いエリアが形成されている。(図1)

具体的には、岐阜圏域では岐阜市、西濃圏域では大垣市、中濃圏域では美濃加茂市などが周辺市町村からの転入が多く、人口の一定の「ダム機能」を果たしている。

さらに、通勤エリアから社会移動の状況を見ると、県内42市町村のうち33市町村で「県内で最も多い通勤先」と「県内へ転出のうち最も多い市町村」が一致しており、そのうち30市町村では、「県内から転入のうち最も多い市町村」も一致している。(表2)

このように、社会移動の状況は市町村によって異なるだけではないため、より広域に周辺市町村との関連性も踏まえてその特徴を捉える必要がある。本研究会においても、これらの都市類型別の特徴をもとに、調査・分析を進めた。

図1 県内市町村との純移動者数と転出者の割合(2019-2023年平均)



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」

# 通勤エリアから見た社会移動状況(構成比) 表2

※網掛け部分は、近隣からの通勤等の流入が多い都市

(単位:%)

市町村	昼夜間人口比率	通勤先(就業者数に占める構成比)			転出先(転出人口総数に占める構成比)			転入元(転入人口総数に占める構成比)					
		県内で最も多い通勤先	県外へ通勤	愛知県	県内へ転出のうち最も多い市町村	県外へ転出等	愛知県	県内から転入のうち最も多い市町村	県外から転入等	愛知県			
岐阜県	96.6		10.6	9.8		62.3	21.8		62.1	20.5			
岐阜市	102.2	各務原市	4.6	10.5	10.0	各務原市	4.3	66.3	22.6	各務原市	4.5	64.5	18.9
各務原市	94.5	岐阜市	12.4	19.3	18.9	岐阜市	12.9	68.1	24.6	岐阜市	11.3	69.0	27.0
羽島市	87.4	岐阜市	16.0	17.9	16.9	岐阜市	10.6	65.3	25.0	岐阜市	10.9	69.4	19.8
岐南町	96.4	岐阜市	26.5	17.4	17.0	岐阜市	24.9	45.8	17.0	岐阜市	24.7	43.2	19.1
笠松町	90.7	岐阜市	24.1	20.0	19.4	岐阜市	17.7	48.1	16.6	岐阜市	22.0	45.1	19.4
山県市	87.6	岐阜市	26.8	3.5	3.2	岐阜市	29.2	53.7	13.2	岐阜市	22.7	57.5	10.6
瑞穂市	81.9	岐阜市	21.4	11.0	10.3	岐阜市	18.6	49.5	15.2	岐阜市	17.5	46.8	14.4
本巣市	100.4	岐阜市	22.6	5.5	5.0	岐阜市	17.3	48.0	12.8	岐阜市	16.4	47.7	10.9
北方町	81.4	岐阜市	29.8	7.0	6.5	岐阜市	23.5	39.6	12.0	岐阜市	23.9	34.5	12.3
大野町	81.2	岐阜市	13.2	4.7	3.9	岐阜市	13.0	46.2	16.3	岐阜市	10.5	49.5	12.5
大垣市	103.5	岐阜市	6.9	8.3	7.1	岐阜市	8.1	63.9	21.0	岐阜市	6.2	64.6	17.5
揖斐川町	97.5	大垣市	10.2	3.2	2.6	岐阜市	12.3	45.8	14.7	大野町	12.0	39.0	9.9
池田町	86.0	大垣市	19.1	4.9	4.1	大垣市	12.3	52.9	11.3	大垣市	11.5	51.9	9.1
神戸町	85.5	大垣市	23.0	5.8	5.2	大垣市	15.4	47.6	11.9	大垣市	21.8	46.2	14.2
垂井町	89.2	大垣市	26.0	6.8	4.9	大垣市	22.4	50.5	13.0	大垣市	20.8	52.5	15.3
関ヶ原町	98.3	大垣市	19.9	9.6	5.0	垂井町	16.7	50.5	12.0	大垣市	9.9	65.1	16.4
養老町	90.8	大垣市	25.0	6.7	4.8	大垣市	20.3	53.6	16.5	大垣市	18.8	54.2	20.4
安八町	87.3	大垣市	20.0	8.5	7.7	大垣市	9.4	60.1	16.9	大垣市	15.6	44.8	9.6
輪之内町	97.7	大垣市	16.8	8.4	6.9	大垣市	10.2	59.9	15.6	大垣市	9.8	65.9	18.9
海津市	88.9	大垣市	7.7	23.7	13.8	大垣市	7.7	68.5	27.2	大垣市	5.3	76.6	28.6
美濃加茂市	97.7	可児市	13.4	9.3	9.1	可児市	11.3	57.0	20.4	可児市	15.7	52.3	17.1
可児市	96.3	多治見市	7.3	19.9	19.5	美濃加茂市	10.4	65.4	23.9	美濃加茂市	6.3	69.9	24.9
坂祝町	95.0	美濃加茂市	18.0	11.2	10.9	美濃加茂市	12.3	53.4	22.3	美濃加茂市	16.9	50.0	23.9
川辺町	80.4	美濃加茂市	20.3	6.7	6.6	美濃加茂市	16.3	43.5	15.8	可児市	12.1	49.7	14.6
七宗町	88.1	美濃加茂市	15.3	3.9	3.7	美濃加茂市	14.7	49.5	24.2	可児市	20.0	35.7	12.9
白川町	94.4	美濃加茂市	4.6	1.8	1.6	美濃加茂市	10.5	58.1	19.5	可児市	5.1	66.4	22.6
東白川村	92.4	白川町	9.3	0.8	0.8	美濃加茂市	9.1	50.9	21.8	可児市	6.8	61.4	22.7
八百津町	93.1	可児市	15.9	6.3	6.0	可児市	12.6	56.7	24.4	可児市	12.9	51.6	21.2
御嵩町	92.5	可児市	24.1	11.7	11.5	可児市	20.0	51.6	21.7	可児市	23.8	49.5	22.6
富加町	104.9	関市	17.5	5.8	5.7	美濃加茂市	13.6	48.0	16.4	美濃加茂市	25.7	35.2	13.0
関市	102.3	岐阜市	8.3	4.0	3.8	岐阜市	14.6	55.5	18.9	岐阜市	13.9	54.0	18.1
美濃市	105.1	関市	22.1	2.9	2.6	関市	16.8	53.2	11.3	関市	9.5	66.8	20.1
高山市	101.1	飛騨市	4.3	0.4	0.2	岐阜市	8.4	71.5	22.1	岐阜市	7.4	72.0	20.4
飛騨市	96.9	高山市	22.4	1.0	0.1	高山市	15.2	70.8	18.5	高山市	19.9	67.3	11.1
白川村	102.5	高山市	2.9	3.4	0.5	高山市	17.9	61.5	12.8	高山市	14.8	63.9	11.5
多治見市	90.7	土岐市	7.8	25.7	25.3	可児市	6.6	75.4	34.0	土岐市	5.9	71.3	31.2
土岐市	96.1	多治見市	13.1	15.2	15.0	多治見市	11.9	64.9	27.2	多治見市	10.2	67.4	26.3
瑞浪市	94.3	土岐市	14.1	10.8	10.6	土岐市	8.0	65.3	28.2	土岐市	9.8	59.9	25.4
中津川市	98.6	恵那市	9.8	4.1	2.5	恵那市	8.2	73.7	26.2	恵那市	8.2	75.3	30.3
恵那市	98.3	中津川市	15.0	5.9	5.5	中津川市	12.4	60.2	26.7	中津川市	15.3	64.3	27.4
下呂市	99.6	高山市	2.5	0.4	0.4	岐阜市	7.5	66.5	22.9	高山市	5.0	74.9	19.7
郡上市	98.2	関市	2.2	1.0	0.8	岐阜市	9.7	64.3	24.5	岐阜市	7.5	72.0	22.4

※数値は、通勤先総数に占める構成比

※数値は、転出先総数に占める構成比

※数値は、転入先総数に占める構成比

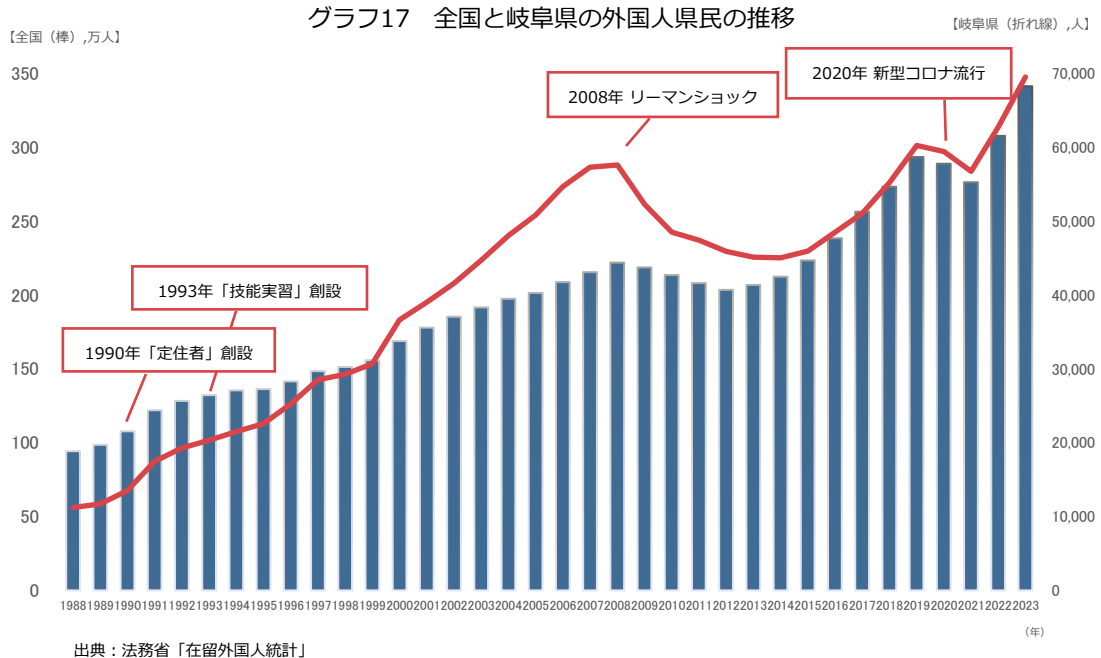
県外には「外国人」を含む。「県外転出等」には不詳(職権記載・消除等)によるものを含む

県外には「外国人」を含む。「県外転入等」には不詳(職権記載・消除等)によるものを含む

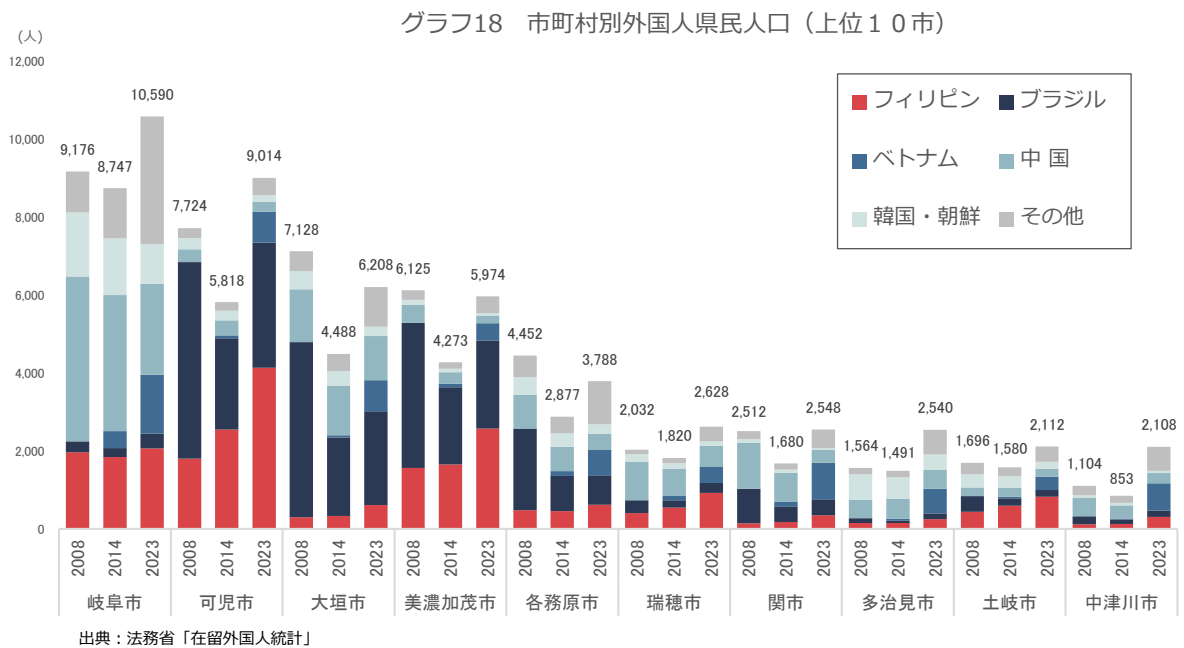
出典:総務省「令和2年国勢調査」、岐阜県「令和5年岐阜県人口動態統計調査」

## 4. 外国人県民

岐阜県には、2023年12月末現在で約6.9万人の外国人県民が在住している。2008年のリーマンショック、2020年の新型コロナ感染症の流行等の影響により一時的に減少に転じた後、近年では増加傾向が続いている。(グラフ17)

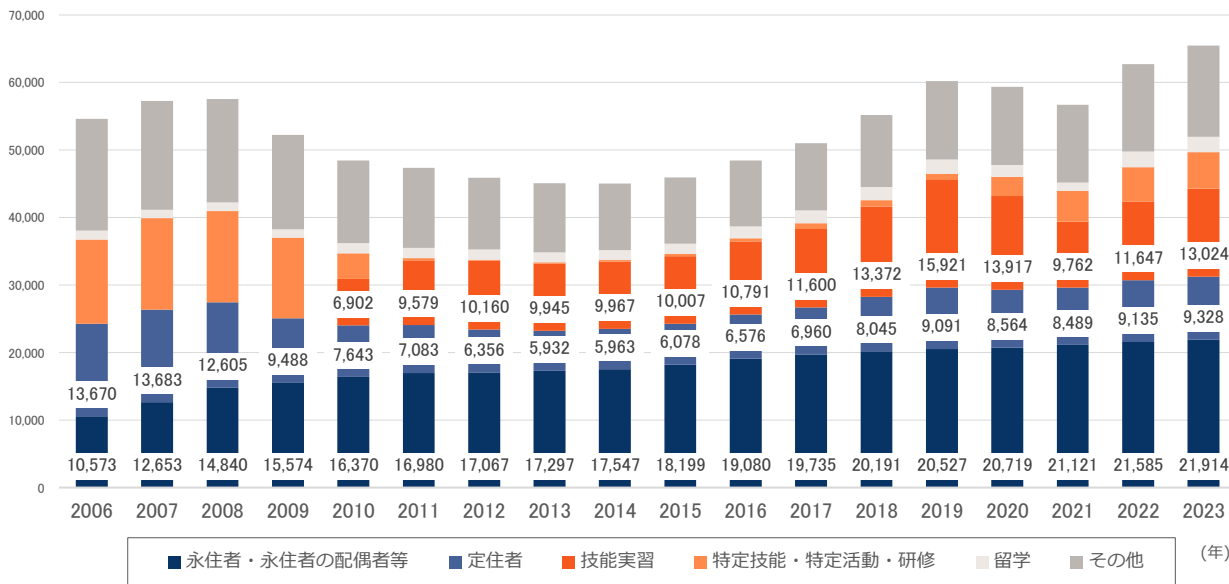


市町村別に見ると、岐阜市、可児市、大垣市、美濃加茂市、各務原市の順に多く、可児市や美濃加茂市は人口に占める外国人比率が9～10%と高い。(グラフ18)



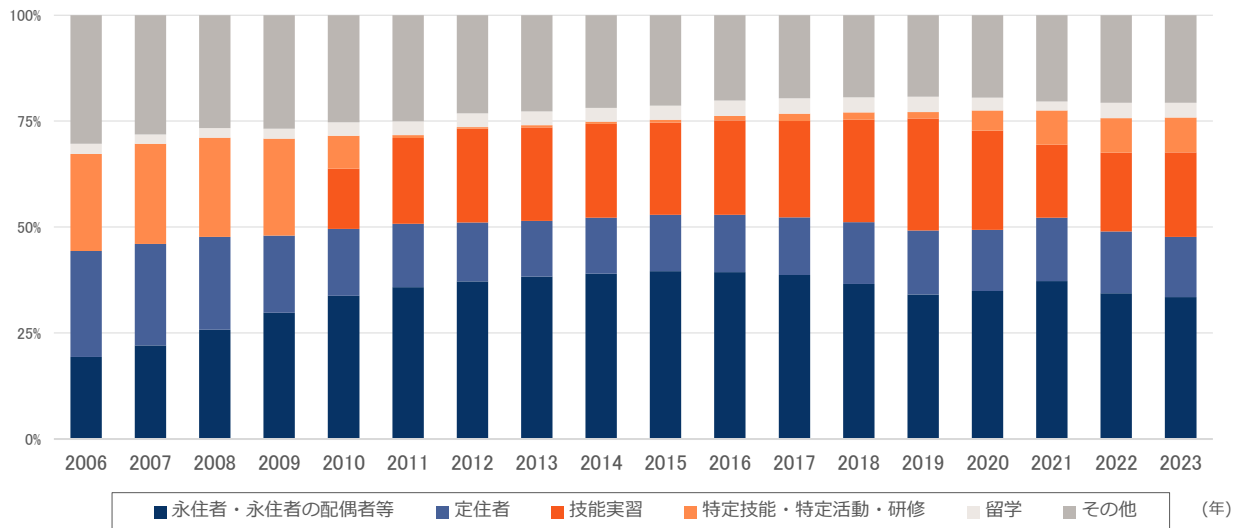
在留資格別に見ると、日系外国人が多く、永住者、定住者の比率が外国人全体の約5割を占めている。(グラフ19、グラフ20)

グラフ19 在留資格別推移 (人数)



出典：法務省「在留外国人統計」

グラフ20 在留資格別推移 (構成比)



出典：法務省「在留外国人統計」

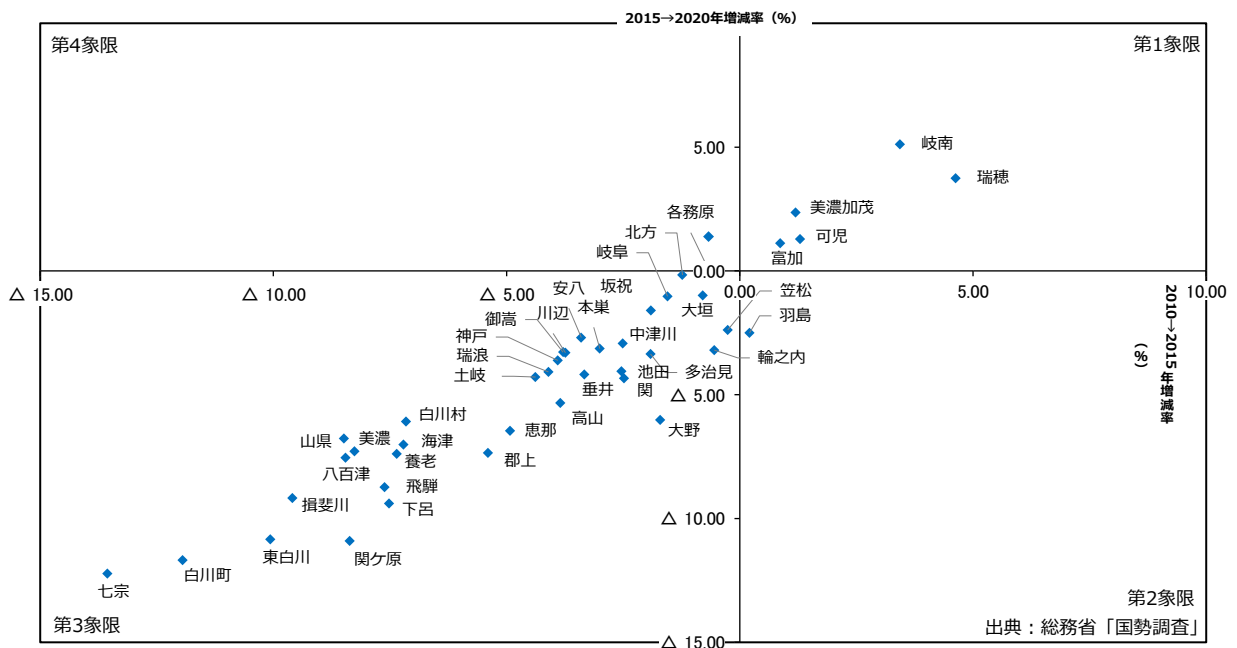
※技能実習：1993年制度創設(当時の資格「研修」「特定活動」)⇒2010年に新在留資格「技能実習」へ

## 5. 地域別に見た人口動態

### ①市町村別人口の増減率

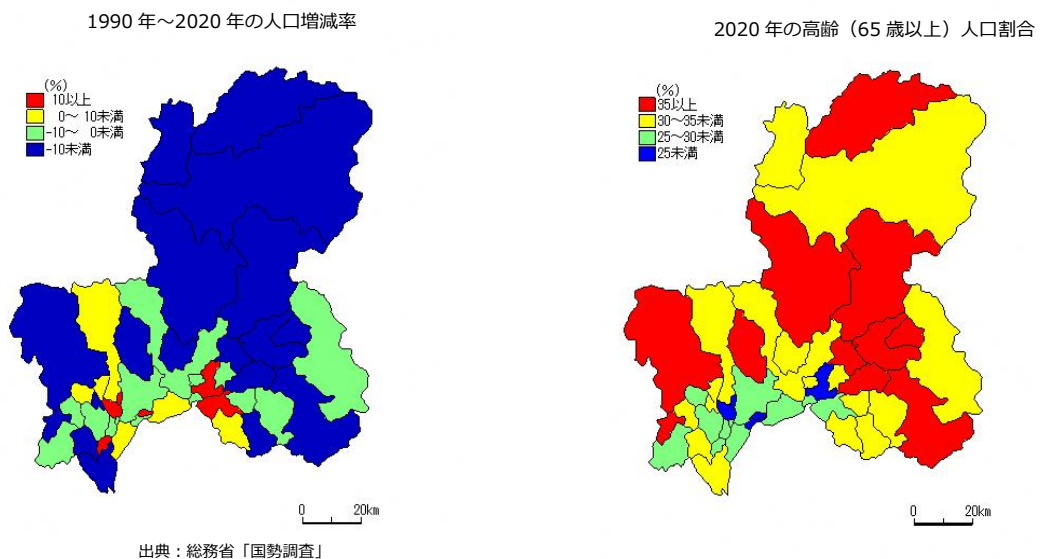
直近10年間の県内市町村別人口の増減率を見ると、過去の国勢調査では2015年、2020年と減少が続いた市町村は36団体(第3象限)。2010年から2015年は人口が増加したが2020年は減少に転じた市町村は1団体(第4象限)。2015年、2020年と増加が続いているのは5市町(第1象限)にとどまっている。(グラフ21)

グラフ21 県内市町村別人口の増減率 (2010→2015年、2015→2020年)



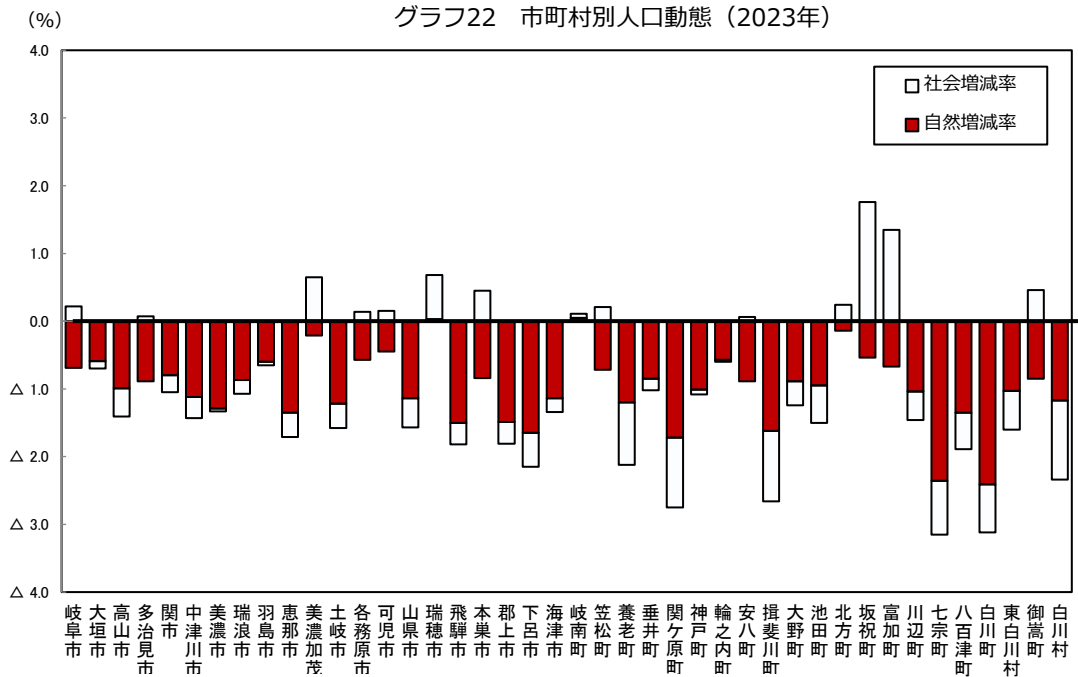
30年前と比較すると、人口が増加した地域は都市部に集中している。その一方で人口が減少した地域では、高齢化が顕著となっている。(図2)

図2 2020年10月1日現在の市町村



## ②市町村別人口動態

市町村別に社会動態を見ると、増加の団体もあるなどバラツキもみられるが、自然動態は、ほとんどの市町村が減少となっている。(グラフ22)



出典：岐阜県「2023年岐阜県人口動態統計調査」(2022年10月1日～2023年9月30日)

## ③市町村別合計特殊出生率

市町村別の合計特殊出生率を見ると、必ずしも「消滅可能性自治体」の出生率が低いとは限らない。(表3、図3)

市町村別合計特殊出生率 表3

	H19	H24	H29	R4		H19	H24	H29	R4
全国	1.31	1.38	1.43	1.33	海津市	1.28	1.29	1.23	1.15
岐阜県	1.41	1.49	1.52	1.43	岐南町	1.52	1.70	1.72	1.74
岐阜市	1.36	1.44	1.49	1.42	笠松町	1.38	1.49	1.65	1.50
大垣市	1.48	1.52	1.55	1.50	養老町	1.37	1.40	1.29	1.16
高山市	1.52	1.62	1.65	1.64	垂井町	1.42	1.48	1.42	1.37
多治見市	1.26	1.37	1.37	1.33	関ヶ原町	1.31	1.42	1.35	1.26
関市	1.45	1.53	1.46	1.39	神戸町	1.39	1.39	1.47	1.36
中津川市	1.58	1.67	1.66	1.47	輪之内町	1.59	1.64	1.63	1.48
美濃市	1.26	1.35	1.46	1.42	安八町	1.45	1.49	1.51	1.34
瑞浪市	1.37	1.45	1.50	1.41	揖斐川町	1.34	1.32	1.45	1.29
羽島市	1.38	1.44	1.44	1.34	大野町	1.38	1.40	1.39	1.34
恵那市	1.50	1.57	1.50	1.41	池田町	1.39	1.53	1.43	1.23
美濃加茂市	1.46	1.57	1.65	1.49	北方町	1.54	1.60	1.53	1.47
土岐市	1.27	1.40	1.42	1.27	坂祝町	1.44	1.59	1.66	1.57
各務原市	1.42	1.49	1.59	1.46	富加町	1.31	1.52	1.52	1.60
可児市	1.38	1.52	1.57	1.44	川辺町	1.40	1.48	1.54	1.39
山県市	1.24	1.28	1.41	1.32	七宗町	1.44	1.37	1.48	1.46
瑞穂市	1.58	1.71	1.72	1.64	八百津町	1.36	1.39	1.56	1.34
飛騨市	1.57	1.62	1.61	1.52	白川町	1.49	1.54	1.55	1.42
本巣市	1.44	1.45	1.39	1.33	東白川村	1.55	1.55	1.56	1.50
郡上市	1.68	1.78	1.75	1.62	御嵩町	1.33	1.41	1.47	1.39
下呂市	1.63	1.72	1.64	1.56	白川村	1.44	1.52	1.67	1.55

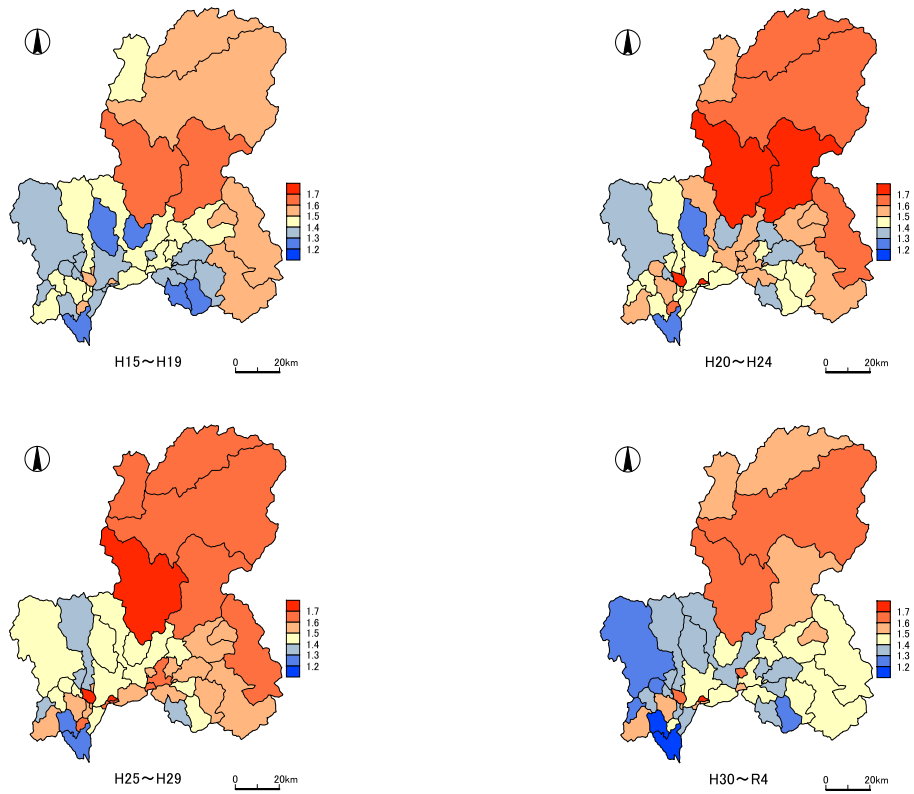
網掛けは「消滅可能性自治体」(人口戦略会議)に該当する自治体

※5年間のデータを基にした推定値

出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」



図3 市町村別合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

## ④市町村別出生数の推移

市町村別の出生数を見ると、ほぼ全ての市町村で減少傾向が続いている。合計特殊出生率が高い市町村でも、出生数は減少している。(表4、図4)

市町村別出生数の推移 表4

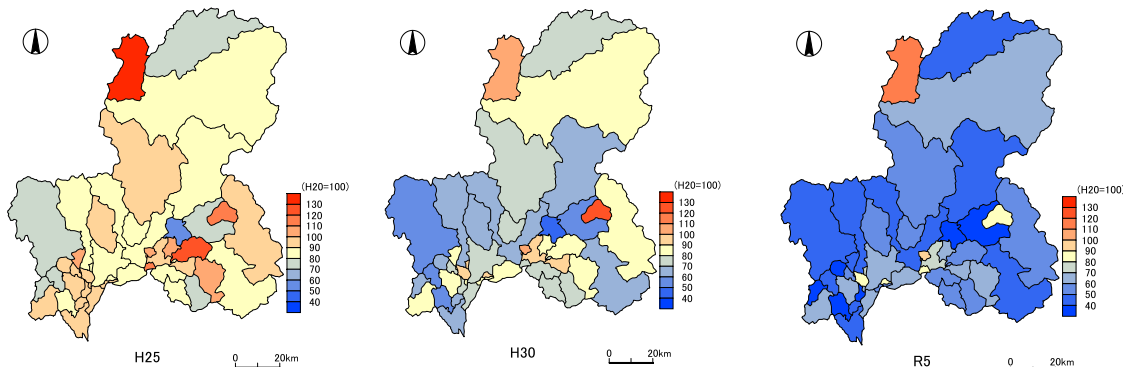
単位:人

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
岐阜県	18 178	18 075	18 377	17 730	17 189	17 440	16 847	16 458	15 822	15 817	15 381	14 481	14 333	13 519	12 809	12 087	11 811	11 116
岐阜市	3 640	3 576	3 740	3 626	3 447	3 519	3 346	3 334	3 322	3 177	3 260	3 011	2 961	2 972	2 727	2 619	2 587	2 479
大垣市	1 550	1 492	1 555	1 426	1 423	1 485	1 431	1 426	1 343	1 384	1 344	1 279	1 286	1 204	1 174	1 146	1 088	1 060
高山市	805	867	844	810	765	792	768	739	708	682	657	673	697	589	600	536	514	515
多治見市	859	890	914	873	881	864	827	796	752	762	753	723	661	637	637	626	587	502
関市	809	820	835	801	818	784	765	693	706	645	628	578	564	523	501	476	501	412
中津川市	691	711	668	704	639	663	673	642	609	633	535	566	557	521	450	434	378	370
美濃市	138	132	140	119	145	158	139	122	136	124	135	112	110	98	103	100	80	72
瑞浪市	356	320	313	309	312	289	326	318	275	294	290	242	264	239	233	230	211	215
羽島市	601	602	556	608	587	597	546	508	527	525	473	478	425	452	408	371	383	353
恵那市	415	419	430	404	420	409	365	381	378	319	290	297	300	266	254	228	226	185
美濃加茂市	503	504	559	538	548	572	546	546	541	555	550	509	508	468	479	438	434	415
土岐市	446	464	476	465	436	449	420	375	412	409	367	394	360	337	301	292	265	278
各務原市	1 410	1 412	1 436	1 269	1 335	1 262	1 263	1 263	1 170	1 255	1 267	1 149	1 150	1 065	1 007	929	895	883
可児市	970	929	1 013	918	851	964	902	869	859	873	818	762	783	708	735	674	664	607
山県市	199	183	183	197	162	157	154	165	150	135	140	140	120	119	112	105	94	106
瑞穂市	648	630	636	649	628	638	615	624	611	662	575	565	587	545	538	495	569	530
飛騨市	209	181	205	199	139	174	170	150	137	161	143	135	144	101	111	101	110	100
本巣市	317	294	325	285	279	276	270	263	233	219	219	196	215	181	169	157	175	149
郡上市	354	333	348	311	299	323	315	326	270	288	276	265	271	209	225	197	187	175
下呂市	272	265	262	284	269	264	220	222	210	192	190	174	175	186	159	137	114	110
海津市	267	270	235	255	240	243	238	233	182	177	195	152	150	137	136	123	106	113
岐南町	269	273	307	270	271	305	306	261	279	294	309	273	305	317	269	286	287	264
笠松町	232	229	236	227	242	215	184	228	216	241	215	216	209	184	177	163	172	135
養老町	257	239	229	264	232	212	230	202	167	181	164	143	124	135	109	95	81	76
垂井町	242	253	259	237	225	227	233	199	203	170	181	170	155	154	155	138	129	127
関ヶ原町	46	49	50	48	43	43	37	36	32	33	26	25	33	24	22	8	23	13
神戸町	192	188	148	159	152	158	135	137	132	129	128	130	108	111	90	108	100	79
輪之内町	112	107	117	104	95	105	106	107	99	90	92	65	72	87	65	49	47	57
安八町	163	171	147	134	128	130	134	136	104	112	108	96	106	95	63	70	68	56
揖斐川町	160	178	160	152	131	127	119	124	133	113	139	103	86	83	92	77	60	74
大野町	191	205	165	191	173	153	189	179	169	149	152	131	135	141	119	110	90	73
池田町	179	197	199	205	208	201	190	185	186	172	149	138	130	116	108	112	97	75
北方町	202	181	202	226	188	199	189	179	156	196	157	157	184	114	124	124	149	146
坂祝町	68	73	79	84	62	73	73	92	60	60	84	72	57	67	62	68	50	67
富加町	37	44	41	36	49	50	50	41	44	43	37	37	44	48	41	40	49	37
川辺町	75	91	79	85	76	70	65	82	70	77	73	64	66	76	53	51	51	49
七宗町	22	22	27	11	28	21	12	15	12	21	18	12	12	18	10	12	14	10
八百津町	74	67	58	55	65	58	71	74	55	61	66	60	51	40	31	41	38	32
白川町	54	45	52	48	46	42	52	37	37	41	34	39	29	22	20	26	20	17
東白川村	22	14	10	11	15	15	12	11	11	14	4	7	12	8	11	8	8	8
御嵩町	112	131	129	122	127	145	145	124	114	131	128	122	117	105	116	80	95	81
白川村	10	24	10	11	10	9	16	14	12	18	12	21	10	17	13	7	15	11

出典:岐阜県人口動態統計調査 前年10月~当年9月末までの出生数  
網掛けは「消滅可能性自治体」(人口戦略会議)に該当する自治体

図4 市町村別出生数の推移(H20の出生数を100とした指数)

出典:岐阜県人口動態統計調査



## 6. 社会動態の傾向からみる都市類型

通勤や通学などの日常移動も含めて社会動態を分析してみると、県内の各市町村は次の5つの型に分類できる。この都市類型及び市町村の分類は2014年度の「岐阜県人口問題研究会」が中間報告をまとめた際に設定したものであるが、その前後の国勢調査の結果を踏まえ分析を行ったが、分類の変化は認められない<sup>3</sup>。

### 【タイプ1】 ダム機能都市型

本県からの転出傾向は、名古屋市の移動圏内にあり、東京への移動は大きくはない。中部地方として広域で考えたとき、名古屋圏は人口の東京一極集中に対して一定の「ダム機能」を果たしている。

こうした「ダム機能」は、より規模の小さい地域内でも起こっており、岐阜県内でもみられる。岐阜市、大垣市、高山市、関市、美濃加茂市は周辺の市町村からの転入や通勤者が多く、地域の中心都市としてダム機能を発揮している。

### 【タイプ2】 ダム機能都市通勤圏型

本県の社会動態は、学業、職業、結婚などの理由による転出が多く、住居を理由とした転入が多い。また、愛知県に対しては、転出超過が続くほか、本県内に居住しながら愛知県に通勤している人も少なくない。

タイプ1(ダム機能都市型)の都市の周辺市町村の多くは、上記のような理由によるタイプ1の都市への転出や通勤が多く、昼夜間人口比率が低い(昼間は他の市町村に滞在する住民が多い)という状況にある。

### 【タイプ3】 愛知県通勤圏型

人口も多く、転入者も多い東濃圏域南部や西濃圏域南部の市町では、隣接し、交通も便利な愛知県への転出や通勤が多くみられる。

### 【タイプ4】 ハイブリッド型

岐阜圏域南部の市町は、上記タイプ2、3の両方の特徴を併せ持っており、県内におけるダム機能を持つタイプ1の都市及び愛知県への通勤が多くみられる。

### 【タイプ5】 自己完結型

中山間地の市町村は、周辺の他の市町村に十分な雇用の場がなく、地域内に働く場所があるなどの理由で、他の地域への転出や通勤も少なく、自市町村内で就業し、暮らしている人が多い状況にある。

<sup>3</sup> 直近3回分の国勢調査(2010、2015、2020)結果において、分類の変更は見られない。

[タイプ1] ダム機能都市型	
特 徴	地域の中心となる市町村。近隣市町村からの通勤や転入が多い
条 件	人口5万人以上、昼夜間人口比率 100%以上
該当都市	岐阜市、大垣市、高山市、関市、美濃加茂市*
[タイプ2] ダム機能都市通勤圏型	
特 徴	タイプ1の都市への通勤、転出が多く、つながりが強い。昼夜間人口比率が低い(日中の人口が少ない)
条 件	タイプ1の都市への通勤率が 10%以上
該当都市	岐阜市地域 : 山県市、本巣市、大野町、北方町 大垣市地域 : 養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、池田町 高山市地域 : 飛騨市 関市地域 : 美濃市 美濃加茂市地域 : 富加町、川辺町、七宗町、八百津町
[タイプ3] 愛知県通勤圏型	
特 徴	愛知県への通勤、転出が多く、つながりが強い
条 件	愛知県への通勤率が 10%以上、タイプ1の都市への通勤率が 10%未満
該当都市	多治見市、土岐市、瑞浪市、海津市、可児市、御嵩町
[タイプ4] ハイブリッド型	
特 徴	タイプ1の都市とも愛知県ともつながりが強い
条 件	タイプ1の都市への通勤率が 10%以上、愛知県への通勤率が 10%以上
該当都市	羽島市、各務原市、瑞穂市、岐南町、笠松町、坂祝町
[タイプ5] 自己完結型	
特 徴	中山間地域に位置し、自市町村内での就業率が高い 近隣の他自治体に十分な雇用拠点が少ない
条 件	昼夜間人口比率 90%以上、他市町村通勤率(最多)10%未満 愛知県への通勤率 10%未満、タイプ1以外
該当都市	中津川市、 <u>恵那市</u> *、 <u>郡上市</u> 、 <u>下呂市</u> 、 <u>白川町</u> 、 <u>東白川村</u> 、 <u>白川村</u>

※下線部は人口戦略会議が示した「消滅可能性自治体」  
(\*は、当該タイプに準ずるものとして記載)

## Ⅱ 岐阜県の人口動態に与える要因の分析

### 1. 人口の自然動態

#### ①岐阜県の近年の出生減の背景と経済社会的要因分析

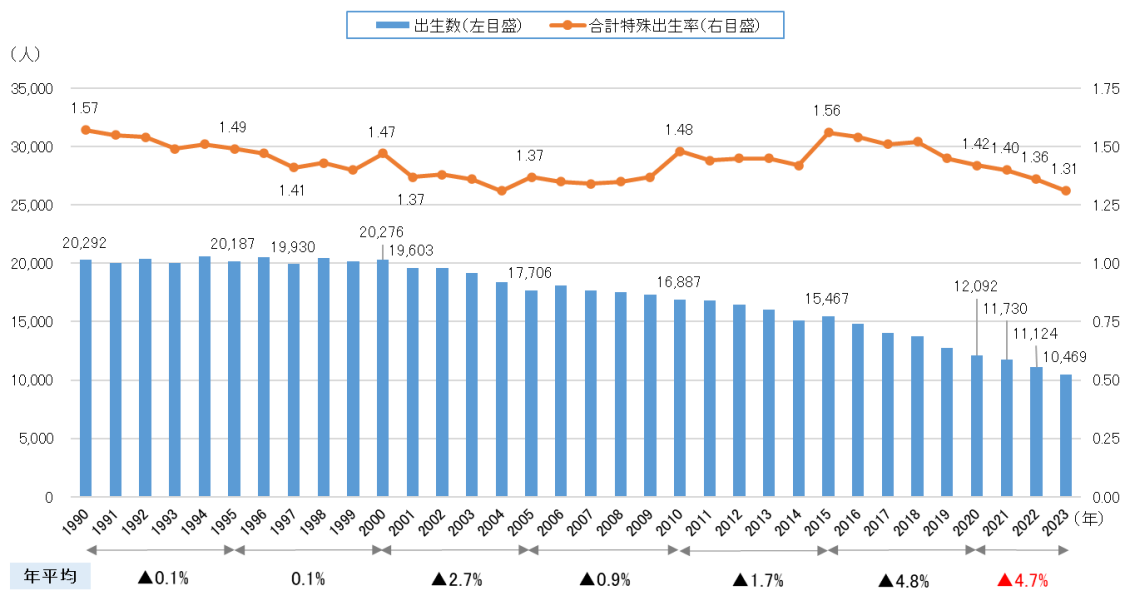
##### 1. 岐阜県の少子化をめぐる状況

###### (1)2015年以降、出生減が加速

岐阜県の出生数は1970年代半ばから減少傾向。2001年以降は1万人台が続いている。

出生数を5年刻みで見た年平均増減率は、1990年から2015年までは 0.1～▲2.7%(▲はマイナス、以下同様)で推移したが、2015～2020年に▲4.8%と大きく落ち込んだ。新型コロナウイルスの感染拡大時期を含む2020～2023年の直近3年間は▲4.7%。よって、県内の出生数は2015年以降、減少のペースが加速していることが見て取れる(図表1)。

図表1 出生数および合計特殊出生率の推移(岐阜県)



出典: 厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

(\*1) 出生数は日本人。

(\*2) グラフ下の「年平均」は、出生数を5年ごとに見た場合(直近は2020～2023年の3年)の年平均増減率(▲はマイナス)。

(\*3) 2020年、2015年、2010年などの国勢調査年および2016年以降の合計特殊出生率は、日本人女性人口を分母として算出されている。

###### (2)出生数変化の要因分解

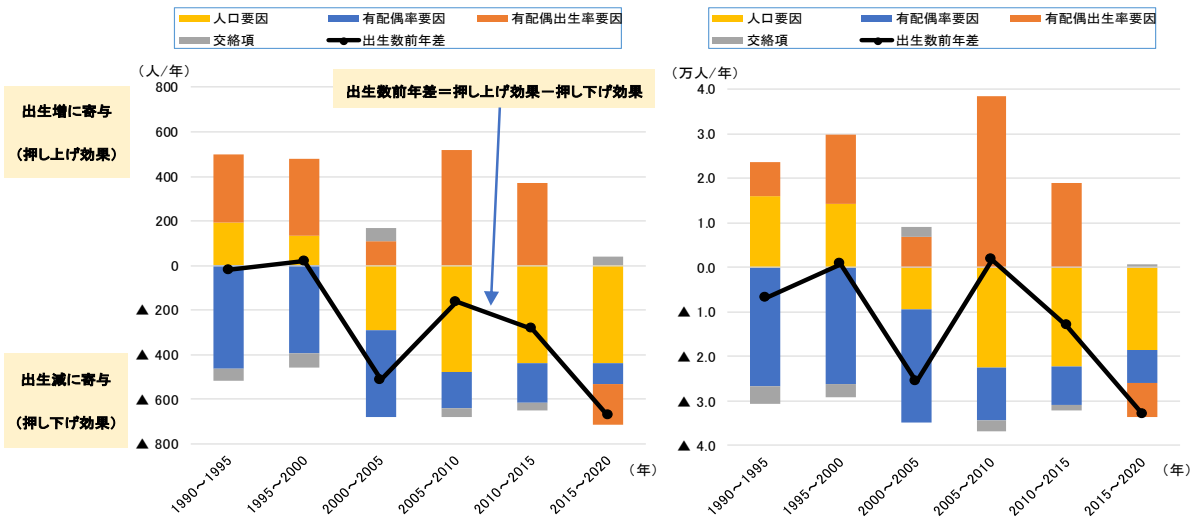
日本で出生数が減り続けている直接的な要因は以下の三つ。

- ①女性人口の減少(具体的には15～49歳)【人口要因】
- ②結婚の減少【有配偶率要因】
- ③夫婦の出産の減少【有配偶出生率要因】

そこで、先行研究<sup>4</sup>を参考に、岐阜県の出生数の変化をこの三つの要因に分解した<sup>5</sup> (図表2)。

図表2 岐阜県の出生数変化の要因分解

【参考】全国の出生数変化の要因分解



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」 (\* ) 全国の要因分解は令和5年版経済財政白書の数値を用いた。

上の図表2を見ると、岐阜県の場合、人口要因は1990年代の間は出生数の押し上げに寄与していたが、2000～2005年に押し下げに転じた。出生数がちょうど2万人を割り込んだ時期であり、この時期の出生減は、女性人口の減少の影響が大きかったと考えられる。なお、人口要因はその後押し下げ効果が拡大する傾向にある。

有配偶率要因は、1990年代から一貫して出生数の押し下げに寄与。特に2005年までの押し下げ効果が大きく、その後は縮小傾向が見られる。

有配偶出生率要因は2015年まで出生数の押し上げに寄与し、その効果も一部の期間を除き比較的大きかったが、2015～2020年に押し下げに転じた。よって、2015年以降の出生数の急減は、夫婦の出産の減少が大きく影響したと考えられる。

<sup>4</sup> 内閣府「令和5年版経済財政白書」(2023年8月)140～170頁(第2章第2節 少子化と家計経済)

藤波匠(2022)「若い世代の出生意欲の低下が深刻に—新型コロナが出生意欲のさらなる低下を助長—」(日本総研リサーチ・フォーカス No.2021-056、2022年3月)

<sup>5</sup> ここでの要因分解の説明は以下のとおり。

(1)母の年齢が15～49歳(日本人)の出生を対象にした。

(2)まず、ある年tの出生数は、次の式で示される。

$$\begin{aligned} \text{出生数 } t &= \sum a(\text{女性人口 } a, t \times \text{出生率 } a, t) \\ &= \sum a(\text{女性人口 } a, t \times \text{有配偶率 } a, t \times \text{有配偶出生率 } a, t) \end{aligned}$$

※添字aは母の年齢aにおける値であることを表し、 $\sum a$ は年齢別値の総和を表す。

(3)これより、ある年tの出生数について、前の地点t-1と比べた増減値の要因分解は次のような式になる。

$$\begin{aligned} \Delta \text{出生数 } t &= \sum a(\Delta \text{女性人口 } a, t \times \text{有配偶率 } a, t-1 \times \text{有配偶出生率 } a, t-1) \rightarrow \text{【人口要因】} \\ &\quad + \sum a(\text{女性人口 } a, t-1 \times \Delta \text{有配偶率 } a, t \times \text{有配偶出生率 } a, t-1) \rightarrow \text{【有配偶率要因】} \\ &\quad + \sum a(\text{女性人口 } a, t-1 \times \text{有配偶率 } a, t-1 \times \Delta \text{有配偶出生率 } a, t) \rightarrow \text{【有配偶出生率要因】} \\ &\quad + \text{交絡項} \end{aligned}$$

※ $\Delta$ は前の地点からの増減値。交絡項は複数要因の同時変化による変化分を表す。

(4)なお、図表中の値は、5年間の増減値を年平均に換算したものとした。

また、2015 年以降は、三つの要因がすべて出生数を押し下げる「トリプルパンチ」の状況となり、出生減を加速させていることが見て取れる。

岐阜県の要因分解結果を全国と比べると、岐阜県は人口要因の押し下げ効果が他の2要因(有配偶率要因と有配偶出生率要因)より目立って大きい状況が続いていること、また人口要因の押し下げ効果が拡大傾向にあることに特徴がある。

### (3) データで見る各要因の押し上げ・押し下げ効果の背景

#### ■【人口要因】の背景～女性人口の減少～

岐阜県の15～49歳女性人口(日本人)は、1990年に50万人を超えていたのが、2020年は約35万人まで減少した(→「I 岐阜県における人口の現状」/2. 自然動態/②合計特殊出生率 内の図表を参照)。

第1次ベビーブーム期(1947～49年)とその直後に生まれた女性は、2000年時点で45～49歳および50歳以上となり、出産から遠ざかった。これが、人口要因が2000年を境に出生数の押し下げに転じた背景の一つであると考えられる。

第2次ベビーブーム期(1971～74年)に生まれた女性は1990年時点で15～19歳に達し、その後の出産の中心層となったが、後述する未婚化の進行などにより県全体の出生数は増えなかった。第2次ベビーブーム期後の世代は人口自体が縮小し、母となる女性人口自体が減少していることから、ある程度の出産があっても、県全体では出生数が減り続ける状況となっている。

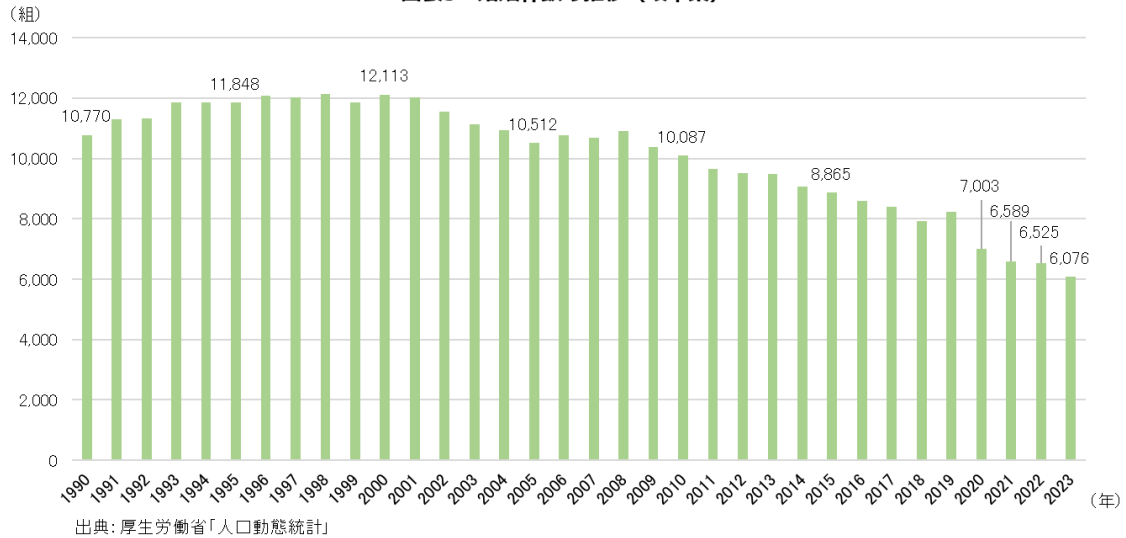
県の場合、女性人口の減少には、転出が転入を上回る社会減も影響している。就職などを機とした若い女性の県外流出に歯止めがかからないためである(→「I 岐阜県における人口の現状」/3. 社会動態 内の各図表および後述の社会動態分析を参照)。

#### ■【有配偶率要因】の背景～未婚化・晩婚化の進行と定着～

岐阜県の婚姻件数は、2000年代に入って減少傾向にある。2023年は6,076組で、2000年(1万2,113組)と比べてほぼ半減した(図表3)。



図表3 婚姻件数の推移（岐阜県）



結婚の減少は、未婚化・晩婚化が背景にある。県内女性の未婚率は、1990年から2005年にかけて、25～29歳と30～34歳で大幅に上昇した。県内男性の未婚率も同様に上昇している(→「I 岐阜県における人口の現状」/2. 自然動態/③未婚率内の図表を参照)。有配偶率要因の出生数に対する押し下げ効果は1990～2005年の間が大きく、未婚化が急激に進行した期間と符合する。

1990年から2005年にかけては、県内夫婦の平均初婚年齢も大きく上昇した。この15年間で、男性(夫)は1.4歳(28.1歳→29.5歳)、女性(妻)は2.1歳(25.4歳→27.5歳)上昇しており、上昇幅は女性の方が大きい。よって、未婚化と並行して晩婚化も進み、出生数の押し下げにつながったと考えられる。

未婚率、平均初婚年齢とも2010年以降はペースが緩やかであるものの、上昇傾向は続いている。県内でも若い世代の未婚・非婚傾向や晩婚傾向はある程度定着していると思われる。

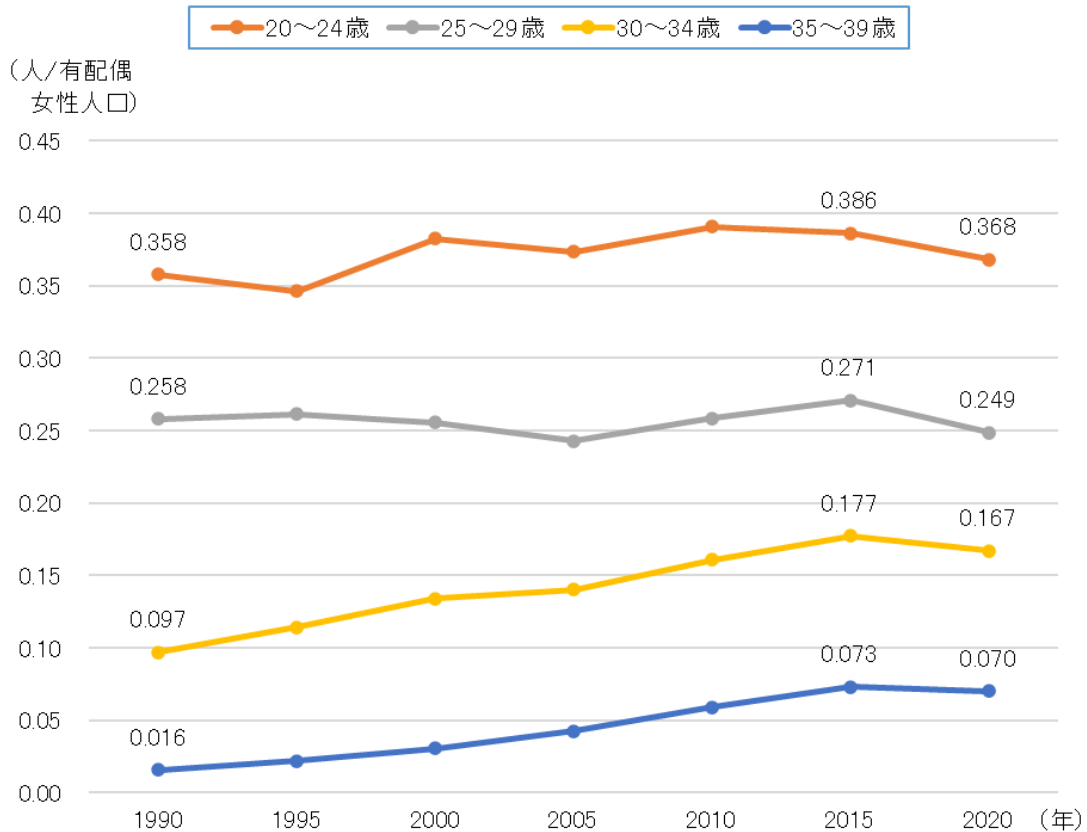
#### ■【有配偶出生率要因】の背景①～県内夫婦に出産減少の兆し～

岐阜県の有配偶出生率について、20～39歳女性の推移を見ると、1990年から2015年までは、20歳代(20～24歳および25～29歳)が全体的に横ばい傾向であったのに対し、30歳代(30～34歳および35～39歳)は上昇し続けた。ところが、2020年はすべての年齢階級で低下している(図表4)。



よって、有配偶出生率要因が 2015 年まで出生数の押し上げに寄与した背景には、30 歳代の出産の下支えがあったと考えられる。しかし、2015～2020 年はこの下支えがなくなり、有配偶出生率要因も出生数を押し下げる方向へ転じたと推察される。なお、2015～2020 年は 25～29 歳の有配偶出生率の低下も大きく、有配偶出生率要因の押し下げ効果を拡大させたと思われる。

**図表4 年齢階級別に見た有配偶出生率の推移**  
(有配偶日本人女性人口対、岐阜県)



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

(\*) 本表の有配偶出生率は、国勢調査による配偶関係のうち「有配偶」の日本人女性人口に対する出生数の割合を指す。

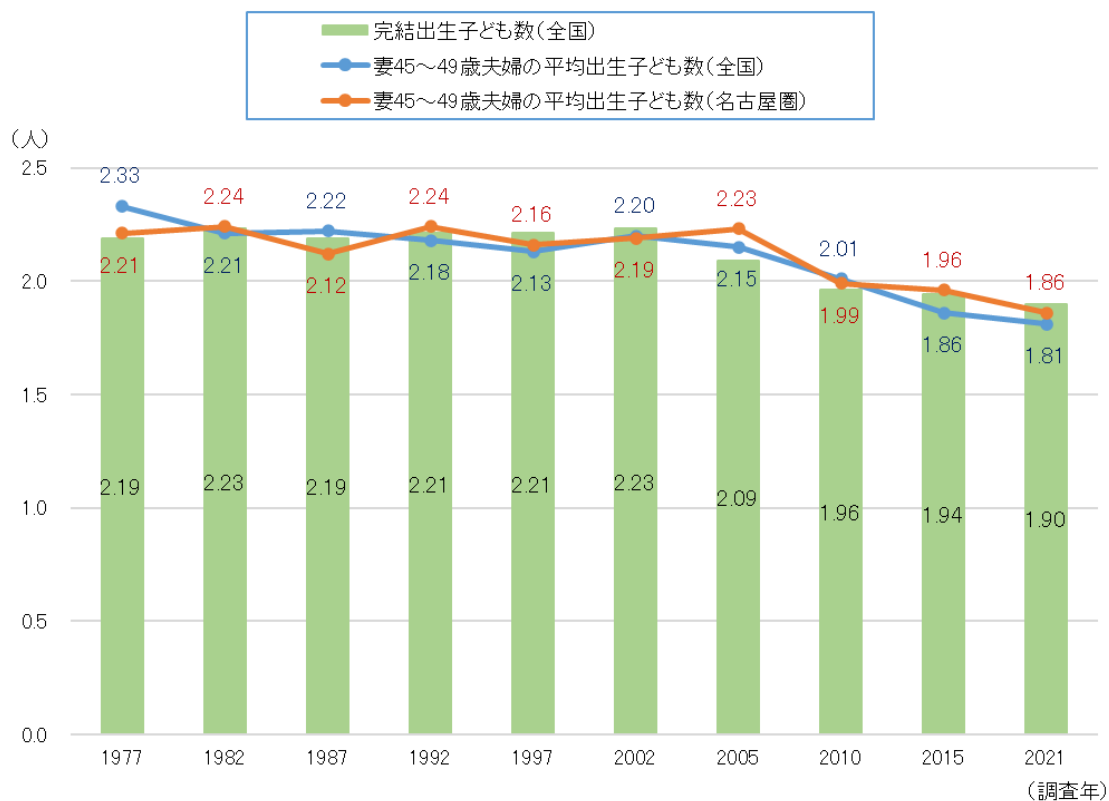
なお、2015年および2020年の有配偶日本人女性人口は不詳補完値を用いた。

### ■【有配偶出生率要因】の背景②～複数の子を持つ世帯の減少・2人目の壁の存在～

国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査によると、妻の年齢が45～49歳の夫婦の平均出生子ども数は、全国と並行して名古屋圏(岐阜・愛知・三重県)も減少傾向にある。直近の2021年調査では、全国1.81人、名古屋圏1.86人といずれも2人を下回った(図表5)。

岐阜・愛知・三重の3県は合計特殊出生率がほぼ同水準で、地域的なつながりもあることから、岐阜県の状況は名古屋圏全体とおおむね一致すると考えられる<sup>6</sup>。よって、県内の夫婦が最終的に持つ平均子ども数(完結出生子ども数)は減少傾向にあり、2人を下回る水準になっている可能性がある。

図表5 完結出生子ども数、妻45～49歳夫婦の平均出生子ども数の推移



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

(※1) 完結出生子ども数は、結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦が対象。2015年調査以前は妻の調査時年齢50歳未満、2021年調査は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。

(※2) 妻45～49歳夫婦の平均出生子ども数は、妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦が対象。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。名古屋圏は岐阜県・愛知県・三重県。

さらに、総務省の国勢調査によると、妻が20歳代および30歳代の夫婦のいる一般世帯の子ども数は、全国、岐阜県ともおおむね減少傾向にある<sup>7</sup>(図表6)。

県内について詳しく見ると、妻が30歳代の世帯では、1995年は「子ども2人」の世帯が全体の51.0%を占め、3人以上の世帯を含めると全体の4分の3を超えていた。これが2020年は「子ども2人」の世帯割合が42.7%に低下し、3人以上の世帯割合も低下している。

<sup>6</sup> 例えば直近(2023年)の合計特殊出生率は愛知県1.29、三重県1.29であった。

<sup>7</sup> 妻が20～30歳代の夫婦は、未成年の子とも同居している世帯がほとんどで、出産の状況をほぼ反映していると考えられる。

一方、「子どもなし」の世帯割合は 1995 年に 8.5%であったのが、2020 年は 15.1%に上昇した。「子ども1人」の世帯割合も 15.7%から 24.2%に上昇している。

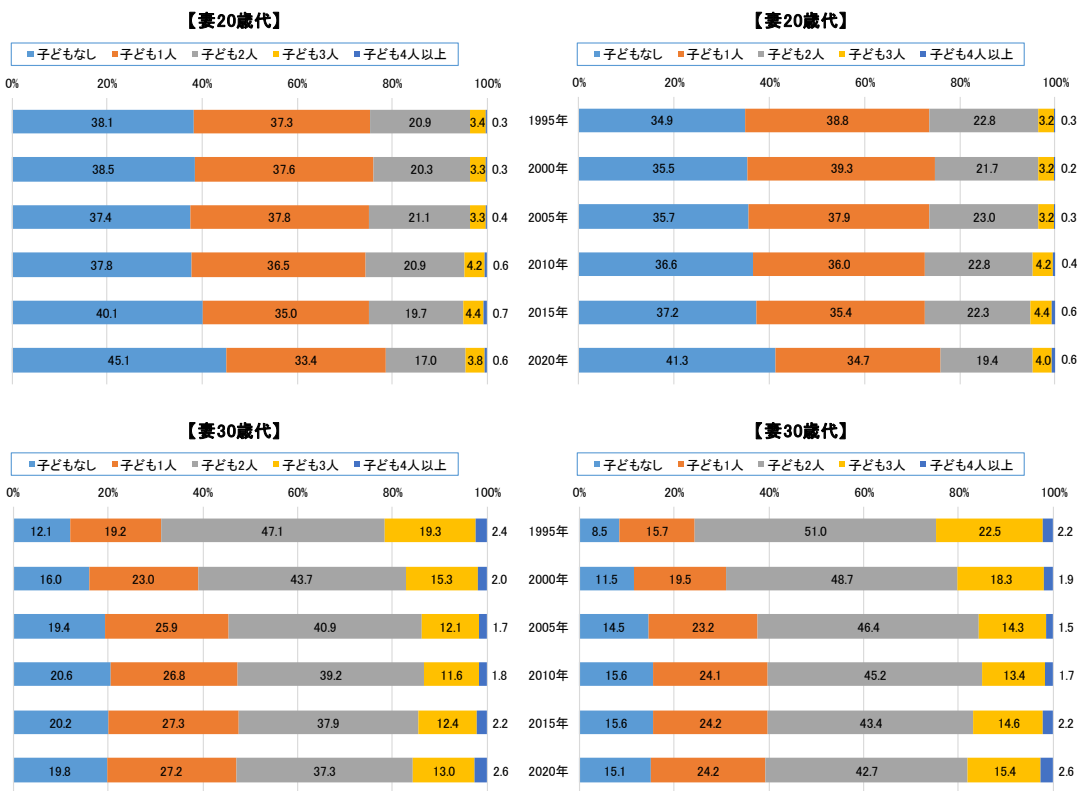
さらに、妻が 20 歳代の世帯では、2020 年に「子どもなし」の世帯割合が 4 割を超えた。2020 年時点で妻が 20 歳代である夫婦の完結出生子ども数は、10~20 年ほど先にならないと分からないが、現在よりも一層少なくなる可能性がある。

以上より、県内においても夫婦が2人以上の複数人の子どもを持つ状況ではなくなってきている点に留意すべきである。

図表6 夫婦のいる一般世帯の子ども数の状況（総数に占める世帯割合）

①全国

②岐阜県



出典：総務省「国勢調査」

(\*) 各年の構成割合の合計は、端数処理の関係で100%にならない場合がある。

## 2. 結婚・出生を決める経済社会的要因の考察<sup>8</sup>

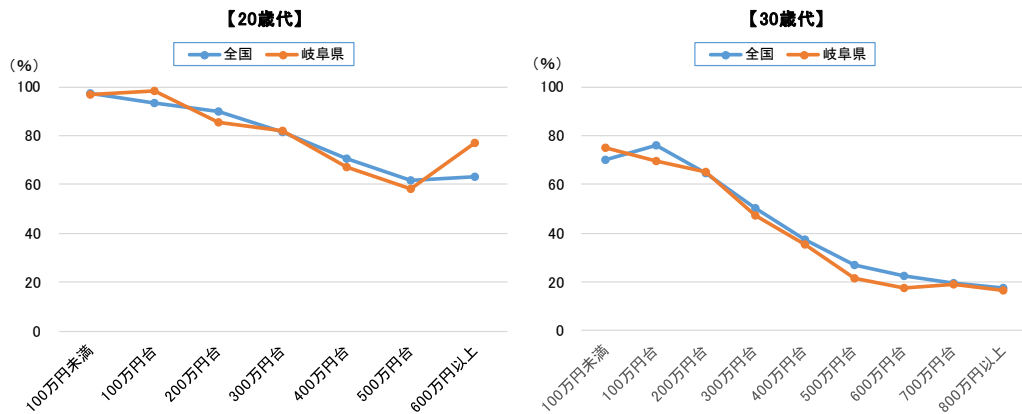
### (1) 若者の結婚行動と所得の関係

総務省の就業構造基本調査(2022年)によると、20歳代および30歳代の男性有業者の未婚率は、全国、岐阜県とも所得が少ない層は高く、所得が多くなるにつれて低下する傾向が見られる。よって、県内でも男性の経済的理由が結婚行動に影響を与えていることが考えられる(図表7)。

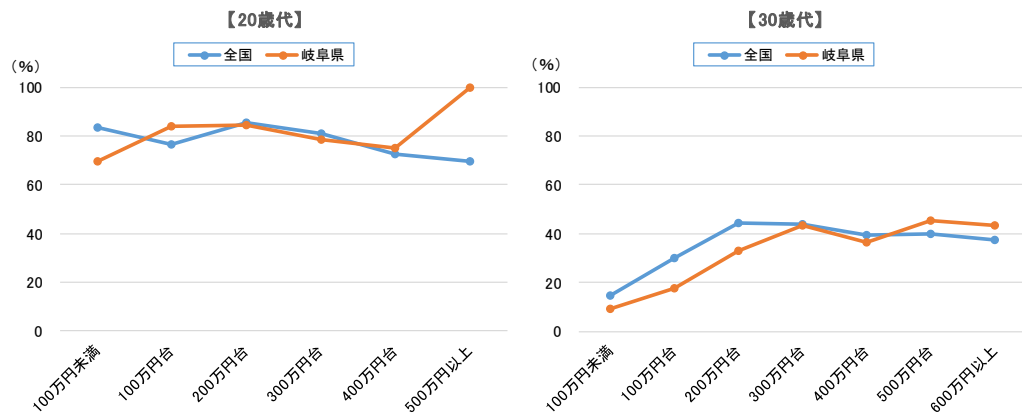
一方、20歳代の女性有業者は、全国、岐阜県とも所得区別の未婚率に大きな差異が見られない。また、30歳代の女性有業者は、全国は所得が200万円未満、岐阜県は同300万円未満の層で未婚率が低い傾向があり、それ以上の所得区分では未婚率に大きな差異が見られない。これは女性が結婚後に扶養の範囲内で働くケースなどが含まれており、所得の低い女性は結婚しやすいといった状況ではないことに注意が必要である。

図表7 男女別に見た有業者の所得区別未婚率(2022年、全国および岐阜県)

#### ①男性



#### ②女性



出典: 総務省「就業構造基本調査」

(\*) 非正規雇用者を含む。また、所得は主な仕事からの年間収入・収益を指す。

<sup>8</sup> ここでは結婚や出産を決定づける経済社会的な要因について、先行研究(令和5年版経済財政白書における全国分析)を活用して、岐阜県の状況や、より直近の動きに着目した分析を行った。

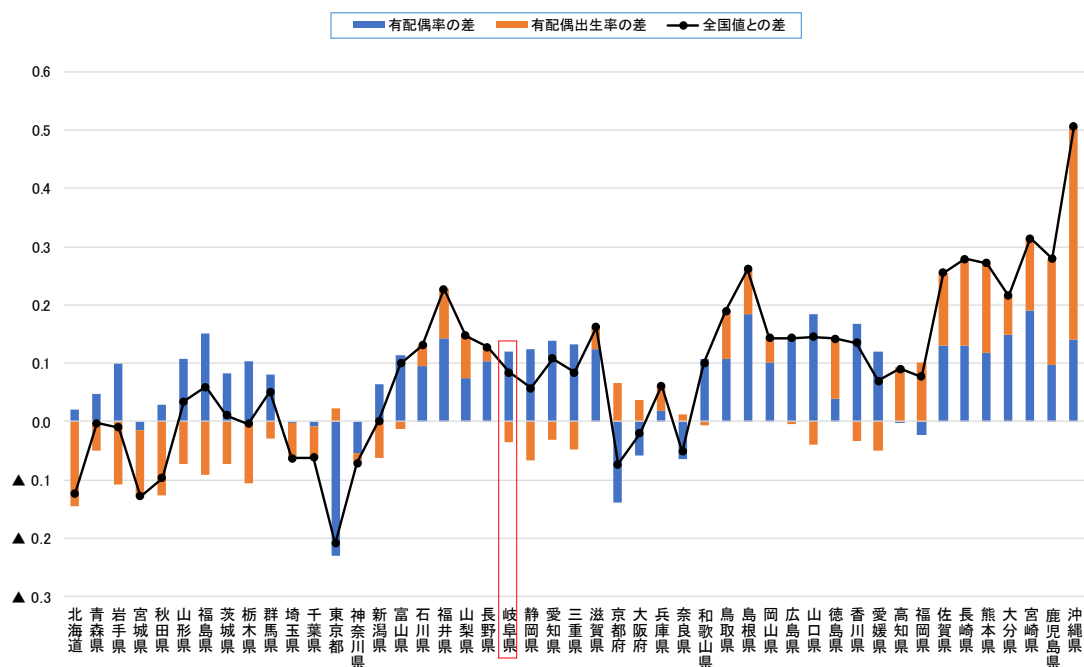
## (2) 合計特殊出生率の地域差に影響する経済社会的要因

合計特殊出生率は、結婚の状況(女性の有配偶率)と、夫婦の出産状況(有配偶出生率)に分解できる。都道府県によって双方の寄与度は異なり、全国値との差(地域差)となっている(図表8(1))。

そこで、先行研究を参考に、この都道府県別の有配偶率・有配偶出生率の各地域差を被説明変数とし、結婚や出産の決定に影響を及ぼすと考えられるいくつかの外的要因(経済社会的要因)を説明変数とした重回帰分析を行った(図表8(2))。ここでは直近の動向を把握するため、2020年前後のデータを用いた。

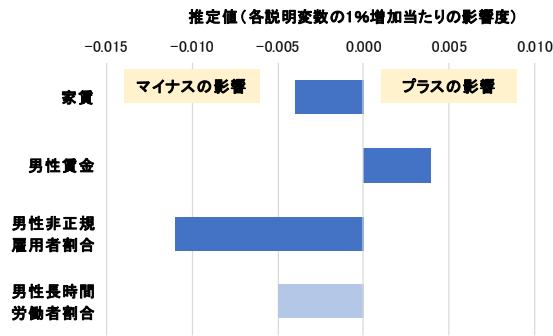
【補足】ここで言う地域差は「合計特殊出生率から見たその地域の相対的な強み・弱み」と解釈できる。下の図表を見ると、岐阜県の合計特殊出生率は全国値より高く、有配偶率が地域差にプラスに寄与している。これは、岐阜県は都市部(東京都や大阪府など)と比べて結婚している女性の割合が大きいことが影響している。一方、有配偶出生率がマイナスに寄与しているのは、九州・沖縄など岐阜県より「子だくさん」の夫婦が多い地域があることが影響している。岐阜県も婚姻件数は減少しているが、全国の中では結婚の状況を強みとする地域であると言える。

図表8 都道府県別に見た有配偶率・有配偶出生率地域差の決定要因  
(1) 合計特殊出生率の地域差(全国値との差)の分解(2020年)

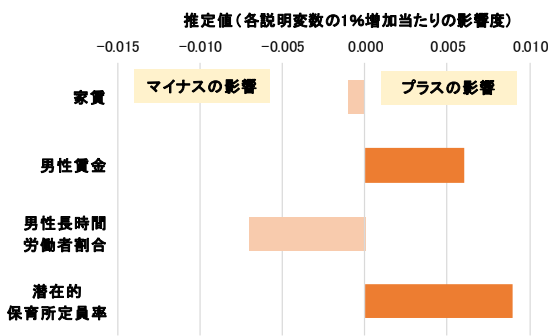


(2) 影響推計

①有配偶率地域差への影響推計



②有配偶出生率地域差への影響推計



(\* ) 説明変数は、金額については推計の際に1.01を底とする対数をとり、割合・率については%単位とした。

これにより、推計結果の係数を「1%または1%ポイント増加した場合の影響度」と解釈できるようにしている。

(\* ) 有意水準10%のもとで有意でない説明変数は、横棒の色を薄く表示している。

(補足1) 影響推計の説明変数

説明変数	出所	算出方法	(参考)算出値	
			岐阜県	全国平均
家賃	総務省「全国家計構造調査」(2019年)	家賃地代+持ち家の帰属家賃。勤労者世帯のうち、夫婦と未婚の子供が2人の世帯平均。	62,010(円)	81,218(円)
男性賃金	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2022年)	所定内給与額。男性(産業計)。年齢階級20~24歳、25~29歳、30~34歳の単純平均。	248.6(千円)	258.9(千円)
男性非正規雇用者割合	総務省「就業構造基本調査」(2022年)	会社などの役員を除く雇用者のうち、非正規の職員・従業員の割合。男性。年齢階級20~34歳の割合。	18.0(%)	20.4(%)
男性長時間労働者割合	総務省「就業構造基本調査」(2022年)	有業者(雇用者)に占める、年間就業日数200日以上かつ週間就業時間60時間以上の者の割合。男性。年齢階級20~34歳の割合。	6.3(%)	6.8(%)
潜在保育所等定員率	厚生労働省「社会福祉施設等調査」(2020年) 総務省「国勢調査」(2020年)	保育所等および地域型保育事業所の定員数を、20~44歳日本人女性人口で割ったもの。子供を産む可能性の高い女性1人当たりの保育所の利用率と解釈される。	20.7(%) (全国28位)	18.0(%)
沖縄県ダミー	—	沖縄県=1、それ以外の都道府県=0。合計特殊出生率が突出する沖縄県は実質的に分析の対象外とする。	—	—

(補足2) 推計結果

説明変数	有配偶率地域差	有配偶出生率地域差
家賃	-0.004(0.001)***	-0.001(0.001)
男性賃金	0.004(0.002)*	0.006(0.003)*
男性非正規雇用者割合	-0.011(0.003)***	(回帰モデルに含めず)
男性長時間労働者割合	-0.005(0.007)	-0.007(0.010)
潜在的保育所定員率	(回帰モデルに含めず)	0.009(0.003)***
沖縄県ダミー	0.058(0.064)	0.312(0.079)***
定数項	3.071(0.755)***	-2.574(1.311)*
自由度調整済みR <sup>2</sup>	0.64	0.41

(\* ) 各係数のかっこ内の数値は標準誤差。右の記号はt検定における係数の有意度で、\*\*\*は有意水準1%、\*\*は有意水準5%、\*は有意水準10%のもとで有意であることを示す。

出典：総務省「国勢調査」、「全国家計構造調査」、「就業構造基本調査」、厚生労働省「人口動態統計」、「賃金構造基本統計調査」、「社会福祉施設等調査」

推計結果を見ると、有配偶率地域差については「男性賃金」がプラスの影響、「家賃」と「男性非正規雇用者割合」がマイナスの影響をもたらす要因として統計的に有意であった。すなわち、①「男性賃金」が高いほど、②「家賃」が低いほど、③「男性非正規雇用者割合」が低いほど、女性の有配偶率が全国値より上振れすると解釈できる。

有配偶出生率地域差については「男性賃金」と「潜在的保育所定員率」がプラスの影響をもたらす要因として統計的に有意であった。これは、①「男性賃金」が高いほど、②「潜在的保育所定員率」が高いほど、有配偶出生率が全国値より上振れすると解釈できる。

さらに、統計的に有意ではないが、「男性長時間労働者割合」は有配偶率地域差・有配偶出生率地域差の双方に対してマイナスの影響をもたらすとの結果になった。同様に、統計的に有意ではないが、「家賃」は有配偶出生率地域差に対してマイナスの影響をもたらすとの結果が出た。

これらの結果は、まず結婚については、所得の高さが後押しとなり得ることを示唆している。一方、不安定な雇用環境や、生活コストの高さが結婚の妨げになり得ることをあらわしている。

夫婦の出産についても、良好な所得環境が後押しとなり得ることを示唆している。さらに、保育サービスや男性の働き方改革によって、女性が出産や育児に伴い就業の機会を失うことで生じる経済的な損失を軽減できるかどうかが大きく影響し得ることを示唆している。

### 3. まとめ

#### 【分析のまとめ】

- ①岐阜県内の出生減には、結婚・出産の中心となる年齢層の女性人口の減少が大きく影響している。また、近年のデータからは県内夫婦の出産減少が懸念される。
- ②岐阜県内でも雇用・所得環境が若者の結婚行動や夫婦の出産選択に影響を及ぼしている可能性がある。また、出産・育児に伴う経済的なコストや、働く女性(妻)の機会損失を低減する施策は、出生に有効である可能性が示された。

#### 【まとめを受けた課題①】

行政としてはまず、若者層の転出抑制策に取り組むことが重要である。若者が男女を問わず県内で働き、暮らすことを選択できる環境を整えるため、若者にとって魅力のある仕事や産業の創出が不可欠である。

#### 【まとめを受けた課題②】

若年世帯の雇用・所得環境の向上を後押しする施策が必要である。

長時間労働の改善や賃上げなどは、個別企業の経営努力や判断によるものではあるが、行政も県内企業の生産性向上などを支援していくべきである。

### 【まとめを受けた課題③】

子育て支援策に関しては、第2子の出産を希望しながらも経済的な理由やストレスなどから断念する「2人目の壁」への対応などの再点検が有効であると考えられる。

また、子育てに対する各種の負担軽減策はすでに実施されているが、例えば岐阜県の場合、潜在的な保育所定員率(保育所の整備状況を示す指標の一つ)は、2020年時点で全国の中位にとどまる。

男性(夫)の育休取得などが少しずつ広がる中、男女ともに子育てとキャリアを両立していけるような職場改革や地域社会づくりを後押ししていくことも必要である。



## ②合計特殊出生率の説明力と目標値としての限界

岐阜県内の中山間地域のいくつかの自治体において、合計特殊出生率が高い事例が散見される。各自治体は、出産件数および合計特殊出生率を人口ビジョンのKPIとして位置づけているが、合計特殊出生率を自治体単位で評価するには慎重な検討が必要である。合計特殊出生率が高いことが、必ずしも人口減少対策の効果を示すわけではないからである。

合計特殊出生率は国全体で1.20まで低下しており、このままの状態が続けば、日本全体の人口減少が進行することが予測される。このように、出生率のデータは、国全体という大きな単位においては、人口動態を説明する上で有効である。しかし、自治体レベルで見ると、人口の流動性が加わるため、合計特殊出生率のみでは地域の人口動向を十分に説明することが難しくなる。また、目標値としての有効性も、自治体単位では限定的であると考えられる。

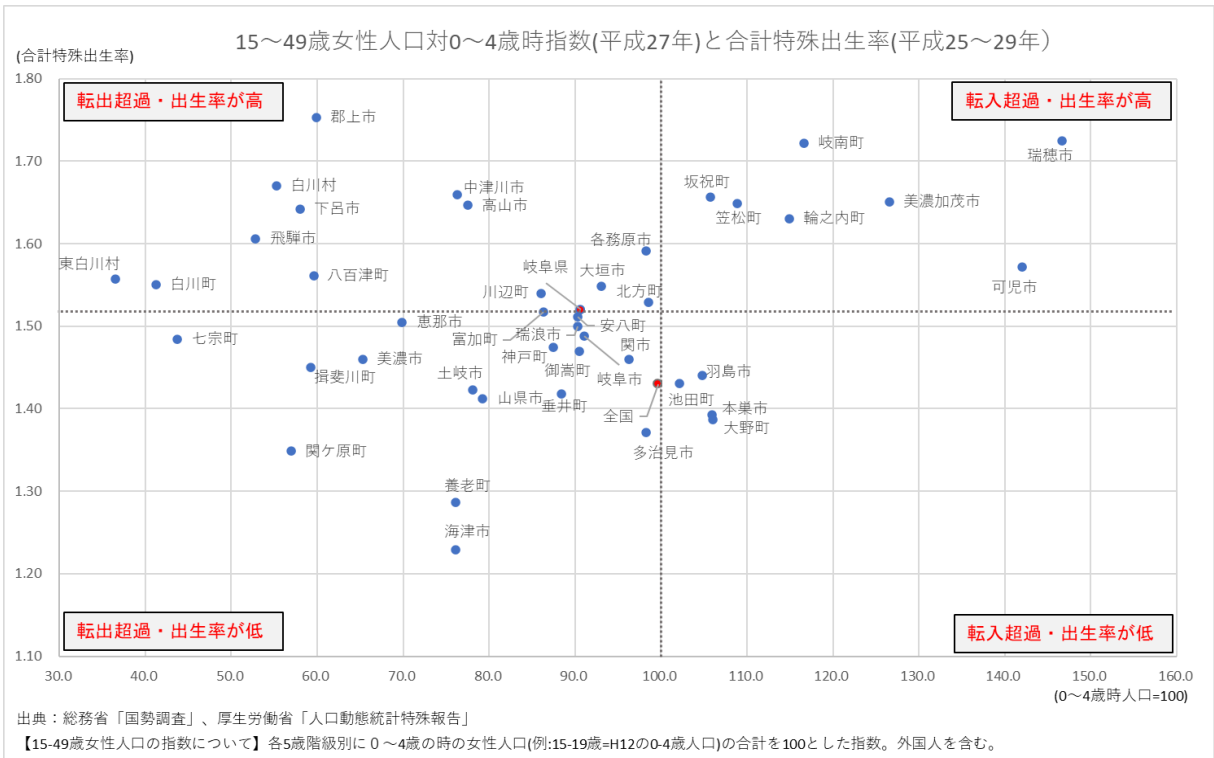
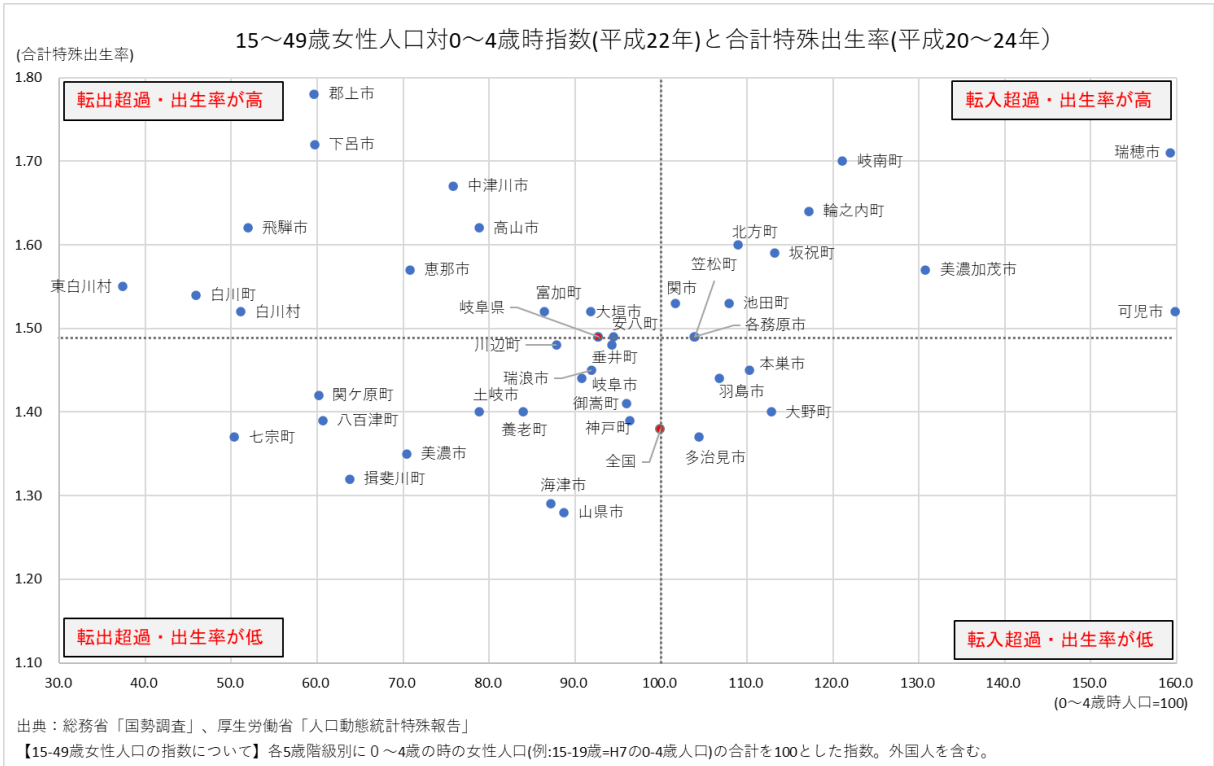
近年、出生数と合計特殊出生率が必ずしも連動しない現象に関する議論が活発化している。従来、こうした指摘は一部でなされていたが、特に令和5年度における東京都の合計特殊出生率が0.99に低下したことで、議論は一層顕在化した。東京都の場合、若年女性の大規模な流入により出生数自体は多いものの、分母となる若年女性人口が増加しているために、合計特殊出生率が低く算出されるという説明がある。この現象は、地方圏においては逆に、若年女性の流出によって合計特殊出生率が高くなる可能性を示唆している。

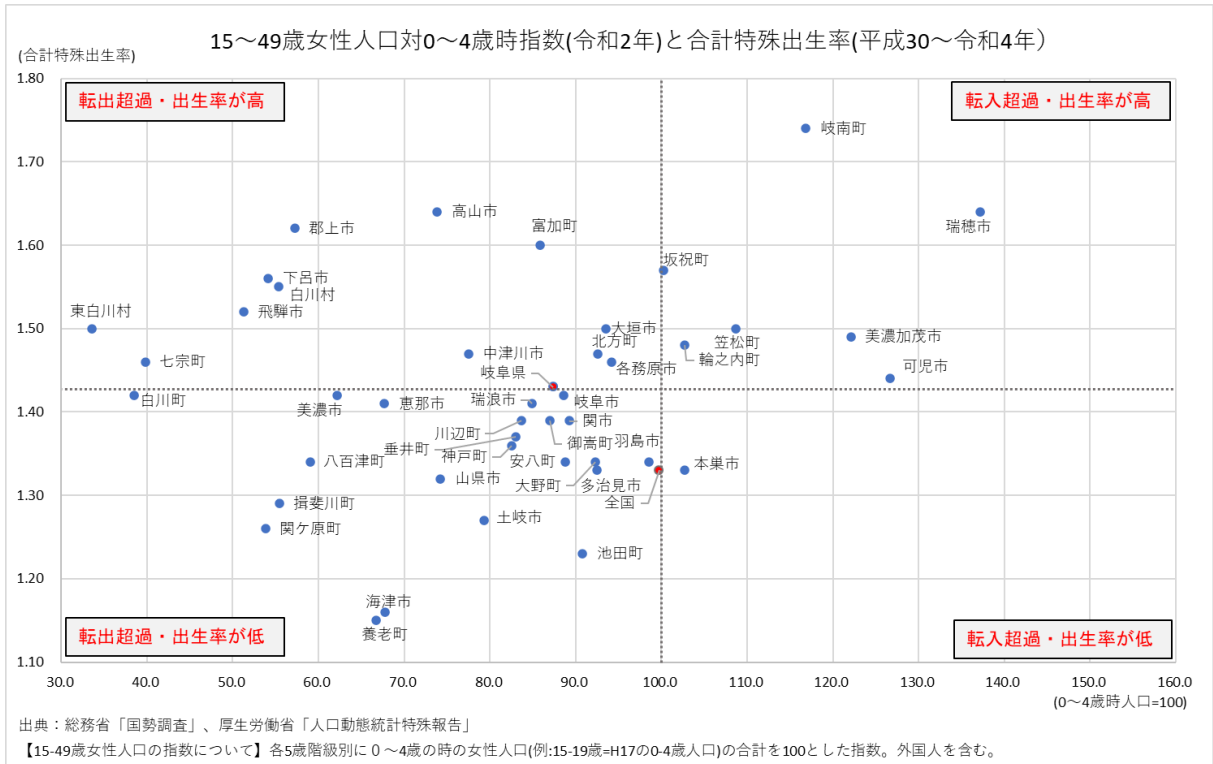
岐阜県において女性の流出が合計特殊出生率にどのように影響しているかを検証してみた。

まず、出産した女性がかつもとその地域に住んでいたのか、他地域から転入してきたのか、または転出した女性が出産したかを示す統計は存在しない。そのため、「出産しない女性が転出しているから出生率が高い」という仮説を直接的に検証することは困難である。しかし、女性の0～4歳時の人口を基準とした人口指数と、厚生労働省が発表する合計特殊出生率を比較し、間接的にその関係性を確認してみることとした。

以下に示すのは、岐阜県内の各市町村における2010年、2015年、2020年のデータを用いた女性の社会移動と合計特殊出生率の関係を表した散布図(※)であるが、これにより一定の傾向が確認された。

※縦軸は合計特殊出生率を取り、岐阜県の合計特殊出生率を点線で示した(点線より上は県より出生率が高い、下は県より出生率が低い)。  
横軸は15～49歳の女性人口に関する転出入の指数を取り、5歳階級別に各世代を0～4歳時の女性人口の合計=100とした指数(点線より右は転入超過、左は転出超過)。





### ○「転出超過・出生率が高」グループ

**大垣市、高山市、中津川市、飛騨市、郡上市、下呂市、東白川村、白川村**

これらの自治体では、若年女性が転出超過の状況にあるにもかかわらず、県全体と比較して合計特殊出生率が高い傾向が見られる。大垣市がこのグループに属する理由については別に検証が必要だが、一般的に中山間地域では、出産する女性が地域に留まり、出産しない女性が転出している可能性が考えられる。このため、合計特殊出生率に基づく政策評価よりも、出生数そのものに基づいた評価を行うことが望ましい。

### ○「転入超過・出生率が高」グループ

**美濃加茂市、可児市、瑞穂市、岐南町、笠松町、輪之内町、坂祝町**

女性が転入超過であり、かつ合計特殊出生率が高い自治体では、子育て世代の流入が活発であることが推察される。これらの自治体では、住宅供給数や名古屋市等への通勤利便性が高いことが、子育て世代の流入を促進していると考えられる。

### ○「転出超過・出生率が低」グループ

**美濃市、瑞浪市、土岐市、山県市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、安八町、揖斐川町、御嵩町**

女性の転出超過と出生率の低下が同時に進行している地域である。これらの地域では、女性の高齢化や出産年齢層の女性が転出していることが、出生率低下の要因となっている可能性が高い。特に、海津市や養老町は、他の市町村に比べて転出超過率があまり高くない

いにもかかわらず、出産年齢層の女性が周辺の都市部(大垣市や愛知県)へ流出していると考えられる。

これらの分析結果によると、人口減少対策や子育て支援策を評価する際には、合計特殊出生率のみを指標とするのではなく、出生数や女性の転出入動向を組み合わせた評価を重視するべきであることがわかってくる。特に人口規模の小さい市町村では、若年層の流出を防ぎ、出産年齢層の女性が定住できる環境の整備が鍵となってくる。

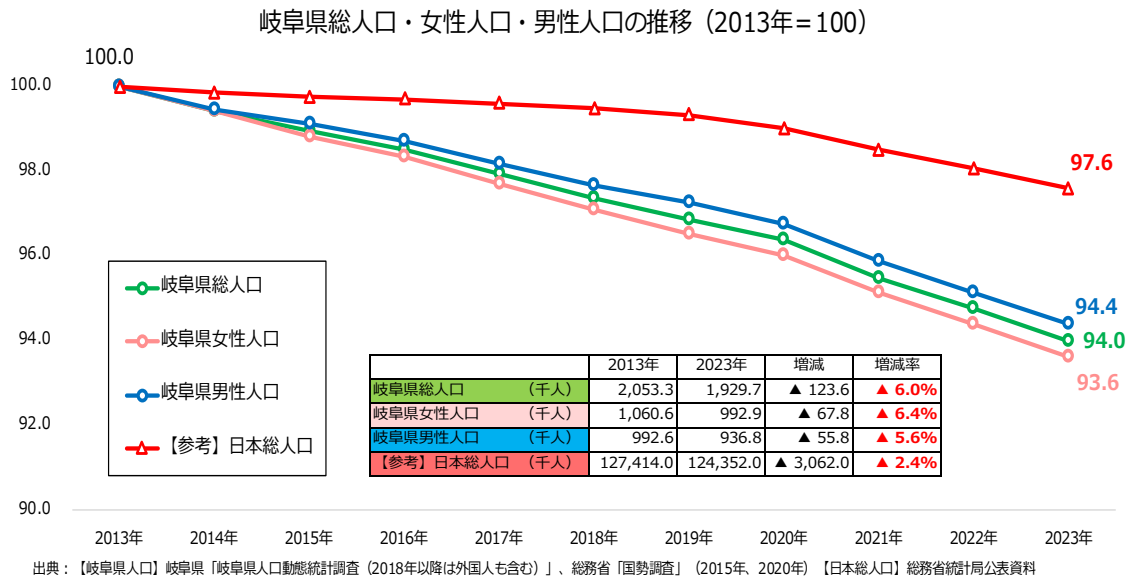
## 2. 人口の社会動態

### ①若年女性の県外流出に関する調査分析

#### (1)2013年以降の若年女性の県外流出の概観

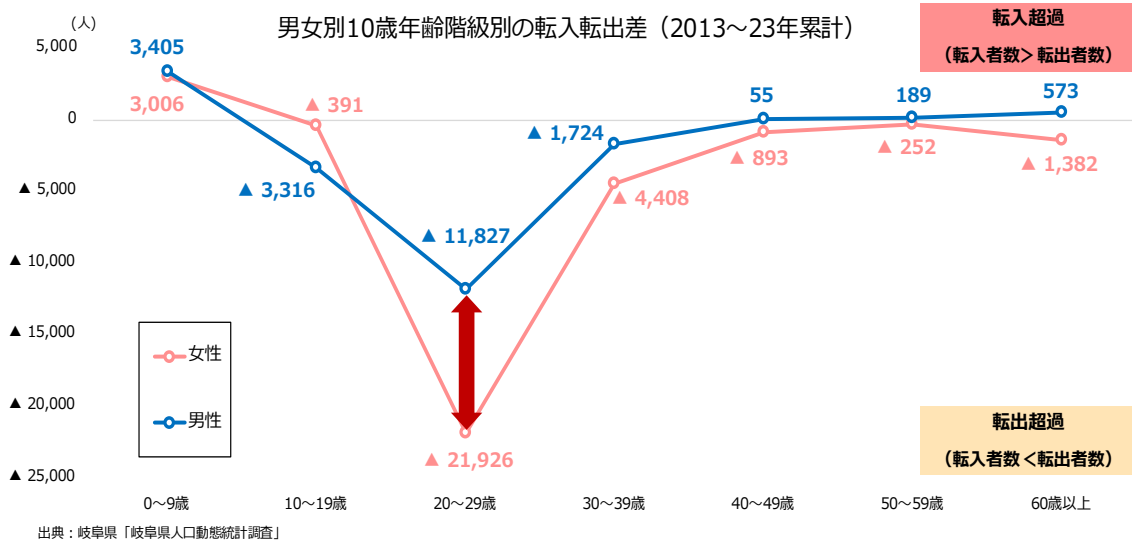
岐阜県の総人口は、2013年から2023年にかけて6.0%減少し、我が国全体の人口減少(2.4%)よりも減少幅が大きい。

男性よりも女性の人口減少が進行し、同期間にかけて67.8千人の減少(6.4%減)。

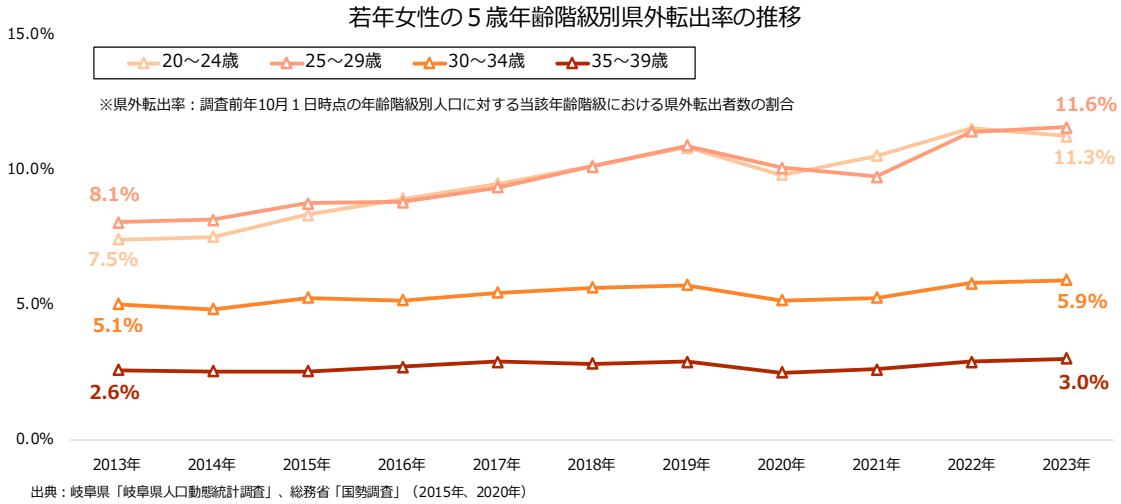


2013年から2023年にかけての転入転出差の累計を男女別・10歳年齢階級別にみると、女性は20歳以降、男性は20～39歳にかけて転出超過となっている。

男女ともに20代の転出超過が大きく、特に女性の転出超過が顕著。

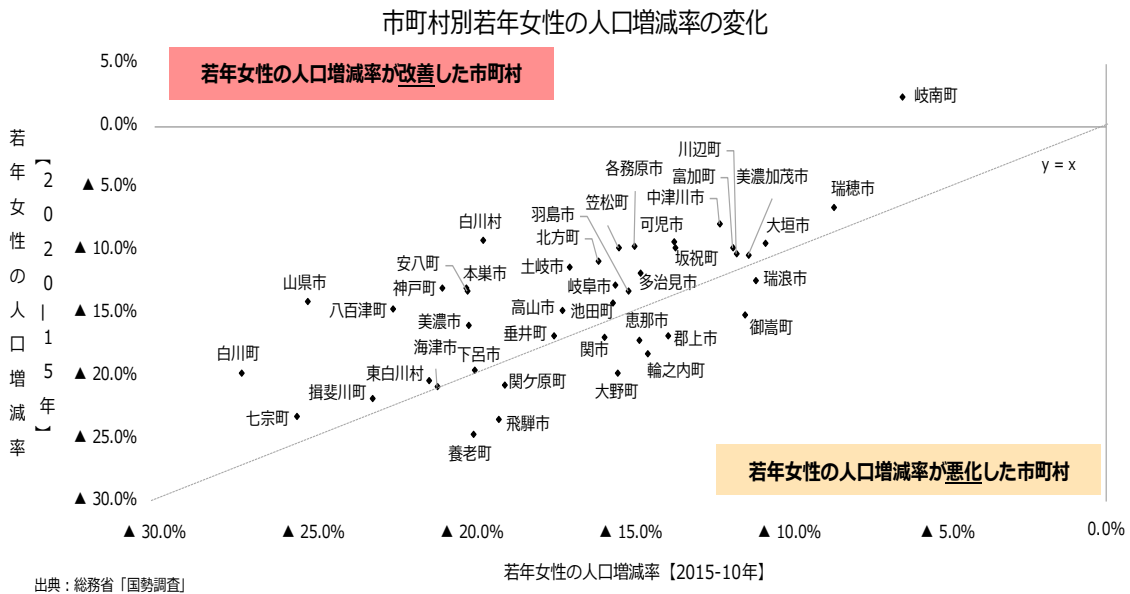


若年女性の5歳年齢階級別の県外転出率※をみると、30～34歳と35～39歳は緩やかな上昇傾向にある一方で、20～24歳と25～29歳は、2013年時点でも30代よりも高かった県外転出率が一層上昇しており、直近2023年は20代の9人に1人が県外に移転している。



県内42市町村のうち、2015年から2020年にかけて若年女性人口が増加した市町村は岐南町のみで、他の41市町村は2010年から2015年にかけて、2015年から2020年にかけての2期間にわたり若年女性が減少した。

下図の直線  $y=x$  より上に位置する市町村は、2010年から2015年にかけての若年女性の人口増減率より2015年から2020年にかけての人口増減率が改善した市町村である。ただし、2020年は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて社会移動(特に東京都への移動)が停滞していたため、単純には比較できないことに留意が必要。

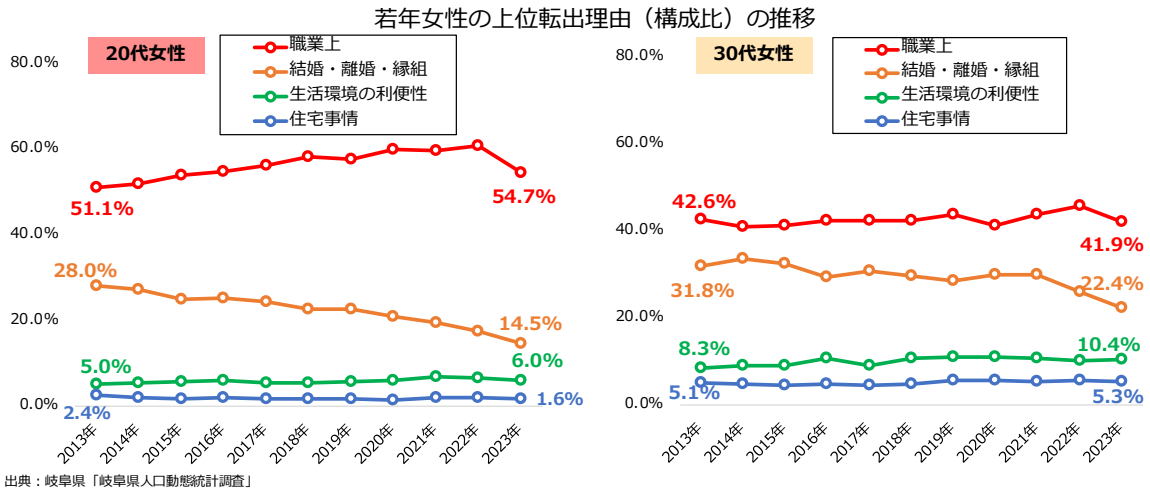




若年女性の転出理由をみると、「職業上」が第1位で直近調査では20代も30代も5割を超えている。続いて「結婚・離婚・縁組」「生活環境の利便性」「住宅事情」。

特に20代では「職業上」を理由とした転出が、直近2023年は減少したものの増加傾向にある(ただし、2023年は回答「その他」が例年より多い)。

(株)十六総合研究所が3か月毎に実施している「企業動向調査」では、製造業・非製造業ともに「求人難」を常に上位の経営課題として回答している。若年女性の職業上による県外流出の増加が県内企業の経営悪化の要因の一つとなっていると推察される。



直面する最大の経営課題

(単位：順位,%)

全産業	2023.7-9	2023.10-12	2024.1-3	2024.4-6	2024.7-9	問題点
1	39.0	31.7	28.9	31.1	25.6	仕入商品・原材料高
2	21.2	23.6	23.3	24.6	20.8	求人難
3	15.2	20.1	21.0	18.5	19.6	売上げの停滞・減少
4	14.1	12.1	12.9	15.1	13.5	売上げ・受注競争の激化
5	3.5	5.5	5.2	3.0	8.3	人件費増
	設備の不足・老朽化					

製造業	2023.7-9	2023.10-12	2024.1-3	2024.4-6	2024.7-9	問題点
1	45.5	37.1	32.7	32.0	30.9	仕入商品・原材料高
2	24.5	22.9	25.0	30.4	19.8	売上げの停滞・減少
3	10.9	17.1	15.5	15.2	16.7	求人難
3	10.9	8.6	9.5	12.8	9.5	売上げ・受注競争の激化
	設備の不足・老朽化					

非製造業	2023.7-9	2023.10-12	2024.1-3	2024.4-6	2024.7-9	問題点
1	30.8	30.9	33.0	29.9	25.9	求人難
2	20.5	25.5	24.5	22.4	19.2	仕入商品・原材料高
3	18.2	17.0	17.0	17.8	19.2	売上げの停滞・減少
4	17.0	17.0	16.0	17.8	18.3	売上げ・受注競争の激化

出典：株式会社十六総合研究所「企業動向調査」



以上をまとめると、岐阜県では若年女性が就職や転職のタイミングで愛知県や東京都に転出しており、その傾向は年々強くなっているという課題が見えてくる。

### (3)職業上を理由とした県外流出要因の考察

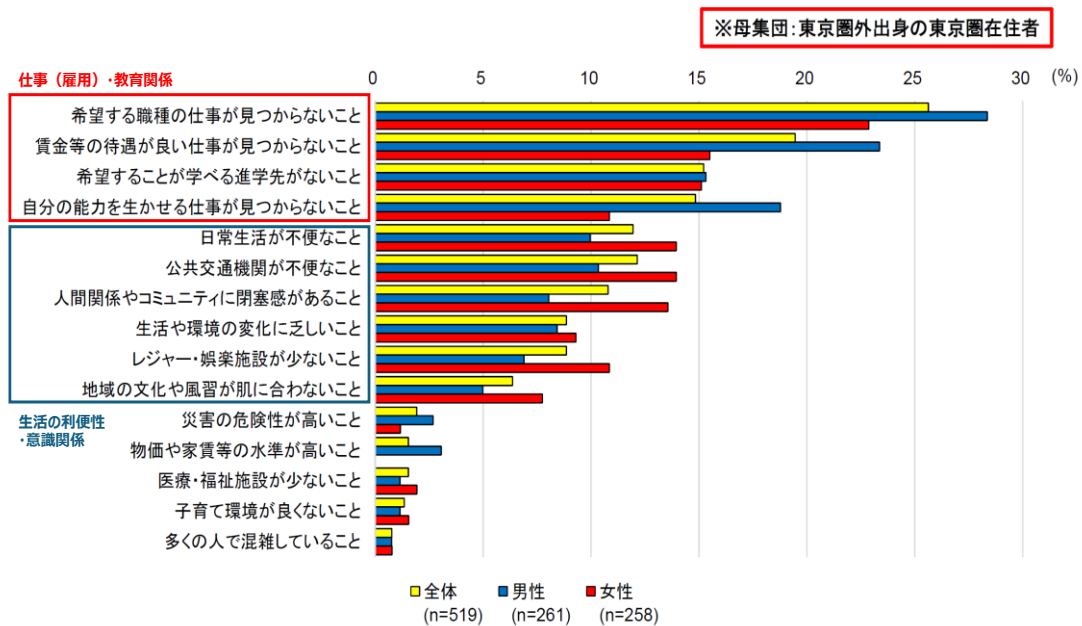
ここでは若年女性の県外流出の主な理由の一つである職業上を理由とした県外流出について、その要因を考察する。

国土交通省が実施した意識調査によると、女性の地方出身者が東京圏へ転出する背景となった事情として、第1位回答は「(地元では)希望する職種の仕事が見つからない」ことが挙げられている。さらに女性は、仕事(雇用)・教育関係の割合が男性より低く、生活の利便・意識関係の割合が男性より高いという結果となった。

逆に言えば、県内に若年女性が希望する職種の仕事や自分の能力を生かせる仕事を創出することで、若年女性の転出抑制効果が期待できる。それは、若年女性の就業先として需要が高い「情報通信業」「学術研究, 専門・技術サービス業」などのクリエイティブ産業の誘致・集積や、製造業をはじめ県内に集積がある産業内で、デザイナー、クリエイターなどのクリエイティブな職種を育成して内製化することが考えられる。

#### 東京圏へ移住した女性の地元を離れる理由

Q30 あなたが地元に残らずに移住することを選択した背景となった事情として、あなたの地元にあてはまるものを全てお選びください。



※「その他」の回答を除く。

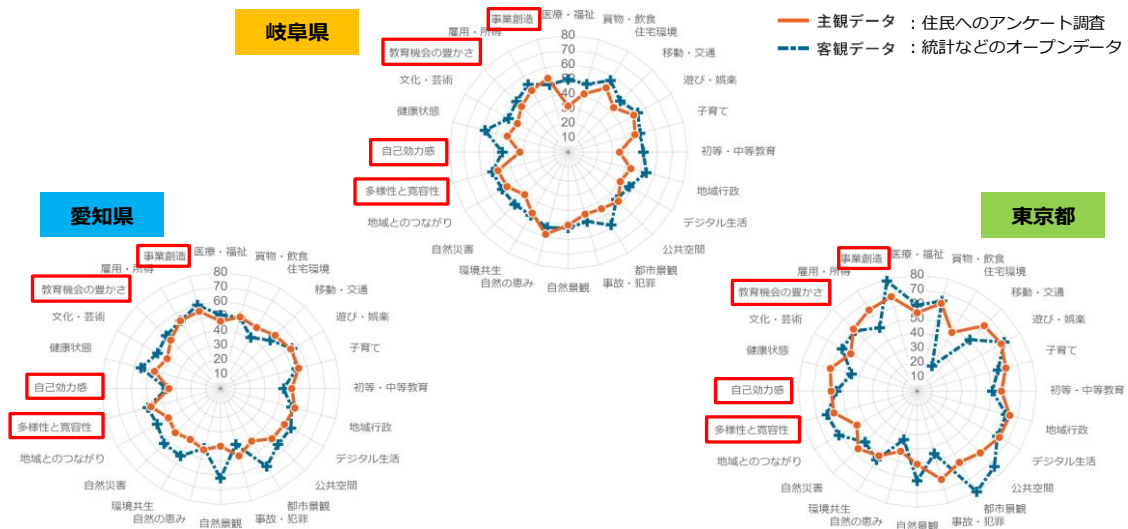
※出身地:15歳になるまでの間で最も長く過ごした地域。

出典:国土交通省国土政策局「企業等の東京一極集中に係る基本調査(市民向け国際アンケート)」(令和2年11月速報)を加工

続いて、デジタル庁が公表している地域幸福度(Well-Being)指標<sup>9</sup>における1都2県の状況を見ると、職場選択に関わる項目の若年女性の主観データについて、岐阜県は「多様性と寛容性」つまり人間関係やダイバーシティに関わる項目や「自己効力感」「教育機会の豊かさ」「事業創造」など自分らしい生き方に関わる項目が低く、岐阜県の女性は現在の職場で相対的に働きがいや働きやすさを感じていないことがうかがえる。

新卒採用でも中途採用でも売り手市場が続く中で、人材確保のために県内企業は自社の労働環境の改善に向けて尽力している。しかし、この調査結果からは、企業の活動が、若年女性が期待する成果を出せていない、もしくは若年女性に成果が知られていない可能性が示唆される。

地域幸福度（Well-Being）指標（岐阜県・愛知県・東京都）

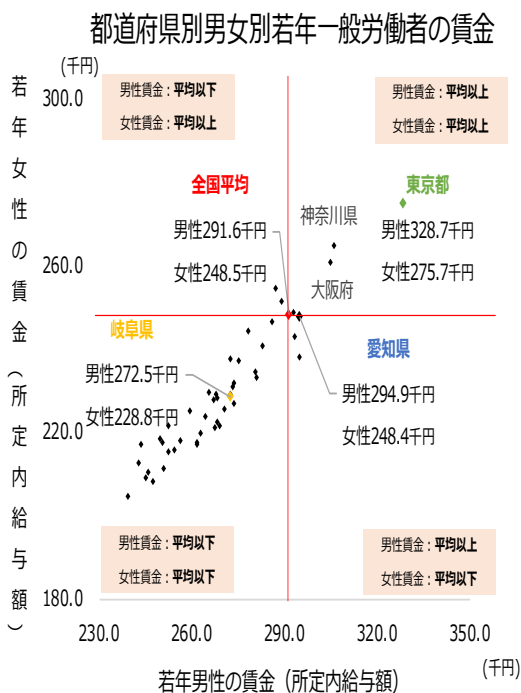


出典：デジタル庁「令和6年度版 Well-Being 全国調査」

<sup>9</sup> 市民の「暮らしやすさ」と「幸福感(Well-being)」を数値化・可視化するための指標【デジタル庁ホームページより】。

また、職業選択における大きな決定要因は経済性、つまり賃金の高さも関係する。岐阜県の若年層(一般労働者<sup>10</sup>)の賃金(所定内給与額<sup>11</sup>)をみると、左のグラフのとおり男女ともに全国平均を下回っている状況にある。転出先上位の愛知県では男性は全国平均より高く、女性は平均並み、東京都では男女ともに全国平均を大きく上回る水準にあり、岐阜県は職業選択における経済性の面で課題を抱えている。

下の表は男女間の賃金格差を示している。岐阜県では若年層でも全年齢層でも男女間賃金格差は全国平均を上回っている。しかし、愛知県も東京都も同じく全国平均を上回っていることから、県外流出の要因として、男女間賃金格差が大きいことに加えて、転出先と比較した賃金水準の低さが考えられる。なお後者については、女性のみならず若年男性の賃金水準についても同様の課題を抱えている。



### 男女間賃金格差

	若年層男女間賃金格差		全年齢層男女間賃金格差	
	賃金格差 (男性=100)	全国順位	賃金格差 (男性=100)	全国順位
岐阜県	84.0	34位	73.6	41位
愛知県	84.2	32位	73.2	43位
東京都	83.9	35位	73.0	44位
全国平均	85.2	-	74.8	-

出典：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」

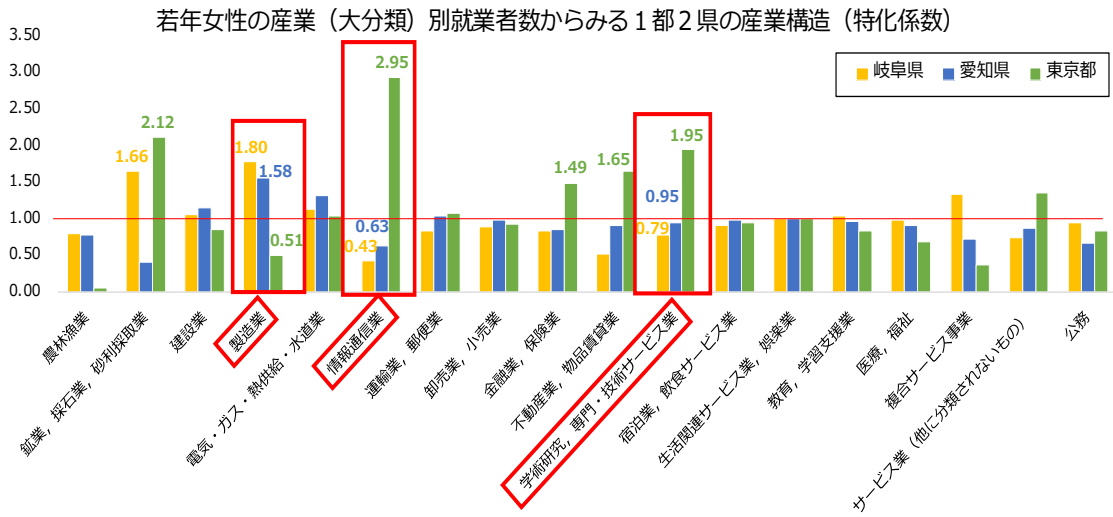
<sup>10</sup> 「短時間労働者」以外の常用労働者のこと。短時間労働者とは、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。一般労働者には「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」が含まれている【厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の「用語の解説」を一部加筆修正】。

<sup>11</sup> 労働契約等においてあらかじめ定められている支給条件等によって支給された現金給与額(=きまって支給する現金給与額)のうち、超過労働給与額(時間外勤務手当、深夜勤務手当、休日出勤手当、宿日直手当、交替手当)を差し引いた額をいう【同上】。

岐阜県および転出先上位の愛知県と東京都について、国勢調査における若年女性の産業別就業数から産業構造(特化係数<sup>12</sup>)をみると、岐阜県や愛知県は「製造業」の集積が見られる一方で、東京都は「情報通信業」や「学術研究, 専門・技術サービス業」の集積がある(「鉱業, 採石業, 砂利採取業」は全国でも若年女性の就業者数自体が限られるためここでは議論しない)。

「製造業」「情報通信業」「学術研究, 専門・技術サービス業」の賃金をみると、「情報通信業」「学術研究, 専門・技術サービス業」は男女ともに全産業の平均より賃金水準が高い一方で、「製造業」は低いという特徴がある。さらに男女間賃金格差をみると、岐阜県や愛知県で集積する「製造業」は若年層でも全年齢層でも全産業の平均より男女間賃金格差が大きい。

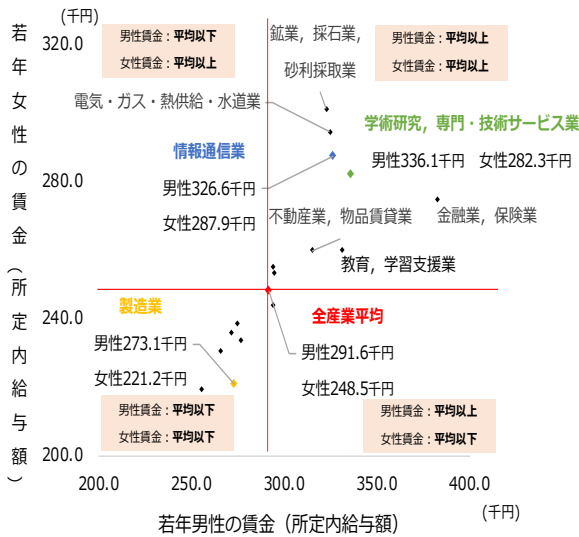
産業面でみても、若年女性は男女間賃金格差が大きいことに加えて、転出先と比較した賃金水準の低さに不満を持って経済的に有利な愛知県や東京都に転出している実態がうかがえる。



出典: 総務省「国勢調査」

<sup>12</sup> ある県の産業別の構成比(本グラフは若年女性就業者数)を全国の平均的な構成比と比較することで、その県がどの産業に特化しているのかを示す指標。特化係数が1より大きい産業は、その県において集積が見られる産業である。

産業別男女別若年一般労働者の賃金



出典：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」

男女間賃金格差

	若年層男女間賃金格差	
	賃金格差 (男性=100)	産業別 順位
製造業	81.0	14/16位
情報通信業	88.2	3/16位
学術研究, 専門・技術サービス業	84.0	11/16位
大分類16産業平均 (農林漁業、公務、分類不能除く)	85.2	-
	全年齢層男女間賃金格差	
製造業	68.2	15/16位
情報通信業	77.9	5/16位
学術研究, 専門・技術サービス業	72.9	12/16位
大分類16産業平均 (農林漁業、公務、分類不能除く)	74.8	-

ここまで賃金面を詳しく調査してきたが、それ以外の職業選択の要素である働きがいについても調査した。下表は「令和4年就業構造基本調査」における1都2県の非正規雇用割合を示しており、岐阜県は若年女性でもても全年齢の女性でもても非正規雇用割合が高く、東京都は非正規雇用割合が低いことがわかる。この岐阜県の非正規雇用割合の高さが前述の賃金水準に悪影響を与え、さらには若年女性の将来を見据えたキャリア形成への意欲を遮ってしまう要因ともなっている。

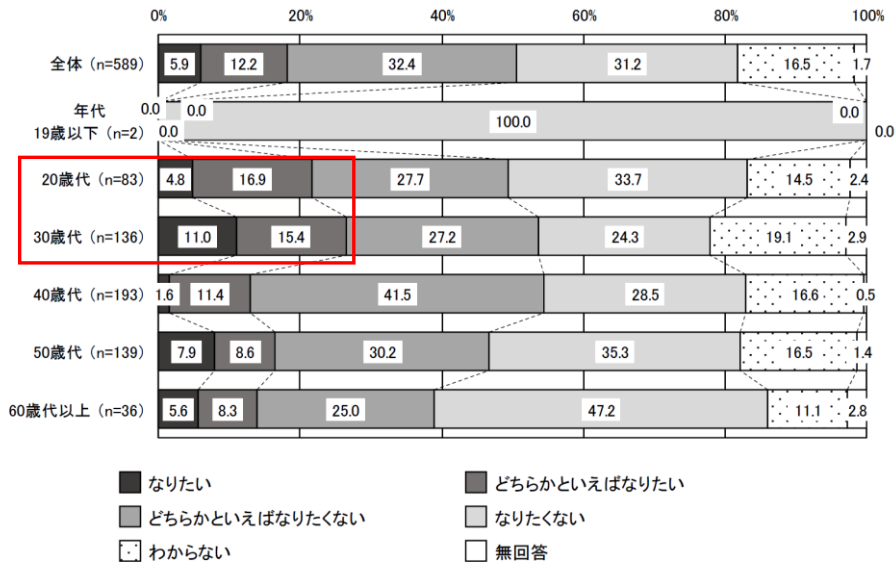
女性の非正規雇用割合 (岐阜県・愛知県・東京都・全国)

	若年女性の 非正規雇用割合	全国 順位	全年齢女性の 非正規雇用割合	全国 順位
岐阜県	40.4%	38位	57.0%	44位
愛知県	38.8%	25位	56.4%	40位
東京都	29.0%	1位	45.4%	2位
全国平均	37.0%	-	53.2%	-

出典：総務省「令和4年就業構造基本調査」

他にも、県内企業で働く女性の意識から若年女性の県外流出要因を考察する。令和3年度に実施した岐阜県の調査では、20代女性の21.7%、30代女性の26.4%が管理職になりたい(「なりたい」「どちらかといえばなりたい」の合計)と回答している。他方、民間調査<sup>13</sup>によると県内企業の女性管理職割合の平均は7.4%、総務省「2020年国勢調査」によると岐阜県における管理的職業従事者に占める女性の割合は13.0%にとどまり、政府が目指す30%程度の目標には至っていない。県として、県内企業が進める意欲と能力のある女性の管理職への登用の取組みをより一層後押しする必要がある。

県内企業で働く女性（非管理職）の管理職への昇進ニーズ



※回答者母数=すでに管理職の方は除く。

出典：岐阜県「令和3年度岐阜県女性活躍推進調査」を加工

一方で、個人の職業観や家庭環境等により、管理職となることを望まない若年女性が一定数いることもわかっている。そのため、管理職への昇進ニーズの有無に関わらず、すべての若年女性が女性活躍推進にあたって必要と考えている県の支援を把握する必要がある。同調査の結果をみると、若年女性が最も期待する支援は「子育て環境(保育所等)の整備」で69.0%が必要と回答し、次いで「女性の再就職支援(51.8%)」、「多様で柔軟な働き方ができる環境整備の支援(31.0%)」などが上位の回答である。

女性の活躍を推進するために期待する県からの支援（上位5項目）〈複数回答〉

	若年女性の回答率 (n=245)		
		うち、20代 (n=91)	うち、30代 (n=154)
子育て環境(保育所等)の整備	69.0%	70.3%	68.2%
女性の再就職支援	51.8%	54.9%	50.0%
多様で柔軟な働き方ができる環境整備の支援	31.0%	31.9%	30.5%
女性活躍推進への県の率先的な取組	29.8%	26.4%	31.8%
女性の継続就労・キャリア育成に関する情報提供・情報発信	26.1%	23.1%	27.9%

出典：岐阜県「令和3年度岐阜県女性活躍推進調査」より作成。若年女性の回答率は20代と30代の加重平均で算出している。

また、表の作成にあたり、各項目を意味が変わらない程度で省略・変更している。

<sup>13</sup> 帝国データバンク「岐阜県 女性登用に対する企業の意識調査(2024年)」。



最後に、これらの状況の要因として考えられる岐阜県のジェンダーギャップの大きさをみてみる。ジェンダーギャップとは男女間の違いにより生じる様々な格差のことである。このジェンダーギャップの大きさを表すものとして、スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が経済・教育・健康・政治の分野ごとに各国の「ジェンダーギャップ指数」を2006年から毎年公表している。我が国は直近の公表データでも146か国中118位と残念ながら低位に位置しており、特に経済と政治の値が低い状況にある。

「ジェンダーギャップ指数」の算出方法と基本的に同じ手法で、都道府県別に可視化したものが、「地域からジェンダー平等研究会」が公表する「都道府県版ジェンダーギャップ指数」である。「都道府県版ジェンダーギャップ指数」は、経済・教育・行政・政治の各分野で男女の人数(割合)が完全に同じであれば指数は1になり、男性ばかりで女性が1人もいないと指数は0として示されている。

岐阜県は、経済分野が32位、教育分野が11位、行政分野が13位、政治分野が27位と、特に経済分野のジェンダーギャップが解消されていないことが示されている。詳細をみると、これまでみてきた賃金格差以外にも、「役員・管理職の男女比」や「フルタイムの仕事に従事する割合の男女比」も低位に位置している。ジェンダーギャップが早期に解消できなければ、さらなる若年女性の流出を招きかねない。この悪循環を断ち切るために、そして若年女性に選ばれる岐阜県となるために、女性も男性も働きやすく、暮らしやすい誰もが幸福感を実感できる岐阜県にしていかなければならない。

### 岐阜県のジェンダーギャップ指数



出典：地域からジェンダー平等研究会（主査：上智大学 三浦まり教授）web サイト

### 3. 若年女性の意識

人口減少の要因として若年女性の社会動態が注目されており、本県においても若年女性の県外流出が目立っている。そのため、当事者たちの個人の考え方や価値観が尊重されることを前提としたうえで、若年女性の意識調査を行った。

#### ①若年女性の意見交換会

若年女性が、現在の状況をどのように感じているか、どのような魅力が岐阜県に必要か等を把握するために、【議題1】「家族形成」、【議題2】「職場環境」、【議題3】「ダム機能都市」について、就業中の若年女性及び女子大学生の声を聴く意見交換会を開催した。(2024年8月開催:参加者10代~20代の15名)

意見交換会では、多様な価値観がある中で、個人の価値観を否定することがないように、ロールプレイング方式で各課題に対するグループワークにより意見を出し合ってもう手法をとった。各課題への意見概要は次のとおりである。

## 若年女性の意見交換会の主な意見

#### 【議題1】家族形成について

2人目の子どもを希望するがなかなか踏み切れない家族がいます。2人目を産むことをためらうハードルは何があると思いますか。また、そのハードルを解消するには（個人、行政、周囲の人、家族etc.）は）どうしたらよいと思いますか。

#### ハードル

##### 経済的・身体的・精神的負担

- 金銭的問題
  - ・子どもを育てるのに多額の費用がかかる。
  - ・2人目を産むと、子どもたちにかかるお金が減る。
- 習い事貧乏
  - ・自分自身に使うお金を制限しなければならない。
  - ・出産費用、育児費、教育費、医療費が高額で、2人目を考えづらい。
- 自分の時間が取れない
  - ・子どもが1人でも時間が削られるが、2人以上になるとさらに負担が大きくなる。
- 産前のリスク
  - ・1人目の時に体調不良があったため、2人目のリスクを考えると難しい。

##### 子育てと仕事の両立

- 職場のサポート不足
  - ・子どもの病気や学校の長期休みに会社を休まなければならない。
  - ・育休を取ると職場復帰が遅れる。
  - ・職場で育休や早退がしにくい雰囲気。
  - ・職場で子どもの病気などで休むと周りに迷惑をかける。
- キャリアと出産・育児の葛藤
  - ・子どもを産む時期とキャリアの上昇時期が重なる。
- 周りの環境
  - ・祖父母も働いているため、周りの協力を得るのが難しい。
  - ・頼れる家族がいない。
  - ・共働きで子どもの面倒を見てくれる人がいない。

##### 社会の意識

- 周囲の理解
  - ・母親が育児をするのが当たり前という価値観が根本にあるため、様々な行動に周囲の理解を得られにくい。
- 家事育児の負担
  - ・母親に負担が偏る。
- 周囲の目
  - ・子どもが増えると周囲の目が気になる。
  - ・飲食店や公園での子どもの騒ぎが迷惑になる。
- キャリア選択の不平等
  - ・男性と比べてキャリア選択に不平等さを感じる。



## 解決策

### 経済的・身体的・精神的負担

- 金銭的支援
  - ・行政の支援を増やす。
  - ・行政の支援を受けるための所得制限をなくす。
  - ・行政による習い事や教育費に対する補助。
- 家事育児の支援
  - ・ベビーシッターや家事育児支援サービスの充実。

### 子育てと仕事の両立

- 在宅勤務の柔軟な対応
  - ・移動時間が減ることで、家事や子どもの世話の時間を確保できる。
- 職場の理解と制度
  - ・会社の理解を深める。
  - ・2人目以降の子どもに対する育休後の手当てを増やす。
  - ・急な休みに対する職場の理解を深める。
  - ・子どもがいない人にも同様の休暇制度を提供する制度があってもよい。
- キャリア復帰支援
  - ・休職中の経営方針の共有や研修期間の設置。
  - ・復帰後の働き方のイメージをつけやすくする支援があるとよい。

### 社会の意識

- 周囲の理解
  - ・子どもが多くても温かい雰囲気を作成する。

II

II

【議題1】では、2人目の子どもを希望する場合のハードルとその解決策について、各グループから意見を出し合った。ハードルとしては大きく3つあり、

- ・経済的・身体的・精神的負担
- ・子育てと仕事の両立
- ・社会の意識

が挙げられた。

経済的・身体的・精神的負担に関しては、特に金銭的問題について多くの声が挙げられた。近年の特徴として、「習い事貧乏というワードがある。両親が共働きなので、世帯の収入は十分あるが、幼い頃から習い事が当たり前になっており、周りとの差が生じないよう子どものためにたくさん習い事に通わせることが多くなっている」との声が多数あった。

子育てと仕事の両立に関しては、職場のサポート不足について多くの声が挙げられた。また、「仕事を頑張りたいと思う気持ちと、子どもが欲しいと思う気持ちが被ってしまう年代のため、キャリア選択において男性に比べて不平等さを感じる」との意見もあった。

社会の意識に関しては、「母親が育児するのが当たり前という価値観があるため、様々な行動についての理解を得られにくい」という意見があった。

これらの解決策としては、金銭的支援を求めるものが多かった。また、子育てと仕事の両立では、職場の理解と働きやすい制度を構築してほしいという意見があった。仕事の両立は「急な発熱で休まなければいけない時に、だんだん周りも仕方ないよねという雰囲気になる中で、やはり自分の気持ちとして、何度もそれが続くと申し訳ないなという気持ちになる。子どもがいない人に対しても同じように、休める条件があるとよい」との声や、「育休中にキャリア復帰した後のイメージがつくことが結構重要である。例えばその間、最新の経営方針や変更されたことを共有すること、復帰に向けた研修期間を設けることで、

戻った後、自分がどのように働けるのかイメージできることが大事」との声があった。社会の意識では、「子どもがたくさんいても良いという温かい雰囲気醸成していくのが大切」との意見があった。

## 【議題2】職場について

職場の社長になりました。女性が活躍するためにはどうい職場にしたいですか。また、その理想と現状とのギャップを解消するには社長としてどうしたらよいと思いますか。

### 理想

#### 職場

- 柔軟に働ける職場
  - ・キャリアを望む人も望まない人も、それぞれが働きやすい環境。
  - ・結婚や子どもの有無に関わらず、全ての人が働きやすい職場。
  - ・在宅ワークやDX（デジタルトランスフォーメーション）が進んでいる。
  - ・子連れ勤務や好きな時に在宅勤務ができる。
  - ・フレックスタイムや在宅勤務を導入し、子どもの送り迎えなどに対応できる。
  - ・残業時間を減らし、余裕を持って出勤できる環境。
- 女性の意見を取り入れやすい職場
  - ・カフェテリアやインテリアを工夫し、女性の意見を反映する。
  - ・自由な時間や働き方を尊重し、趣味の時間を確保できる環境。

- 男女平等な職場
  - ・性別に関わらず、平等にキャリアアップできる環境。
  - ・性別による仕事の役割分担をなくす。
  - ・男性も女性も希望する仕事を選択できる。
  - ・子どもを産んでも職場復帰しやすい。
  - ・男女の賃金差がない。
  - ・女性に固定的性別役割意識による偏った特定の仕事（お茶出しやお菓子配りなど）をさせない。
- メンタルケアが整った職場
  - ・ハラスメント防止とメンタルケアが充実している環境。
  - ・マタハラ、パワハラ、セクハラなどのハラスメントを明確化し、防止する。

#### 社会

- 意識改革が進んだ社会
  - ・管理職が女性であるべき。
  - ・大事な場面で男性が来るべきといった意識が県内の経営者に多い。

### 解決策

#### 職場

- 柔軟な働き方の推進
  - ・休みが取りやすい環境を整える。
  - ・キャリアを望む人が上がっていく制度を設ける。
  - ・全員が意識を持てるような職場文化を醸成する。
  - ・在宅ワークやDXを導入し、好きな時に在宅勤務ができるようにする。
  - ・フレックスタイムや在宅勤務を導入し、子どもの送り迎えなどに対応できる。
  - ・残業時間を減らし、余裕を持って出勤できる環境を整える。
- 社長の率先した取り組み
  - ・社長が率先して制度を取り入れ、休暇や残業の削減を推進する。

- 男女平等の推進
  - ・性別による役割分担をなくし、平等にキャリアアップできる制度を導入する。
  - ・男性も女性も希望する仕事を選択できるようにする。
  - ・男女の賃金差をなくす。
  - ・女性に固定的性別役割意識による偏った特定の仕事をさせないようにする。
- メンタルケアの充実
  - ・ハラスメント防止策を強化する。
  - ・メンタルケアのためのサポート体制を整える。
  - ・マタハラ、パワハラ、セクハラなどのハラスメントを明確化し、防止する。

#### 社会

- 意識改革
  - ・経営者や管理職等の意識改革が重要。

【議題2】では、女性が活躍するためには、どのような職場にしたいかの意見を聞いた。職場としては、柔軟に働ける職場という声や、男女が平等な職場という声が多く挙がった。「男性と女性は同じ立場として就職したが、女性は受付等の内部的な事務の研修を受け、男性は外向けの営業の仕事の研修を受けており、昔から男女の性別による仕事という意識がまだ残っている」「古い意識を変えていけるような、本当に平等にキャリアアップができるような職場になったら良い」「お茶出しや、お菓子配りは、まだ女性の仕事という

ところがあると思うので、その意識をなくしていけたら良いと思う。」といった固定的性別役割があることや意識を変えていくことを望む声が挙がった。

また、職場を超えて社会という面で「大事な面談の時に女性が管理職として行くと、なぜ、男性じゃないんだというようなことを言われる」「岐阜県では上の人にそう言った意識が根強い」といった、前時代的な内容の声も挙がった。

これらの解決策として挙がった意見は、柔軟な働き方ができる職場の推進と男女平等の推進であった。柔軟な働き方ができる職場としては、「キャリアを望む人、望まない人、結婚を考えている人、考えていない人、子どもが欲しいと思っている人、産むつもりがない人、色々いると思うので、それぞれの人にとって働きやすい職場作りを、職場の全員が意識を持てるようにする。」「休みが取りやすい環境や、キャリアを持ちたい方は昇任していく制度など、みんなで意識して職場をつくっていけるとよい」と多様性を認め合う職場づくりの意見があった。男女平等の推進では、「男の人も中で働きたい人もいるし、女性も外に出てもっと活躍したい方もいると思うので、その選択が自由にできるような職場、仕事ができるといい。」と性別に関係なく個人の考え方を尊重する職場づくりの意見があった。また、「解決策としては、まず社長が率先して制度を取り入れて、休みの取得、残業をなくすというのをやるのが1番いいと思う。」との意見があった。

**【議題3】ダム機能都市について**

**近年ダム機能都市（別途説明）に周辺市町から人が集まらず、直接県外に出てしまう人が多いようです。なぜダム機能都市ではなく県外に出てしまうと思いますか。また、どうすれば機能低下を防止できると思いますか。**

**県外に出る要因**

**岐阜の現状**

- ・岐阜には何もなく、名古屋まで行かないと何もない。
- ・観光地同士のつながりが薄い。
- ・名古屋に近いので、どうせなら名古屋に行こうとなっている。
- ・県内に敢えてとどまる理由（メリット）がない。
- ・名古屋に行くこと自体は、県外に出ている意識が小さい。

**生活環境**

- ・都会の方が娯楽が多く、老後も安心で暮らしやすい。
- ・大学に入った地域での就職をする傾向が高い。

**経済・雇用**

- ・県外の方が給与水準が高い。専門性の高い仕事が少ない。
- ・賃金格差が原因。
- ・給料が低く、働く場所の選択肢も少ない。
- ・県外の方が多くの企業、大学があり、都会は男女関係なく活躍できる。
- ・専門分野の学校、教育機関が少ない。

**対応方法**

**商業施設、娯楽施設の充実**

- ・若者が集まるような場所を創出する（ショッピングモール、カフェ、映える名所、イルミネーション）。
- ・商業施設やその他の施設を集約する（1都市、1集約店舗）。
- ・山を活かした娯楽施設を作る。
- ・自然と街の共存をアピール。

**住みやすさの向上**

- ・住みやすさの向上。
- ・公共交通機関の利便性をアップさせる。
- ・出身地に家を建てたら補助金を出す。

**企業誘致**

- ・大企業、大工場を誘致して働く場所を増やす。
- ・アウトレットなどの大型店舗を誘致する。

【議題3】では、近年、ダム機能都市が機能していないということに対してどうすればよいかについて意見を聞いた。

県外に出てしまう要因としては、岐阜の現状と生活環境、経済、雇用という大きく3つの課題が挙げられた。岐阜の現状として「岐阜に何もなく、名古屋まで行く必要がある。」「県内に敢えてとどまる理由(メリット)がない。」との意見があった。生活環境としては「都会の方が娯楽が多く、老後も安心して暮らしやすい。」との意見があった。雇用としては「県外の方が給与水準が高い。県内には専門性の高い仕事が少ない。」「県外の方が多くの企業、大学があり、都会は男女関係なく活躍できる。」との意見があった。

これらの対策として、商業施設、娯楽施設の充実や住みやすさの向上、そして企業を誘致してくるのがよいという声が出た。商業施設、娯楽施設の充実では「若者が集まるような場所を創出する。」「自然と街の共存をアピールする。」との意見があった。住みやすさの向上では「公共交通機関の利便性をアップさせる。」との意見があった。企業誘致の視点では「大企業、大工場を誘致して働く場所を増やす。」との意見があった。

## 〔意見交換会まとめ〕

この意見交換会から、若年女性が感じる結婚・仕事・育児における課題や、岐阜県の現状に対する深い洞察がみられた。彼女たちの意見をもとに、以下のような課題が見えてきた。

### 【議題1】家族形成のハードルと解決策

2人目の子どもを希望する場合のハードルとしては、経済的・身体的・精神的負担、子育てと仕事の両立、そして社会の意識が挙げられた。特に、現代社会では習い事や育児関連の費用負担が重く、両親が共働きでも金銭的余裕を感じられないとの声が多くあった。また、仕事と育児を両立させることが難しいという課題に加え、母親が育児を担うべきという固定観念が残っていることが、女性の負担感を増幅させていると考えられる。

解決策としては、経済的支援の強化や、職場環境の改善が求められている。職場でのサポートや理解を深めること、また育休中から復職までのスムーズなキャリア復帰支援が重要であるとの意見もあった。特に、育児休業後の職場復帰のイメージが持てるような情報提供や研修が必要だという具体的な提案が見られた。

少子化対策というと、子育て支援を充実させる傾向があったが、働き方や経済的な問題を重視していることがみてとれた。子育て支援と経済的支援は密接に絡んでおり、どちらが大事かとは言い切れないが、大きな視点では、生活そのものである経済的支援をベースにして全体的に豊かになる対策が重要との論調が増えている。子育て支援だけを対策しても成果が上がらない理由の一因とも考えられる。

### 【議題2】職場環境と女性の活躍

女性が活躍するための職場環境については、柔軟な働き方や男女平等な職場が求められていることが強調された。現在もなお、女性が「お茶出し」や「お菓子配り」といった固定的な役割を担わされることや、男性と女性のキャリア研修に内容の差があることへの不満が表明される結果となった。

これに対する解決策としては、性別による役割分担をなくし、男女ともに平等にキャリアアップが可能な環境の整備が必要だという意見が多くあった。また、固定的性別役割を始めとする前時代的な意識の職場・地域が多く、職場を超えて地域の子育てへの理解を促進するための取り組みも重要であり、若年女性が地域に根付くための環境整備が必要との声があった。



お菓子を配ることは、女性の仕事とされる固定的な性別役割である。しかし、例えば小さな意識改革として、男性もお菓子を配るようにするなど役割を変えていくことは、些細なことではあるが大事である。男性が女性の固定的な役割を担う場面を増やすことが、意識改革の突破口となると考える。人の世話をする仕事は、男性がこれまであまり担ってこなかった分野であり、それを担わせていくことが、非常に重要なのではないかと考えられる。

### 【議題3】ダム機能都市の課題

岐阜県が抱えるダム機能都市の機能低下に関しては、岐阜の現状と生活環境、経済、雇用という3つの大きな課題が挙げられた。若者が県外に流出してしまう主な要因として、県内の経済的な魅力や雇用機会の不足が挙げられており、それに対する解決策としては、商業施設や娯楽施設の充実、住みやすさの向上、さらに企業誘致の必要性が強調された。

全体を通じて浮かび上がったのは、若年女性が結婚や子育てを選択する際に感じるハードルが、経済的問題と職場環境に密接に関連していることである。柔軟な働き方の導入や男女平等の意識改革を進めることは、岐阜県にとって重要な課題と考えられる。また、経済的支援が不可欠であり、特に子育てと仕事の両立を支える政策が必要との声が挙げられている。

加えて、岐阜県が若者にとって魅力的な生活環境と働き口を提供できるかどうか、地域の持続可能性にとって鍵となり得る。

## ～若年女性との意見交換会への反響～

この意見交換会が、ウェブニュースで取り上げられたところ、ネット上のコメントでは、下記のような反響があった。

### 1. 地域の文化や価値観に対する不満

- 岐阜には昭和の古い価値観が根強く、特に男尊女卑や家父長制の影響が大きい。
- 女性は結婚して夫やその家に尽くすべきという考えが依然として残っている。
- 地元の閉鎖的で同調圧力が強い村社会が、若者や女性の自立を妨げている。
- 保守的なため新しい文化や考え方が生まれにくい地域である。

### 2. 家族との葛藤

- 家から出ることを反対されたが、上京後に高収入を得たことで態度を変えられた経験がある。
- 母親との価値観の違いが葛藤を生む例が多い(結婚して家を守ることが当然とされる)。

### 3. 地域経済と雇用の問題

- 地方では看護・介護・保育が女性の主要な雇用分野だが、給与や昇進の機会が少ない。
- 岐阜市外では仕事が少なく、新しい産業が生まれにくい環境がある。
- 中小企業が多く、保守的で世間が狭い地域のため、新しい企業誘致も難しい。
- 東海地区は自動車関連産業が中心で、男社会が根強い。

### 4. 女性の教育・キャリアに関する問題

- 「女性に大学は必要ない」という考えに基づいた教育方針がある。
- 女性の職場では依然として家事の延長としての役割(掃除やお茶汲みなど)が期待される。
- 女性の職場環境が改善されず、キャリアの成長が難しいと感じる。

### 5. 若者の都市部への流出

- 若者、特に女性が都市部へ流出する傾向がある。
- 都会の上場企業に就職したいという若者の自然な流れがある。
- 岐阜は教育機関や選択肢が少なく、都会の教育環境との差を感じている。

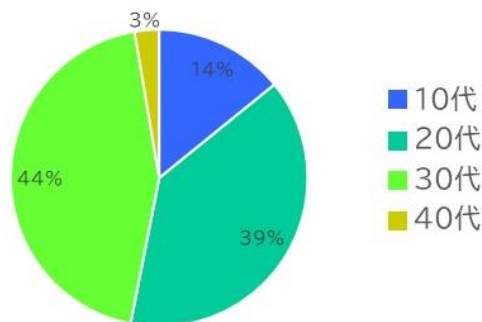
## ②若年女性のアンケート調査

若年女性を対象に「結婚観」「仕事観」「育児」等のアンケート調査を実施した。

### 概要

- ・ 調査期間 令和6年7月19日から令和6年9月17日
- ・ 調査対象 県内企業勤務又は県内大学通学の女性
- ・ 調査方法 アンケート用紙又はWEBアンケート
- ・ 調査内容 若年女性の結婚観、仕事観等について
- ・ 総回答数 226名(10代:32名、20代:88名、30代:100名、40代:6名)

年代別回答者数

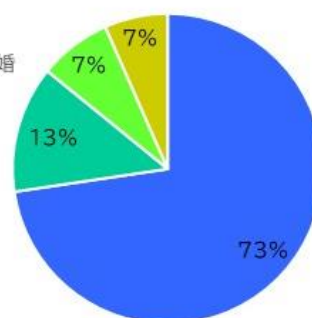


Q1.現在結婚していますか。結婚していない方は、結婚に関してどのような考えをお持ちですか。

(10・20代 n=120)



(30代以上 n=106)

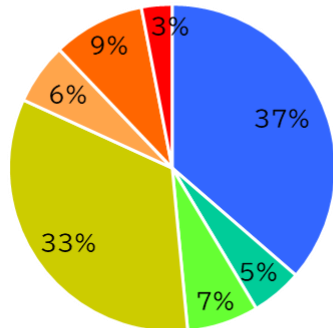


10代・20代では「現在結婚している」、「いずれ結婚するつもり」を合わせて結婚をしている又は希望する女性が約8割おり、未婚率が上昇している中でも結婚を希望する方の割合は高い。



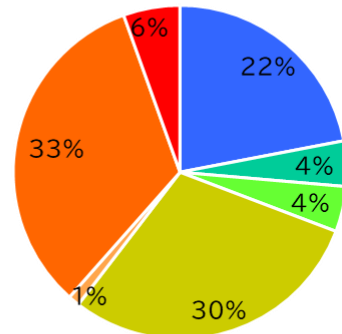
Q2.結婚を決めるのに重視した(する)事項について1つお選びください。

(10・20代 n=99)



- 経済的理由
- 自分の仕事(キャリア)
- 相手の仕事(キャリア)
- 出産・育児
- 自由な時間
- 特にな
- その他

(30代以上 n=91)



【その他の意見】

10・20代

性格が合うかどうか。相手とこれからも一緒にいたいと感じたから。

30代以上

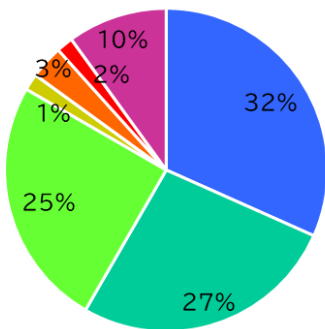
気持ち。性格や価値観が合うかどうか。楽しそうだから。相手のことが好きだったから。精神的な安心。

10代・20代では「経済的理由」が4割近くと高い。また、「出産・育児」ということに対して不安を持つ方が、10代・20代、30代以上においても3割以上となる。

10代・20代に関しては、「自由な時間」も重視する項目に上がっており、現代らしい新しい観点が見られた。

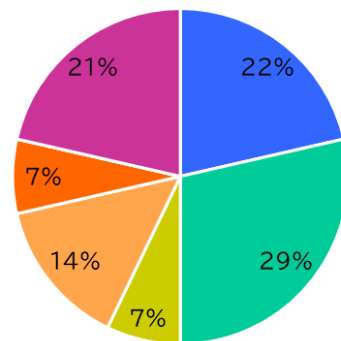
Q3.まだ結婚しないと思う理由について1つお選びください。

(10・20代 n=60)



- 一人が楽で、今の生活に満足しているから
- 結婚するほど好きな人に巡り合っていないから
- 結婚生活を送る経済的ゆとりがない・仕事が不安定だから
- 今は恋愛に興味がないから
- 同棲や事実婚等、結婚という形式にこだわらないから
- 仕事を優先したい・キャリアを中断したくないから
- 結婚・恋愛に失敗した経験があり、今はしたくないと思うから
- その他

(30代以上 n=14)



【その他の意見】

10・20代

いずれはしたい。同棲を経てからと考えているから。そもそも若者がいない。相手と相談して決める。

30代以上

相手とその気じゃないから。経済的な余裕がない。

10代・20代、30代以上のどちらにおいても、「一人が楽で、今の生活に満足しているから」の項目の割合が多く、現在の多様な娯楽がある点を映していることがうかがえた。また、10代・20代では、「結婚生活を送る経済的ゆとりがない・仕事が不安定だから」の項目が4分の1を占めており、経済的な不安が大きな問題になっている。

Q4. 女性が働く(収入のある仕事をする)ことについて、あなたはどのように思いますか。あなたの考えに最も近いものを選んでください。



【その他の意見】

10・20代

結婚する気も出産する気もないので、自力で生活するためにも働かなくてはいけないと思っている。

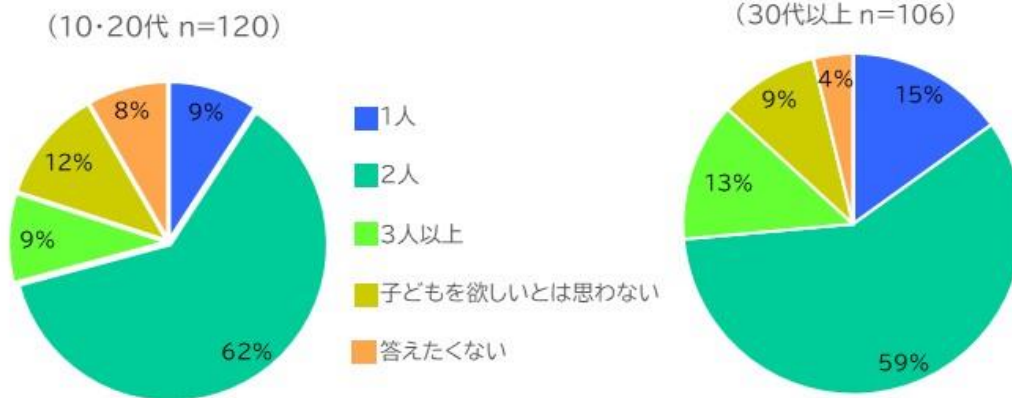
30代以上

育児中は働かなくても生活できる環境がよい。子どもが生まれても働いているが、家事育児仕事の両立は難しい。子どもができたら、無理のない範囲で仕事をした方が心身ともに良いと思う。(仕事の制限)各個人ごとに、人生の中で何に重きを置きたいかは違うと思う。未婚であれば働いたほうが良いと思う。結婚後はそれぞれがベストな選択肢(働く/働かない/時短勤務など)をとることができる方がいいと思う。

「子どもができて、ずっと働き続ける方がよい」の項目が10代・20代、30代以上共に約6割であり、現在共働きが多くなっている傾向がうかがえた。

一方で、「子どもができるまでは働く方がよい」と、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい」との項目が、合わせて3割近くあり、岐阜県民の価値観を表しているような結果となった。

Q5.子どもを欲しいと思いますか。子どもが欲しい場合、何人ぐらいを希望していますか。すでにお子さんがある場合も、希望している人数をお答えください。



10代・20代、30代以上のどちらの世代も7割が2人以上の子どもを希望する結果となった。一方、どちらの世代も約1割は子どもを希望していない。

Q6.子どもを産み育てるのに支障となる一番の理由は何かお選びください。



#### 【その他の意見】

##### 10・20代

自分の趣味に支障が出そう

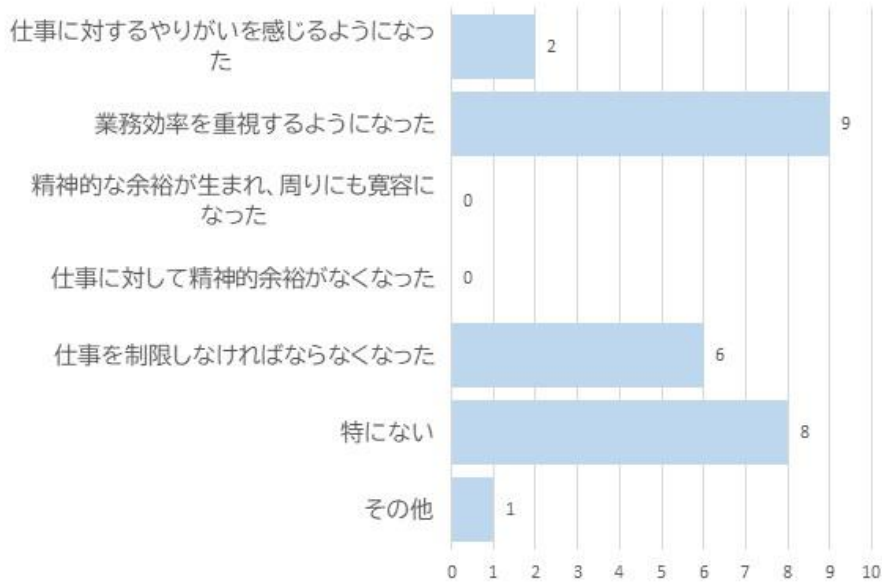
##### 30代以上

子供がいることの幸せを想像できないから。情報だけが溢れかえり、人手は減り、親へのプレッシャーが大きいから。産めよ、育てよ、働けよをすべて完璧にすべきというプレッシャーがあるから。

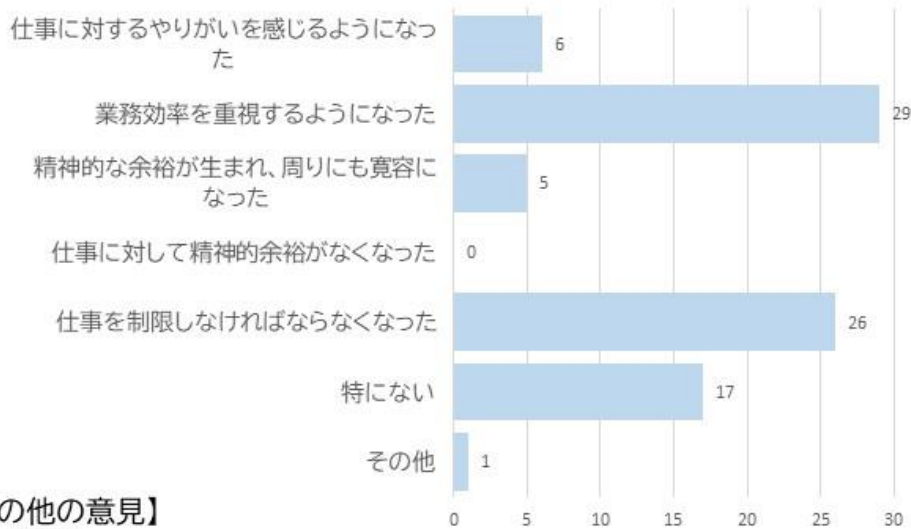
「育児にかかる費用」や「将来の教育費」といった金銭的な不安が大きな理由となっている。また、30代以上では、「自分の時間」や「仕事への支障」といった理由も上位項目となっている。

Q7.仕事をする上で、結婚して変わったと感じることは何ですか。

(10・20代)



(30代以上)



【その他の意見】

10・20代

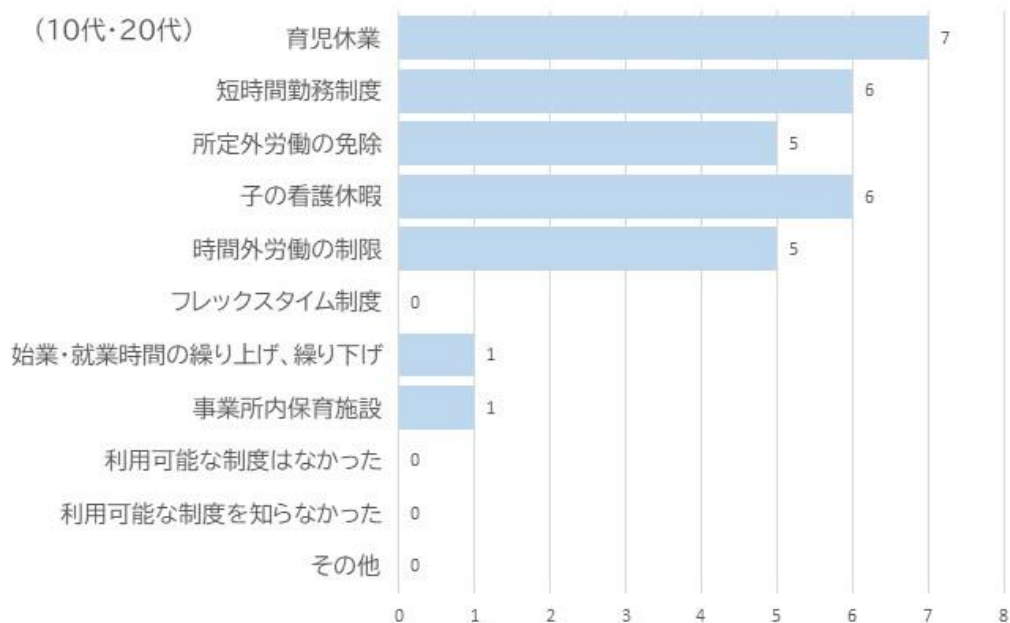
働き方について考えるようになった。

30代以上

一日の中で家庭に費やす時間(家事・育児など)などを踏まえて、働き方や就業地・就業時間などを考えるようになった。

「業務効率を重視」や「仕事を制限」といった家事・育児との時間バランスから時間に対して追われているような結果となった。

Q8. 第一子の妊娠がわかったときに在籍していたお勤め先で、あなたが利用可能だった制度等がありますか。

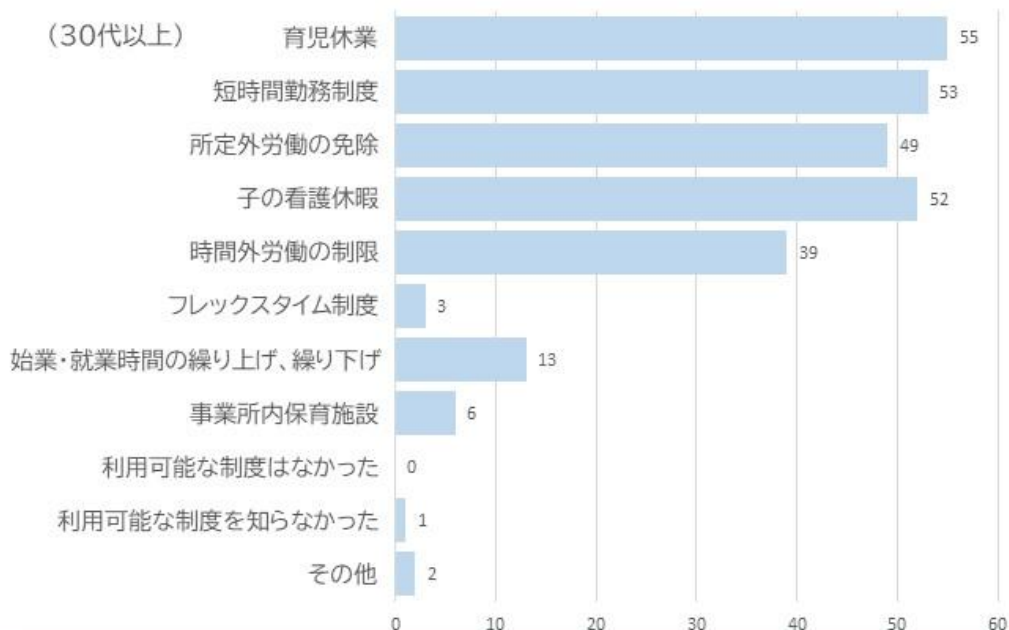


Q9. 実際に第一子の出産・育児のためにあなたが利用した制度等がありますか。

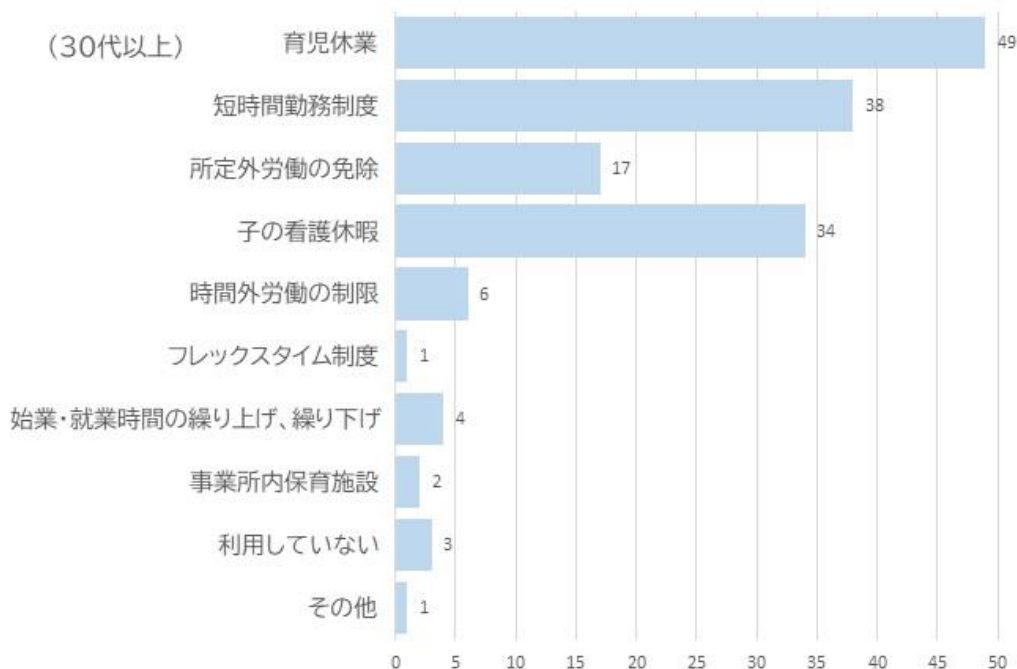




Q8. 第一子の妊娠がわかったときに在籍していたお勤め先で、あなたが利用可能だった制度等がありますか。



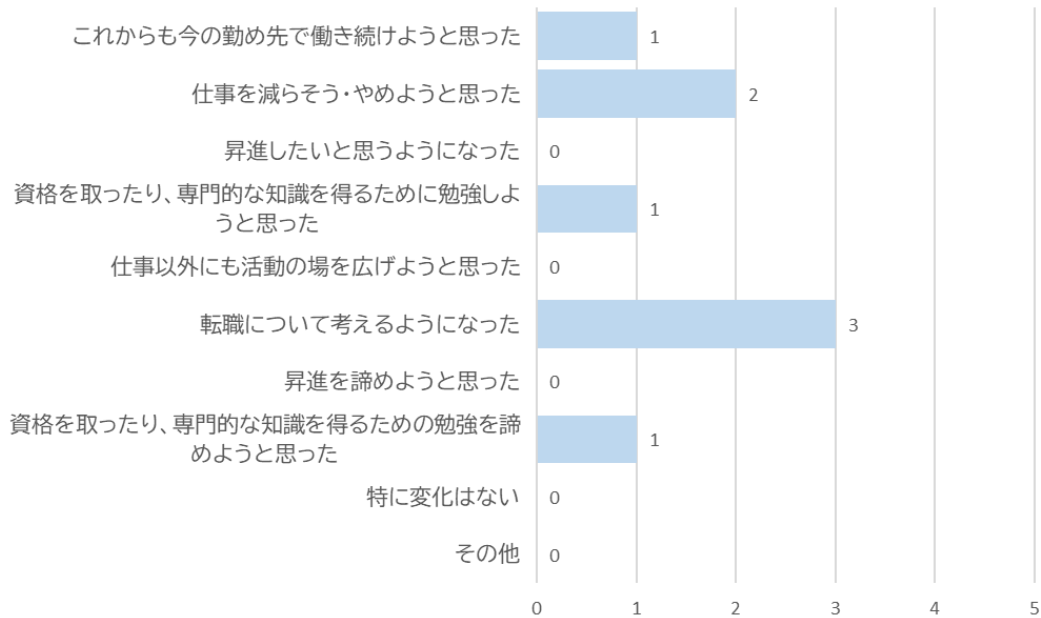
Q9. 実際に第一子の出産・育児のためにあなたが利用した制度等がありますか。



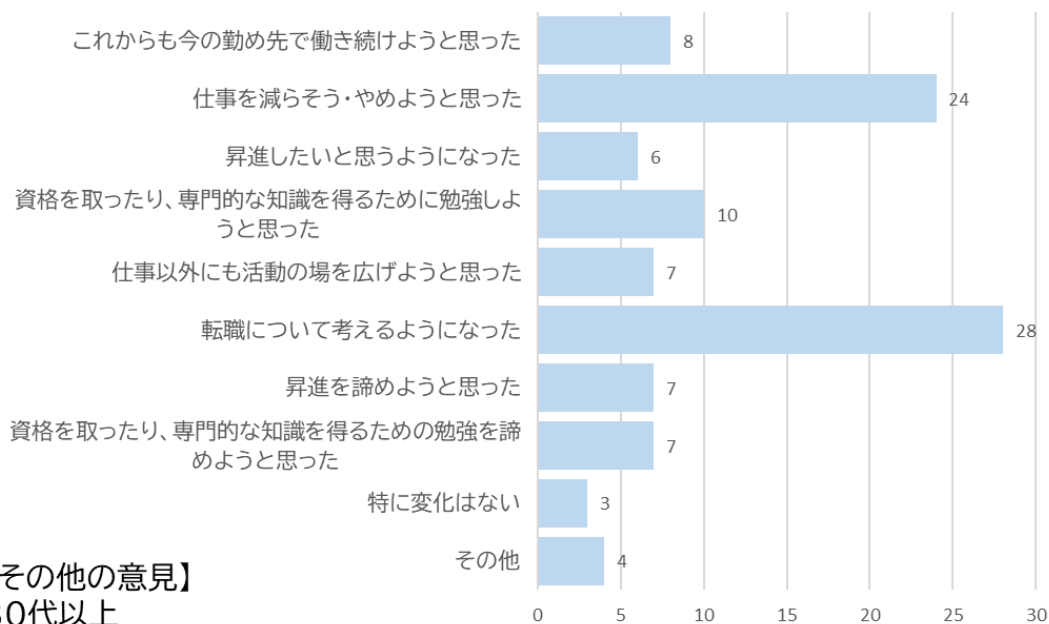
10代・20代及び30代以上のどちらの年代でも、妊娠、出産に関する勤め先での制度について、育児休業等の制度があるにもかかわらず、実際には利用していない方が一定数いる結果となった。

Q10.あなたは第一子が生まれた後、自身の働き方等に対する考え方に変化はありましたか。

(10・20代)



(30代以上)



【その他の意見】

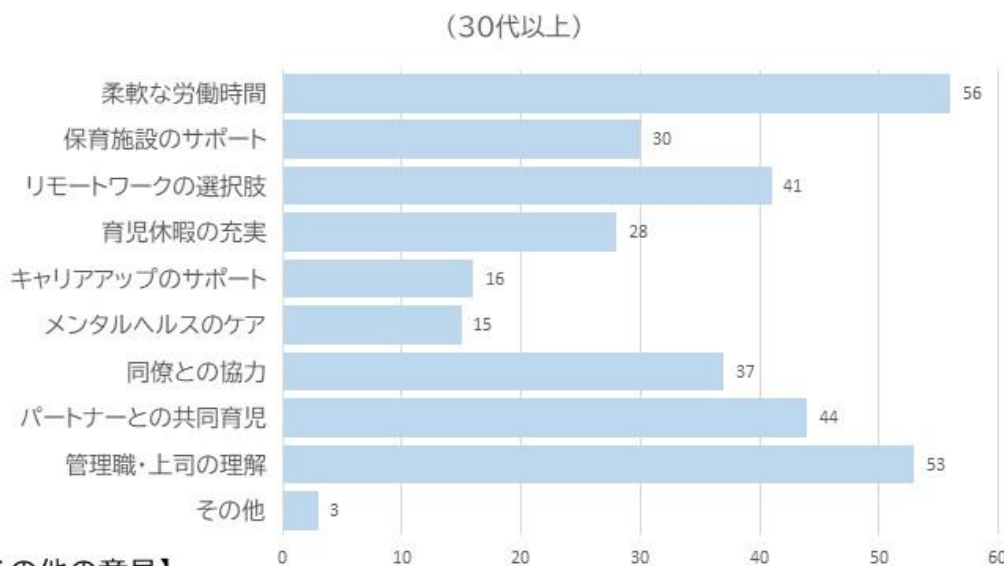
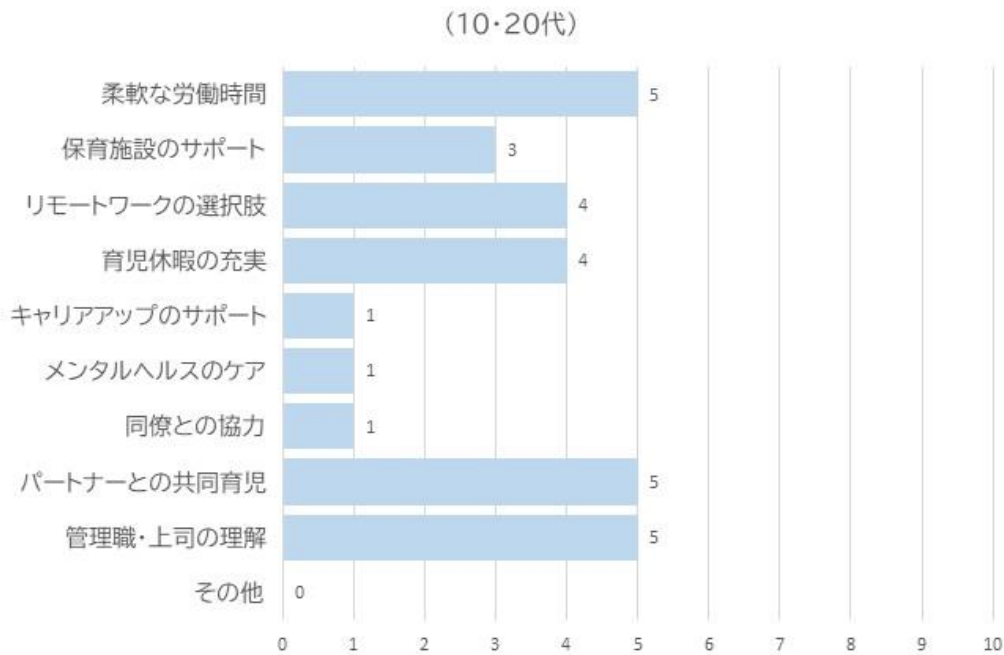
30代以上

退職した。

休んだり早退して迷惑をかけているので、子どもよりも仕事を優先した。  
(夜間勤務、自分の体調が悪いのに病院を後回しにするなど)

10代・20代及び30代以上どちらの年代でも「仕事を減らそう・やめようと思った」、「転職について考えるようになった」の結果が上位となり、育児に伴って職場環境の変化を望む傾向があった。

Q11.仕事と育児の両立のためにあなたが必要だと思う支援等は何ですか。



【その他の意見】

30代以上

夫以外の家族の協力。

保育所からの呼び出しで早退する際、先輩から「あなたが帰るなら私たちが帰る。やっつけられない」と言われた。

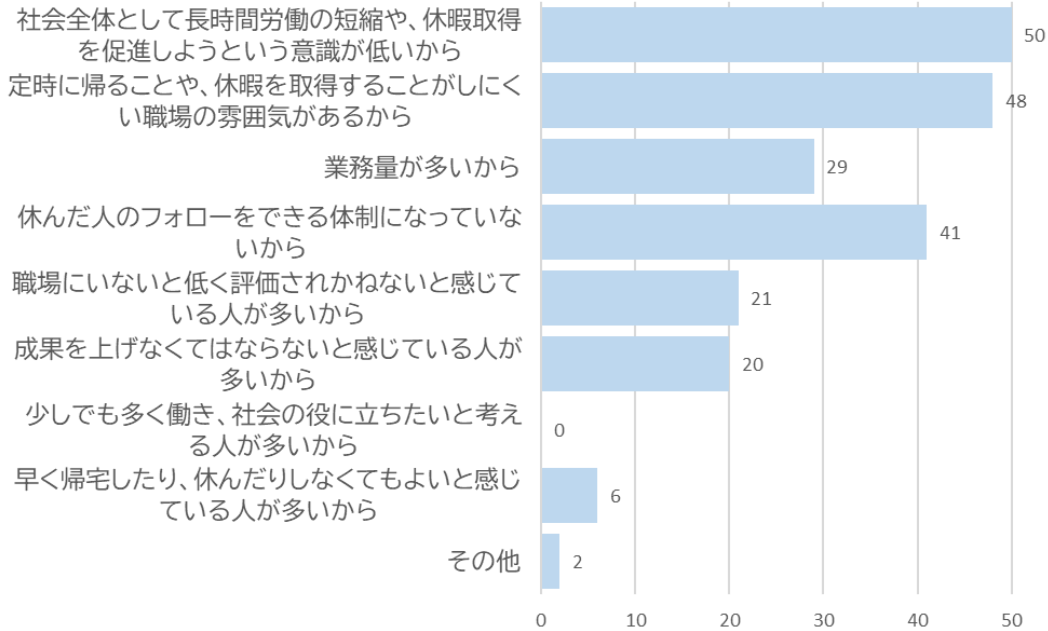
翌朝、職場の皆に「先に帰ってすみませんでした」と謝って回った経験がある。独身の同僚女性の理解を得るのは容易ではない。部署転換等会社の理解も必要だと痛感した。

10代・20代及び30代以上どちらの代でも「柔軟な労働時間」、「管理職・上司の理解」の結果が上位となり、職場でのサポートを望む傾向があった。

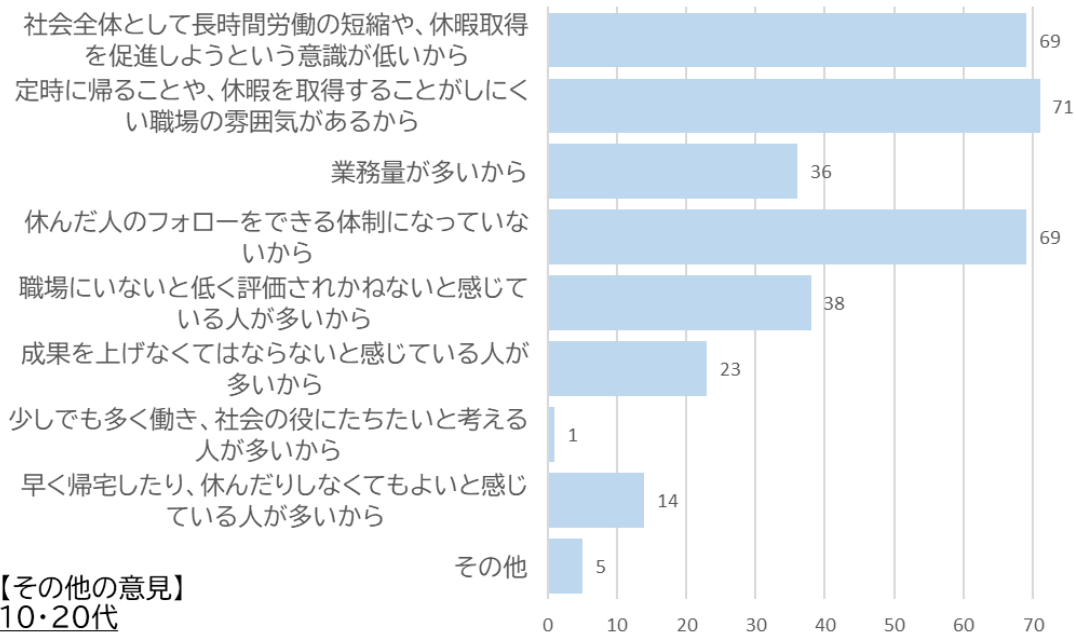


Q12.今の日本の社会において総勤務時間の削減や有給休暇の取得が進まない理由があるとすればどういうことがあげられると思いますか。

(10・20代)



(30代以上)



【その他の意見】

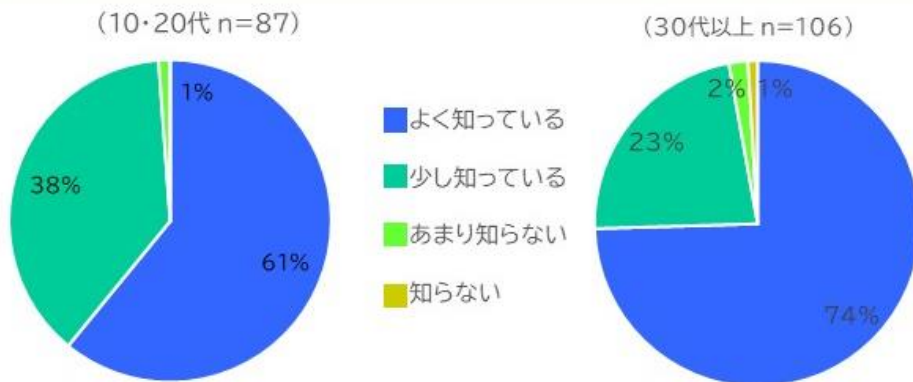
10・20代

人手不足。

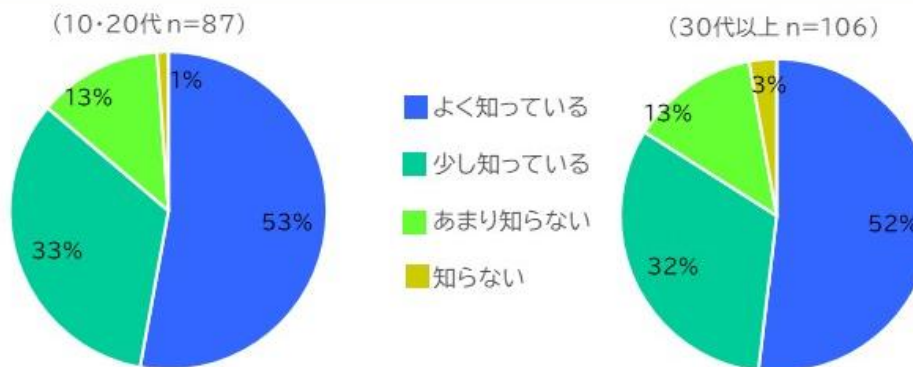
どこの職場も人がいないと嘆いている。退職者が多く、県外に流出していく人も多い。人が少なくなるのに給与は変わらず業務量は増え、さらにやめていくという悪循環。ただでさえ日本は少子高齢化で働く人口が少ない中、高い給与水準と適切な業務量ではないことが岐阜県の人口流出に歯止めがかからない一因と思う。

日本の社会において総勤務時間の削減や有給休暇の取得が進まない理由では、全ての年代において、「社会の意識」や「職場の雰囲気」が課題という結果となった。

Q13.「医学的に見ると、女性の妊娠する力は歳を重ねるにつれてだんだんと下がり始め、一定の年齢を過ぎると妊娠はかなり難しくなる」と言われています。あなたはこのことをご存知ですか。

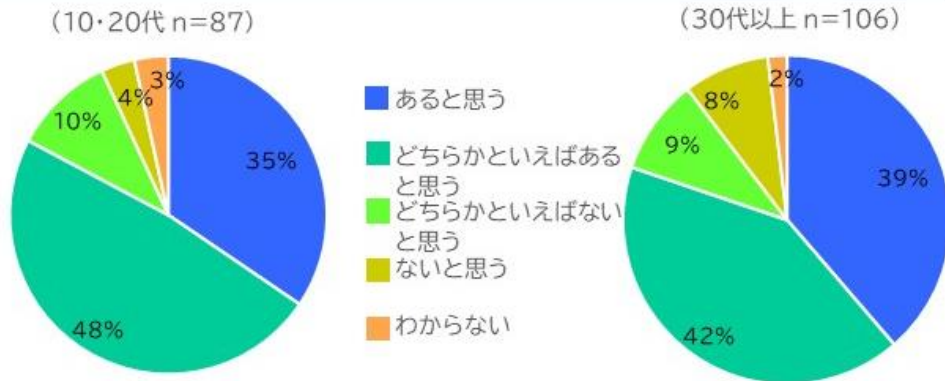


Q14.「医学的に見ると、男性は歳を重ねると作られる精子の数が減り、老化する」と言われています。あなたはこのことをご存知ですか。



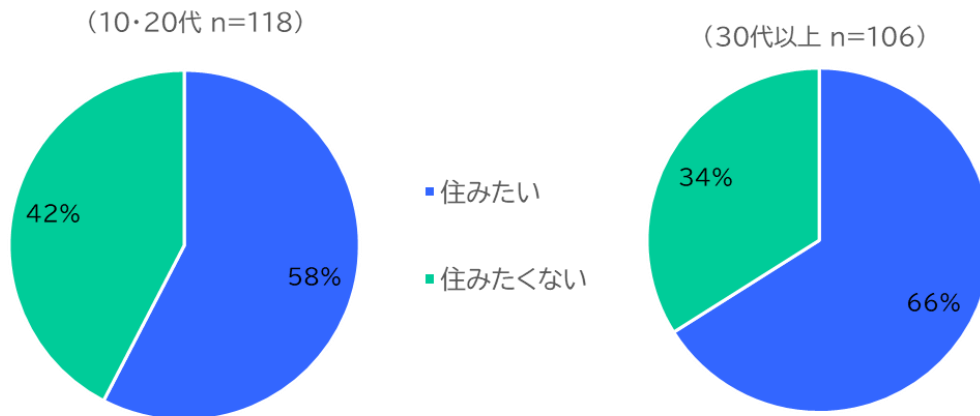
妊娠・出産に関する医学的な情報等を知っているかの問いについて、女性自身の知識についても「少し知っている」が10代・20代で約4割、30代以上で2割との結果になった。また、男性に関する知識については、「少し知っている」「あまり知らない」がどちらの世代でも約5割との結果になった。

Q15.前問のような医学的な情報を知ることにより、一般的に将来設計や行動に変化があると思いますか。



医学的な情報を知ることによって将来設計や行動に変化があるかということに関して、「変化があると思う」「どちらかといえばあると思う」がどちらの世代でも約 8 割の結果となった。

Q16.岐阜県に住み続けたい(住みたい)と思いますか。また、その理由を教えてください。



【住みたい理由】

10・20代

- 都会過ぎず、田舎過ぎずで暮らしやすいから。
- 生まれ育った町が好きだから。
- 地元は安心できるから。
- 愛知に比べて土地の値段が安いから。
- 親が住んでいるから。
- 岐阜駅周辺に住んでいれば、名古屋に住むより便利だから。

30代以上

- 高速道路や新幹線もあるため不便に感じた事はない。
- 居住している地域の田舎ならではの閉塞感はあるが、一方で地域の結びつきも強く、のどかな環境で子育てができていると思う。正直に言えば、住むのに大きなメリットはないが、大きな不満もない。ただ、少子化のため地域の小学校の児童数が減少している中で、学校の統合等の対応が遅いのが気になる。今後も引き続き住み続けたいと思うためには、教育面の充実を期待したい。
- 大きな災害もなく、ほどよく緑も多く、生涯岐阜県に住んでいると思います。
- 名古屋程の混雑さはなく、住む分には丁度よい。ただ、どの企業でも人材不足となっており、転職するにもワークライフバランスを維持できるのか懸念となる。
- 地域全体で子どもを大切にす雰囲気と、豊かな自然の中で、のびのびと子育てができるところ。

10代・20代では約4割、30代以上では約3割が岐阜県には「住みたくない」という結果となった。

住みたい理由として、

- 都会すぎず、田舎すぎず暮らしやすいというバランスの良さに関すること
- 地元だから安心できるという安心感に関すること

の回答が多かった。

## 【住みたくない理由】

## 10・20代

- 昔ながらの慣習や古い体制の企業が多いから。
- 岐阜に会社が少ない。
- 地域によっては、交通の便が悪く職も少ない。
- 田舎の方は電車の本数も少なく、そもそも電車がなことも多い。
- 子育てしている人などは、子の進学を選択肢などを考えると選択肢を選べる場所に居住したいと考える。また、老後の運転免許返納などまで見通すと車が必須である場所が多く、山肌に面して坂が多いことなど地形上も不安がある。
- ショッピングできる場所や、カフェ等が集中している場所がない。
- 魅力的な企業が少ない。
- 岐阜の人と働くと、普段の楽しみが少ないからなのか他人の行動ひとつひとつに敏感、観察している人が多い。悪口が趣味になっている人が名古屋より多い。そんな人たちが多くいるところで住みたくない。
- 岐阜市は名古屋のベッドタウンの位置づけにある。それならそれで埼玉や千葉のように子供を産み育てやすい制度、送迎保育ステーションなどを整え、普段から行ける魅力的な商業施設を誘致し、暮らしやすいまちを整えていくべき。
- 若者がおらず、街を歩いても高校生か、そのお父さん世代の人しか見かけない。結婚相手を探そうにも周りに若者がいない。住みやすく魅力的な商業施設があれば、そこでアルバイトもでき、かろうじている大学生や若者、主婦の就業機会が増える。高島屋にさえも見放された今、本気でまちおこしをしないと岐阜はこのまま衰退の一途を辿る。特に首都圏ではどの駅チカにもあるようなお惣菜やお弁当等の食料品が岐阜にはないと思い、個人的にはそこがネックに思う。名古屋まで出ないと何も無い、という思いが若者の流出に歯止めがかからない一因と考える。
- 車社会なのは仕方がないが、ある程度暮らしに必要な施設へは公共交通機関で行けるように整備していただきたい。岐阜バスも財政難とは思いますが、ただでさえ少ない本数を減らしたり廃線にしたりされており、どんどん暮らしが不便になっている感覚がある。岐阜は生まれ故郷であり歴史があり好きな街ではあるが、暮らしが不便だと住み続ける選択が消えていく。若者に選ばれない都市だと税収も減り活気もなくなりさらに衰退していく。危機感を持って早急に再開発に力をいれていただきたい。

## 30代以上

- 職場が少ない。
- 昔からのしぐらみが多く閉塞的である。
- 教育が遅れている、細やかでない、そもそもレストランでのマナーやフレンチの食べ方くらい教育の機会があってほしい。他県はあるのに…残念。いかにも地方という感じがいなめない…
- 第二子以降の子育てで育児休業に入ると、既に保育園に通っている上の子は退所しないとイケない。
- 閉鎖的。

住みたくない理由として、

- 会社が少ない、魅力的な企業が少ないという就業に関すること
- 昔ながらの慣習、閉鎖的であるといった価値観に関すること

の回答が多かった。



## ～若年女性へのアンケート自由記述～

このアンケートでの岐阜県に対する自由記述では、下記の声があった。

### 【自由記述】

#### 10・20代

- 私たち夫婦はまだ子どもがいませんが、いずれはと考えています。多くの若い夫婦が子どもが欲しい、岐阜で育てていきたいと思える政策を実現して欲しいです。
- 男女共に育児休暇などを取得しても仕事に復帰しやすい環境や、賃金格差が縮まる体制を整えてほしい。
- 物価高に伴う支援や、女性が正社員で働きながら子どもを作りやすくする施策をして欲しいです。
- 将来のことを考える上で一番不安に思うことは金銭的な面だと感じます。金銭的な理由で結婚や子育てやマイホームを諦めなくてよくなるような支援(助成金や賃金の引き上げなど)があると、定住したいと思う町になるのではないかと。
- 子育て世帯が楽しめる施設を増やしてほしい。百貨店を作してほしい。
- 自分が今まで学んだことを自分の子どもに教えなければいけない。子どもが間違っただけで覚えるという恐れがある。子どもや夫に辛く当たってしまうかもしれない。どこから教えたらいいか、何もわからない。夫の両親とうまく付き合えるか不安だからである。新しい家に住むと実家もあるのに、払うお金が増えてしまう。
- 私は趣味が多く、それなりに熱意もある方で、それに時間があるときは熱中するので、少なくともそれをわかってくれる人がいいと思っているけれど難しい条件なのもわかっています。「自分の趣味を我慢するときはして家族を優先する」というのが自分にはできないと感じるので、少なくとも今結婚がしたい、相手が欲しいとは考えていません。子どもこんな思想の私が授かっていいものかと考えてしまうので、大丈夫かなと思ってしまいます。
- 最近、若者が結婚や子育てを望まない理由として、「結婚や子育てよりも楽しそうなものがある」や、「結婚や子育てををするのは自信がない、それよりもやりたいことがある」というインタビューを聞いて私も納得するものがあるなと思ってしまった。最近、時代の流れや考えが変わってきたので、今あるものを維持することも大切だと思うが今あるものとは違う新たな考えを持つことも大事だと思っている。
- 私もこの日本の問題に貢献したいのですが、今の日本に制度では正直子どもを産み、育てる自信がありません。もっと充実した環境になればいいなと思います。
- 実家が近くにあるって安心だなと思います。子どもを産んで、何かあったとき、頼みたい時に県外にいたらできないことを、近くにいてくれるだけでできることが増えるなと思います。あと岐阜は安全だからずっと住み続けたい！
- 子育ての一番の支障について、ほぼ全ての選択肢が当てはまるほど将来、育児をするうえでの不安がたくさんあります。経済的な支援が「可能と不可能」を分けているため最優先すべきだと考えました。

#### 30代以上

- 産休を取得した女性のキャリアが止まってしまうように、県として対策していただきたいです。私の職場では、産休を取得するとキャリアの段階がリセットされ、キャリアアップがとても難しくなります。(例:私の職場では社員3級を2年間経ると社員4級にキャリアアップする仕組みです。ですが、社員3級2年目の年に産休を取得すると年数がリセットされて、産休明けに社員3級の1年目からリスタートとなります。さらに産休明け2年以内に2人目の出産のために産休を取得すると、また社員の等級の年数がリセットされ、社員3級の1年目の振り出しに戻ってしまいます。)そのため、出産がキャリアアップの2択を迫られることとなり、出産される方はほとんどが産休を機に退職したり、産休を取得せずに辞めてしまいます。キャリアのある女性はほとんど未婚か晩婚でお子さんがいない方々です。このような事情から、キャリアと出産の2択を迫られています。県として何か対策を講じていただけるならとても嬉しいです。
- 岐阜県の小学生の学力が、全国の中でも低いと聞いた。子育てしていく上で気になるのは、やはり子どもの教育環境である。自然と触れ合いおおらかに大きく育ててほしいが、一方で少子化が進む学校の統廃合等を早急に対応し、子ども達の成長の機会を少しでも増やすような対策を期待したい。のどかな岐阜県ならではの教育方法が魅力あるものなら、移住して子育てをしたいと思う人も増えるのではないかとと思う。

## 【自由記述】

## 30代以上

- 医学的な情報と併せて、育児にかかる具体的な金額目安がわかると将来設計しやすくなるかと思えます。お金がかかる認識だけが先攻していて、どれだけの補助や制度があるか分からないことが多い。妊婦健診の費用負担を少なくできるとありがたい。
- アンケート調査という形式的なことをするだけでなく、岐阜県内の企業の実態を内密に視察して現状を把握し、どのように改善すべきなのか公にしてほしい。
- 「実家が近くになくても安心して暮らせる」くらい、柔軟できめ細やかな子育てサポート制度や選択肢の普及をお願いします。
- 岐阜県は自然豊かでいいところだと思うが、定住するには不便だと感じている。
- 1にも2にも、教育。教育を細やかに。そもそもマナーやフレンチの食べ方、芸術鑑賞(ただただ催すではなく、『しっかりした』が必須。私の時代は遊びみたいだった…。教育が薄い。)、くらはは当たり前前に教育の機会があってほしい。
- 未満期の保育料の負担が大きく、仕事復帰に悩みました。働き続けるためには早めに復帰したほうがいいと思います。保育料の軽減措置があれば、仕事の中断期間が短くなり仕事復帰がしやすくなります。また、夫婦共働きだと世帯年収も高くなり保育料が高くなります。世間でいう子育て罰かと思ってしまう。
- 夏休みの学童ありがとうございます。お弁当の発注ができるといい。毎日04:30起きで寝不足のまま仕事をフルタイムは毎年大変です。これから、小中学校のエアコンを早急に完備してほしい。市により差が大きい。
- 今勤めている職場では副業はできないと言われました。女であっても母であっても、もっと稼ぎたい、余暇をお金を稼ぐことに使いたい女性はたくさんいます。岐阜県として副業を企業に推進してほしいと切に願います。
- 都市に比べて、女性軽視の考え方がまだ根強く残っていると感じる。保守的なことも良いことだと思うが、新しいことをもっと取り入れてほしい。
- 学生のうちから、資産運用・妊娠出産を含めた子育ての知識・様々な業種職業を知る機会を作してほしい。
- 子どもを育てていくのに、お金がたくさんかかるため、子どもの人数を制限している家庭は多いと思います。やはり、大学での出費が大きいです。子どもの望む道を歩ませてあげるためには、子どもは1人または2人にしようという知人も多いです。中流階級以下の人達は、大学進学への出費は大変負担です。大学へ進学し、社会に貢献できる人材をもっと増やすためにも、大学生への経済的支援を望みます。
- 不妊治療の補助金制度について、第三者からの提供卵子・提供精子を使った治療に対しても、補助してもらいたい。第三者からの提供であっても、子どもを産み、大切に育てることに変わらないから。補助を受けたくても「※第三者からの提供によるものを除く。」という一文があることで、子どもを授かる希望すら持てはいけないのか、そんな気になります。”
- 家庭観や結婚観に対して、現代の日本においては価値観に昔とは違う変化があると考えています。「家」や「結婚」、「子」という意識よりも、「個」を充実させるための意識が高く、またそれを高めるためのツールも現代においては増えていると思います。「個」を充実させた先に結婚や出産があると思うので、岐阜県でも、若者への支援を充実させることが結果的に県外流出を防ぎ、結婚や出産を促すと思います。
- 私は育児が落ち着いた時に、元在籍していた会社に再雇用していただきましたが、再就職をする際に、マザーズハローワークしか間口がないのが不便でした。育児期は育児に専念し、余裕が出てきた時に時短勤務で働きたいと思っても働き口はパートしかほぼありません。新卒と同様の給与待遇で構わないので、育児後の女性活躍をもっと考えていただきたいです。育児を終えた女性は労働時間の制限等はあれど、今後見通しをもって長く勤めることができるというメリットもあります。可能であれば、育児が落ち着いた頃、子どもが幼稚園等行っている間等にリスキリングできるとリスキリング希望者も増えると思います。
- 各市町村で人気のある場所にはどんどん若い世代が引っ越している様子を感じている。また起業する若い世代も多い。時代や土地、その時々にあった人生を選択しているように感じる。昭和世代がそれを認める必要がある、時代に合わせた思考を持つ必要がある。県や市町村のお金でのフォローも十分にありがたいが、昭和世代の思考チェンジをすればもっとお金のフォローの幅や制度の見直し、フォローが本当に必要な世代のニーズに合ったものになる。

## 〔 アンケート結果まとめ 〕

このアンケート結果から、若年女性の結婚、仕事、育児に対する意識や価値観の多様化が浮き彫りになった。まず、未婚率の上昇が見られる中でも、依然として約8割の女性が結婚を希望しており、結婚への関心は低くはないと言える。一方で、経済的な不安や育児への負担感が顕著で、特に「経済的理由」や「自由な時間」が大きな懸念事項となっており、結婚や育児に対するハードルを感じている女性が多いことも示された。また、人口の自然動態と社会動態の要因分析の内容が裏付けされた結果となった。

育児と仕事の両立に関しては、約6割が「子どもができて働きたい」と回答している。一方で、一定数の女性が育児に伴う職場環境の改善を望んでおり、「柔軟な労働時間」や「上司の理解」を求める声が多かった。また、社会の意識や職場の雰囲気やワーク・ライフ・バランス推進へのハードルとなっており、上司・管理職だけでなく社会を構成する個人全体の意識を変えていくことが重要である。

医学的な情報を知ることで将来設計や行動に変化があるとの認識が多いが、妊娠・出産に関する医学的な情報に関しては、女性自身についての知識でも確実に理解しているわけではなく、男性についての知識は約半数が知らないことが明らかになった。

さらに、岐阜県に住みたくない理由として、就業機会の少なさや閉鎖的な社会が挙げられており、若年層にとっては都市部への移住志向が強いことが示唆されている。一方で、地元への安心感を評価する声も多く、地域の魅力を自覚してもらうことも重要と考えられる。

全体的に、若年女性のライフスタイルや価値観は多様化しており、特に経済的な安定や柔軟な職場環境が、結婚・育児を選択する上で重要な要素として浮かび上がっていると見える。

自由記述においてみられる主なテーマは、「経済的支援」「育児と仕事の両立」「固定的な性別役割の見直し」、そして「育児環境の改善」であった。

経済的支援に関する要望としては、若年層からの「金銭的な理由で結婚や子育てを諦めないための助成金や賃金引き上げ」への期待や、育児費用に対する具体的な支援策が求められている。また、育児を進める上での金銭的な負担を軽減するための施策、特に大学進学費用や不妊治療の支援についての声が多かった。



育児と仕事の両立については、育児休暇を男女共に取得できる制度の充実や、産休後のキャリア復帰に対する不安が大きい。特に、産休取得がキャリアに悪影響を与える現状に対して、改善を求める声が多かった。

性別役割の見直しについても固定的な性別役割の解消や、ジェンダー平等の促進を求める声が顕著で、女性が家事や育児を担うことが当然とされる社会的な意識を変えたいという意見が目立った。

育児環境の改善については、保育料の軽減や保育施設の充実、柔軟な子育てサポート制度が求められており、岐阜の豊かな自然環境を活かした教育や生活の魅力向上が期待されている。

全体として、経済的支援と育児環境の整備を基盤に、男女平等な職場環境の確立や社会の意識改革が岐阜県の魅力を高め、定住を促進する要因となると考えられる。

### Ⅲ これまでの10年の対策の検証

#### <20年前>

岐阜県では、2005年に前年の合計特殊出生率が調査開始以来最低の1.31になったことが判明した。また、出生数自体の減少も顕著となり、本県の深刻な少子化が明らかになった。まさに人口減少は静かに進む有事であるとの危機感から、2005年に、「岐阜県少子化対策推進本部」及び「岐阜県人口・少子化問題研究会」を設置し、2007年には「岐阜県少子化対策基本計画」を策定した。そして、2009年に「岐阜県長期構想」を策定し、全国に先駆けて「人口減少時代への挑戦」を掲げ、一貫して人口減少対策に長期的に取り組んできた。

#### <10年前>

一方、国では2014年に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、人口減少対策として地方創生の取組みが本格的に始まったこと等を契機に、岐阜県だけでなく各市町村でも地方創生交付金等を活用した人口減少対策への取組みが本格化した。

2015年には岐阜県において、「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」及び「岐阜県人口ビジョン」を策定し、人口減少・少子高齢化が本格化する中であっても、地域の活力を失うことなく、安全・安心でかつ持続可能な「清流の国ぎふ」づくりを推進してきた。

そこで、2014年から現在までの10年間における県と県内市町村の人口減少対策への取組み状況について振り返ることとする。

### 1. 岐阜県におけるこれまでの人口減少対策(概要)

#### ①自然減対策

岐阜県では、過去10年間で、人口の自然減少に対する様々な対策が講じられてきた。

例えば、人口減少を食い止める観点から、出生率の向上と出生数の増加を目指して、結婚支援や子育て支援制度の充実が図られ、「出会い」から「子育て」まで、ライフステージに応じた切れ目のない支援を行ってきた。

#### ○結婚支援や子育て支援(主なもの)

- ・結婚を望む方向けの「ぎふマリッジサポートセンター」の設置
- ・新婚世帯の引越費用等の支援
- ・不妊治療費の自己負担への支援
- ・周産期医療体制の確保など安心して出産できる体制の構築
- ・保育所の整備
- ・第2子以降の出生時への祝い金の支給
- ・第3子以降の子どもの保育料の軽減
- ・高等学校への進学を控えた中学3年生への準備金の支給

- ・放課後児童クラブの待機児童対策の推進
- ・こども食堂等への支援体制の確保

また、若年段階からの結婚、妊娠・出産、子育てへの理解醸成の取り組みや女性の活躍と子育てを社会で支える環境の整備にも注力した。

- 若年段階からの結婚、妊娠・出産、子育てへの理解醸成(主なもの)
- ・中学生・高校生向けのライフデザイン冊子を活用した授業

- 女性の活躍と子育てを社会で支える環境整備(主なもの)
- ・女性の活躍支援センターの設立・運営
- ・ぎふっこカードの普及
- ・仕事と家庭の両立支援に先進的に取り組む企業・団体を「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」として登録
- ・県内で活躍している女性と女子学生との交流会によるキャリア意識醸成
- ・若手及び女性技術者の登用・育成を支援する入札制度の実施
- ・女性のキャリア形成に向けたアドバイザー等の派遣
- ・「ぎふ女のすぐれもの」の認定・魅力発信
- ・男性の家事や育児等への参画の促進
- ・働きたい女性の相談窓口強化による再就職支援

## ②社会減対策

社会減少に対する対策として、岐阜県は働く場の創出と移住促進、地域の魅力向上に力を入れてきた。

県人口動態統計調査によると、若者の県外流出の最大の要因は、「職業上の理由」となっており、より多くの職業の選択肢を求めて都市部に移る若者が多い現状にあることから、特に、若者の県外転出を抑制するために、若者に多様な選択肢を提供できるよう積極的な企業誘致やスタートアップに対する支援強化、県内に魅力ある企業が多数存在することをアピールするなど、働く場の創出に努めた。

- 働く場の創出(主なもの)
- ・工場や事業所等の誘致に加え、研究開発部門など本社機能の誘致
- ・産学官が連携した「オール岐阜・企業フェス」の開催
- ・企業見学等を通じた企業の情報発信

- ・サテライトオフィス進出企業の県内定着の促進
- ・スタートアップ企業の育成支援

#### ○若者の県内定着(主なもの)

- ・体験学習を通じたふるさと教育の推進
- ・地方創生キャリアプランナーの県立高等学校への配置
- ・産官学と連携した、地域課題の発見・解決を目指す探求的な学びの実施
- ・県出身大学生のUターン促進のための奨学金制度の創設(清流の国ぎふ大学生等奨学金)

また、県外に在住する学生の県内就職や都市部からの移住を促進するための取り組みが行われた。

#### ○移住促進(主なもの)

- ・東京圏から県内中小企業等に就業する方への移住経費を支援する制度
- ・移住者向けの住宅支援や就業支援
- ・空き家を利活用した移住定住の促進
- ・プロフェッショナル人材の確保と活用支援

別の視点で見ると、「清流の国ぎふ」をコンセプトとした地域の魅力と活力づくりとして、地域の魅力を発信するためのプロモーション活動も積極的に行われ、観光資源や伝統文化を活用した地域おこしが進められた。

#### ○地域の魅力向上(主なもの)

- ・「清流の国ぎふ」が育んだ伝統文化、食、地場産品などの魅力の磨き上げ
- ・「清流の国ぎふ」のブランディング
- ・「清流の国ぎふ」ブランドの国内外への発信
- ・世界の潮流となっている「サステナブルツーリズム(持続可能な観光)」の取り組み
- ・リニア中央新幹線開通を見据えた地域づくりの推進

人口減少下においても地域の活力を維持強化する観点からは、年齢、性差、国籍、障がいの有無などにかかわらず誰もが活躍できる社会づくりを実現させるため、県内に特別支援学校21校を整備したほか、製造業、農林業、建設業などの担い手として女性、外国人、障がいの者の就労・育成支援にも取り組んできた。

加えて、デジタル・トランスフォーメーションを推進し、労働生産性の向上や、地域の維持、活性化を図る取り組みも進めた。

### ③県人口減少対策の効果

下図は、岐阜県の2014年から2023年の長期構想及び総合戦略でKPIとして設定された人口減少対策の取り組みにかかる合計特殊出生率や結婚支援、子育て環境といった自然減対策のKPIの一覧である。

この他にも総合戦略や長期構想ではKPIが示されているが、10年間の推移が追えたものをピックアップした。

〔岐阜県の人口減少対策の取組みに係るKPIの推移〕

#### 自然減対策

指標名	単位	実績値										目標値
		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2030年	
● 合計特殊出生率	人	1.56	1.54	1.51	1.52	1.45	1.42	1.40	1.36	1.31	1.80	
● 「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」認定数	社	-	-	93	124	147	166	181	182	198	250	
● 人口10万人当たり医療施設従事医師数	人	-	208.9	-	215.1	-	224.5	-	231.5	-	235.9	
● 介護職員数(施設サービス及び在宅サービスに従事する職員数)	人	28,710	30,702	31,413	32,524	31,508	31,945	32,661	33,739	-	39,696	
● 岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業参加店舗数	店舗	-	-	4,954	5,517	5,802	6,314	6,478	6,586	6,837	7,400	
● おみサポ、コンサポによる成婚報告数(累計)	組	-	-	121	179	274	308	343	370	408	450	
● 6歳未満の子どもがいる夫の家事・育児・介護等に携わる時間	分/日	-	68	-	-	-	-	106	-	-	130	
● 男性の育児休業取得率	%	-	-	-	6.2	6.3	9.1	17.1	23.5	36.6	23.6	
● 放課後児童クラブの待機児童数	人	-	-	164	115	104	90	69	76	91	0	

これら10年間の自然減対策がどのように岐阜県に影響があったかをKPIの推移をみると、上図の結果となった。

上記KPIや上記以外のその他関連する実績を見てみると、目標値には及んでいないものも多くあるものの、結婚支援や子育て支援により、「おみサポ」・「コンサポ」による成婚報告数は、累計で408組(2015～2023年度)となったほか、2020年度から3年連続で保育士不足に起因した保育所等の待機児童数は、ゼロを達成している。

また、若年段階からの結婚、妊娠・出産、子育てへの理解醸成の取組みや女性の活躍と子育てを社会で支える環境の整備の成果として、男性・女性の仕事と家庭の両立を支援する取組みの推進から男性の育児休業取得率は、6.2%(2018年)から36.6%(2023年)へと大幅に増加した。「ぎふっこカード」による社会全体で子育て家庭を応援する機運の醸成では「ぎふっこカード」参加店舗数は、4,954店舗(2017年度)から6,837店舗(2023年度)へと拡大している。

一方で、放課後児童クラブの待機児童数がなかなか減少しない課題もあり、背景として共働き家庭の需要が高く、クラブ数を増やして対応しているものの、まだ追いついていない状況も見られる。

また、ジェンダーギャップ解消とワーク・ライフ・バランス推進にも取り組んでいるが、男性の家事・育児参加時間については68分(2016年)から106分(2021年)に増加はしているものの、女性の4分の1にとどまっている。

下図は岐阜県の2014年から2023年の長期構想及び総合戦略でKPIとして設定された人口減少対策の取り組みにかかる移住者数や企業誘致、就職率といった社会減対策のKPIの一覧である。

〔岐阜県の人口減少対策の取組みに係るKPIの推移〕

### 社会減対策

指標名	単位	実績値										目標値
		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2019~23年度	
● 移住者数	人	1,129	1,310	1,313	1,519	1,498	1,752	1,696	1,531	1,792	7,000	
● 労働力人口	万人	-	-	113.3	-	115	114.6	114.4	113.4	-	116.7	
● 県内大学新卒者の県内企業への就職率	%	39.3	39.8	40.7	39.1	39.6	41.5	39.6	40.6	38.2	50.0	
● 航空宇宙産業人材育成数(累計)	人	584	1,532	2,492	3,175	3,853	4,024	4,117	4,532	5,418	5,500	
● 新規企業立地件数	件	37	78	30	47	53	46	50	56	32	180	
● 観光入込客数	万人	4,360	4,696	4,556	4,603	4,800	3,451	3,842	4,263	-	4,800	
● 観光消費額	億円	2,843	3,114	2,819	2,822	2,933	1,785	1,721	2,702	-	2,900	

社会減対策の取組みとして上記 KPI やその他関連する実績を見てみると、働く場の創出により、本県の企業立地件数、有効求人倍率は常に全国上位となった(2023年6月時点)。移住促進についても、8,269人(2019~2023年度累計)で目標値を超える移住者数を記録している。

また、地域の魅力向上の成果として、2005年には約20万人であった本県の外国人延べ宿泊者数は、2019年には166万人に達した。その後、コロナ禍でインバウンドは低迷した状況であったが、2024年は直近9月までの累計は、2019年比で27%増の156万人となっており、過去最高を更新するペースで推移している。

これを後押しするように、「本美濃紙」、「清流長良川の鮎」、「高山祭・古川祭・大垣祭」、「郡上踊・寒水の掛踊」など、本県の地域資源が世界的に高い評価を受け、次々とユネスコ無形文化遺産などに登録された。

また、世界の潮流となっているサステイナブルツーリズムの取組みを進め、国際認証機関による「世界の持続可能な観光地100選」には、「白川村」、「長良川流域」、「下呂市・下呂温泉」がたて続けに選出された。

一方で、県内の労働力人口が伸び悩み、少子高齢化が進む中での労働力の確保が難しい点が浮き彫りになった。また、県内大学新卒者の県内企業への就職率が約4割と低位で推移している。

## 2. これまでの市町村の人口減少対策(概要)

県内市町村レベルでも、人口減少に対する対策が積極的に実施されてきた。

### ①自然減対策

市町村の自然減少に対する対策について各市町村にヒアリングを行った。

その結果、県と同様に多くの市町村において結婚支援や子育て支援の取組みが行われてきたことがうかがえる。

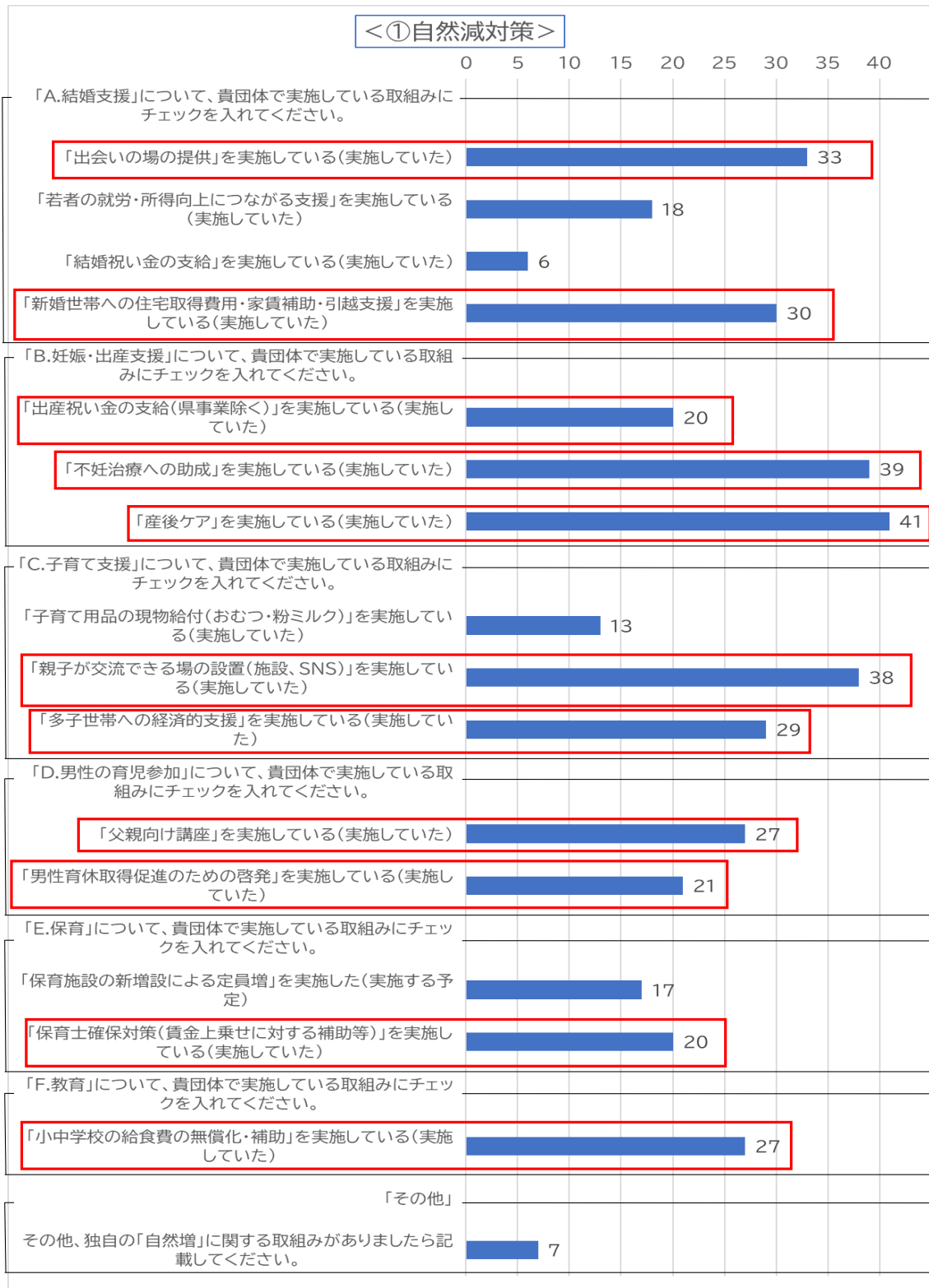
また、妊娠・出産支援といった出産育児に伴うサポートの提供や男性の育児参加の取組みのほか子育てに係る経済的支援といった多くの市町村で妊娠・出産・育児に関する総合的なサポートが提供されるようになった。

自然減対策として挙がる取組みの多くは約半数以上の市町村が実施しており、市町村ごとに取組み内容に大きな差は見られなかった。一方で、自治体によっては財政や人口規模等から支援に優先順位をつける自治体の特色が見られた。具体的には、人口が少ない市町村では、数少ない結婚希望者への支援を厚くするよりは、対象が多い子育て世代の満足度を高めるため、子育て支援に重点を置くなどの取組みが見られた。

#### 【自然減対策】 具体例

- ・マッチングアプリ連携事業  
…マッチングアプリの運営会社と連携協定を締結し、出会いの機会の創出を図る。
- ・入園・入学準備品支援事業  
…保育園入園、小学校・中学校・高校等入学時に準備品にかかる費用を助成
- ・産前産後支援  
…1歳未満の乳児と母親を対象に産後ケア費用助成や子育て支援ヘルパー派遣、子育てサロンの開催
- ・3人目の子どもが生まれた世帯に対し、就学まで毎年10万円分の商品券を贈与
- ・高校卒業までの医療費の窓口負担なし
- ・幼稚園、保育園における0～2歳児のおむつのサブスクリプション
- ・保育料の軽減
- ・小中学校入学祝い金の支給
- ・高校生定期券補助
- ・修学旅行費補助





約半数以上の市町村が実施

## ②社会減対策

社会減少に対する市町村の対策も多岐にわたっていた。

例えば、移住・Uターンに関する支援や都市部でのプロモーションが盛んに行われた。「住宅取得に関する支援」や、「相談窓口」が開設され、地域の魅力を広く発信する取り組みが進められることで、移住者の増加や移住希望者の関心を引き、地域の活性化が図られている。

また、「企業誘致」や「地元企業とのマッチング支援」、「小中学生へのふるさと教育」などにより雇用創出や転出抑制の取組みも行われている。ふるさと教育により地域社会に貢献する人材の育成も推進された。

一方で社会減対策においても、約半数以上の市町村が実施しており、取組みの多くが共通したもので、市町村ごとの取組み内容に大きな差はなかった。

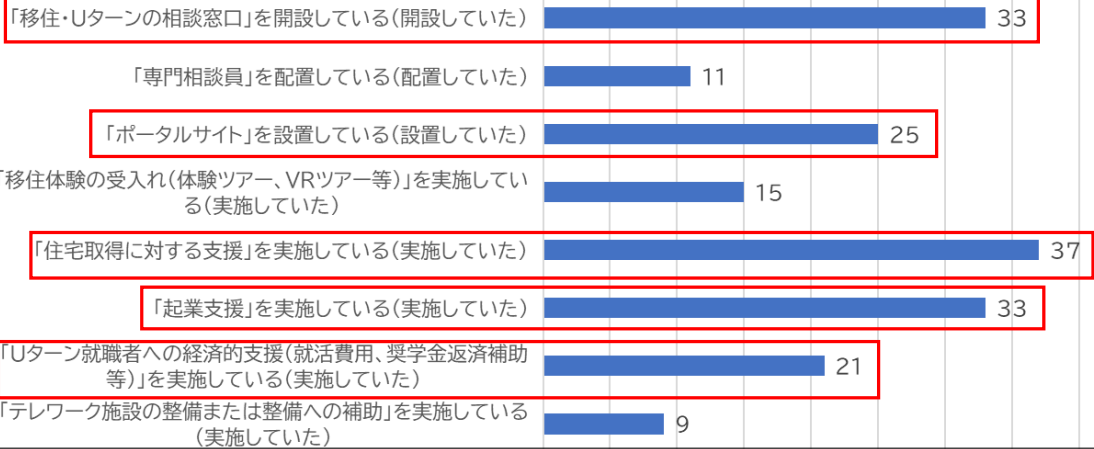
### 【社会減対策】 具体例

- ・小中学生が地元企業を見学し、体験型の学習を通じて地域の産業や魅力を学び、将来の進路選択基盤の確立を目指す事業
- ・DIY型空き家リノベーション事業
  - …空き家をライフスタイルにこだわりのある若い世代や子育て世代に繋げて活用する市独自のプロモーション事業
- ・市街化調整区域内における土地利用の規制緩和
  - …市街化調整区域内の土地利用の方策として、「都市計画法第34条第11号」の区域指定をすることで住宅の建築を可能とした
- ・魅力的な公園の整備
  - …公園周辺エリアに賑わいを創出するため、「Park-PFI制度」を活用し、民間事業者により賑わい拠点を整備
- ・四年制私立大学の設立支援
- ・アパートを建設する事業者等への補助制度の創設
- ・空家の改修補助
- ・空き家改修補助金、空き店舗改修補助金による移住・定住者の確保
- ・空き家の活用に係るリフォーム費用、家財道具等処分費用の補助
- ・子ども医療費 小1から高校卒業(18歳の3月末)まで、医療費を無償化
- ・子育て世帯の転入時に、可燃ごみ袋の現物給付(子どもが出生した世帯にも給付)

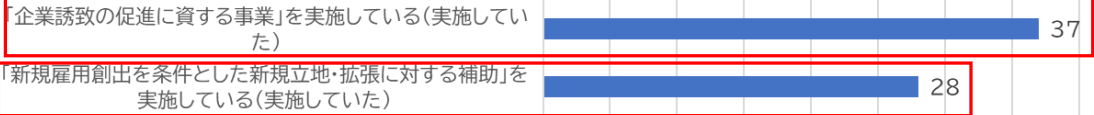
<②社会減対策>

0 5 10 15 20 25 30 35 40

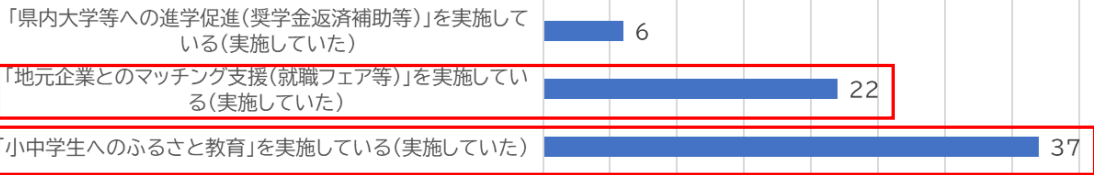
「1. 移住・Uターン」について、貴団体に実施している取組みにチェックを入れてください。



「2. 雇用創出」について、貴団体に実施している取組みにチェックを入れてください。



「3. 転出抑制」について、貴団体に実施している取組みにチェックを入れてください。



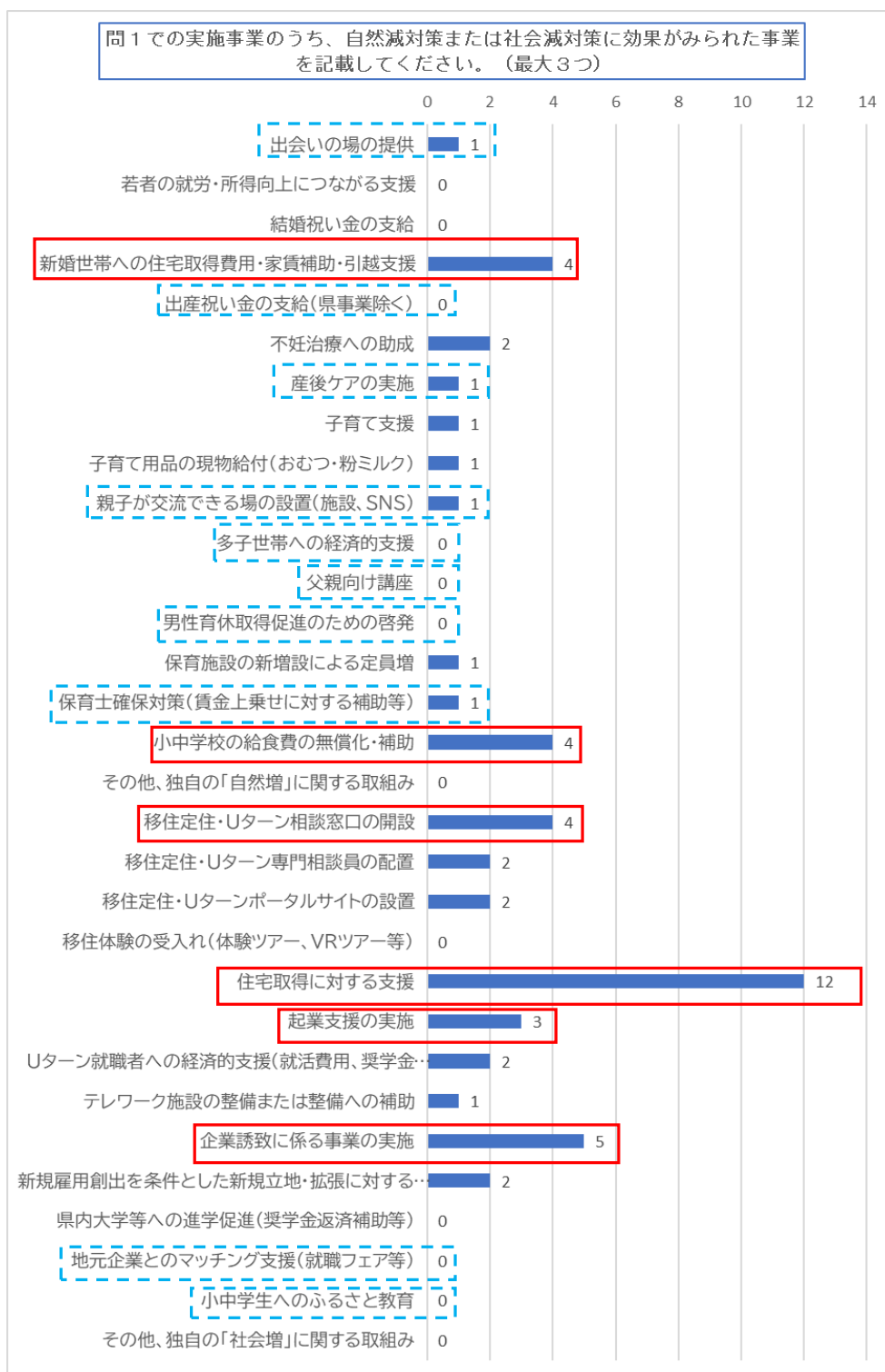
「4. その他」



約半数以上の市町村が実施

### ③市町村人口減少対策の効果

市町村が取り組んできた人口減少対策について、効果の有無を市町村担当者にヒアリングした結果、下記の図のようになった。



半数以上の市町村が実施するも  
効果が低いと評価された対策

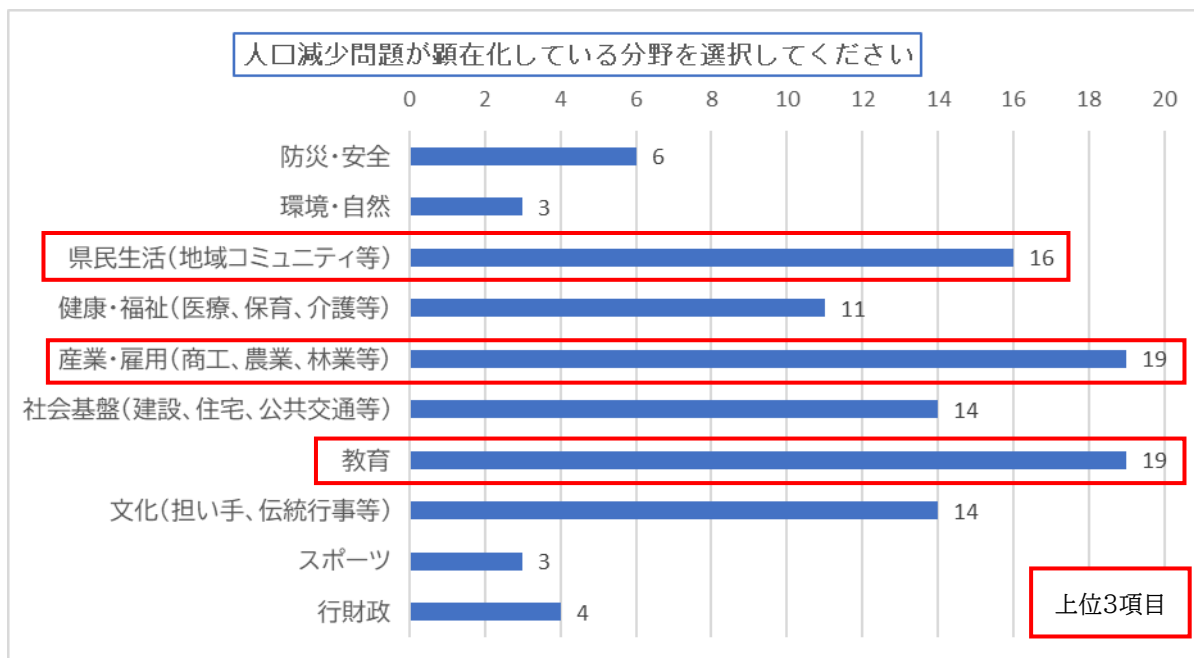
半数以上の市町村が実施し、  
効果が高いと評価された対策

多くの市町村で取り組まれてきた結婚支援や子育て支援、ふるさと教育に対しては効果があるとされていない。一方、住宅支援や企業誘致といった就業、住まい関連に効果があるとの回答が多かった。

自然増のために住民の経済的負担を軽減するための取組みを実施しているが、「予算が少なく、市町村単位では様々な課題を持つ住民の負担を解消することは難しい」といった声や、多くの自治体が似通った施策を実施しており、結局人口の取り合いという形で予算が膨らんでいる状態で、「人口減少対策に決定打はない」といった声が挙がった。

#### ④市町村における人口減少の顕在化事例

市町村において、人口減少問題が顕在化している分野とその具体的な事例についてもヒアリングを行ったところ下記のような結果となった。



人口減少問題が顕在化している分野では、「県民生活(地域コミュニティ等)」、「産業・雇用(商工、農業、林業等)」、「教育」の3分野を挙げる市町村が多かった。

#### 上記分野で顕在化している具体的な事例についての市町村からの意見

##### 1. 地域コミュニティの衰退

- 自治会の担い手不足
  - ▶ 自治会役員の選出が困難になり、自治会の解散が進んでいる。
- 地域行事の担い手不足
  - ▶ 祭礼行事の担い手が不足し、行事の縮小や廃止が進んでいる。
  - ▶ 伝統文化や芸能の担い手が不足し、継承が困難になっている。

## 2. 若年者の減少と人材不足

### ● 若年者人材の確保が難しく、人材不足が慢性化

- 施設の稼働率を抑えたり、バス路線を縮小・廃止するなど、住民生活に影響が出ている。
- 若年者が確保できないため、従業員の高齢化が進んでいる。
- 農家の減少や担い手不足により、耕作地が荒廃し、耕作面積が減少している。
- 慢性的な人手不足が続いており、介護サービスの質が低下している。
- 介護職員の高齢化が進んでいる。

### ● 産業・雇用

- 有効求人倍率が高く、企業が必要な人材を確保できない状況が続いている。
- 市内事業所での人材不足が深刻化している。
- 後継者不足により、事業や店舗の廃業が進み、商店街が衰退している。

## 3. 社会基盤の問題

### ● 公共交通の縮小

- 利用者の減少により、バス路線の縮小や廃止が進んでいる。
- 交通事業者の乗務員不足が深刻化している。

### ● 空き家の増加

- 危険な空き家が増加し、適正管理や利活用が求められている。

## 4. 教育の問題

### ● 児童・生徒数の減少

- 小中学校の統廃合が進んでいる。
- 複式学級が増加している。
- 学年で1クラスの場合が多く、児童の人間関係が固定化している。

### ● 教育環境の維持が困難

- 小規模校の老朽化が進み、適切な教育環境が維持できない。
- 小規模特認校制度を導入し、学校規模の適正化を図っている。

人口減少問題が顕在化している分野とその具体的な事例に関連して、実際に行政サービスを縮減した事例

## 1. 地域コミュニティ

### ● 補助金の見直し

- 地域コミュニティの活動に対する補助金等の交付額が、事業費の減少や団体の解散によって減少傾向にある。
- 町から自治会(組・班)へ依頼している役(係)を減らして欲しいとの要望がある。

## 2. 幼児教育

### ● 幼稚園の休園

- 町立幼稚園の休園やこども園の統廃合を実施

## 3. 社会基盤

### ● 公共交通の見直し

- 自治体自主運行バスの運行本数を減便
- 町営バスのオンデマンド化を検討

## 4. 公共施設の管理

### ● 公共施設等マネジメント

- 民間の資金やノウハウを活用して公共施設等の設計や建物、維持管理、運営を行う PFI などの導入を検討し、質の高いサービスの提供やコストの削減を図る。

## 5. 教育

### ● 小中学校の統廃合

- 地域の全小中学校 5 校を統合・再編し、新たに義務教育学校を開校
- 一部の小中学校で統合・再編を実施し、令和 5 年度には学校規模適正化審議会での審議を経て、令和 6 年度現在「学校規模適正化計画」の策定に向け、住民説明会やパブリックコメントを実施

## 人口減少や少子高齢化に関する住民の声

### 1. 子育て支援

#### ● 育休退園制度の廃止

- 育休退園制度の対象から 2 歳児を外してもらえてありがたい。1 歳児でも対象になる人がいるため、全廃を希望

#### ● おむつ持ち帰りの廃止

- おむつ持ち帰りの廃止について前向きな検討を希望

#### ● 子育て支援の充実

- 子育て支援のための公園遊具等の整備や、親子の交流の場の提供を求める声

### 2. 結婚・出会い支援

#### ● 結婚支援・出会いの場の提供

- 出生数の減少に対する対策として、結婚支援や出会いの場の提供を求める意見

### 3. Uターン・移住促進

#### ● Uターンの促進、若者の流出防止

- 若者の U・I・J ターン促進のための経済的負担の軽減や、まちなかにおける外部人材の活用を提案

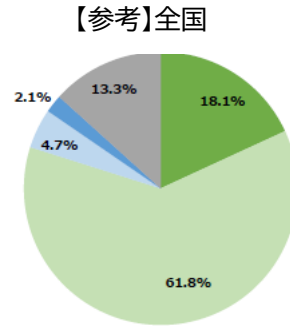
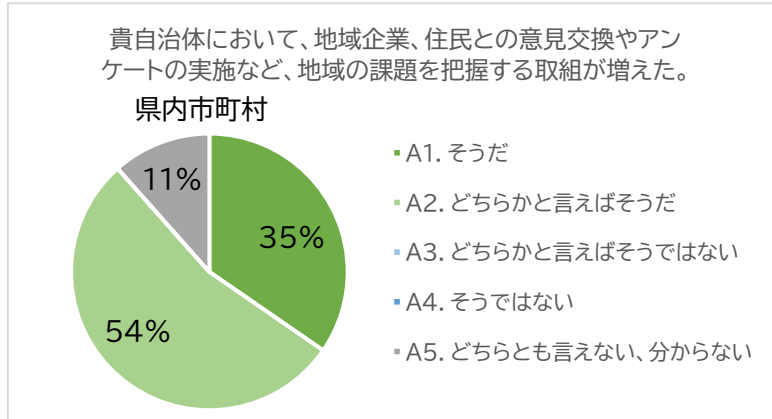
- 移住促進
  - 移住促進に関する意見が多く、具体的な取組みを求める声
- 4. 高齢化対策
  - 高齢者の移動手段の確保
    - 高齢者の通院や買い物等の移動手段の確保を求める意見
    - 移動販売の導入や高齢者移動支援バスの市助成制度の創設を求める声
  - 道路や公園施設の維持管理
    - 高齢化により、道路の維持管理や公園施設の整備が困難になっているとの意見
- 5. 公共交通の確保
  - バス路線の確保
    - バス路線がなく、高齢化が進む中での移動手段の確保を求める意見
  - オンデマンドバスの利便性向上
    - 公共交通の見直しやオンデマンドバスの利便性向上を求める声
- 6. 教育・学校統合
  - 学校統合の是非
    - 学校統合を進めることの是非についての意見
  - 小中学校統廃合の見通し
    - 人口減少や少子化に伴う小中学校の統廃合の見通しについての質問
- 7. 地域コミュニティの維持
  - 自治会加入率の改善
    - 自治会加入率の改善を求める意見
  - 地域カルテの作成
    - 地域ごとの情報をまとめた「地域カルテ」の作成を提案
- 8. 空き家対策
  - 空き家の活用
    - 空き家バンク制度の促進や空き家の活用についての意見
- 9. その他
  - 地元産業への人材確保
    - 地元産業への人材確保を求める声
  - 企業誘致による雇用の増加
    - 企業誘致による就業機会・雇用の増加を期待する意見



### 3. 全国的な人口減少対策(本県との比較)

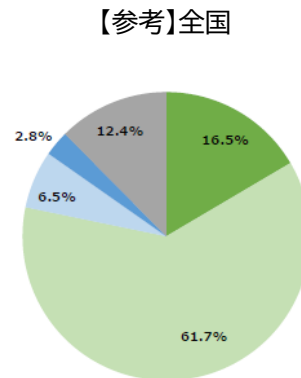
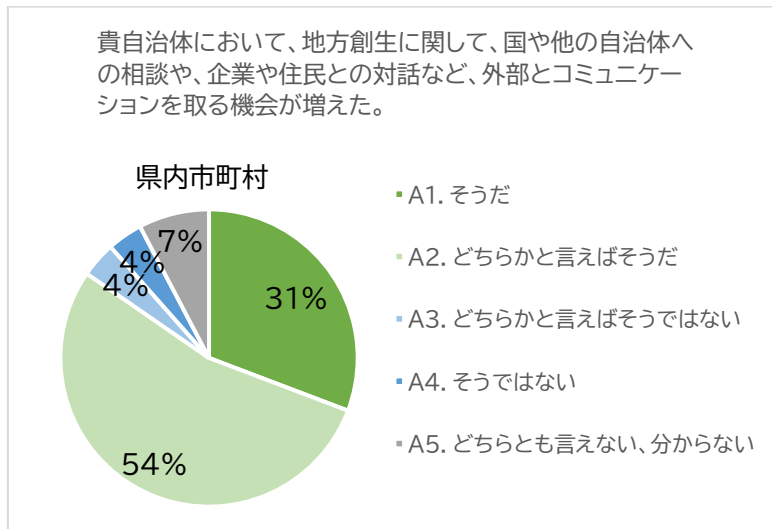
国が「地方創生10年の振り返りのための各地方公共団体における地方創生に関する意識意向調査」を全国の自治体に行った(2024年4月)。この調査の岐阜県内市町村の回答と全国の回答は下記のとおり。

#### ①全国アンケート結果



#### 【市町村意見】

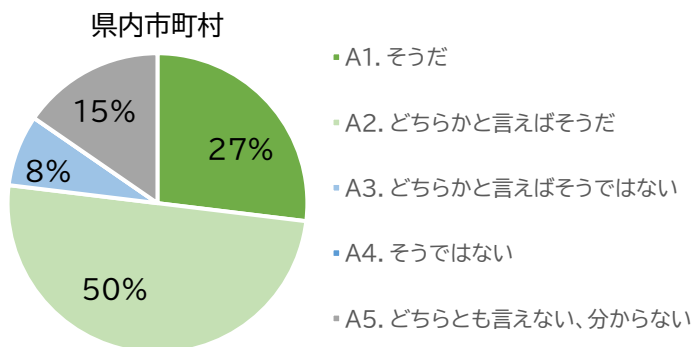
- ・ コロナや物価高を契機に、市内の困りごとを定点的に聞き、その変化に対し、対策を講じる手法が市として身に付いたことで、地域課題を把握する取組みが増えた。



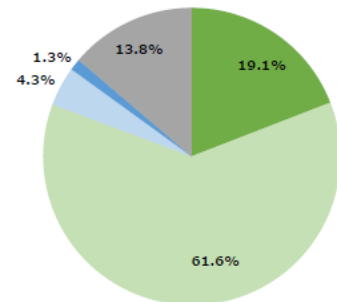
#### 【市町村意見】

- ・ 企業版ふるさと納税の活用や寄附を募るための会社訪問、一般への周知など、その機会は増えた。
- ・ コロナ禍以前は、ワークショップ形式にて職員と地域住民での意見交換が頻繁に行われた。アフターコロナにおいては、職員と地域住民でのワークショップの機会はなくなったが、首長が様々な機会を捉え、地域住民の声を直接聴く機会を設けている。
- ・ 将来の駅周辺のまちづくりを示す構想の策定にあたり、駅利用者、商工会、住民等へのアンケート、ヒアリングやワークショップなどを行った。

貴自治体職員が人口減少、少子高齢化などを踏まえ、地域の将来を考え、行動するなど、貴自治体の活性化につながった。



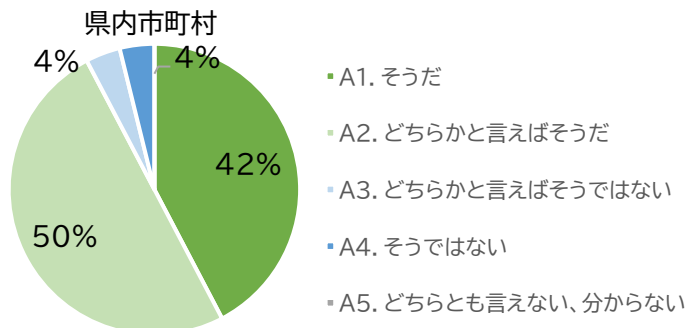
【参考】全国



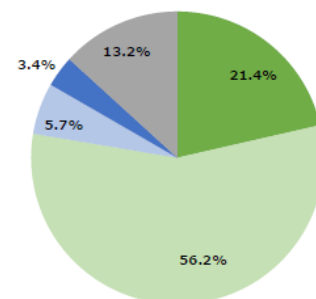
【市町村意見】

- ・人口減少を正面から受け止める「人口減少先進地」として市の最上位の指針を策定した上で、様々な施策を展開し、活性化につながった。
- ・総合戦略策定、改訂、交付金申請、事業実施などの機会を通して、地域の現状を見つめ直し、対策を実行するようになった。

地域の課題解決に向けた企業、NPO、大学、住民などの参画につながった。



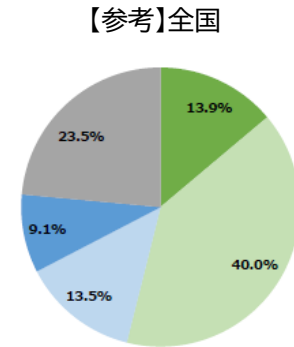
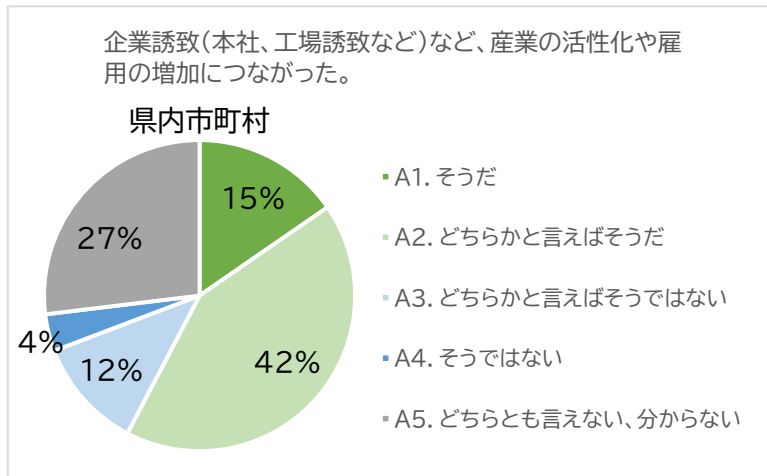
【参考】全国



【市町村意見】

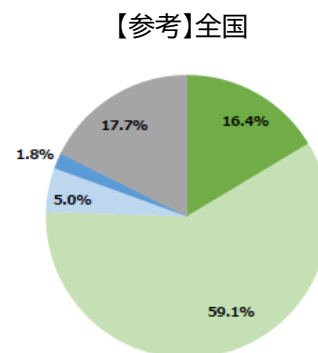
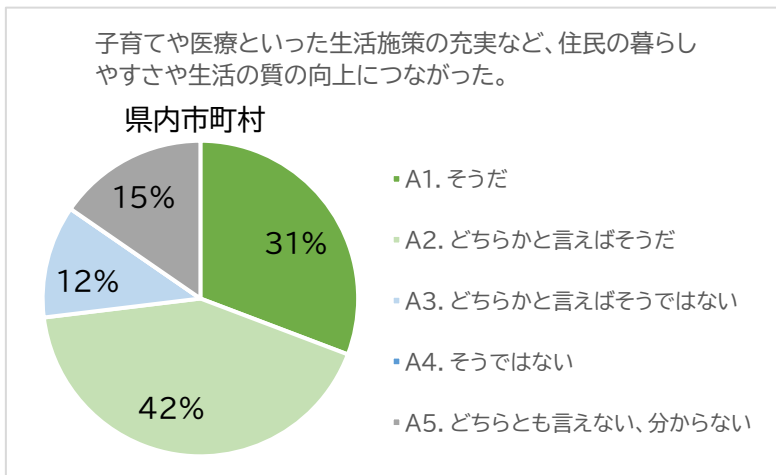
- ・困りごとや地域課題を資源に、人と人とのつながりと支えあいを構築する新しい仕組みを構築した他、企業版ふるさと納税を活用することで、大学の参画につながった。
- ・国の交付金事業の一部で、地元 NPO が受託して事業を行った。
- ・大学との連携事業として、実際に学生が町に住み、地域と協同で課題解決に向けた取り組みを行う。また、大学のサークルが行う町内での活動(棚田の保全など)を支援している。
- ・地域資源である薬草を活かしたプロジェクトを大学と連携して立ち上げ、薬草のブランド化による新たな地域づくりを目指し活動している。
- ・地域づくり協議会などが実施する取り組みを支援し、地域コミュニティの醸成や次の世代につなぐ人づくりを推進した。

- ・ 将来の駅周辺のまちづくりを示す構想の策定にあたり、商工業者、交通事業者、自治会、駅利用者等による協議会を開催。
- ・ 大学と連携し、学生たちに市内を探索・調査してもらい、その成果を魅力発信サイトに発信。



【市町村意見】

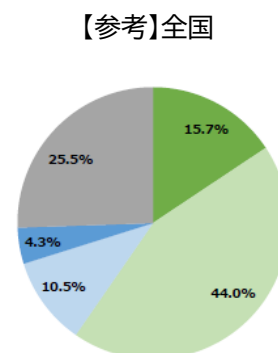
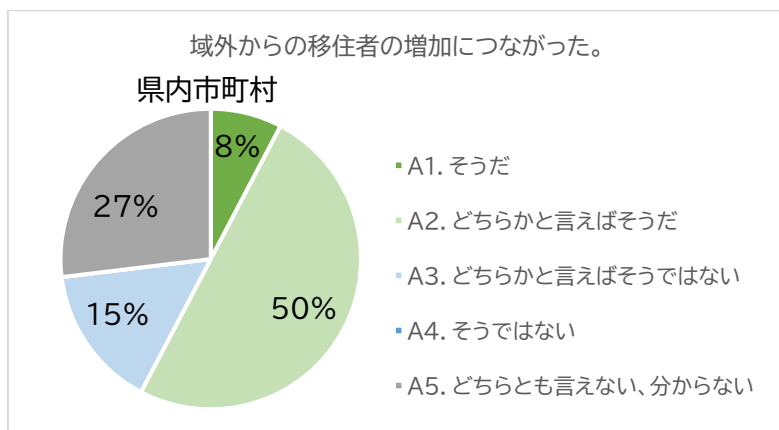
- ・ 市の業務をアウトソーシングしたり、地域おこし協力隊員への独立に向けての支援を行うことで、若い職員が所属する会社が複数社立ち上がり、産業の活性化や雇用の増加につながった。
- ・ 国の交付金を活用して、起業を支援する事業を実施した。
- ・ 企業誘致により雇用の増加につながった。
- ・ コロナ禍の影響により判断が難しい。



【市町村意見】

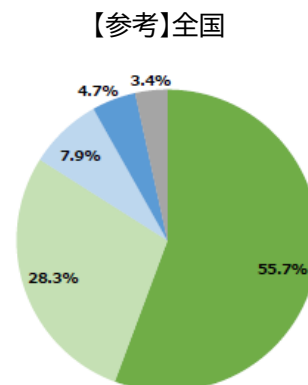
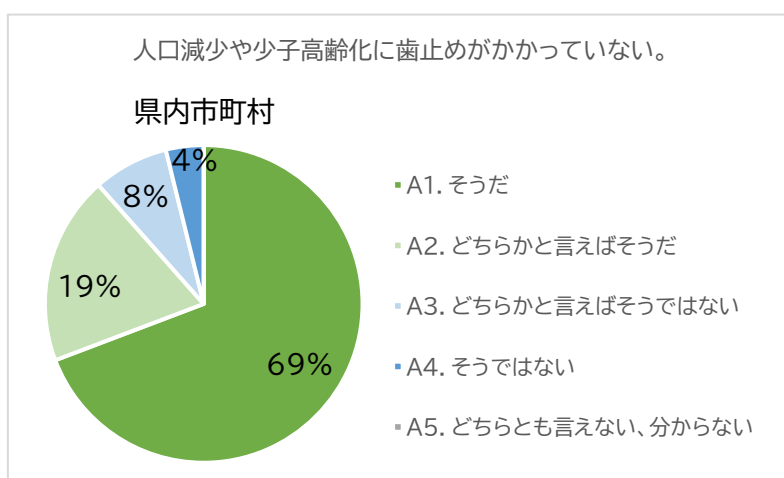
- ・ 住民の暮らしやすさや生活の質の向上は、市の指針の基本理念として取り組んでおり、在宅医療サービスの開始や助産師との連携等により、さらに充実させることができた。
- ・ 国の交付金を活用して、保育施設等を中心とした地域創造事業を実施した。
- ・ 人口減少・少子化対策として、修学旅行費・給食費の無償化、第2子以降の保育料無償化、高校生までの医療費無償化、通学定期券補助、地域学び塾の開催などを実施。

- ・ 移住支援として、新築住宅建設・購入奨励金、住宅改修費支給、家賃助成などを実施
- ・ 少子高齢化対策として、移動販売支援、デマンドバスの導入、地域医療の確保などを実施



【市町村意見】

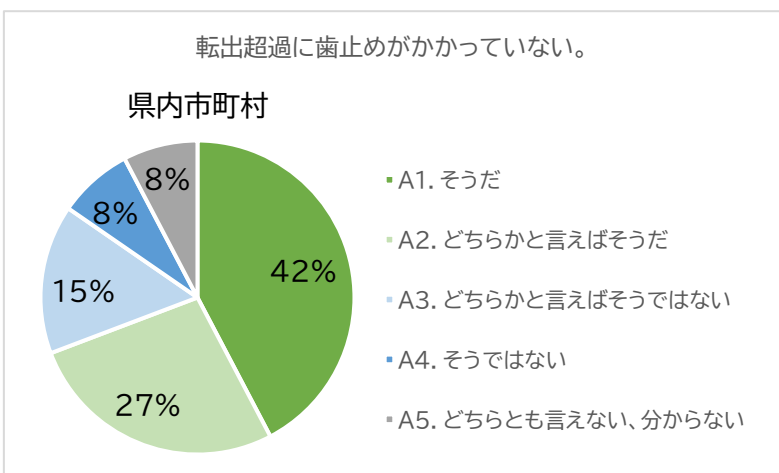
- ・ コロナ禍において、地方移住への関心が高まっている中、移住者への特典や支援を強化したことで令和2年度において、これまでの2倍近く移住者が増加した。
- ・ 転出超過数が加速的に増加する中ではあるが、一時鈍化が見られた。
- ・ コロナ禍の影響により判断が難しい。



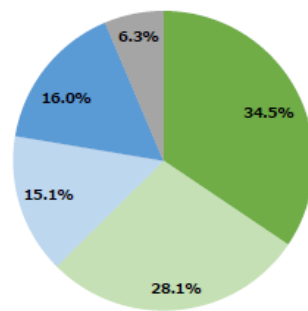
【市町村意見】

- ・ 少子高齢化の状況は国の中でも特に先進的に進んでいる状況である。
- ・ 2018年から2022年の5年間の合計特殊出生率が最も低くなった。
- ・ 人口は、2010年から2020年と増加している。年少人口は、減少傾向にあり、老年人口の割合が20.98%となっている。

転出超過に歯止めがかかっていない。



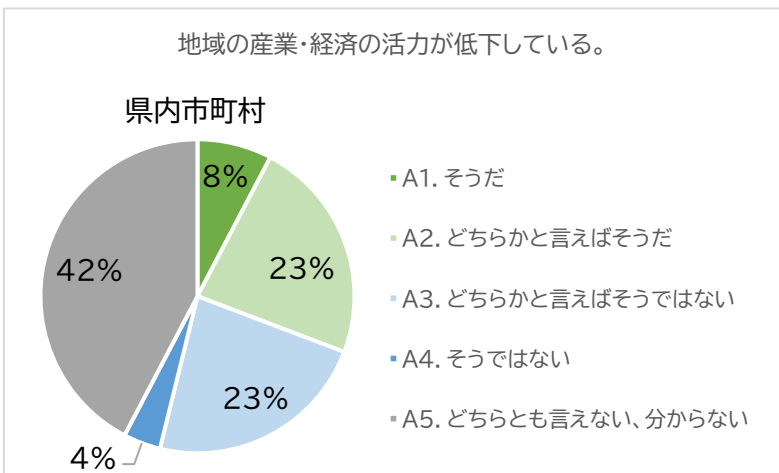
【参考】全国



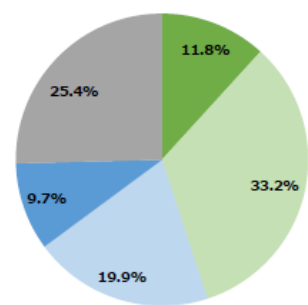
【市町村意見】

- ・全体では転出超過であるが、近隣市との相互間での転出入数において、これまでは当市から転出する人数が多かったが、令和5年度、初めて転入超過の現象が起きた。
- ・転出超過数が加速的に増加する中ではあるが、一時鈍化が見られた。

地域の産業・経済の活力が低下している。



【参考】全国

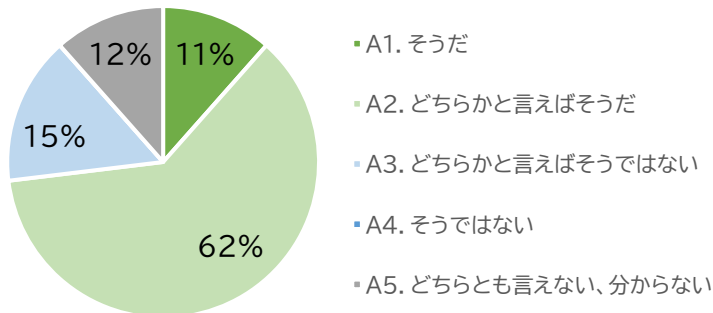


【市町村意見】

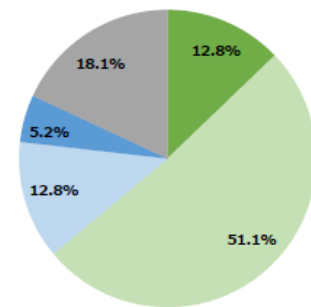
- ・若い方が所属する複数の会社が立ち上がっている一方、市中心部の飲食店が閉鎖に追い込まれるなど、地域全体としては低下している。
- ・岐阜県統計課「令和3年度(2021年度)岐阜県の市町村民経済計算」市内総生産増減率  
2019年:△6.5% 2020年:+2.8% 2021年:+3.0%
- ・経営耕地面積は、672ha(2010年)から485ha(2020年)と減少している。製造品出荷等額は、7,304,923万円(2013年)から9,746,502万円(2020年)と増加している。

地域住民のコミュニティがぜい弱化している。

### 県内市町村



### 【参考】全国

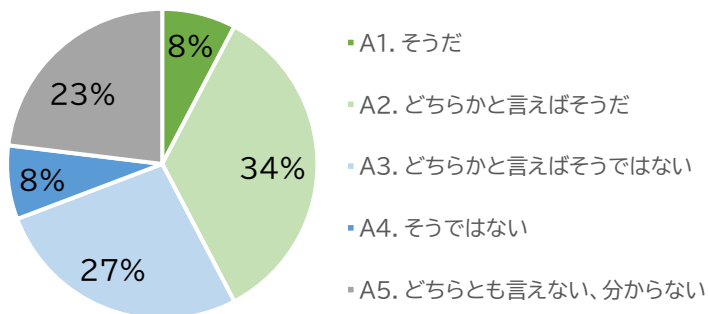


#### 【市町村意見】

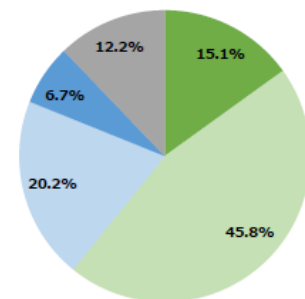
- ・祭りなどの伝統文化の跡継ぎ問題等、課題は多いが、持続可能なコミュニティとしての取り組みを継続して行っている。
- ・自治会加入率 2022年:69.1%
- ・自治会加入率は、70.3%(2018年4月)から66.9%(2023年4月)と減少している。

地域における移動の足の確保、日常の買い物・医療などに支障が生じている。

### 県内市町村



### 【参考】全国



#### 【市町村意見】

- ・町内で唯一の食料・生活用品店舗が閉鎖する事態が続けて起きており、移動販売業者への支援を強化するなどの取り組みを継続して行っている。
- ・2024年4月にバス運行事業者の人手不足による減便が行われた。
- ・デマンドバスの導入、移動販売、町外中核病院までの路線バスの延長運行、医療拠点の整備、オンライン診療の導入などにより、日常生活への支障を少しでも緩和する施策を行っている。

## ②全国アンケートの考察

自治体アンケートからもわかるように、10年前から特に人口問題にフォーカスがなされ、地方創生の推進に当たって、それぞれの自治体が総合戦略を作成し、主体的に戦略的に取組みを行うようになってきた。その意味で地方創生は一定の成果があったことがうかがえる。また、地方創生交付金(デジタル田園都市国家構想交付金)は、財政面では一定の役割を果たしたと考えられる。

全国のグラフと比較すると、同様の比率を示したグラフが多いが、

- ・「自治体において、地域、企業、住民との意見交換やアンケートの実施など地域課題を把握する取組みが増えた」
- ・「国や他の自治体への相談、企業や住民との対話など、外部コミュニケーションを取る機会が増えた」
- ・「地域の課題に向けたNPO、企業、住民などの参画につながった」

といった項目は、全国と比べて岐阜県内の市町村では積極的に取り組んでいる様子がかげえ、その推進にあたっては住民をより意識して政策が実行されてきたこともうかがえる。この一面に着目すれば地方創生によって、住民参画の機会は増したものと思われる。

一方で、

- ・「人口減少や少子高齢化に歯止めがかかっていない」
- ・「転出超過に歯止めがかかっていない」

という項目は、全国と比べて岐阜県は「そうだ」、「どちらかといえばそうだ」という回答が多く、強い危機意識を持っている様子がかげえ。多くの県民が、子どもの数が減り、人口減少が進み、これからも減少していくことに危機感を共有するに至っている。

移住者数については前述したように「人口の奪い合い」とか、「自治体の支援を受けたものだけが移住者とカウントされているのみで、移住者数の増加の意味は小さい」との意見があった。

## 4. 都市類型の検証(ダム機能都市の10年間の推移)

### ①都市類型の特徴及び該当都市の妥当性

前述のとおり10年前に都市類型を策定したが、この妥当性について改めて詳細に国勢調査実施の各年で検証した。5つのタイプ(ダム機能都市型、ダム機能都市通勤圏型、愛知県通勤圏型、ハイブリッド型、自己完結型)の都市類型の特徴及び各タイプの条件で整理した市町村の分類について、この10年間で大きな変化がないことは、後述のとおり国勢調査の結果(2010年、2015年、2020年)から確認できた。

国勢調査の結果を追うにつれて一部条件を満たさない項目(例:美濃加茂市の昼夜間人口比率が100%未満になる等)が生じるが、総じて5つのタイプに準ずる結果となっている。

#### 【都市類型一覧】(再掲)

[タイプ1] ダム機能都市型	
特徴	地域の中心となる市町村。近隣市町村からの通勤や転入が多い
条件	人口5万人以上、昼夜間人口比率100%以上
該当都市	岐阜市、大垣市、高山市、関市、美濃加茂市*
[タイプ2] ダム機能都市通勤圏型	
特徴	タイプ1の都市への通勤、転出が多く、つながりが強い。昼夜間人口比率が低い(日中の人口が少ない)
条件	タイプ1の都市への通勤率が10%以上
該当都市	岐阜市地域 : 山県市、本巣市、大野町、北方町 大垣市地域 : 養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、池田町 高山市地域 : 飛騨市 関市地域 : 美濃市 美濃加茂市地域 : 富加町、川辺町、七宗町、八百津町
[タイプ3] 愛知県通勤圏型	
特徴	愛知県への通勤、転出が多く、つながりが強い
条件	愛知県への通勤率が10%以上、タイプ1の都市への通勤率が10%未満
該当都市	多治見市、土岐市、瑞浪市、海津市、可児市、御嵩町
[タイプ4] ハイブリッド型	
特徴	タイプ1の都市とも愛知県ともつながりが強い
条件	タイプ1の都市への通勤率が10%以上、愛知県への通勤率が10%以上
該当都市	羽島市、各務原市、瑞穂市、岐南町、笠松町、坂祝町
[タイプ5] 自己完結型	
特徴	中山間地域に位置し、自市町村内での就業率が高い 近隣の他自治体に十分な雇用拠点が少ない
条件	昼夜間人口比率90%以上、他市町村通勤率(最多)10%未満 愛知県への通勤率10%未満、タイプ1以外
該当都市	中津川市、 <u>恵那市</u> 、 <u>郡上市</u> 、 <u>下呂市</u> 、 <u>白川町</u> 、 <u>東白川村</u> 、 <u>白川村</u>

※下線部は人口戦略会議が示した「消滅可能性自治体」  
(\*は、当該タイプに準ずるものとして記載)



【2010年(平成22年)】

2010年(平成22年)国勢調査の結果による市町村別の都市類型の分類条件(総人口、通勤地別就業者、通勤先自治体、タイプ1及び愛知県への通勤率、昼夜間人口比率)に関連するデータをまとめたものは次のとおり。

2010年(平成22年)都市類型分類データ

市町村	総人口	当地に常住する就業者(*)	(実数)			県内他市町村へ通勤(主なもの)			通勤率		昼夜間人口比率(%)			
			自市町村	県内他市町村へ通勤	他県へ通勤	①	②	③	→タイプ1	→愛知県				
岐阜県	2,080,773	1,022,616	601,076	283,185	108,870						96.0			
岐阜市	413,136	200,647	134,562	39,096	19,607	各務原市	8,378	関市	4,565	大垣市	3,997	4.3%	9.3%	103.8
大垣市	161,160	77,466	48,503	19,965	6,030	岐阜市	5,214	垂井町	2,398	養老町	2,142	6.7%	6.6%	105.5
高山市	92,747	49,467	46,319	2,563	168	飛騨市	1,819	下呂市	490	白川村	58		0.1%	101.5
多治見市	112,595	55,535	28,179	10,147	15,912	土岐市	3,600	可児市	3,254	瑞浪市	868		28.2%	87.0
関市	91,418	45,950	28,939	14,395	1,722	岐阜市	4,173	美濃市	2,567	各務原市	2,408	9.1%	3.6%	100.1
中津川市	80,910	38,754	31,278	4,668	1,599	恵那市	3,407	多治見市	269	瑞浪市	269		2.9%	99.1
美濃市	22,629	11,492	6,586	4,442	233	関市	2,479	岐阜市	760	各務原市	298	28.2%	2.0%	99.9
瑞浪市	40,387	19,139	10,188	6,191	2,343	土岐市	2,405	多治見市	1,437	恵那市	1,289		12.0%	91.5
羽島市	67,197	32,943	14,991	11,199	5,340	岐阜市	5,339	大垣市	1,261	笠松町	936	20.0%	15.5%	85.7
恵那市	53,718	26,528	18,294	6,164	1,636	中津川市	3,694	瑞浪市	1,133	土岐市	566		5.9%	96.1
美濃加茂市	54,729	27,534	13,680	10,306	2,450	可児市	3,341	関市	1,568	各務原市	826	5.7%	8.7%	103.2
土岐市	60,475	30,216	16,762	7,812	4,803	多治見市	3,619	瑞浪市	1,870	可児市	837		15.7%	92.7
各務原市	145,604	71,456	37,599	16,628	13,525	岐阜市	9,008	関市	1,888	岐南町	1,162	15.2%	18.5%	93.2
可児市	97,436	47,012	21,474	12,440	11,467	美濃加茂市	3,418	多治見市	3,041	土岐市	651	6.5%	24.1%	92.1
山県市	29,629	14,893	7,342	6,494	496	岐阜市	3,998	関市	970	各務原市	334	33.4%	3.1%	85.9
瑞穂市	51,950	25,343	8,434	13,326	2,766	岐阜市	5,669	大垣市	2,714	本巣市	1,162	33.1%	10.3%	81.8
飛騨市	26,732	13,305	10,214	2,884	114	高山市	2,849	下呂市	14			21.4%	0.1%	96.0
本巣市	35,047	17,154	7,260	8,537	944	岐阜市	3,916	瑞穂市	901	大垣市	881	28.1%	5.0%	97.0
郡上市	44,491	21,551	19,589	1,618	140	関市	501	美濃市	343	岐阜市	211	3.3%	0.5%	97.9
下呂市	36,314	17,581	16,120	1,303	68	高山市	421	中津川市	245	美濃加茂市	145	2.4%	0.3%	99.7
海津市	37,941	19,708	10,170	4,318	4,790	大垣市	1,574	養老町	629	岐阜市	560	8.0%	14.0%	85.3
岐南町	23,804	12,323	4,253	5,686	1,904	岐阜市	3,154	各務原市	1,028	笠松町	533	25.6%	15.1%	99.5
笠松町	22,809	10,700	3,489	5,073	1,891	岐阜市	2,652	岐南町	629	各務原市	620	24.8%	17.3%	93.4
養老町	31,332	15,243	6,570	7,500	1,065	大垣市	4,070	海津市	962	岐阜市	669	31.1%	5.0%	85.1
垂井町	28,505	13,695	6,000	6,481	944	大垣市	3,490	岐阜市	686	養老町	587	30.5%	5.2%	87.5
関ヶ原町	8,096	3,940	1,897	1,665	357	大垣市	726	垂井町	444	岐阜市	153	18.4%	4.6%	96.2
神戸町	20,065	9,707	3,516	5,479	562	大垣市	2,454	岐阜市	794	池田町	578	33.5%	5.2%	85.1
輪之内町	10,028	5,080	1,794	2,742	419	大垣市	898	海津市	463	岐阜市	336	17.7%	6.9%	93.2
安八町	15,271	7,598	2,953	3,941	627	大垣市	1,435	岐阜市	807	羽島市	394	29.5%	7.2%	94.8
揖斐川町	23,784	11,189	5,808	4,793	369	大垣市	1,121	岐阜市	965	池田町	812	18.6%	2.8%	94.3
大野町	23,859	11,877	4,315	6,673	541	岐阜市	1,738	大垣市	1,094	本巣市	1,006	23.1%	3.9%	80.0
池田町	24,980	11,995	4,716	6,605	515	大垣市	2,386	揖斐川町	922	岐阜市	864	27.6%	3.8%	84.5
北方町	18,395	9,051	2,420	5,951	638	岐阜市	2,801	本巣市	912	瑞穂市	693	30.9%	6.6%	79.7
坂祝町	8,361	4,374	1,371	2,343	520	美濃加茂市	851	可児市	391	関市	328	27.0%	11.7%	91.5
富加町	5,516	2,924	1,047	1,678	164	美濃加茂市	533	関市	489	可児市	170	35.0%	5.5%	90.3
川辺町	10,593	5,291	1,961	2,857	346	美濃加茂市	1,008	可児市	700	八百津町	174	19.1%	6.5%	83.4
七宗町	4,484	1,921	809	1,013	82	美濃加茂市	305	可児市	198	川辺町	169	15.9%	4.1%	82.6
八百津町	12,045	5,718	2,762	2,504	425	可児市	950	美濃加茂市	632	多治見市	109	11.1%	7.3%	89.9
白川町	9,530	4,512	3,423	1,022	56	美濃加茂市	223	下呂市	209	可児市	119	4.9%	1.2%	92.9
東白川村	2,514	1,317	975	321	16	白川町	108	中津川市	61	美濃加茂市	38	2.9%	1.1%	92.6
御嵩町	18,824	9,458	3,531	4,344	1,248	可児市	2,066	美濃加茂市	641	多治見市	492	6.8%	13.1%	90.5
白川村	1,733	1,029	983	18	28	高山市	17				1.7%	-	102.3	

(\*) 従業地「不詳」を含む。

タイプ1

10%以上

10%以上

100%以上

出典:平成22年総務省「国勢調査」通勤地別15歳以上就業者数

このデータを各都市類型の条件と照らし合わせて、該当するタイプを判断した結果は下記のとおりである。

2010年(平成22年)国勢調査データ

22年の判断※準ずるものと判断

市町村	人口5万人以上	昼夜間人口比率100%以上	昼夜間人口比率90%以上	県内1位通勤率	県内1位市町村	県内1位通勤率10%以上	タイプ1通勤率	タイプ1通勤率10%以上	愛知県通勤率	愛知県通勤率10%以上	1 ダム機能	2 ダム機能	3 愛知県通	4 ハイブ	5 自己完結
岐阜市	○	○	○	4.2%	各務原市	×	4.3%	×	9.3%	×	○				
大垣市	○	○	○	6.7%	岐阜市	×	6.7%	×	6.6%	×	○				
高山市	○	○	○	3.7%	飛騨市	×		×	0.1%	×	○				
多治見市	○			6.5%	土岐市	×		×	28.2%	○			○		
関市	○	○	○	9.1%	岐阜市	×	9.1%	×	3.6%	×	○				
中津川市	○		○	8.8%	恵那市	×		×	2.9%	×					○
美濃市			○	21.6%	関市	○	28.2%	○	2.0%	×		○			
瑞浪市			○	12.6%	土岐市	○		×	12.0%	○			○		
羽島市	○			16.2%	岐阜市	○	20.0%	○	15.5%	○				○	
恵那市	○		○	13.9%	中津川市	○		×	5.9%	×					※
美濃加茂市	○	○	○	12.1%	可児市	○	5.7%	×	8.7%	×	○				
土岐市	○		○	12.0%	多治見市	○		×	15.7%	○			○		
各務原市	○		○	12.6%	岐阜市	○	15.2%	○	18.5%	○				○	
可児市	○		○	7.3%	美濃加茂市	×	6.5%	×	24.1%	○			○		
山県市				26.8%	岐阜市	○	33.4%	○	3.1%	×		○			
瑞穂市	○			22.4%	岐阜市	○	33.1%	○	10.3%	○				○	
飛騨市			○	21.4%	高山市	○	21.4%	○	0.1%	×		○			
本巣市			○	22.8%	岐阜市	○	28.1%	○	5.0%	×		○			
郡上市			○	2.3%	関市	×	3.3%	×	0.5%	×					○
下呂市			○	2.4%	高山市	×	2.4%	×	0.3%	×					○
海津市				8.0%	大垣市	×	8.0%	×	14.0%	○			○		
岐南町			○	25.6%	岐阜市	○	25.6%	○	15.1%	○				○	
笠松町			○	24.8%	岐阜市	○	24.8%	○	17.3%	○				○	
養老町				26.7%	大垣市	○	31.1%	○	5.0%	×		○			
垂井町				25.5%	大垣市	○	30.5%	○	5.2%	×		○			
関ヶ原町			○	18.4%	大垣市	○	18.4%	○	4.6%	×		○			
神戸町				25.3%	大垣市	○	33.5%	○	5.2%	×		○			
輪之内町			○	17.7%	大垣市	○	17.7%	○	6.9%	×		○			
安八町			○	18.9%	大垣市	○	29.5%	○	7.2%	×		○			
揖斐川町			○	10.0%	大垣市	○	18.6%	○	2.8%	×		○			
大野町				14.6%	岐阜市	○	23.1%	○	3.9%	×		○			
池田町				19.9%	大垣市	○	27.6%	○	3.8%	×		○			
北方町				30.9%	岐阜市	○	30.9%	○	6.6%	×		○			
坂祝町			○	19.5%	美濃加茂市	○	27.0%	○	11.7%	○				○	
富加町			○	18.2%	美濃加茂市	○	35.0%	○	5.5%	×		○			
川辺町				19.1%	美濃加茂市	○	19.1%	○	6.5%	×		○			
七宗町				15.9%	美濃加茂市	○	15.9%	○	4.1%	×		○			
八百津町				16.6%	可児市	○	11.1%	○	7.3%	×		○			
白川町			○	4.9%	美濃加茂市	×	4.9%	×	1.2%	×					○
東白川村			○	8.2%	白川町	×	2.9%	×	1.1%	×					○
御嵩町			○	21.8%	可児市	○	6.8%	×	13.1%	○			○		
白川村		○	○	1.7%	高山市	×	1.7%	×	-	×					○

恵那市のみ他市町村通勤率(最多)が10%を超えるが、その他のタイプ5の条件は満たすため、タイプ5に準ずるとして分類した。その他の市町村は各タイプの条件を満たす。

【2015年(平成27年)】

2015年(平成27年)国勢調査の結果による市町村別の都市類型の分類条件(総人口、通勤地別就業者、通勤先自治体、タイプ1及び愛知県への通勤率、昼夜間人口比率)に関連するデータをまとめたものは次のとおり。

2015年(平成27年)都市類型分類データ

市町村	総人口	当地に常住する就業者(*)	(実数)			県内他市町村へ通勤(主なもの)			通勤率		昼夜間人口比率(%)			
			自市町村	県内他市町村へ通勤	他県へ通勤	①	②	③	タイプ1	→愛知県				
岐阜県	2,031,903	1,015,916	591,311	288,975	111,216						96.1			
岐阜市	406,735	198,366	129,268	40,509	20,778	各務原市	8,767	関市	4,713	大垣市	4,072	4.4%	9.8%	103.4
大垣市	159,879	78,851	48,686	21,269	6,783	岐阜市	5,376	垂井町	2,505	養老町	2,371	6.8%	7.1%	103.4
高山市	89,182	48,853	45,524	2,644	261	飛騨市	1,866	下呂市	473	郡上市	87		0.2%	101.3
多治見市	110,441	54,815	27,927	10,355	15,134	土岐市	3,815	可児市	3,307	瑞浪市	846		26.9%	88.7
関市	89,153	45,866	29,084	14,376	1,907	岐阜市	3,971	美濃市	2,646	各務原市	2,394	8.7%	3.9%	101.5
中津川市	78,883	40,093	32,428	4,991	1,750	恵那市	3,679	瑞浪市	302	多治見市	273		2.8%	98.6
美濃市	20,760	10,804	6,078	4,361	285	関市	2,422	岐阜市	680	各務原市	287	28.7%	2.4%	101.9
瑞浪市	38,730	18,975	9,840	6,530	2,297	土岐市	2,584	多治見市	1,448	恵那市	1,362		11.7%	92.1
羽島市	67,337	33,504	14,833	11,186	5,834	岐阜市	5,202	大垣市	1,297	笠松町	925	19.4%	16.2%	85.7
恵那市	51,073	25,767	17,738	6,185	1,640	中津川市	3,721	瑞浪市	1,129	土岐市	610		5.9%	97.0
美濃加茂市	55,384	28,222	13,008	11,747	2,631	可児市	3,692	関市	1,950	各務原市	986	6.9%	9.0%	98.7
土岐市	57,827	29,455	16,234	8,004	4,678	多治見市	3,695	瑞浪市	1,890	可児市	880		15.5%	94.1
各務原市	144,690	70,242	37,716	17,185	13,913	岐阜市	8,794	関市	2,198	岐南町	1,194	15.6%	19.2%	93.5
可児市	98,695	48,566	23,307	13,218	10,672	多治見市	3,467	美濃加茂市	3,156	御嵩町	1,654	6.5%	21.4%	93.0
山崎市	27,114	13,881	6,955	6,227	543	岐阜市	3,717	関市	983	各務原市	342	33.9%	3.6%	86.8
瑞穂市	54,354	26,730	8,959	13,984	3,094	岐阜市	5,786	大垣市	2,975	本巣市	1,048	32.8%	10.6%	82.5
飛騨市	24,696	12,581	9,590	2,796	141	高山市	2,723	岐阜市	21	下呂市	18	21.8%	0.2%	95.9
本巣市	33,995	17,002	7,013	8,649	959	岐阜市	3,784	瑞穂市	937	大垣市	925	27.8%	4.9%	96.0
郡上市	42,090	21,501	19,552	1,589	197	関市	498	美濃市	355	岐阜市	185	3.2%	0.7%	98.3
下呂市	33,585	17,107	15,514	1,309	104	高山市	407	中津川市	267	白川町	146	2.4%	0.4%	99.6
海津市	35,206	18,765	9,649	4,160	4,545	大垣市	1,450	養老町	629	岐阜市	498	7.7%	14.1%	87.6
岐南町	24,622	12,534	4,126	5,821	2,046	岐阜市	3,251	各務原市	1,065	笠松町	499	25.9%	15.7%	97.7
笠松町	22,750	11,012	3,440	5,242	2,112	岐阜市	2,892	各務原市	691	岐南町	639	24.4%	18.4%	92.4
養老町	29,029	14,583	6,398	6,977	1,063	大垣市	3,644	海津市	1,002	岐阜市	561	28.8%	5.1%	87.6
垂井町	27,556	13,083	5,671	6,325	938	大垣市	3,355	岐阜市	634	養老町	590	30.5%	5.2%	88.2
関ヶ原町	7,419	3,561	1,687	1,515	347	大垣市	666	垂井町	389	岐阜市	125	18.7%	4.7%	97.2
神戸町	19,282	9,417	3,476	5,306	575	大垣市	2,274	岐阜市	715	池田町	536	31.7%	5.2%	86.0
輪之内町	9,973	5,107	1,803	2,743	430	大垣市	856	海津市	484	岐阜市	353	16.8%	7.2%	95.3
安八町	14,752	7,314	2,490	4,015	628	大垣市	1,411	岐阜市	800	羽島市	414	30.2%	7.3%	88.7
揖斐川町	21,503	10,527	5,483	4,550	379	大垣市	1,047	岐阜市	839	池田町	787	17.9%	2.8%	97.3
大野町	23,453	12,022	4,396	6,842	585	岐阜市	1,675	大垣市	1,100	本巣市	1,007	22.3%	3.9%	79.5
池田町	24,347	12,056	4,762	6,398	583	大垣市	2,209	岐阜市	859	揖斐川町	855	25.4%	3.9%	86.1
北方町	18,169	9,337	2,490	6,152	664	岐阜市	2,900	本巣市	898	瑞穂市	692	31.1%	6.6%	79.7
坂祝町	8,202	4,318	1,310	2,186	512	美濃加茂市	745	可児市	370	関市	343	25.2%	11.4%	96.3
富加町	5,564	2,976	1,039	1,750	158	関市	537	美濃加茂市	512	可児市	189	35.2%	5.1%	95.1
川辺町	10,197	5,163	1,845	2,902	370	美濃加茂市	982	可児市	726	八百津町	175	19.0%	7.0%	83.4
七宗町	3,876	1,844	792	976	60	美濃加茂市	301	可児市	178	川辺町	135	16.3%	3.1%	82.1
八百津町	11,027	5,327	2,589	2,333	361	可児市	841	美濃加茂市	576	御嵩町	204	10.8%	6.5%	93.0
白川町	8,392	4,252	3,217	973	59	美濃加茂市	199	下呂市	193	可児市	117	4.7%	1.3%	93.3
東白川村	2,261	1,246	916	313	15	白川町	101	中津川市	64	下呂市	39	3.1%	1.0%	92.0
御嵩町	18,111	9,319	3,549	4,365	1,159	可児市	2,085	美濃加茂市	566	多治見市	533	6.1%	12.1%	92.7
白川村	1,609	972	929	17	26	高山市	15	岐阜市	1	下呂市	1	1.6%	0.1%	103.0

(\*) 従業地「不詳」を含む。

タイプ1

10%以上

10%以上

100%以上

出典:平成27年総務省「国勢調査」通勤地別15歳以上就業者数

このデータを各都市類型の条件と照らし合わせて、該当するタイプを判断した結果は下記のとおりである。

2015年(平成27年)国勢調査データ

平成27年の判断※準ずるものと判断

市町村	人口5万人以上	昼夜間人口比率100%以上	昼夜間人口比率90%以上	県内1位通勤率	県内1位市町村	県内1位通勤率10%以上	タイプ1通勤率	タイプ1通勤率10%以上	愛知県通勤率	愛知県通勤率10%以上	1ダム機能	2ダム機能	3愛知県通	4リップ	5自己完結
岐阜市	○	○	○	4.4%	各務原市	×	4.4%	×	9.8%	×	○				
大垣市	○	○	○	6.8%	岐阜市	×	6.8%	×	7.1%	×	○				
高山市	○	○	○	3.8%	飛騨市	×		×	0.2%	×	○				
多治見市	○			7.0%	土岐市	×		×	26.9%	○			○		
関市	○	○	○	8.7%	岐阜市	×	8.7%	×	3.9%	×	○				
中津川市	○		○	9.2%	恵那市	×		×	2.8%	×					○
美濃市		○	○	22.4%	関市	○	28.7%	○	2.4%	×		○			
瑞浪市			○	13.6%	土岐市	○		×	11.7%	○			○		
羽島市	○			15.5%	岐阜市	○	19.4%	○	16.2%	○				○	
恵那市	○		○	14.4%	中津川市	○		×	5.9%	×					※
美濃加茂市	○		○	13.1%	可児市	○	6.9%	×	9.0%	×	※				
土岐市	○		○	12.5%	多治見市	○		×	15.5%	○			○		
各務原市	○		○	12.5%	岐阜市	○	15.6%	○	19.2%	○				○	
可児市	○		○	7.1%	多治見市	×	6.5%	×	21.4%	○			○		
山県市				26.8%	岐阜市	○	33.9%	○	3.6%	×		○			
瑞穂市	○			21.6%	岐阜市	○	32.8%	○	10.6%	○				○	
飛騨市			○	21.6%	高山市	○	21.8%	○	0.2%	×		○			
本巣市			○	22.3%	岐阜市	○	27.8%	○	4.9%	×		○			
郡上市			○	2.3%	関市	×	3.2%	×	0.7%	×					○
下呂市			○	2.4%	高山市	×	2.4%	×	0.4%	×					○
海津市				7.7%	大垣市	×	7.7%	×	14.1%	○			○		
岐南町			○	25.9%	岐阜市	○	25.9%	○	15.7%	○				○	
笠松町			○	24.4%	岐阜市	○	24.4%	○	18.4%	○				○	
養老町				25.0%	大垣市	○	28.8%	○	5.1%	×		○			
垂井町				25.6%	大垣市	○	30.5%	○	5.2%	×		○			
関ヶ原町			○	18.7%	大垣市	○	18.7%	○	4.7%	×		○			
神戸町				24.1%	大垣市	○	31.7%	○	5.2%	×		○			
輪之内町			○	16.8%	大垣市	○	16.8%	○	7.2%	×		○			
安八町				19.3%	大垣市	○	30.2%	○	7.3%	×		○			
揖斐川町			○	9.9%	大垣市	×	17.9%	○	2.8%	×		○			
大野町				13.9%	岐阜市	○	22.3%	○	3.9%	×		○			
池田町				18.3%	大垣市	○	25.4%	○	3.9%	×		○			
北方町				31.1%	岐阜市	○	31.1%	○	6.6%	×		○			
坂祝町			○	17.3%	美濃加茂市	○	25.2%	○	11.4%	○				○	
富加町			○	18.0%	関市	○	35.2%	○	5.1%	×		○			
川辺町				19.0%	美濃加茂市	○	19.0%	○	7.0%	×		○			
七宗町				16.3%	美濃加茂市	○	16.3%	○	3.1%	×		○			
八百津町			○	15.8%	可児市	○	10.8%	○	6.5%	×		○			
白川町			○	4.7%	美濃加茂市	×	4.7%	×	1.3%	×					○
東白川村			○	8.1%	白川町	×	3.1%	×	1.0%	×					○
御嵩町			○	22.4%	可児市	○	6.1%	×	12.1%	○			○		
白川村		○	○	1.5%	高山市	×	1.6%	×	0.1%	×					○

2010年からの変化は、

- ・美濃加茂市において、昼夜間人口比率が100%未満となった
- ・美濃市において、昼夜間人口比率が100%を超えた
- ・安八町及び八百津町において、昼夜間人口比率が90%未満となった
- ・揖斐川町において、県内1位通勤率10%未満となった

である。

【2020年(令和2年)】

2020年(令和2年)国勢調査の結果による市町村別の都市類型の分類条件(総人口、通勤地別就業者、通勤先自治体、タイプ1及び愛知県への通勤率、昼夜間人口比率)に関連するデータをまとめたものは次のとおり。

2020年(令和2年)都市類型分類データ

市町村	総人口	当地に常住する就業者(*)	(実数)			県内他市町村へ通勤(主なもの)			通勤率		昼夜間人口比率(%)			
			自市町村	県内他市町村へ通勤	他県へ通勤	①	②	③	→タイプ1	→愛知県				
岐阜県	1,978,742	972,730	560,493	286,360	102,875						96.6			
岐阜市	402,557	194,500	124,166	42,285	20,490	各務原市	8,966	関市	5,147	大垣市	4,172	4.8%	10.0%	102.2
大垣市	158,286	76,767	47,465	21,413	6,344	岐阜市	5,284	垂井町	2,518	養老町	2,402	6.9%	7.1%	103.5
高山市	84,419	46,167	42,918	2,707	181	飛騨市	1,979	下呂市	469	郡上市	73		0.2%	101.1
多治見市	106,732	51,539	26,787	10,535	13,220	土岐市	4,009	可児市	3,330	瑞浪市	900		25.3%	90.7
関市	85,283	43,587	27,381	13,714	1,746	岐阜市	3,635	美濃市	2,597	各務原市	2,163	8.3%	3.8%	102.3
中津川市	76,570	38,383	30,853	5,054	1,570	恵那市	3,768	瑞浪市	298	多治見市	241		2.5%	98.6
美濃市	19,247	10,020	5,513	3,979	288	関市	2,212	岐阜市	574	各務原市	257	27.8%	2.6%	105.1
瑞浪市	37,150	18,210	9,494	6,335	1,975	土岐市	2,567	恵那市	1,357	多治見市	1,332		10.6%	94.3
羽島市	65,649	32,042	14,082	10,928	5,722	岐阜市	5,115	大垣市	1,322	笠松町	805	20.1%	16.9%	87.4
恵那市	47,774	24,171	16,542	5,901	1,422	中津川市	3,628	瑞浪市	1,110	土岐市	512		5.5%	98.3
美濃加茂市	56,689	28,236	13,118	12,221	2,635	可児市	3,782	関市	2,002	各務原市	962	7.1%	9.1%	97.7
土岐市	55,348	27,623	15,079	7,830	4,200	多治見市	3,620	瑞浪市	1,992	可児市	857		15.0%	96.1
各務原市	144,521	67,871	36,200	16,703	13,086	岐阜市	8,387	関市	2,206	岐南町	1,155	15.6%	18.9%	94.5
可児市	99,968	44,255	21,525	12,584	8,810	多治見市	3,222	美濃加茂市	3,039	御嵩町	1,540	6.9%	19.5%	96.3
山県市	25,280	12,912	6,319	5,982	451	岐阜市	3,462	関市	1,022	各務原市	325	34.7%	3.2%	87.6
瑞穂市	56,388	27,347	8,922	14,696	3,020	岐阜市	5,856	大垣市	3,126	本巣市	1,265	32.8%	10.3%	81.9
飛騨市	22,538	11,814	8,957	2,700	119	高山市	2,648	下呂市	20	岐阜市	11	22.5%	0.1%	96.9
本巣市	32,928	16,013	6,458	8,303	875	岐阜市	3,618	大垣市	874	瑞穂市	861	28.1%	5.0%	100.4
郡上市	38,997	20,450	18,665	1,478	200	関市	452	美濃市	352	岐阜市	180	3.1%	0.8%	98.2
下呂市	30,428	15,644	14,046	1,300	70	高山市	390	中津川市	306	白川町	142	2.5%	0.4%	99.6
海津市	32,735	17,118	8,559	3,905	4,059	大垣市	1,325	養老町	645	輪之内町	441	7.7%	13.8%	88.9
岐南町	25,881	12,475	4,057	6,040	2,176	岐阜市	3,308	各務原市	1,138	笠松町	492	26.5%	17.0%	96.4
笠松町	22,208	10,392	3,090	5,107	2,075	岐阜市	2,500	岐南町	682	各務原市	660	24.1%	19.4%	90.7
養老町	26,882	13,038	5,707	6,283	880	大垣市	3,265	海津市	886	岐阜市	510	29.0%	4.8%	90.8
垂井町	26,402	12,606	5,440	6,188	856	大垣市	3,273	岐阜市	608	養老町	570	30.8%	4.9%	89.2
関ヶ原町	6,610	3,264	1,451	1,478	312	大垣市	649	垂井町	358	養老町	124	19.9%	5.0%	98.3
神戸町	18,585	9,296	3,236	5,420	538	大垣市	2,138	岐阜市	733	池田町	617	30.9%	5.2%	85.5
輪之内町	9,654	5,100	1,805	2,731	426	大垣市	856	海津市	456	羽島市	341	16.8%	6.9%	97.7
安八町	14,355	7,195	2,345	4,152	615	大垣市	1,441	岐阜市	801	羽島市	455	31.2%	7.7%	87.3
揖斐川町	19,529	9,549	4,790	4,246	310	大垣市	970	岐阜市	763	池田町	705	18.1%	2.6%	97.5
大野町	22,041	11,184	3,852	6,426	522	岐阜市	1,479	本巣市	1,059	大垣市	1,057	22.7%	3.9%	81.2
池田町	23,360	11,624	4,466	6,515	565	大垣市	2,217	岐阜市	891	揖斐川町	831	26.7%	4.1%	86.0
北方町	18,139	8,680	2,287	5,693	604	岐阜市	2,588	本巣市	838	瑞穂市	664	29.8%	6.5%	81.4
坂祝町	8,071	4,137	1,211	2,288	464	美濃加茂市	745	可児市	435	関市	341	26.3%	10.9%	95.0
富加町	5,626	2,830	965	1,595	163	関市	495	美濃加茂市	455	可児市	180	33.6%	5.7%	104.9
川辺町	9,860	5,230	1,767	3,033	352	美濃加茂市	1,064	可児市	740	八百津町	172	20.3%	6.6%	80.4
七宗町	3,402	1,632	693	791	64	美濃加茂市	249	可児市	143	川辺町	100	15.3%	3.7%	88.1
八百津町	10,195	5,032	2,365	2,319	316	可児市	801	美濃加茂市	584	御嵩町	260	11.6%	6.0%	93.1
白川町	7,412	3,824	2,831	879	67	美濃加茂市	174	下呂市	171	可児市	103	4.6%	1.6%	94.4
東白川村	2,016	1,110	812	289	9	白川町	103	中津川市	55	美濃加茂市	36	3.2%	0.8%	92.4
御嵩町	17,516	8,923	3,403	4,299	1046	可児市	2,147	美濃加茂市	521	多治見市	466	5.8%	11.5%	92.5
白川村	1,511	940	871	35	32	高山市	27	岐阜市	2	飛騨市	2	3.1%	0.5%	102.5

(\*) 従業地「不詳」を含む。

タイプ1

10%以上

10%以上

100%以上

出典: 令和2年総務省「国勢調査」通勤地別15歳以上就業者数

このデータを各都市類型の条件と照らし合わせて、該当するタイプを判断した結果は下記のとおりである。

2020年(令和2年)国勢調査データ

令和2年の判断※準ずるものと判断

市町村	人口5万人以上	昼夜間人口比率100%以上	昼夜間人口比率90%以上	県内1位通勤率	県内1位市町村	県内1位通勤率10%以上	タイプ1通勤率	タイプ1通勤率10%以上	愛知県通勤率	愛知県通勤率10%以上	1 ダム機能	2 ダム機能	3 愛知県通勤	4 ライド	5 自己完結
岐阜市	○	○	○	4.6%	各務原市	×	4.8%	×	10.0%	○	○				
大垣市	○	○	○	6.9%	岐阜市	×	6.9%	×	7.1%	×	○				
高山市	○	○	○	4.3%	飛騨市	×		×	0.2%	×	○				
多治見市	○		○	7.8%	土岐市	×		×	25.3%	○			○		
関市	○	○	○	8.3%	岐阜市	×	8.3%	×	3.8%	×	○				
中津川市	○		○	9.8%	恵那市	×		×	2.5%	×					○
美濃市		○	○	22.1%	関市	○	27.8%	○	2.6%	×		○			
瑞浪市			○	14.1%	土岐市	○		×	10.6%	○			○		
羽島市	○			16.0%	岐阜市	○	20.1%	○	16.9%	○				○	
恵那市			○	15.0%	中津川市	○		×	5.5%	×					※
美濃加茂市	○		○	13.4%	可児市	○	7.1%	×	9.1%	×	※				
土岐市	○		○	13.1%	多治見市	○		×	15.0%	○			○		
各務原市	○		○	12.4%	岐阜市	○	15.6%	○	18.9%	○				○	
可児市	○		○	7.3%	多治見市	×	6.9%	×	19.5%	○			○		
山県市				26.8%	岐阜市	○	34.7%	○	3.2%	×		○			
瑞穂市	○			21.4%	岐阜市	○	32.8%	○	10.3%	○				○	
飛騨市			○	22.4%	高山市	○	22.5%	○	0.1%	×		○			
本巣市		○	○	22.6%	岐阜市	○	28.1%	○	5.0%	×		○			
郡上市			○	2.2%	関市	×	3.1%	×	0.8%	×					○
下呂市			○	2.5%	高山市	×	2.5%	×	0.4%	×					○
海津市				7.7%	大垣市	×	7.7%	×	13.8%	○			○		
岐南町			○	26.5%	岐阜市	○	26.5%	○	17.0%	○				○	
笠松町			○	24.1%	岐阜市	○	24.1%	○	19.4%	○				○	
養老町			○	25.0%	大垣市	○	29.0%	○	4.8%	×		○			
垂井町				26.0%	大垣市	○	30.8%	○	4.9%	×		○			
関ヶ原町			○	19.9%	大垣市	○	19.9%	○	5.0%	×		○			
神戸町				23.0%	大垣市	○	30.9%	○	5.2%	×		○			
輪之内町			○	16.8%	大垣市	○	16.8%	○	6.9%	×		○			
安八町				20.0%	大垣市	○	31.2%	○	7.7%	×		○			
揖斐川町			○	10.2%	大垣市	○	18.1%	○	2.6%	×		○			
大野町				13.2%	岐阜市	○	22.7%	○	3.9%	×		○			
池田町				19.1%	大垣市	○	26.7%	○	4.1%	×		○			
北方町				29.8%	岐阜市	○	29.8%	○	6.5%	×		○			
坂祝町			○	18.0%	美濃加茂市	○	26.3%	○	10.9%	○				○	
富加町		○	○	17.5%	関市	○	33.6%	○	5.7%	×		○			
川辺町				20.3%	美濃加茂市	○	20.3%	○	6.6%	×		○			
七宗町				15.3%	美濃加茂市	○	15.3%	○	3.7%	×		○			
八百津町			○	15.9%	可児市	○	11.6%	○	6.0%	×		○			
白川町			○	4.6%	美濃加茂市	×	4.6%	×	1.6%	×					○
東白川村			○	9.3%	白川町	×	3.2%	×	0.8%	×					○
御嵩町			○	24.1%	可児市	○	5.8%	×	11.5%	○			○		
白川村		○	○	2.9%	高山市	×	3.1%	×	0.5%	×					○

2015年からの変化は、

- ・岐阜市において、愛知県通勤率が10%を超えた
  - ・多治見市において、昼夜間人口比率が90%以上となった
  - ・恵那市において、人口が5万人未満となった
  - ・本巣市において、昼夜間人口比率が100%以上となった
  - ・養老町において、昼夜間人口比率が90%以上となった
  - ・揖斐川町において、県内1位通勤率10%以上となった
  - ・富加町において、昼夜間人口比率が100%以上となった
- である。

## ②ダム機能都市の人口貯水力の低下

都市類型及び該当都市の分類の条件を満たす市町村は10年前の設定時から変わっていない。一方で、ダム機能都市の機能について変化がみられる。

次ページからは圏域別市町村ごとの2013年と2023年における県外転出率と県内転出先・転出者数(上位3つ)の一覧である。

県外転出率(県外転出者÷転出者人口)について、10年前と比較すると、県外転出の割合が50%を超える市町村数が17団体から31団体へと2倍近くに増加している。

ダム機能都市の周辺自治体の社会動態に着目すると、過去10年間で、5つ全ての「ダム機能都市」の周辺の自治体で県外への転出率が上昇している。

このことから、転出先として選択されるのは各圏域のダム機能を担っていた県内の主要都市ではなく、愛知県や東京都などの県外の大都市に変化している様子(県内志向から県外志向への変化)がうかがえる。県外流出の上昇により「ダム機能都市」自体が縮小してしまっている。

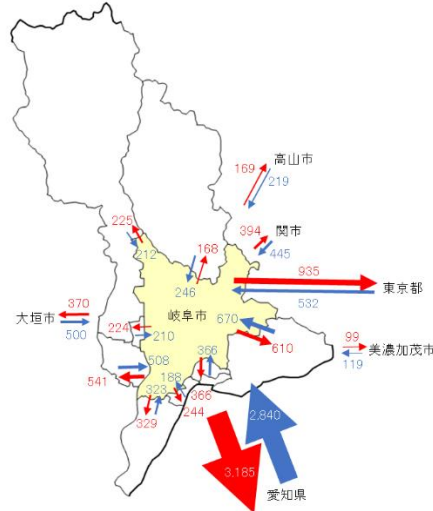
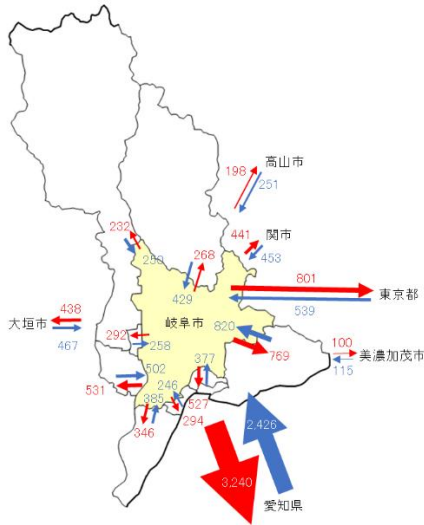
この状況を都市類型別に見ると、これまで県内市町村からの転出先であった「ダム機能都市型」の5市(岐阜市、大垣市、高山市、関市、美濃加茂市)において、人口の貯水力が低下していることがみてとれる。



【岐阜圏域】

2013年(平成 25 年)

2023年(令和 5 年)



岐阜圏域市町村転出データ

H25	県外 転出率 【A】	県内転出先・転出者数(主なもの)					
		①	②	③	④	⑤	⑥
岐阜県	57.5%						
岐阜市	63.4%	各務原市	769	瑞穂市	531	岐南町	527
羽島市	61.9%	岐阜市	385	大垣市	121	各務原市	105
各務原市	66.1%	岐阜市	820	関市	187	岐南町	127
山県市	37.2%	岐阜市	429	関市	111	大垣市	46
瑞穂市	40.9%	岐阜市	502	大垣市	236	北方町	112
本巣市	38.4%	岐阜市	250	北方町	115	瑞穂市	109
岐南町	42.9%	岐阜市	377	各務原市	93	笠松町	91
笠松町	38.3%	岐阜市	246	岐南町	114	各務原市	103
北方町	37.8%	岐阜市	258	瑞穂市	107	本巣市	65

R5	県外 転出率 【B】	県内転出先・転出者数(主なもの)					
		①	②	③	④	⑤	⑥
岐阜県	62.3%						
岐阜市	66.3%	各務原市	610	瑞穂市	541	関市	394
羽島市	65.3%	岐阜市	323	大垣市	88	笠松町	85
各務原市	68.1%	岐阜市	670	関市	131	美濃加茂市	128
山県市	53.7%	岐阜市	246	各務原市	19	関市	16
瑞穂市	49.5%	岐阜市	508	大垣市	194	本巣市	132
本巣市	48.0%	岐阜市	212	瑞穂市	110	北方町	103
岐南町	45.8%	岐阜市	366	各務原市	107	笠松町	90
笠松町	48.1%	岐阜市	188	岐南町	81	各務原市	70
北方町	39.6%	岐阜市	210	本巣市	95	瑞穂市	81

青字は「ダム機能都市型」の5市 赤字は市町村の「県外転出率50%以上」の数値

網掛けは「消滅可能性都市(H25表中)」及び「消滅可能性自治体(R5表中)」

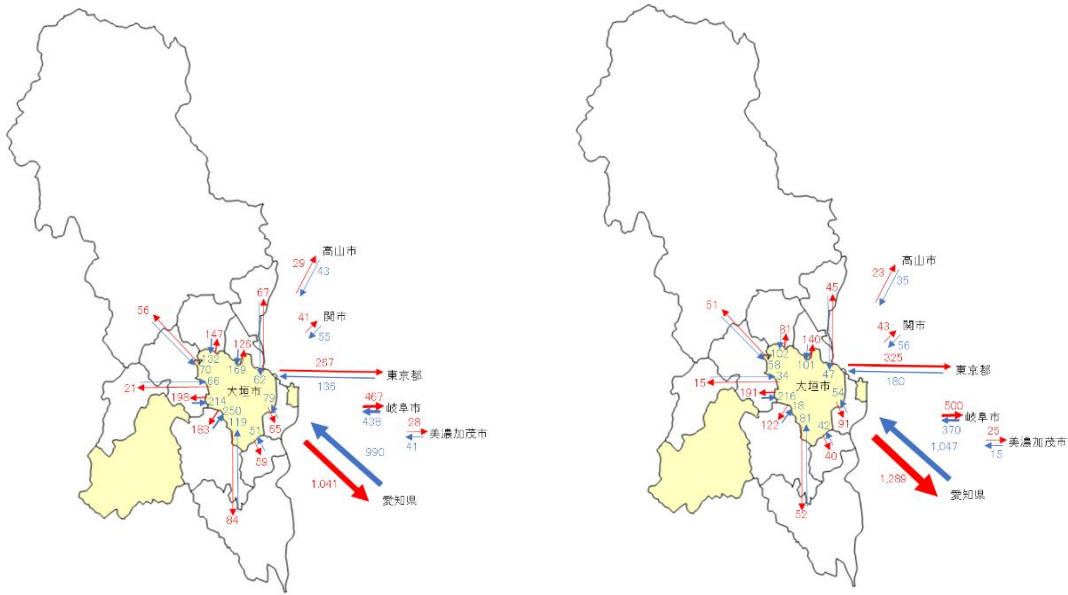
出典:岐阜県「令和5年岐阜県人口動態統計調査」



【西濃圏域】

2013年(平成 25 年)

2023年(令和 5 年)



西濃圏域市町村転出データ

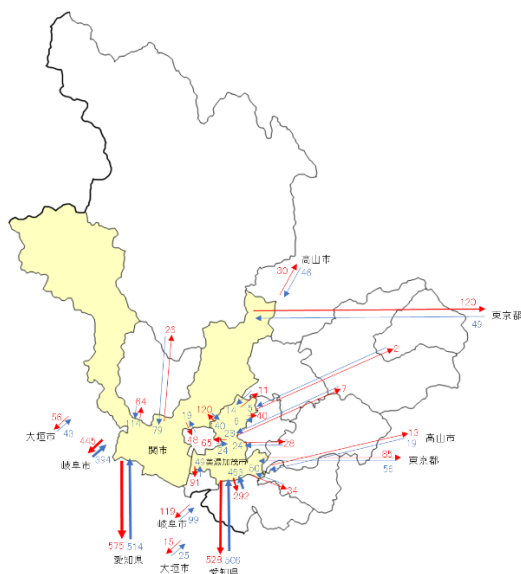
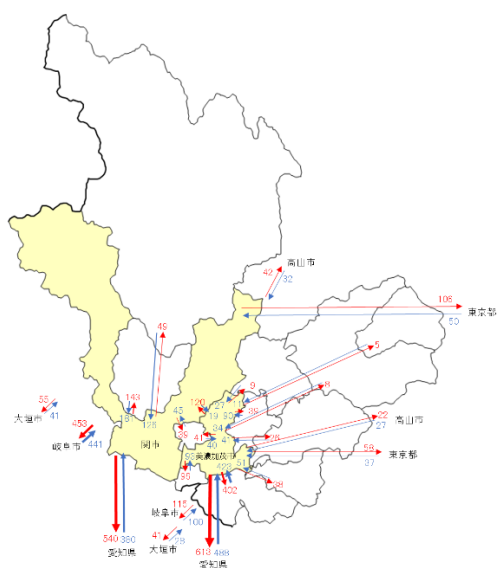
H25	県外 転出率 【A】	県内転出先・転出者数(主なもの)					
		①	②	③	④	⑤	⑥
岐阜県	57.5%						
大垣市	61.2%	岐阜市	467	瑞穂市	264	垂井町	198
海津市	65.7%	大垣市	119	羽島市	54	岐阜市	51
養老町	44.1%	大垣市	250	岐阜市	39	海津市	36
垂井町	47.2%	大垣市	214	岐阜市	57	養老町	44
関ヶ原町	38.9%	大垣市	66	垂井町	54	岐阜市	19
神戸町	37.7%	大垣市	169	岐阜市	47	瑞穂市	43
輪之内町	41.4%	大垣市	51	海津市	36	羽島市	34
安八町	38.8%	大垣市	79	瑞穂市	45	羽島市	39
揖斐川町	37.4%	岐阜市	89	大垣市	70	大野町	55
大野町	35.1%	岐阜市	85	瑞穂市	64	大垣市	62
池田町	45.8%	大垣市	132	岐阜市	45	瑞穂市	41

R5	県外 転出率 【B】	県内転出先・転出者数(主なもの)					
		①	②	③	④	⑤	⑥
岐阜県	62.3%						
大垣市	63.9%	岐阜市	500	瑞穂市	295	垂井町	191
海津市	68.5%	大垣市	81	羽島市	57	岐阜市	50
養老町	53.6%	大垣市	180	岐阜市	67	垂井町	23
垂井町	50.5%	大垣市	216	岐阜市	75	瑞穂市	50
関ヶ原町	50.5%	垂井町	36	大垣市	34	岐阜市	12
神戸町	47.6%	大垣市	101	岐阜市	58	池田町	48
輪之内町	59.9%	大垣市	42	羽島市	37	岐阜市	22
安八町	60.1%	大垣市	54	岐阜市	38	瑞穂市	32
揖斐川町	45.8%	岐阜市	77	大垣市	58	池田町	37
大野町	46.2%	岐阜市	88	揖斐川町	52	大垣市	47
池田町	52.9%	大垣市	102	岐阜市	55	瑞穂市	40

【中濃圏域】

2013年(平成 25 年)

2023年(令和 5 年)



中濃圏域市町村転出データ

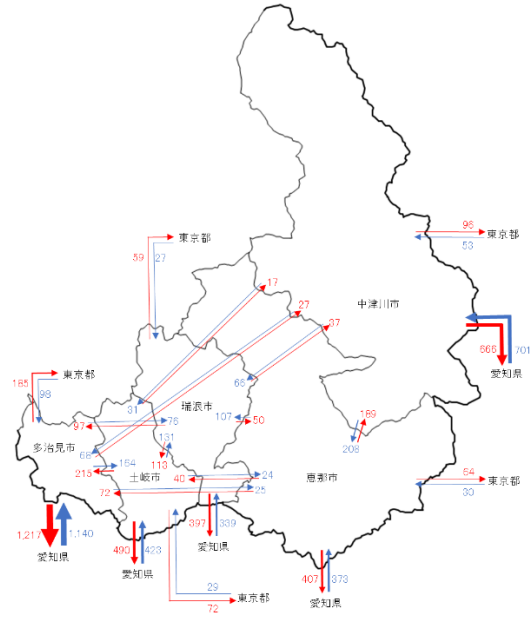
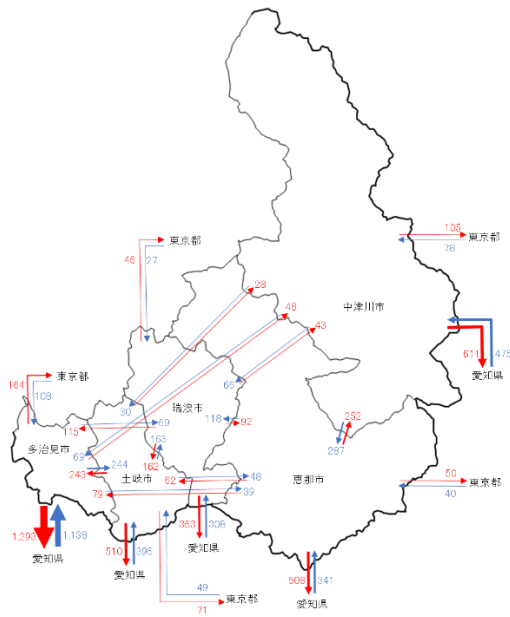
H25	県外 転出率 【A】	県内転出先・転出者数(主なもの)					
		①	②	③	④	⑤	⑥
岐阜県	57.5%						
関市	51.1%	岐阜市	453	各務原市	214	美濃加茂市	190
美濃市	48.9%	関市	181	岐阜市	83	各務原市	30
美濃加茂市	62.4%	可児市	402	関市	120	岐阜市	115
可児市	64.1%	美濃加茂市	423	多治見市	225	御嵩町	157
郡上市	49.1%	岐阜市	153	関市	126	各務原市	42
坂祝町	49.9%	美濃加茂市	93	可児市	50	各務原市	29
富加町	40.0%	関市	45	美濃加茂市	40	各務原市	7
川辺町	36.7%	美濃加茂市	90	可児市	49	岐阜市	16
七宗町	36.1%	美濃加茂市	27	可児市	21	川辺町	9
八百津町	45.5%	可児市	47	美濃加茂市	41	川辺町	13
白川町	45.0%	美濃加茂市	34	可児市	17	中津川市	11
東白川村	51.2%	美濃加茂市	11	可児市	9	川辺町	4
御嵩町	43.5%	可児市	217	美濃加茂市	51	多治見市	34

R5	県外 転出率 【B】	県内転出先・転出者数(主なもの)					
		①	②	③	④	⑤	⑥
岐阜県	62.3%						
関市	55.5%	岐阜市	445	各務原市	151	美濃加茂市	140
美濃市	53.2%	関市	114	岐阜市	81	各務原市	29
美濃加茂市	57.0%	可児市	292	関市	120	岐阜市	119
可児市	65.4%	美濃加茂市	463	多治見市	213	御嵩町	161
郡上市	64.3%	岐阜市	104	関市	79	各務原市	35
坂祝町	53.4%	美濃加茂市	49	可児市	29	岐阜市	26
富加町	48.0%	美濃加茂市	24	関市	19	可児市	16
川辺町	43.5%	美濃加茂市	66	可児市	34	岐阜市	15
七宗町	49.5%	美濃加茂市	14	可児市	8	川辺町	8
八百津町	56.7%	可児市	34	美濃加茂市	24	岐阜市	11
白川町	58.1%	美濃加茂市	28	岐阜市	18	川辺町	13
東白川村	50.9%	美濃加茂市	5	土岐市	4	白川町	3
御嵩町	51.6%	可児市	120	美濃加茂市	50	瑞浪市	25

【東濃圏域】

2013年(平成 25 年)

2023年(令和 5 年)



東濃圏域市町村転出データ

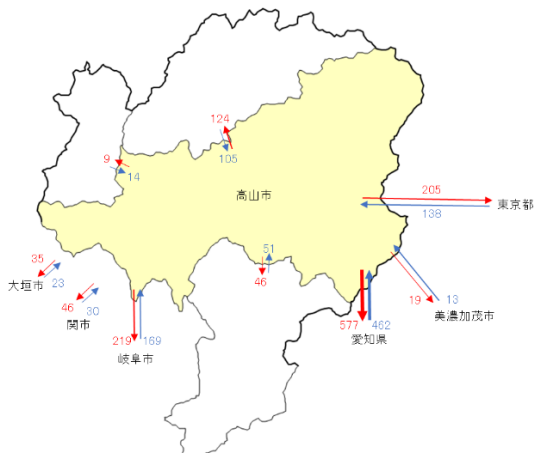
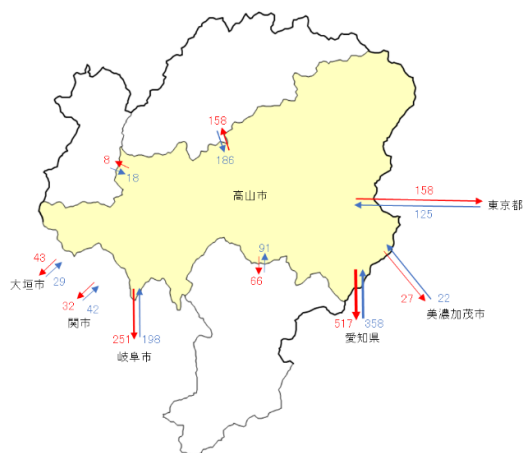
H25	県外 転出率 【A】	県内転出先・転出者数(主なもの)					
		①		②		③	
岐阜県	57.5%						
多治見市	67.9%	可児市	301	土岐市	244	岐阜市	121
瑞浪市	60.3%	土岐市	162	多治見市	115	恵那市	92
土岐市	63.2%	多治見市	243	瑞浪市	163	可児市	76
中津川市	65.6%	恵那市	287	多治見市	69	瑞浪市	66
恵那市	56.3%	中津川市	252	瑞浪市	118	多治見市	79

R5	県外 転出率 【B】	県内転出先・転出者数(主なもの)					
		①		②		③	
岐阜県	62.3%						
多治見市	75.4%	可児市	238	土岐市	164	岐阜市	101
瑞浪市	65.3%	土岐市	113	多治見市	97	可児市	56
土岐市	64.9%	多治見市	215	瑞浪市	131	可児市	78
中津川市	73.7%	恵那市	208	多治見市	68	岐阜市	67
恵那市	60.2%	中津川市	189	瑞浪市	107	多治見市	72

【飛騨圏域】

2013年(平成 25 年)

2023年(令和 5 年)



飛騨圏域市町村転出データ

H25	県外 転出率 【A】	県内転出先・転出者数(主なもの)					
		①		②		③	
岐阜県	57.5%						
高山市	65.3%	岐阜市	251	飛騨市	158	下呂市	66
飛騨市	55.6%	高山市	186	岐阜市	38	関市	15
下呂市	62.9%	高山市	91	岐阜市	76	中津川市	41
白川村	46.8%	高山市	18	岐阜市	7	多治見市	5

R5	県外 転出率 【B】	県内転出先・転出者数(主なもの)					
		①		②		③	
岐阜県	62.3%						
高山市	71.5%	岐阜市	219	飛騨市	124	下呂市	46
飛騨市	70.8%	高山市	105	岐阜市	36	関市	14
下呂市	66.5%	岐阜市	79	高山市	51	美濃加茂市	33
白川村	61.5%	高山市	14	飛騨市	6	岐阜市	3

## 5. 10年間の人口減少対策の総括(地方創生10年の振り返り)

### ①人口減少対策の成果

岐阜県では、過去10年間にわたり地方創生に向けた取組みを推進し、人口減少対策において一定の成果を上げてきた。とはいえ、全国的に人口減少が進む中で、まずは一般的な指標において全国でどのような位置なのかを確認し、次に特に成果を上げた指標について、それぞれの推移を他県と比較する形で振り返る。

本項目では、これらの指標をもとに、岐阜県の取組みが他県と比べてどのような成果を上げてきたのか10年間の総括を行う。

#### (1) 全国との比較

10年間を経て、岐阜県の各指標が全国の中でどう変化したかを確認する。

確認する指標は次のとおり。

- ・総人口
- ・自然増加率
- ・社会増加率
- ・合計特殊出生率
- ・出生率
- ・総再生産率及び純再生産率<sup>14</sup>
- ・女性の年齢別出生率
- ・労働力率
- ・平均賃金

<sup>14</sup> 総再生産率 「1人の女性が一生の間に産む女兒の平均数」

計算方法:15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を女兒だけについて合計する

純再生産率 「1人の女性が次世代の母親を生む平均数」

計算方法:総再生産率に母親の世代の死亡率を考慮する

## 総人口

岐阜県の総人口は、2010年から2023年にかけて減少傾向にある。全国平均の人口減少率が-2.15%であるのに対し、岐阜県は-5.39%と全国よりも高い減少率を示している。この期間、全国的に人口減少が進む一方で、首都圏では比較的安定している地域も見られるが、岐阜県を含む多くの地方では減少が顕著である。増加したのは、東京を始めとした7都県であり、減少した40道府県のみで比較すると、岐阜県の人口減少率は18位と中位であり、他の地方と同様、全国的な都市集中化の影響を受けていると言える。

都道府県別人口の変遷：2010～2023年

都道府県	2010年			2023			都道府県	2010→2023		
	総人口	男	女	総人口	男	女		総人口	男	女
全 国	127,083	61,801	65,282	124,352	60,492	63,859	全 国	-2.15	-2.12	-2.18
北 海 道	5,400	2,545	2,855	5,092	2,405	2,688	北 海 道	-5.70	-5.50	-5.85
青 森	1,321	620	701	1,184	559	626	青 森	-10.37	-9.84	-10.70
岩 手	1,284	614	670	1,163	562	602	岩 手	-9.42	-8.47	-10.15
宮 城	2,328	1,134	1,194	2,264	1,105	1,160	宮 城	-2.75	-2.56	-2.85
秋 田	1,037	486	551	914	432	482	秋 田	-11.86	-11.11	-12.52
山 形	1,131	543	588	1,026	498	528	山 形	-9.28	-8.29	-10.20
福 島	1,935	944	991	1,767	873	894	福 島	-8.68	-7.52	-9.79
茨 城	2,919	1,455	1,464	2,825	1,412	1,412	茨 城	-3.22	-2.96	-3.55
栃 木	1,980	984	996	1,897	948	950	栃 木	-4.19	-3.66	-4.62
群 馬	1,976	973	1,003	1,902	942	960	群 馬	-3.74	-3.19	-4.29
埼 玉	7,239	3,622	3,617	7,331	3,640	3,691	埼 玉	1.27	0.50	2.05
千 葉	6,197	3,082	3,115	6,257	3,099	3,158	千 葉	0.97	0.55	1.38
東 京	13,390	6,608	6,782	14,086	6,914	7,172	東 京	5.20	4.63	5.75
神 奈 川	9,096	4,548	4,548	9,229	4,578	4,651	神 奈 川	1.46	0.66	2.26
新 潟	2,313	1,119	1,194	2,126	1,034	1,092	新 潟	-8.08	-7.60	-8.54
富 山	1,070	516	554	1,007	490	516	富 山	-5.89	-5.04	-6.86
石 川	1,156	560	596	1,109	539	570	石 川	-4.07	-3.75	-4.36
福 井	790	382	407	744	364	380	福 井	-5.82	-4.71	-6.63
山 梨	841	411	430	796	391	404	山 梨	-5.35	-4.87	-6.05
長 野	2,109	1,025	1,084	2,004	981	1,023	長 野	-4.98	-4.29	-5.63
岐 阜	2,041	988	1,053	1,931	938	993	岐 阜	-5.39	-5.06	-5.70
静 岡	3,705	1,824	1,881	3,555	1,754	1,801	静 岡	-4.05	-3.84	-4.25
愛 知	7,455	3,725	3,731	7,477	3,726	3,751	愛 知	0.30	0.03	0.54
三 重	1,825	890	936	1,727	844	882	三 重	-5.37	-5.17	-5.77
滋 賀	1,416	699	716	1,407	695	712	滋 賀	-0.64	-0.57	-0.56
京 都	2,610	1,250	1,359	2,535	1,210	1,325	京 都	-2.87	-3.20	-2.50
大 阪	8,836	4,256	4,579	8,763	4,191	4,572	大 阪	-0.83	-1.53	-0.15
兵 庫	5,541	2,645	2,896	5,370	2,551	2,819	兵 庫	-3.09	-3.55	-2.66
奈 良	1,376	649	726	1,296	609	686	奈 良	-5.81	-6.16	-5.51
和 歌 山	971	457	515	892	420	471	和 歌 山	-8.14	-8.10	-8.54
鳥 取	574	274	300	537	257	280	鳥 取	-6.45	-6.20	-6.67
島 根	697	334	363	650	314	335	島 根	-6.74	-5.99	-7.71
山 口	1,924	923	1,001	1,847	889	958	山 口	-4.00	-3.68	-4.30
広 島	2,833	1,367	1,466	2,738	1,329	1,409	広 島	-3.35	-2.78	-3.89
徳 島	1,408	665	744	1,298	618	680	徳 島	-7.81	-7.07	-8.60
香 川	764	363	401	695	332	363	香 川	-9.03	-8.54	-9.48
愛 媛	981	473	508	926	448	478	愛 媛	-5.61	-5.29	-5.91
高 知	1,395	657	738	1,291	613	678	高 知	-7.46	-6.70	-8.13
福 岡	738	347	391	666	316	351	福 岡	-9.76	-8.93	-10.23
福 岡	5,091	2,403	2,688	5,103	2,418	2,685	福 岡	0.24	0.62	-0.11
佐 賀	835	393	442	795	377	417	佐 賀	-4.79	-4.07	-5.66
長 崎	1,386	648	739	1,267	598	670	長 崎	-8.59	-7.72	-9.34
熊 本	1,794	844	950	1,709	811	898	熊 本	-4.74	-3.91	-5.47
大 分	1,171	554	617	1,096	522	575	大 分	-6.40	-5.78	-6.81
宮 崎	1,114	523	591	1,042	492	550	宮 崎	-6.46	-5.93	-6.94
鹿 児 島	1,668	780	888	1,549	732	817	鹿 児 島	-7.13	-6.15	-8.00
沖 縄	1,421	697	724	1,468	723	745	沖 縄	3.31	3.73	2.90

資料：「人口推計(2023年10月1日現在)」及び「人口推計(2010年10月1日現在)」(総務省統計局)

### 自然増加率

岐阜県の自然増加率は、2010年から2015年の期間で-1.2%、2015年から2020年の期間で-2.2%と減少傾向にある。全国自然増加率が2010年から2015年で-0.9%、2015年から2020年で-1.6%であるため、この数値は全国平均よりもやや高い減少率を示していることがわかる。

また、岐阜県の自然増加率は、2010年から2015年の期間では全国14位の減少率であったが、2015年から2020年の期間には22位に後退している。これにより、岐阜県は他県に比べて減少率幅が拡大している傾向が読み取れる。

都道府県別自然増加率：2010～2020年

都道府県	2010～2015年		2015～2020年		都道府県	2010～2015年		2015～2020年	
	(%)	(%)	(%)	(%)		順位	順位	順位	順位
全 国	-0.9	-1.6	-0.9	-1.6	全 国				
北 海 道	-1.9	-2.8	-1.9	-2.8	北 海 道	30	33	30	33
青 森	-2.9	-3.8	-2.9	-3.8	青 森	43	45	43	45
岩 手	-3.1	-3.7	-3.1	-3.7	岩 手	45	43	45	43
宮 城	-1.4	-1.7	-1.4	-1.7	宮 城	23	13	23	13
秋 田	-3.9	-5.0	-3.9	-5.0	秋 田	47	47	47	47
山 形	-2.9	-3.7	-2.9	-3.7	山 形	43	43	43	43
福 島	-2.4	-3.1	-2.4	-3.1	福 島	38	36	38	36
茨 城	-1.3	-2.2	-1.3	-2.2	茨 城	18	22	18	22
栃 木	-1.2	-2.0	-1.2	-2.0	栃 木	14	16	14	16
群 馬	-1.5	-2.4	-1.5	-2.4	群 馬	25	25	25	25
埼 玉	-0.1	-1.0	-0.1	-1.0	埼 玉	6	6	6	6
千 葉	-0.4	-1.2	-0.4	-1.2	千 葉	8	8	8	8
東 京	0.1	-0.3	0.1	-0.3	東 京	4	2	4	2
神 奈 川	0.1	-0.7	0.1	-0.7	神 奈 川	4	5	4	5
新 潟	-2.3	-3.3	-2.3	-3.3	新 潟	36	38	36	38
富 山	-2.2	-2.8	-2.2	-2.8	富 山	35	33	35	33
石 川	-1.2	-1.8	-1.2	-1.8	石 川	14	14	14	14
福 井	-1.4	-2.3	-1.4	-2.3	福 井	23	24	23	24
山 梨	-1.9	-2.5	-1.9	-2.5	山 梨	30	27	30	27
長 野	-1.8	-2.7	-1.8	-2.7	長 野	28	31	28	31
岐 阜	-1.2	-2.2	-1.2	-2.2	岐 阜	14	22	14	22
静 岡	-1.0	-2.1	-1.0	-2.1	静 岡	12	19	12	19
愛 知	0.4	-0.4	0.4	-0.4	愛 知	2	3	2	3
三 重	-1.3	-2.1	-1.3	-2.1	三 重	18	19	18	19
滋 賀	0.3	-0.5	0.3	-0.5	滋 賀	3	4	3	4
京 都	-1.0	-1.6	-1.0	-1.6	京 都	12	11	12	11
大 阪	-0.5	-1.3	-0.5	-1.3	大 阪	9	9	9	9
兵 庫	-0.7	-1.5	-0.7	-1.5	兵 庫	10	10	10	10
和 歌 山	-1.3	-2.1	-1.3	-2.1	和 歌 山	18	19	18	19
鳥 取	-2.0	-2.8	-2.0	-2.8	鳥 取	34	33	34	33
島 根	-2.7	-3.4	-2.7	-3.4	島 根	41	40	41	40
岡 山	-1.3	-1.9	-1.3	-1.9	岡 山	18	15	18	15
広 島	-0.8	-1.6	-0.8	-1.6	広 島	11	11	11	11
山 口	-2.6	-3.4	-2.6	-3.4	山 口	39	40	39	40
徳 島	-2.6	-3.3	-2.6	-3.3	徳 島	39	38	39	38
香 川	-1.7	-2.5	-1.7	-2.5	香 川	27	27	27	27
愛 媛	-2.3	-3.2	-2.3	-3.2	愛 媛	36	37	36	37
高 知	-3.2	-3.9	-3.2	-3.9	高 知	46	46	46	46
福 岡	-0.3	-1.0	-0.3	-1.0	福 岡	7	6	7	6
佐 賀	-1.3	-2.0	-1.3	-2.0	佐 賀	18	16	18	16
長 崎	-1.9	-2.6	-1.9	-2.6	長 崎	30	29	30	29
熊 本	-1.2	-2.0	-1.2	-2.0	熊 本	14	16	14	16
大 分	-1.8	-2.6	-1.8	-2.6	大 分	28	29	28	29
宮 崎	-1.5	-2.4	-1.5	-2.4	宮 崎	25	25	25	25
鹿 児 島	-1.9	-2.7	-1.9	-2.7	鹿 児 島	30	31	30	31
沖 縄	2.2	1.3	2.2	1.3	沖 縄	1	1	1	1

各期間(期首年10月～期末年9月)の自然増加数を期首人口で除した率。  
 総人口による。全国は沖縄県を含む。  
 資料：総務省「国勢調査」

### 社会増加率

2010年から2020年にかけての岐阜県の社会増加率は、全国平均と比較して減少率が大きい。2010年から2015年の間、岐阜県の社会増加率は-1.1%であり、全国的な順位は36位と低迷していた。2015年から2020年にかけては-0.4%に改善し、順位も26位に上昇したものの、依然としてマイナスであり、社会減少が続いていることを示している。

都道府県別社会増加率：2010～2020年

都道府県	社会増加率 (%)		都道府県	都道府県順位	
	2010～15年	2015～20年		2010～15年	2015～20年
全 国	-	-	全 国	-	-
北 海 道	-0.4	-0.1	北 海 道	19	21
青 岩 森	-1.9	-1.6	青 岩 森	45	45
岩 手 城	-0.7	-1.6	岩 手 城	27	45
宮 城 田	0.7	0.4	宮 城 田	5	12
秋 田 田	-1.9	-1.2	秋 田 田	45	40
山 形 形	-1.0	-1.2	山 形 形	33	40
福 島 島	-3.3	-1.1	福 島 島	47	37
茨 城 城	-0.5	0.5	茨 城 城	20	11
栃 木 木	-0.5	-0.1	栃 木 木	20	21
群 馬 馬	-0.2	0.7	群 馬 馬	13	9
埼 玉 玉	1.1	2.0	埼 玉 玉	2	3
千 葉 葉	0.5	2.2	千 葉 葉	7	2
東 京 京	2.6	4.3	東 京 京	1	1
神 奈 奈	0.7	2.0	神 奈 奈	5	3
新 潟 潟	-0.7	-1.2	新 潟 潟	27	40
富 山 山	-0.3	-0.1	富 山 山	17	21
石 川 川	-0.2	-0.0	石 川 川	13	19
福 井 井	-1.0	-0.3	福 井 井	33	25
山 梨 梨	-1.4	-0.5	山 梨 梨	41	29
長 野 野	-0.7	0.2	長 野 野	27	15
岐 阜 阜	-1.1	-0.4	岐 阜 阜	36	26
静 岡 岡	-0.7	0.2	静 岡 岡	27	15
愛 知 知	0.5	1.2	愛 知 知	7	7
三 重 重	-0.8	-0.4	三 重 重	32	26
滋 賀 賀	-0.2	0.6	滋 賀 賀	13	10
京 都 都	0.0	0.4	京 都 都	11	12
大 阪 阪	0.2	1.3	大 阪 阪	9	6
兵 庫 庫	-0.2	0.3	兵 庫 庫	13	14
奈 良 良	-1.3	-0.8	奈 良 良	39	34
和 歌 山 山	-1.2	-0.9	和 歌 山 山	37	35
鳥 取 取	-0.6	-0.7	鳥 取 取	24	31
島 根 根	-0.5	0.0	島 根 根	20	19
岡 山 山	0.0	0.2	岡 山 山	11	15
広 島 島	0.2	0.1	広 島 島	9	18
山 口 口	-0.6	-1.1	山 口 口	24	37
徳 島 島	-1.2	-1.5	徳 島 島	37	44
香 川 川	-0.3	-0.1	香 川 川	17	21
愛 媛 媛	-1.0	-0.4	愛 媛 媛	33	26
高 知 知	-1.6	-1.2	高 知 知	43	40
福 岡 岡	0.9	1.7	福 岡 岡	3	5
佐 賀 賀	-0.6	-0.5	佐 賀 賀	24	29
長 崎 崎	-1.6	-2.1	長 崎 崎	43	47
熊 本 本	-0.5	-0.7	熊 本 本	20	31
大 分 分	-0.7	-1.1	大 分 分	27	37
宮 崎 崎	-1.3	-0.7	宮 崎 崎	39	31
鹿 児 島 島	-1.5	-1.0	鹿 児 島 島	42	36
沖 縄 縄	0.8	1.0	沖 縄 縄	4	8

各期間における人口増加から自然増加を差し引いた社会増加を期首人口で除した率。  
資料：総務省「国勢調査」



### 合計特殊出生率

岐阜県の合計特殊出生率は2010年に1.48であり、全国平均の1.39を上回っていた。しかし、2020年には1.41、2022年には1.36と徐々に低下しており、全国的な出生率低下の傾向に追随している。ただし、2022年時点でも全国平均の1.26を上回っている。

順位としては2010年に22位、2020年と2022年は24位で推移しており、全国的には中位に位置する。

このように、岐阜県の出生率は全国平均より高い水準にあるものの、全国的な出生率低下と同様に少しずつ低下傾向にあり、人口の自然減少を抑えるには至っていない。

都道府県別合計特殊出生率：2010～2022年

都道府県	2010年	2020年	2022年	都道府県順位			
				2010年	2020年	2022年	
全 国	1.39 (1.39)	1.33 (1.33)	1.26 (1.25)	全 国	-	-	-
北 海 道	1.26	1.20	1.12	北 海 道	46	45	45
青 森	1.38	1.32	1.24	青 森	37	35	36
岩 手	1.46	1.32	1.21	岩 手	25	35	39
宮 城	1.30	1.20	1.09	宮 城	43	45	46
秋 田	1.31	1.23	1.18	秋 田	41	44	40
山 形	1.48	1.36	1.32	山 形	22	32	29
福 島	1.52	1.38	1.27	福 島	17	29	32
茨 城	1.44	1.34	1.27	茨 城	28	33	32
栃 木	1.44	1.32	1.24	栃 木	28	35	36
群 馬	1.46	1.38	1.32	群 馬	25	29	29
埼 埼	1.32	1.26	1.17	埼 埼	40	40	43
千 葉	1.34	1.26	1.18	千 葉	38	40	40
東 京	1.12	1.12	1.04	東 京	47	47	47
神 奈 川	1.31	1.25	1.17	神 奈 川	41	42	43
新 潟	1.43	1.33	1.27	新 潟	32	34	32
富 山	1.42	1.42	1.46	富 山	33	22	12
石 川	1.44	1.46	1.38	石 川	28	17	23
福 井	1.61	1.55	1.50	福 井	6	8	9
山 梨	1.46	1.47	1.40	山 梨	25	12	17
長 野	1.53	1.45	1.43	長 野	16	19	14
岐 阜	1.48	1.41	1.36	岐 阜	22	24	24
静 岡	1.54	1.38	1.33	静 岡	13	29	27
愛 知	1.52	1.43	1.35	愛 知	17	20	26
三 重	1.51	1.41	1.40	三 重	19	24	17
滋 賀	1.54	1.49	1.43	滋 賀	13	11	14
京 都	1.28	1.25	1.18	京 都	45	42	40
大 阪	1.33	1.31	1.22	大 阪	39	38	38
兵 庫	1.41	1.39	1.31	兵 庫	36	28	31
奈 良	1.29	1.27	1.25	奈 良	44	39	35
和 歌 山	1.47	1.43	1.39	和 歌 山	24	20	20
鳥 取	1.54	1.51	1.60	鳥 取	13	10	3
島 根	1.68	1.59	1.57	島 根	2	6	4
岡 山	1.50	1.47	1.39	岡 山	20	12	20
広 島	1.55	1.47	1.40	広 島	12	12	17
山 口	1.56	1.47	1.47	山 口	10	12	11
徳 島	1.42	1.47	1.42	徳 島	33	12	16
香 川	1.57	1.46	1.45	香 川	9	17	13
愛 媛	1.50	1.40	1.39	愛 媛	20	26	20
高 知	1.42	1.42	1.36	高 知	33	22	24
福 岡	1.44	1.40	1.33	福 岡	28	26	27
佐 賀	1.61	1.58	1.53	佐 賀	6	7	7
長 崎	1.61	1.60	1.57	長 崎	6	4	4
熊 本	1.62	1.60	1.52	熊 本	4	4	8
大 分	1.56	1.54	1.49	大 分	10	9	10
宮 崎	1.68	1.64	1.63	宮 崎	2	2	2
鹿 児 島	1.62	1.61	1.54	鹿 児 島	4	3	6
沖 縄	1.87	1.83	1.70	沖 縄	1	1	1

厚生労働省政策統括官(統計・情報システム管理、労使関係担当)『人口動態統計』、  
総務省統計局『国勢調査報告』および『人口推計』に基づく。率算出の女性人口は1960～2022年は日本人人口。  
全国は日本人人口・年齢各歳による。  
全国の( )内の数値は、都道府県と同様に5歳階級により算出したものである。

## 出生率

岐阜県の出生率は、2010年から2022年にかけて全国平均と同様に低下傾向にある。2010年には8.3‰(パーミル<sup>15</sup>)であったが、2020年には6.3‰、2022年には5.9‰と減少している。順位では2010年に23位、2020年と2022年にはともに30位となっており、順位の下落が見られる。全国と比較すると、岐阜県は出生率の順位が中位から下位に位置しており、相対的に他県よりも出生率が低い傾向が続いている。

都道府県別出生率：2010～2022年

都道府県	出生率(‰)			都道府県	都道府県順位		
	2010年	2020年	2022年		2010年	2020年	2022年
全 国	8.5	6.8	6.3	全 国	-	-	-
北 海 道	7.3	5.7	5.2	北 海 道	44	44	44
青 森	7.1	5.5	5.0	青 森	46	46	45
岩 手	7.4	5.6	4.9	岩 手	42	45	46
宮 城	8.2	6.4	5.7	宮 城	26	27	36
秋 田	6.2	4.7	4.3	秋 田	47	47	47
山 形	7.4	5.9	5.5	山 形	42	41	40
福 島	8.0	6.2	5.5	福 島	33	33	40
茨 城	8.2	6.2	5.7	茨 城	26	33	36
栃 木	8.3	6.2	5.6	栃 木	23	33	39
群 馬	8.1	6.2	5.8	群 馬	30	33	34
埼 玉	8.4	6.6	6.1	埼 玉	19	21	23
千 葉	8.4	6.6	6.1	千 葉	19	21	23
東 京	8.4	7.4	6.8	東 京	19	7	8
神 奈 川	8.8	6.8	6.3	神 奈 川	10	18	18
新 潟	7.7	5.9	5.5	新 潟	37	41	40
富 山	7.6	6.1	6.0	富 山	39	38	28
石 川	8.3	6.9	6.4	石 川	23	15	16
福 井	8.6	7.1	6.6	福 井	13	12	13
山 梨	7.8	6.5	6.1	山 梨	36	24	23
長 野	8.1	6.4	6.1	長 野	30	27	23
岐 阜	8.3	6.3	5.9	岐 阜	23	30	30
静 岡	8.6	6.4	5.9	静 岡	13	27	30
愛 知	9.6	7.6	7.1	愛 知	2	3	3
三 重	8.4	6.5	6.2	三 重	19	24	21
滋 賀	9.6	7.6	7.1	滋 賀	2	3	3
京 都	8.2	6.5	6.1	京 都	26	24	23
大 阪	8.6	7.2	6.7	大 阪	13	11	12
兵 庫	8.7	6.9	6.3	兵 庫	11	15	18
和 歌 山	7.7	6.0	5.7	和 歌 山	37	40	36
鳥 取	7.6	6.3	5.8	鳥 取	39	30	34
島 根	8.2	6.9	7.0	島 根	26	15	5
山 梨	8.1	6.8	6.4	山 梨	30	18	16
岡 山	8.7	7.3	6.8	岡 山	11	9	8
広 島	9.0	7.1	6.6	広 島	5	12	13
山 口	8.0	6.2	6.0	山 口	33	33	28
徳 島	7.6	6.3	5.9	徳 島	39	30	30
香 川	8.5	6.6	6.3	香 川	16	21	18
愛 媛	8.0	6.1	5.9	愛 媛	33	38	30
高 知	7.2	5.9	5.5	高 知	45	41	40
福 岡	9.3	7.7	7.2	福 岡	4	2	2
佐 賀	9.0	7.5	7.0	佐 賀	5	6	5
長 崎	8.5	7.0	6.6	長 崎	16	14	13
熊 本	9.0	7.6	7.0	熊 本	5	3	5
大 分	8.5	6.8	6.2	大 分	16	18	21
宮 崎	9.0	7.3	6.8	宮 崎	5	9	8
鹿 児 島	8.9	7.4	6.8	鹿 児 島	9	7	8
沖 縄	12.3	10.3	9.4	沖 縄	1	1	1

厚生労働省政策統括官(統計・情報システム管理、労使関係担当)『人口動態統計』による。人口1,000人について。

<sup>15</sup> 人口統計におけるパーミル(‰)とは、1000分の1を1とする単位で、人口1000人に対する比率を表すもの

### 総再生産率及び純再生産率

2010年から2020年にかけて、岐阜県の総再生産率は0.72から0.69へ、純再生産率は0.71から0.68へと低下している。この間、全国平均も同様に減少しているが、岐阜県の総再生産率および純再生産率は全国平均と比較して若干高い水準を維持していることが特徴である。また、岐阜県の再生産率は都道府県別順位は、ほぼ横ばいで推移しており、全国的な傾向に沿っているものの、大きな変動は見られない。

都道府県別女性人口の総再生産率および純再生産率：2010～2020年

都道府県	(%)				都道府県	都道府県順位			
	総再生産率		純再生産率			総再生産率		純再生産率	
	2010年	2020年	2010年	2020年		2010年	2020年	2010年	2020年
全 国	0.67 (0.68)	0.65 (0.65)	0.68 (0.67)	0.64 (0.64)	全 国	-	-	-	-
北 海 道	0.62	0.58	0.61	0.58	北 海 道	44	45	45	45
青 森	0.68	0.65	0.67	0.64	青 森	34	33	36	34
岩 手	0.72	0.65	0.71	0.64	岩 手	22	33	23	34
宮 城	0.63	0.58	0.63	0.58	宮 城	43	45	41	45
秋 田	0.64	0.60	0.63	0.60	秋 田	40	44	41	43
山 形	0.71	0.65	0.70	0.65	山 形	25	33	26	32
福 島	0.73	0.68	0.72	0.67	福 島	17	26	19	27
茨 城	0.70	0.66	0.69	0.65	茨 城	28	31	28	32
栃 木	0.69	0.63	0.69	0.63	栃 木	32	38	28	37
群 馬	0.71	0.67	0.70	0.66	群 馬	25	29	26	30
埼 玉	0.64	0.62	0.63	0.61	埼 玉	40	39	41	39
千 葉	0.65	0.62	0.64	0.61	千 葉	38	39	38	39
東 京	0.55	0.54	0.54	0.54	東 京	47	47	47	47
神 奈 川	0.64	0.61	0.64	0.60	神 奈 川	40	43	38	43
新 潟	0.70	0.65	0.69	0.64	新 潟	28	33	28	34
富 山	0.68	0.69	0.67	0.68	富 山	34	23	36	24
石 川	0.70	0.71	0.69	0.70	石 川	28	16	28	19
福 井	0.78	0.77	0.77	0.76	福 井	6	7	8	7
山 梨	0.71	0.72	0.71	0.71	山 梨	25	12	23	13
長 野	0.75	0.71	0.74	0.71	長 野	13	16	13	13
岐 阜	0.72	0.69	0.71	0.68	岐 阜	22	23	23	24
静 岡	0.75	0.68	0.74	0.67	静 岡	13	26	13	27
愛 知	0.73	0.70	0.73	0.69	愛 知	17	21	17	21
三 重	0.73	0.67	0.73	0.67	三 重	17	29	17	27
滋 賀	0.75	0.72	0.74	0.72	滋 賀	13	12	13	11
京 都	0.62	0.62	0.61	0.61	京 都	44	39	45	39
大 阪	0.65	0.64	0.64	0.63	大 阪	38	37	38	37
兵 庫	0.68	0.68	0.68	0.68	兵 庫	34	26	33	24
奈 良	0.62	0.62	0.62	0.61	奈 良	44	39	44	39
和 歌 山	0.72	0.70	0.72	0.69	和 歌 山	22	21	19	21
鳥 取	0.75	0.73	0.74	0.73	鳥 取	13	10	13	10
島 根	0.83	0.78	0.82	0.77	島 根	2	3	2	3
岡 山	0.73	0.72	0.72	0.71	岡 山	17	12	19	13
広 島	0.76	0.71	0.75	0.71	広 島	11	16	11	13
山 口	0.77	0.72	0.76	0.71	山 口	9	12	10	13
徳 島	0.69	0.71	0.68	0.71	徳 島	32	16	33	13
香 川	0.76	0.73	0.75	0.72	香 川	11	10	11	11
愛 媛	0.73	0.66	0.72	0.66	愛 媛	17	31	19	30
高 知	0.68	0.71	0.68	0.70	高 知	34	16	33	19
福 岡	0.70	0.69	0.69	0.69	福 岡	28	23	28	21
佐 賀	0.78	0.77	0.78	0.76	佐 賀	6	7	4	7
長 崎	0.78	0.78	0.78	0.77	長 崎	6	3	4	3
熊 本	0.79	0.78	0.78	0.77	熊 本	4	3	4	3
大 分	0.77	0.75	0.77	0.75	大 分	9	9	8	9
宮 崎	0.82	0.81	0.81	0.80	宮 崎	3	2	3	2
鹿 児 島	0.79	0.78	0.78	0.77	鹿 児 島	4	3	4	3
沖 縄	0.91	0.89	0.90	0.89	沖 縄	1	1	1	1

日本人女性の年齢(5歳階級)別出生率と都道府県別生命表の生残数によって算定。全国は日本人人口・年齢各歳による。

全国の()内の数値は、都道府県と同様に5歳階級により算出したものである。

資料：厚生労働省政策統括官(統計・情報システム管理、労使関係担当)「人口動態統計」

### 年齢(5歳階級)別出生率

岐阜県の総出生率は全国平均に対してやや低い水準にある。2014年には37.47% (パーミル)、2022年には33.51%と減少傾向にあり、全国平均と同様の傾向であるが、その減少幅は、ほぼ全国並みである。

年齢別に見ると、特に20代後半(25~29歳)や30代前半(30~34歳)の出生率が全国平均に近い水準で推移しており、他の年齢層に比べて全国と差異が小さいが、岐阜県では特に出産が20代後半から30代前半に集中している点が顕著であり、他の年齢層に比べて安定した出生率を維持している。また、40代前半(40~44歳)では、岐阜県の出生率は全国と比べてやや低い傾向があり、40代前半の出生率が全国的な上昇傾向に反して低めであることから、高年齢での出産が他県と比較して少ない傾向が見られる。

このことから、岐阜県では出産年齢が他の地域に比べても20代後半から30代前半に比較的集中している特徴が見られるといえる。

都道府県, 女性の年齢(5歳階級)別出生率: 2022年

都道府県	総数 <sup>1)</sup>	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	(%)
全 国	33.32	1.73	18.54	69.59	93.92	53.84	12.23		0.36
北 海 道	28.92	1.97	20.98	68.35	80.09	43.83	9.13		0.25
青 森	30.38	1.63	27.85	80.10	84.79	43.03	9.37		0.24
岩 手	30.15	1.50	26.50	76.90	82.50	44.31	9.79		0.23
宮 城	29.21	1.06	16.67	62.00	82.23	46.18	10.27		0.28
秋 田	28.72	1.18	21.31	77.64	84.94	42.50	8.77		0.03
山 形	33.38	1.41	23.22	83.06	94.27	50.58	11.20		0.15
福 島	32.58	1.89	31.03	81.35	86.33	44.54	9.43		0.20
茨 城	32.39	1.74	23.40	76.73	91.85	49.40	10.84		0.36
栃 木	31.40	1.69	21.13	78.24	88.29	47.73	10.28		0.31
群 馬	32.79	1.88	21.69	81.27	95.13	52.30	10.65		0.19
埼 埼	31.37	1.12	14.44	63.24	91.31	52.20	11.63		0.33
千 葉	31.51	1.63	14.30	61.99	91.38	53.61	11.79		0.42
東 京	30.60	1.02	7.73	39.06	82.71	60.37	16.47		0.65
神 奈 川	31.63	1.23	11.66	55.72	93.79	58.25	13.63		0.43
新 潟	32.23	0.98	19.88	79.93	93.02	49.44	10.78		0.25
富 山	36.06	0.81	23.06	91.21	105.30	58.00	12.43		0.30
石 川	34.85	1.28	19.42	83.54	104.48	55.68	10.61		0.29
福 井	38.28	1.35	25.46	94.40	111.06	55.84	11.86		0.15
山 梨	35.25	1.44	20.29	87.00	103.47	55.26	12.00		0.37
長 野	36.14	1.55	22.34	86.16	104.31	59.20	12.60		0.27
岐 阜	33.51	1.36	20.73	90.78	100.68	48.96	9.43		0.26
静 岡	33.84	1.71	21.85	81.93	99.04	51.26	10.16		0.26
愛 知	36.15	1.61	17.27	80.66	105.66	53.61	11.05		0.35
三 重	35.20	1.87	24.91	87.68	100.78	52.81	11.06		0.37
滋 賀	36.71	1.61	19.76	85.48	108.42	57.72	12.45		0.27
京 都	31.00	1.42	13.65	58.83	93.08	56.34	13.24		0.44
大 阪	33.30	2.18	17.93	65.77	92.05	54.41	12.12		0.35
兵 庫	33.53	1.72	17.25	76.59	99.79	53.93	11.62		0.32
和 歌 山	31.13	1.57	15.32	73.00	95.96	51.09	11.84		0.44
鳥 取	34.69	2.79	33.50	92.71	90.58	48.04	9.60		0.22
島 根	40.78	1.83	32.50	107.10	102.67	61.36	14.69		0.44
岡 山	39.63	0.93	31.27	102.00	111.38	55.88	12.61		0.52
広 島	36.17	2.49	24.84	88.93	99.21	49.98	11.70		0.28
山 口	35.88	2.33	25.20	89.98	99.71	51.27	11.12		0.27
徳 島	35.94	3.25	34.92	98.29	97.46	48.19	10.69		0.28
徳 島	35.45	2.64	26.86	92.23	99.64	49.94	11.95		0.13
香 川	35.60	2.48	30.82	93.00	100.25	52.29	10.14		0.23
愛 媛	34.26	2.71	29.57	92.13	97.15	46.88	9.87		0.28
高 知	33.52	2.00	26.83	88.75	89.77	51.06	13.89		0.29
福 岡	35.68	2.60	23.73	75.30	95.43	55.08	12.89		0.29
佐 賀	39.10	2.53	34.69	98.13	103.78	54.50	12.63		0.33
長 崎	39.27	1.86	33.41	101.48	108.19	55.97	12.46		0.33
熊 本	39.45	2.24	31.63	96.14	105.03	56.86	12.58		0.40
大 分	36.95	1.57	32.80	101.60	97.91	52.25	10.88		0.29
宮 崎	40.09	3.13	41.22	104.05	108.55	56.86	11.28		0.11
鹿 児 島	39.48	1.91	31.07	99.03	106.80	55.60	12.34		0.47
沖 縄	46.08	4.71	38.62	94.72	109.23	72.85	19.52		0.66

厚生労働省政策統括官(統計・情報システム管理、労使関係担当)『人口動態統計』および総務省統計局『人口推計』に基づく。年齢別出生率は各年齢階級の女性人口(日本人人口)1,000について、14歳以下は15~19歳に、50歳以上は45~49歳の階級に含めた。

都道府県, 女性の年齢(5歳階級)別出生率:2022年

都道府県順位

都道府県	総数 <sup>1)</sup>	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
全 国	-	-	-	-	-	-	-	-
北 海 道	46	15	32	40	47	45	46	35
青 森	43	26	15	31	43	46	45	37
岩 手	44	33	18	35	45	44	41	38
宮 城	45	43	41	43	46	42	37	26
秋 田	47	41	30	34	42	47	47	47
山 形	30	36	25	26	30	32	26	43
福 島	33	17	12	28	41	43	43	41
茨 城	34	22	24	36	35	36	31	13
栃 木	38	25	31	33	40	40	36	20
群 馬	32	18	29	29	29	24	34	42
埼 玉	39	42	43	42	37	27	23	16
千 葉	37	26	44	44	36	21	21	9
東 京	42	44	47	47	44	3	2	2
神 奈 川	36	40	46	46	31	5	5	8
新 潟	35	45	35	32	33	35	32	35
富 山	15	47	26	16	9	6	14	21
石 川	23	39	37	25	11	14	35	22
福 井	9	38	19	11	2	13	19	43
山 梨	21	34	34	22	14	16	17	11
長 野	14	32	27	23	12	4	10	30
岐 阜	29	37	33	17	17	37	43	33
静 岡	26	24	28	27	23	29	38	33
愛 知	13	28	39	30	8	21	29	14
三 重	22	19	21	21	16	23	28	11
滋 賀	11	28	36	24	5	7	13	30
京 都	41	35	45	45	32	10	6	5
大 阪	31	13	38	41	34	19	16	14
兵 庫	27	23	40	37	19	20	24	19
和 歌 山	40	30	42	39	27	30	20	5
鳥 取	24	4	5	13	38	39	42	40
島 根	2	21	8	1	15	2	3	5
鳥 島	4	46	10	3	1	12	9	3
岡 山	12	9	22	19	22	33	22	26
広 島	17	11	20	18	20	28	27	30
山 口	16	2	3	7	25	38	33	26
徳 島	20	6	16	14	21	34	18	45
香 愛	19	10	13	12	18	25	39	38
高 知	25	5	14	15	26	41	40	26
高 知	28	14	17	20	39	31	4	22
福 岡	18	7	23	38	28	17	7	22
佐 賀	8	8	4	8	13	18	8	16
長 崎	7	20	6	5	6	11	12	16
熊 本	6	12	9	9	10	8	11	10
大 分	10	30	7	4	24	26	30	22
宮 崎	3	3	1	2	4	8	25	46
鹿 児 島	5	16	11	6	7	15	15	4
沖 縄	1	1	2	10	3	1	1	1

都道府県, 女子の年齢(5歳階級)別出生率: 2014年

		(%)						
都道府県	総数 <sup>1)</sup>	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
全 国	38.19	4.44	28.74	82.07	97.70	52.82	10.26	0.30
北 海 道	34.47	4.32	31.60	78.21	86.58	44.45	8.57	0.20
青 森	36.28	4.97	41.40	93.63	91.12	44.05	8.00	0.23
岩 手	37.94	3.73	39.69	98.67	91.34	45.03	8.73	0.31
宮 城	37.26	4.04	29.07	81.69	90.08	45.85	9.65	0.19
秋 田	34.67	2.05	34.29	94.16	88.71	42.31	6.94	0.10
山 形	39.63	2.65	38.10	99.50	99.14	46.94	7.94	0.21
福 島	41.12	5.67	49.54	110.22	96.22	45.26	8.02	0.17
茨 城	38.37	5.51	36.42	91.55	94.29	47.92	9.59	0.23
栃 木	39.59	4.67	35.14	93.28	98.62	50.11	8.93	0.27
群 馬	37.52	4.42	34.49	95.47	94.38	49.08	9.08	0.16
埼 玉	36.05	3.80	23.71	74.59	96.95	53.19	9.82	0.26
千 葉	36.21	4.02	26.01	75.47	94.59	52.63	10.07	0.27
東 京	34.87	2.83	14.31	51.36	86.43	59.76	13.88	0.51
神 奈 川	36.52	3.24	20.03	68.49	99.73	57.80	11.91	0.37
新 潟	38.33	2.63	29.77	93.58	100.85	49.28	9.69	0.23
富 山	37.59	2.64	27.90	96.27	105.00	50.26	8.48	0.24
石 川	38.96	4.00	29.08	92.81	102.39	52.21	9.70	0.32
福 井	41.38	3.58	31.53	103.59	108.62	54.29	7.89	0.17
山 梨	37.43	3.14	28.42	87.89	103.67	51.76	10.48	0.43
長 野	40.02	3.76	30.59	99.74	108.60	53.84	11.15	0.26
岐 阜	37.47	3.66	26.75	94.81	102.93	47.33	8.15	0.26
静 岡	39.89	3.80	33.40	98.70	103.91	51.00	9.02	0.20
愛 知	40.48	4.74	28.17	89.51	106.46	53.75	9.08	0.26
三 重	38.24	4.42	32.80	97.88	98.90	46.66	9.18	0.22
滋 賀	42.43	4.03	28.06	95.30	114.05	54.08	10.02	0.37
京 都	35.03	3.73	20.75	64.39	95.28	53.84	10.50	0.31
大 阪	35.95	5.59	28.01	72.79	93.06	52.17	9.69	0.32
兵 庫	37.97	4.32	27.67	83.06	102.22	54.14	9.95	0.27
奈 良	33.77	3.74	21.83	77.50	93.59	49.55	8.43	0.19
和 歌 山	39.45	6.13	39.80	105.45	100.38	49.32	8.68	0.28
鳥 取	43.11	5.46	42.00	103.50	105.93	53.22	10.47	0.35
島 根	44.66	4.38	36.23	118.50	109.29	52.75	11.33	0.42
岡 山	41.03	5.63	33.91	95.64	103.06	49.90	8.96	0.33
広 島	41.86	5.64	35.89	101.23	106.49	51.74	9.23	0.16
山 口	40.15	5.68	41.89	104.66	99.71	46.17	8.63	0.29
徳 島	38.75	4.65	34.81	101.44	94.25	47.46	8.15	0.30
香 川	41.64	5.86	39.20	106.19	106.08	48.09	8.54	0.20
愛 媛	39.54	6.00	42.14	99.29	99.50	45.81	7.90	0.23
高 知	37.99	4.76	38.62	92.00	95.17	50.36	9.20	0.05
福 岡	41.47	6.71	31.93	87.25	100.92	53.81	10.64	0.27
佐 賀	44.47	5.57	46.68	106.15	106.00	51.69	9.19	0.08
長 崎	43.89	4.33	41.79	114.73	106.78	54.44	9.69	0.32
熊 本	45.36	6.02	43.00	108.84	105.78	53.62	11.32	0.29
大 分	42.56	4.81	37.88	105.42	103.68	52.58	8.97	0.26
宮 崎	45.72	5.81	49.23	111.36	110.23	52.63	9.19	0.15
鹿 児 島	45.19	4.83	43.17	105.60	106.23	53.86	10.65	0.28
沖 縄	52.65	10.92	52.45	106.66	114.04	71.10	16.65	0.61

厚生労働省統計情報部『人口動態統計』および総務省統計局『人口推計』に基づく。年齢別出生率は各年齢階級別の女子人口(総人口)1,000について。14歳以下は15~19歳に、50歳以上は45~49歳の階級に含めた。1)総出生率(15~49歳女子人口についての出生率)。

## 都道府県, 女性の年齢(5歳階級)別出生率:2014年

都道府県順位

都道府県	総数 <sup>1)</sup>	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
全 国	-	-	-	-	-	-	-	-
北 海 道	46	27	29	40	46	45	36	35
青 森	39	16	11	29	43	46	43	29
岩 手	32	37	13	21	42	44	33	12
宮 城	37	29	34	39	44	41	20	38
秋 田	45	47	24	28	45	47	47	45
山 形	21	44	16	18	29	38	44	34
福 島	15	9	2	4	33	43	42	40
茨 城	27	14	18	34	38	35	21	29
栃 木	22	21	21	31	31	28	32	19
群 馬	34	23	23	25	37	33	27	42
埼 玉	41	33	43	43	32	15	15	23
千 葉	40	31	42	42	36	17	12	19
東 京	44	43	47	47	47	2	2	2
神 奈 川	38	41	46	45	26	3	3	5
新 潟	28	46	32	30	24	32	17	29
富 山	33	45	39	23	15	27	38	28
石 川	25	32	33	32	21	20	16	9
福 井	14	40	30	13	5	5	46	40
山 梨	36	42	35	36	18	22	10	3
長 野	19	35	31	17	6	9	6	23
岐 阜	35	39	41	27	20	37	40	23
静 岡	20	33	26	20	16	25	29	35
愛 知	17	20	36	35	9	12	27	23
三 重	29	23	27	22	30	39	26	33
滋 賀	10	30	37	26	1	7	13	5
京 都	43	37	45	46	34	9	9	12
大 阪	42	12	38	44	41	21	17	9
兵 庫	31	27	40	38	22	6	14	19
奈 良	47	36	44	41	40	30	39	38
和 歌 山	24	3	12	10	25	31	34	17
鳥 取	8	15	8	14	13	14	11	7
島 根	5	25	19	1	4	16	4	4
山 梨	16	11	25	24	19	29	31	8
広 島	11	10	20	16	8	23	22	42
山 口	18	8	9	12	27	40	35	15
徳 島	26	22	22	15	39	36	40	14
香 川	12	6	14	7	11	34	37	35
愛 媛	23	5	7	19	28	42	45	29
高 知	30	19	15	33	35	26	23	47
福 岡	13	2	28	37	23	11	8	19
佐 賀	6	13	4	8	12	24	24	46
長 崎	7	26	10	2	7	4	17	9
熊 本	3	4	6	5	14	13	5	15
大 分	9	18	17	11	17	19	30	23
宮 崎	2	7	3	3	3	17	24	44
鹿 児 島	4	17	5	9	10	8	7	17
沖 縄	1	1	1	6	2	1	1	1



## 労働力率

岐阜県の労働力率は、2010年から2020年にかけて全国と同様に若干の低下傾向を示しているが、依然として全国平均に近い水準を保っている。特に男性の労働力率は、全国平均とほぼ同程度で推移しており、年齢別に見ても全国と大きな乖離は見られない。例えば、30～44歳および45～59歳の男性の労働力率は、全国的に高い水準を維持しており、岐阜県でもこれらの年齢層での労働力率は引き続き高く、労働市場への積極的な参加が見られる。

一方で、女性の労働力率も2010年から2020年にかけて全国平均と同程度の水準を維持している。特に30～44歳および45～59歳の年齢層においては、労働参加率が高い傾向にあり、男女ともに比較的安定した労働参加が見られる。60歳以上の労働力率も全国と同様に上昇しており、高齢者層の労働参加が進んでいることが特徴的である。

このように岐阜県は、全国平均とほぼ同水準の労働力率を維持しつつ、全体的に年齢層ごとの参加率においても全国と大きな差異がないため、全国的な傾向に沿った労働力動向が見られる。

都道府県、性、年齢別労働力率：2010年

都道府県	総数 <sup>1)</sup>	男				総数 <sup>1)</sup>	女			
		15～29歳	30～44歳	45～59歳	60歳以上		15～29歳	30～44歳	45～59歳	60歳以上
全 国	73.8	61.8	97.5	96.1	46.9	49.6	56.2	69.9	70.7	22.6
北 海 道	70.7	60.2	96.7	95.5	41.8	46.8	56.0	69.3	68.4	19.2
青 森	71.7	61.0	97.2	95.1	44.0	48.8	54.4	77.0	71.3	21.6
岩 手	71.8	60.6	97.7	95.6	45.3	49.1	54.6	77.5	74.5	22.0
宮 城	72.3	60.2	97.5	96.3	43.0	47.8	56.3	70.7	69.2	17.5
秋 田	70.6	61.1	97.3	95.7	43.4	46.7	56.1	78.8	74.5	18.2
山 形	71.4	62.1	97.7	96.2	44.0	50.0	56.9	81.6	78.2	19.9
福 島	72.8	63.1	97.6	95.9	44.8	49.4	55.3	74.6	74.2	20.9
茨 城	73.9	64.3	97.6	96.3	45.7	48.9	55.4	69.5	69.6	21.6
栃 木	75.6	66.0	97.4	96.1	47.8	51.2	56.1	71.0	72.0	24.3
群 馬	73.5	63.6	97.8	96.0	45.8	50.0	55.0	72.5	73.3	22.7
埼 玉	76.0	61.4	97.9	96.9	50.3	50.2	55.9	66.6	68.2	24.0
千 葉	75.0	62.1	97.8	96.7	48.3	49.4	56.8	65.9	68.2	23.2
東 京	76.9	60.4	97.6	96.4	53.3	52.8	58.4	70.1	69.4	26.8
神 奈 川	75.7	61.6	97.9	96.9	48.1	49.1	56.7	63.9	66.4	22.9
新 潟	72.3	61.7	97.7	96.4	45.2	50.2	56.3	79.7	77.0	20.3
富 山	73.1	63.6	97.9	96.7	46.6	51.8	58.0	80.6	78.9	23.0
石 川	73.6	59.1	97.9	96.5	48.8	53.4	58.0	79.7	78.1	23.8
福 井	73.7	62.0	98.2	96.9	48.2	53.0	58.2	80.4	79.3	23.5
山 梨	74.0	58.0	97.8	96.3	50.9	50.5	51.5	73.4	74.6	25.3
長 野	74.9	62.9	98.0	96.7	51.4	52.3	54.6	73.9	79.0	27.2
岐 阜	73.7	63.5	98.1	96.8	47.2	50.8	56.1	72.2	74.9	23.5
静 岡	75.2	67.5	98.2	96.9	47.4	51.8	57.6	71.2	75.5	25.4
愛 知	77.3	67.2	98.2	97.2	50.0	52.3	57.6	67.6	71.3	26.5
三 重	73.7	65.0	97.9	96.4	45.6	50.1	56.2	71.5	73.3	22.7
滋 賀	74.7	62.2	98.1	97.1	47.0	50.0	56.1	67.8	71.5	21.5
京 都	73.1	56.7	97.0	96.1	50.9	49.7	55.1	69.5	69.7	24.6
大 阪	73.3	60.0	97.2	95.5	47.2	48.1	55.9	65.8	66.3	22.1
兵 庫	72.6	60.4	97.3	96.0	44.9	46.6	54.3	65.5	66.7	20.0
和 歌 山	70.5	55.1	97.2	96.3	44.8	43.4	52.8	63.1	61.3	17.8
鳥 取	72.5	61.7	97.1	95.0	46.8	52.3	57.6	80.2	77.6	24.6
島 根	71.4	61.1	96.0	94.9	47.6	50.3	57.1	81.6	79.3	23.1
岡 山	71.6	63.3	97.5	95.8	43.7	48.1	55.2	71.7	72.2	21.0
広 島	73.7	62.9	97.5	96.0	47.0	49.9	54.9	70.6	72.4	23.7
山 口	70.3	63.1	97.3	95.3	43.7	46.2	54.9	71.1	71.4	21.6
徳 島	69.3	60.8	96.6	93.9	41.8	47.7	54.0	74.6	71.7	21.0
香 川	71.9	63.1	97.3	95.4	45.1	49.2	56.4	73.5	73.0	22.8
愛 媛	70.2	62.1	97.2	94.6	42.3	46.7	55.0	70.7	71.1	20.6
高 知	68.7	58.1	96.6	93.5	43.3	49.8	54.3	80.3	77.0	23.9
福 岡	72.3	59.6	97.2	95.4	44.5	48.9	56.1	70.2	69.5	20.7
佐 賀	72.6	62.0	97.4	95.6	45.6	50.9	57.0	76.4	75.8	22.2
長 崎	69.7	60.8	96.6	94.2	40.7	47.0	54.6	73.7	71.6	18.9
熊 本	70.8	60.4	97.3	95.1	43.2	50.5	55.9	76.7	75.5	22.0
大 分	70.4	62.4	97.1	95.1	42.7	47.3	55.4	72.4	72.7	20.4
宮 崎	71.0	61.4	97.3	95.2	43.5	50.6	56.1	77.3	75.8	22.5
鹿 児 島	70.4	60.2	96.6	94.1	43.2	48.4	55.6	72.6	73.4	20.9
沖 縄	72.8	60.6	96.2	92.6	40.3	51.0	53.6	73.1	68.0	18.1

総務省統計局『国勢調査報告』による。1)15歳以上。



都道府県, 性, 年齢別労働力率: 2010年

都道府県順位

都道府県	男					女				
	総数 <sup>1)</sup>	15~29歳	30~44歳	45~59歳	60歳以上	総数 <sup>1)</sup>	15~29歳	30~44歳	45~59歳	60歳以上
全 国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北 海 道	38	38	41	30	44	41	23	38	40	42
青 森	31	29	33	37	32	33	40	12	31	27
岩 手	30	33	15	28	24	29	37	10	16	25
宮 城	26	38	21	15	41	37	14	31	38	47
秋 田	39	27	27	27	37	42	17	9	16	44
山 形	33	17	15	19	32	20	10	1	5	41
福 島	21	10	18	25	28	26	30	15	18	34
茨 木	11	5	18	15	21	31	28	36	35	27
栃 木	5	3	24	20	11	9	17	30	26	8
群 馬	17	6	12	22	20	20	33	23	20	20
埼 玉	3	25	7	3	5	17	24	42	41	9
千 葉	7	17	12	8	8	26	11	43	41	15
東 京	2	35	18	12	1	3	1	35	37	2
神 奈 川	4	24	7	3	10	29	12	46	45	18
新 潟	26	22	15	12	25	17	14	7	8	39
富 山	19	6	7	8	19	7	3	3	4	17
石 川	16	43	7	11	7	1	3	7	6	11
福 井	12	20	1	3	9	2	2	4	1	13
山 梨	10	45	12	15	3	14	47	20	15	5
長 野	8	13	6	8	2	4	37	17	3	1
岐 阜	12	8	4	7	14	12	17	25	14	13
静 岡	6	1	1	3	13	7	5	28	12	4
愛 知	1	2	1	1	6	4	5	41	31	3
三 重	12	4	7	12	22	19	16	27	20	20
滋 賀	9	16	4	2	16	20	17	40	29	30
京 都	19	46	40	20	3	25	32	36	34	6
大 阪	18	41	33	30	14	35	24	44	46	24
兵 庫	23	35	27	22	27	44	41	45	44	40
奈 良	40	47	33	15	28	47	46	47	47	46
和 歌 山	36	32	24	30	31	46	43	39	39	31
鳥 取	25	22	38	40	18	4	5	6	7	6
島 根	33	27	47	41	12	16	8	1	1	16
岡 山	32	9	21	26	34	35	31	26	25	32
広 島	12	13	21	22	16	23	35	33	24	12
山 口	43	10	27	35	34	45	35	29	30	27
徳 島	46	30	42	45	44	38	43	15	27	32
香 川	29	10	27	33	26	28	13	19	22	19
愛 媛	44	17	33	42	43	42	33	31	33	37
高 知	47	44	42	46	38	24	41	5	8	10
福 岡	26	42	33	33	30	31	17	34	36	36
佐 賀	23	20	24	28	22	11	9	14	10	23
長 崎	45	30	42	43	46	40	37	18	28	43
熊 本	36	35	27	37	39	14	24	13	12	25
大 分	41	15	38	37	42	39	28	24	23	38
宮 崎	35	25	27	36	36	13	17	11	10	22
鹿 児 島	41	38	42	44	39	34	27	22	19	34
沖 縄	21	33	46	47	47	10	45	21	43	45

都道府県, 性, 年齢別労働力率: 2020年  
2020年\*

(%)

都道府県	男					女				
	総数 <sup>1)</sup>	15~29歳	30~44歳	45~59歳	60歳以上	総数 <sup>1)</sup>	15~29歳	30~44歳	45~59歳	60歳以上
全 国	72.4	63.1	96.9	95.4	46.5	54.2	60.5	79.6	79.4	26.4
北 海 道	70.1	62.7	96.0	94.6	45.1	50.7	60.4	78.9	78.0	23.9
青 森	69.8	60.0	96.2	94.3	46.9	51.6	56.2	84.7	80.8	26.7
岩 手	71.0	60.1	96.7	95.2	49.1	52.5	56.1	85.1	82.8	27.5
宮 城	72.1	60.2	96.7	95.6	47.6	52.9	58.3	80.3	78.6	24.4
秋 田	68.8	59.9	96.3	95.0	47.1	49.7	56.1	86.9	82.9	25.2
山 形	70.7	60.5	96.8	95.8	49.2	54.1	57.3	88.2	86.1	28.1
福 島	71.6	62.7	96.7	95.4	48.7	52.4	56.5	82.1	81.1	27.2
茨 城	71.5	62.9	96.9	95.6	45.8	52.8	56.6	79.3	79.1	26.7
栃 木	72.5	63.5	96.6	95.5	47.4	53.8	56.2	79.3	79.6	28.4
群 馬	71.6	62.8	96.9	95.6	46.5	54.0	57.0	81.6	81.6	27.6
埼 玉	73.3	63.7	97.0	95.8	46.2	54.2	61.9	76.4	77.8	25.6
千 葉	72.6	63.7	96.8	95.6	45.2	53.8	61.6	76.8	77.7	25.4
東 京	77.7	66.6	97.2	95.6	51.6	60.1	67.4	80.8	78.2	28.9
神 奈 川	74.0	64.4	97.0	95.7	45.4	54.4	62.9	76.0	76.1	24.6
新 潟	70.0	60.2	96.9	95.7	45.9	53.0	57.2	86.6	84.9	25.2
富 山	71.4	63.0	97.3	96.3	46.4	54.7	58.7	86.6	86.2	27.4
石 川	71.6	58.9	97.2	96.3	47.7	55.8	57.4	85.6	85.4	27.9
福 井	73.0	62.0	97.5	96.9	50.3	57.0	58.7	87.6	86.6	29.9
山 梨	72.2	58.2	97.2	95.9	51.2	54.9	54.5	82.6	82.6	30.7
長 野	72.5	61.1	96.9	96.0	50.9	55.4	56.1	82.0	84.8	31.1
岐 阜	71.9	62.0	97.4	96.3	47.6	54.5	57.7	80.3	83.2	28.5
静 岡	72.4	64.9	97.5	96.2	46.4	54.7	59.2	80.0	82.5	28.4
愛 知	74.8	67.0	97.6	96.3	46.2	55.8	61.4	76.6	78.9	27.6
三 重	71.8	64.5	97.1	96.2	45.5	53.7	58.5	79.9	81.2	27.2
滋 賀	73.0	62.0	97.4	96.5	46.8	54.8	57.8	78.2	80.5	26.5
京 都	70.7	58.0	96.3	95.1	46.8	53.2	58.1	79.4	78.8	26.0
大 阪	71.9	63.3	96.5	94.6	44.3	53.6	62.3	77.3	76.7	24.3
兵 庫	70.4	60.1	96.5	95.3	44.1	51.4	57.6	76.2	77.0	23.8
奈 良	67.4	54.9	96.2	95.1	42.6	48.3	55.5	75.3	75.1	21.7
和 歌 山	69.7	61.3	96.8	95.1	45.9	50.8	57.2	78.9	78.6	26.1
鳥 取	70.5	60.1	96.6	95.1	47.8	54.8	57.5	87.0	85.3	28.9
島 根	70.1	59.9	96.2	95.2	48.8	53.9	58.1	88.5	86.7	28.1
岡 山	70.3	62.4	96.8	95.4	44.9	52.7	57.9	80.6	81.3	25.7
広 島	71.6	64.0	97.0	95.5	45.4	53.0	58.3	79.1	80.2	26.0
山 口	68.3	62.7	96.5	95.0	43.4	49.4	57.0	79.1	80.4	24.8
徳 島	67.1	59.3	95.8	93.8	43.1	50.9	55.0	83.3	80.2	26.0
香 川	69.7	61.3	96.7	95.1	44.3	52.6	57.3	82.0	81.5	26.3
愛 媛	68.9	60.7	96.6	94.7	44.4	51.0	57.1	80.0	80.1	26.0
高 知	67.3	58.2	95.7	93.6	44.4	52.7	55.2	86.8	84.0	28.3
福 岡	71.5	61.6	96.5	95.0	45.9	53.7	60.1	79.4	79.3	25.6
佐 賀	71.6	61.0	97.0	95.5	49.4	55.1	57.7	84.4	83.9	29.5
長 崎	68.6	60.6	96.3	94.3	45.2	51.3	56.2	82.7	81.1	25.9
熊 本	69.8	59.9	96.9	95.0	46.5	53.9	58.0	84.5	82.9	27.8
大 分	69.0	61.4	96.5	95.0	45.0	51.1	57.3	81.9	81.3	25.8
宮 崎	69.1	60.2	96.9	94.9	45.9	53.8	56.7	85.3	83.5	28.5
鹿 児 島	68.6	58.3	96.5	94.4	46.6	52.4	56.7	82.3	81.5	27.6
沖 縄	72.3	61.7	96.2	92.9	46.2	57.5	58.0	83.3	79.1	27.7

総務省統計局『国勢調査報告』による。1)15歳以上。\*不詳補完値に基づく。

都道府県, 性, 年齢別労働力率: 2020年

都道府県順位

都道府県	男					女				
	総数 <sup>1)</sup>	15~29歳	30~44歳	45~59歳	60歳以上	総数 <sup>1)</sup>	15~29歳	30~44歳	45~59歳	60歳以上
全 国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北 海 道	31	14	45	40	37	44	7	38	41	45
青 岩 宮	34	37	41	43	16	37	38	12	26	24
森 手 城	25	34	25	26	7	34	41	11	15	20
秋 山 福	13	31	25	15	12	29	13	27	38	43
田 形 島	41	38	38	33	15	45	41	5	13	39
福 島	26	30	21	11	6	16	26	2	4	12
茨 城	17	14	25	23	9	35	37	20	24	22
茨 城 群 馬	22	12	15	15	31	30	36	34	34	24
木 馬 玉	8	9	29	20	14	20	38	34	32	9
葉 千 葉	17	13	15	15	20	17	32	24	18	17
神 奈 川	4	7	11	11	24	15	4	44	42	36
新 富 石	7	7	21	15	35	20	5	42	43	38
山 梨	1	2	7	15	1	1	1	25	40	5
福 井	3	5	11	13	33	14	2	46	46	42
山 梨 山 梨	33	31	15	13	27	27	29	7	7	39
山 梨 山 梨	24	11	6	3	22	11	10	7	3	21
山 梨 山 梨	17	42	7	3	11	4	25	9	5	14
山 梨 山 梨	5	18	2	1	4	3	10	3	2	3
山 梨 山 梨	12	44	7	10	2	8	47	18	16	2
山 梨 山 梨	8	26	15	9	3	6	41	21	8	1
山 梨 山 梨	14	18	4	3	12	13	21	27	12	7
山 梨 山 梨	10	3	2	7	22	11	9	29	17	9
山 梨 山 梨	2	1	1	3	24	4	6	43	36	17
山 梨 山 梨	16	4	10	7	32	23	12	31	23	22
滋 京 大 兵 奈 和	5	18	4	2	17	9	20	40	27	26
滋 京 大 兵 奈 和	26	46	38	28	17	26	15	32	37	29
滋 京 大 兵 奈 和	14	10	32	40	42	25	3	41	45	44
滋 京 大 兵 奈 和	29	34	32	25	44	38	23	45	44	46
滋 京 大 兵 奈 和	45	47	41	28	47	47	44	47	47	47
滋 京 大 兵 奈 和	36	24	21	28	27	43	29	38	38	28
鳥 島 岡 山	28	34	29	28	10	9	24	4	6	5
鳥 島 岡 山	31	38	41	26	8	18	15	1	1	12
鳥 島 岡 山	30	17	21	23	39	31	19	26	21	35
鳥 島 岡 山	17	6	11	20	33	27	13	36	29	29
鳥 島 岡 山	44	14	32	33	45	46	32	36	28	41
德 香 愛 高	47	41	46	45	46	42	46	15	29	29
德 香 愛 高	36	24	25	28	42	33	26	21	19	27
德 香 愛 高	40	28	29	39	40	41	31	29	31	29
德 香 愛 高	46	44	47	46	40	31	45	6	9	11
福 佐 長 熊 大 宮 鹿 沖	22	22	32	33	27	23	8	32	33	36
福 佐 長 熊 大 宮 鹿 沖	17	27	11	20	5	7	21	14	10	4
福 佐 長 熊 大 宮 鹿 沖	42	29	38	43	35	39	38	17	24	33
福 佐 長 熊 大 宮 鹿 沖	34	38	15	33	20	18	17	13	13	15
福 佐 長 熊 大 宮 鹿 沖	39	23	32	33	38	40	26	23	21	34
福 佐 長 熊 大 宮 鹿 沖	38	31	15	38	27	20	34	10	11	7
福 佐 長 熊 大 宮 鹿 沖	42	43	32	42	19	35	34	19	19	17
福 佐 長 熊 大 宮 鹿 沖	11	21	41	47	24	2	17	15	34	16

## 平均賃金

岐阜県の平均賃金は、2014年の275.2万円から、2023年には292.4万円に上昇した。全国平均(299.6万円から318.3万円)の上昇額を下回っているものの、安定した上昇傾向を維持している。特に2018年には前年プラス13.8万円と大幅に増加があった。一方、消費税率の引き上げがあった2019年には前年マイナス8.9万円の減少が見られたが、一時的なものであり、その後は回復傾向にある。

都道府県別平均賃金：2014～2023年

都道府県	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
全 国	299.6	304.0	304.0	304.3	306.2	307.7	307.7	307.4	311.8	318.3
北 海 道	259.1	265.5	267.6	266.4	270.3	280.8	272.8	274.8	267.7	288.5
青 森	226.6	235.6	238.3	234.8	241.2	239.0	240.5	245.0	247.6	249.9
岩 手	234.6	235.9	235.9	236.8	247.1	245.7	245.9	249.6	252.3	259.6
宮 城	272.1	279.9	282.7	284.5	282.2	287.3	281.9	277.9	284.2	288.9
秋 田	241.4	235.8	242.2	240.8	240.1	243.9	246.7	247.5	259.1	261.4
山 形	242.5	241.4	242.3	246.7	244.0	245.3	251.9	259.6	254.6	255.8
福 島	260.1	263.6	260.5	261.4	268.4	261.1	267.3	269.5	267.9	279.4
茨 城	288.9	298.9	305.9	299.8	300.7	298.7	301.0	295.4	305.2	311.9
栃 木	290.1	290.5	289.7	294.9	295.9	292.6	291.5	289.4	296.6	323.0
群 馬	277.3	283.1	281.7	282.4	281.9	287.4	286.2	282.4	284.4	296.7
埼 玉	294.7	304.4	299.3	296.5	303.7	301.7	301.5	303.6	305.2	317.2
千 葉	299.5	306.0	298.9	309.4	304.2	303.1	302.0	300.9	309.0	309.5
東 京	377.4	383.0	373.1	377.5	380.4	379.0	373.6	364.2	375.5	368.5
神 奈 川	336.0	335.1	335.1	329.8	339.1	341.1	335.2	336.2	335.6	350.4
新 潟	262.2	259.9	260.0	260.1	265.2	263.6	259.4	272.1	275.0	270.2
富 山	275.4	269.6	280.5	267.6	279.3	277.1	287.9	277.6	281.2	293.9
石 川	278.5	274.0	276.4	276.7	277.4	282.8	285.2	289.3	283.1	290.4
福 井	271.4	269.6	271.1	272.3	270.6	276.4	274.2	277.7	283.5	285.3
山 梨	283.8	284.2	283.5	279.9	281.1	282.3	287.4	281.5	287.7	292.2
長 野	276.4	276.2	283.0	275.0	275.2	283.5	283.5	284.4	285.2	287.7
岐 阜	275.2	275.6	280.2	277.9	291.7	282.8	289.1	287.6	292.7	292.4
静 岡	292.9	287.6	289.1	290.8	290.0	287.1	290.4	285.3	294.2	305.3
愛 知	312.5	315.2	314.4	318.3	322.4	318.5	314.1	317.3	312.6	321.8
三 重	290.3	291.1	294.4	300.0	302.3	296.3	294.4	298.2	296.6	304.8
滋 賀	292.0	292.7	295.1	295.8	295.4	298.8	301.5	290.7	303.8	302.9
京 都	301.5	308.8	305.3	311.6	299.6	301.0	310.8	312.2	305.6	316.0
大 阪	321.9	327.1	326.9	326.1	329.1	332.2	320.4	326.9	330.9	340.0
兵 庫	289.0	298.8	299.7	294.8	299.4	305.3	301.5	307.9	312.3	316.8
奈 良	294.9	290.2	297.4	300.7	301.1	304.4	296.0	289.7	310.6	302.1
和 歌 山	266.6	275.0	275.0	282.2	275.6	278.5	277.6	287.3	288.0	298.1
鳥 取	251.5	240.5	249.1	254.2	252.8	251.6	257.9	251.6	263.8	258.3
島 根	250.8	252.5	248.6	253.4	248.7	258.6	257.3	259.0	263.1	268.7
岡 山	271.9	280.8	279.5	269.6	281.1	280.6	277.4	277.6	285.2	290.8
広 島	283.6	282.9	287.0	297.6	298.1	301.1	294.5	290.9	296.1	296.9
山 口	264.2	267.8	271.1	273.5	276.1	279.0	279.7	282.5	283.2	290.1
徳 島	260.8	272.5	268.0	274.6	267.0	275.4	270.3	269.7	277.1	271.3
香 川	269.9	273.2	274.0	277.7	281.5	272.6	281.5	283.3	282.8	279.4
愛 媛	261.4	257.5	261.5	262.7	256.2	259.8	260.5	267.7	267.3	279.6
高 知	250.9	257.7	258.1	258.3	258.5	266.0	254.5	268.5	265.2	273.0
福 岡	277.3	274.7	277.5	282.7	286.7	290.5	282.9	288.2	296.5	297.3
佐 賀	241.8	247.1	247.9	246.6	252.8	249.4	255.0	255.2	265.0	269.4
長 崎	245.4	250.7	255.0	253.4	252.0	249.6	255.2	263.8	267.7	257.3
熊 本	251.5	259.0	254.8	253.8	255.6	258.8	262.4	262.4	270.3	269.0
大 分	256.5	253.0	249.7	257.8	260.7	260.3	262.1	261.3	275.1	271.4
宮 崎	238.2	238.1	234.6	235.5	235.1	243.0	248.5	244.6	249.6	254.3
鹿 児 島	251.8	253.3	249.3	249.2	252.1	257.3	256.3	261.1	256.0	268.3
沖 縄	227.7	237.2	236.3	244.4	246.8	251.3	252.5	250.8	252.0	265.4

厚生労働省『賃金構造基本統計調査』による。「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成30年6月3日閣議決定)にて定められた「今後5年間に講ずる具体的施策」として、賃金構造基本統計調査における調査対象職種の見直しや学歴区分の細分化、回収率を考慮した労働者数の推計方法の変更などが挙げられたことを受け、令和2年調査より一部の調査事項や推計方法などを変更したため、これまでの公表値との比較には注意が必要。

都道府県別平均賃金:2014~2023年

都道府県順位

都道府県	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
全 国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北 海 道	33	30	30	30	29	23	29	29	34	26
青 森	47	47	44	47	45	47	47	46	47	47
岩 手	45	45	46	45	42	43	46	44	44	42
宮 城	23	19	18	16	18	17	23	25	23	25
秋 田	43	46	43	44	46	45	45	45	41	41
山 形	41	41	42	41	44	44	43	39	43	45
福 島	32	31	32	32	30	33	31	32	33	30
茨 木	14	8	5	9	9	12	10	10	9	9
栃 馬	12	12	13	13	13	14	14	14	12	4
群 玉	18	16	19	18	19	16	19	23	22	18
埼 葉	8	7	8	11	6	8	7	7	9	6
千 東	6	6	9	6	5	7	6	8	7	10
京 奈	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
神 川	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
新 潟	29	32	33	33	32	32	35	30	31	35
富 山	21	27	20	29	23	27	17	27	28	19
石 川	17	24	24	23	24	20	20	15	26	23
福 井	25	27	27	27	28	28	28	26	24	28
山 梨	15	15	16	20	21	22	18	24	19	21
長 野	20	20	17	24	27	19	21	20	20	27
岐 阜	22	21	21	21	15	20	16	17	17	20
静 岡	9	14	14	15	16	18	15	19	16	11
愛 知	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5
三 重	11	11	12	8	7	13	13	9	12	12
滋 賀	10	10	11	12	14	11	7	12	11	13
京 都	5	5	6	5	10	10	5	5	8	8
大 阪	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
兵 庫	13	9	7	14	11	5	7	6	5	7
奈 良	7	13	10	7	8	6	11	13	6	14
和 歌 山	27	22	25	19	26	26	26	18	18	15
鳥 取	36	42	39	36	37	39	36	42	39	43
島 根	39	38	40	38	41	37	37	40	40	38
山 梨	24	18	22	28	21	24	27	27	20	22
岡 山	16	17	15	10	12	9	12	11	15	17
山 口	28	29	27	26	25	25	25	22	25	24
徳 島	31	26	29	25	31	29	30	31	29	34
香 川	26	25	26	22	20	30	24	21	27	30
愛 媛	30	35	31	31	35	35	34	34	36	29
高 知	38	34	34	34	34	31	41	33	37	32
福 岡	18	23	23	17	17	15	22	16	14	16
佐 賀	42	40	41	42	37	42	40	41	38	36
長 崎	40	39	35	38	40	41	39	35	34	44
熊 本	36	33	36	37	36	36	32	36	32	37
大 分	34	37	37	35	33	34	33	37	30	33
宮 崎	44	43	47	46	47	46	44	47	46	46
鹿 児 島	35	36	38	40	39	38	38	38	42	39
沖 縄	46	44	45	43	43	40	42	43	45	40

また、増減率を見ると、2017年から2018年には5.0%の高い増加率を記録しており、全国的に上位の伸びを示しているが、2018年から2019年には-3.1%と大幅な減少も見られた。2023年には増減率がほぼ横ばい(-0.1%)となっており、全体としては緩やかな増加傾向を維持している。全国と比較すると、岐阜県は急激な増減がありつつも全体的には増加傾向にある。

岐阜県の平均賃金と増減率は全国と比較して安定しているものの、全国平均に比べてやや低水準にある。

都道府県別平均賃金：2014～2023年

都道府県	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	増減率(%)
全 国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北 海 道		2.5	0.8	-0.4	1.5	3.9	-2.8	0.7	-2.6	7.8	
青 森		4.0	1.1	-1.5	2.7	-0.9	0.6	1.9	1.1	0.9	
岩 手		0.6	0.0	0.4	4.3	-0.6	0.1	1.5	1.1	2.9	
宮 城		2.9	1.0	0.6	-0.8	1.8	-1.9	-1.4	2.3	1.7	
秋 田		-2.3	2.7	-0.6	-0.3	1.6	1.1	0.3	4.7	0.9	
山 形		-0.5	0.4	1.8	-1.1	0.5	2.7	3.1	-1.9	0.5	
福 島		1.3	-1.2	0.3	2.7	-2.7	2.4	0.8	-0.6	4.3	
茨 城		3.5	2.3	-2.0	0.3	-0.7	0.8	-1.9	3.3	2.2	
栃 木		0.1	-0.3	1.8	0.3	-1.1	-0.4	-0.7	2.5	8.9	
群 馬		2.1	-0.5	0.2	-0.2	2.0	-0.4	-1.3	0.7	4.3	
埼 埼		3.3	-1.7	-0.9	2.4	-0.7	-0.1	0.7	0.5	3.9	
千 葉		2.2	-2.3	3.5	-1.7	-0.4	-0.4	-0.4	2.7	0.2	
東 京		1.5	-2.6	1.2	0.8	-0.4	-1.4	-2.5	3.1	-1.9	
神 奈 川		-0.3	0.0	-1.6	2.8	0.6	-1.7	0.3	-0.2	4.4	
新 潟		-0.9	0.0	0.0	2.0	-0.6	-1.6	4.9	1.1	-1.7	
富 山		-2.1	4.0	-4.6	4.4	-0.8	3.9	-3.6	1.3	4.5	
石 川		-1.6	0.9	0.1	0.3	1.9	0.8	1.4	-2.1	2.6	
福 井		-0.7	0.6	0.4	-0.6	2.1	-0.8	1.3	2.1	0.6	
山 梨		0.1	-0.2	-1.3	0.4	0.4	1.8	-2.1	2.2	1.6	
長 野		-0.1	2.5	-2.8	0.1	3.0	0.0	0.3	0.3	0.9	
岐 阜		0.1	1.7	-0.8	5.0	-3.1	2.2	-0.5	1.8	-0.1	
静 岡		-1.8	0.5	0.6	-0.3	-1.0	1.1	-1.8	3.1	3.8	
愛 知		0.9	-0.3	1.2	1.3	-1.2	-1.4	1.0	-1.5	2.9	
三 重		0.3	1.1	1.9	0.8	-2.0	-0.6	1.3	-0.5	2.8	
滋 賀		0.2	0.8	0.2	-0.1	1.2	0.9	-3.6	4.5	-0.3	
京 都		2.4	-1.1	2.1	-3.9	0.5	3.3	0.5	-2.1	3.4	
大 阪		1.6	-0.1	-0.2	0.9	0.9	-3.6	2.0	1.2	2.8	
兵 庫		3.4	0.3	-1.6	1.6	2.0	-1.2	2.1	1.4	1.4	
奈 良		-1.6	2.5	1.1	0.1	1.1	-2.8	-2.1	7.2	-2.7	
和 歌 山		3.2	0.0	2.6	-2.3	1.1	-0.3	3.5	0.2	3.5	
鳥 取		-4.4	3.6	2.0	-0.6	-0.5	2.5	-2.4	4.8	-2.1	
島 根		0.7	-1.5	1.9	-1.9	4.0	-0.5	0.7	1.6	2.1	
岡 山		3.3	-0.5	-3.5	4.3	-0.2	-1.1	0.1	2.7	2.0	
広 島		-0.2	1.4	3.7	0.2	1.0	-2.2	-1.2	1.8	0.3	
山 口		1.4	1.2	0.9	1.0	1.1	0.3	1.0	0.2	2.4	
徳 島		4.5	-1.7	2.5	-2.8	3.1	-1.9	-0.2	2.7	-2.1	
香 川		1.2	0.3	1.4	1.4	-3.2	3.3	0.6	-0.2	-1.2	
愛 媛		-1.5	1.6	0.5	-2.5	1.4	0.3	2.8	-0.1	4.6	
高 知		2.7	0.2	0.1	0.1	2.9	-4.3	5.5	-1.2	2.9	
福 岡		-0.9	1.0	1.9	1.4	1.3	-2.6	1.9	2.9	0.3	
佐 賀		2.2	0.3	-0.5	2.5	-1.3	2.2	0.1	3.8	1.7	
長 崎		2.2	1.7	-0.6	-0.6	-1.0	2.2	3.4	1.5	-3.9	
熊 本		3.0	-1.6	-0.4	0.7	1.3	1.4	0.0	3.0	-0.5	
大 分		-1.4	-1.3	3.2	1.1	-0.2	0.7	-0.3	5.3	-1.3	
宮 崎		-0.0	-1.5	0.4	-0.2	3.4	2.3	-1.6	2.0	1.9	
鹿 児 島		0.6	-1.6	-0.0	1.2	2.1	-0.4	1.9	-2.0	4.8	
沖 縄		4.2	-0.4	3.4	1.0	1.8	0.5	-0.7	0.5	5.3	

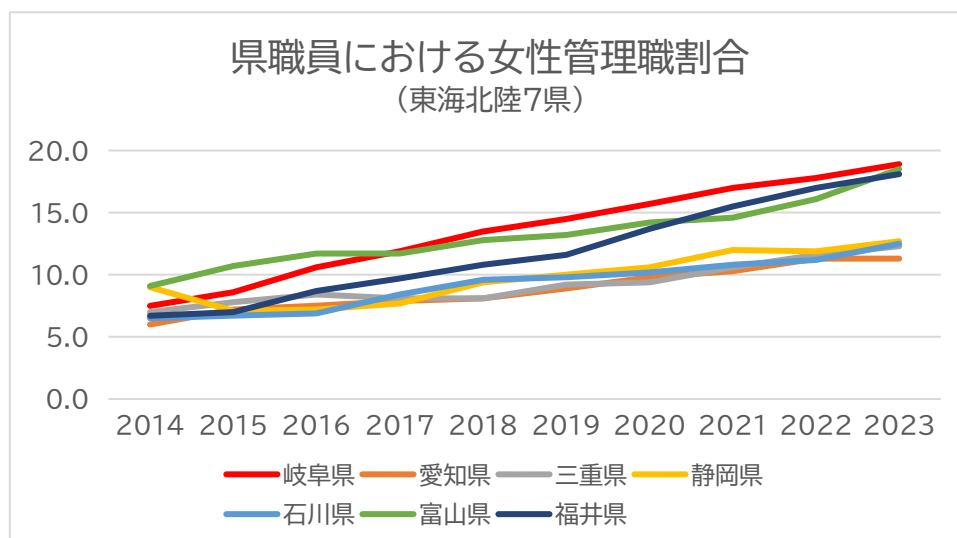
都道府県別平均賃金:2014~2023年

増減率都道府県順位

都道府県	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
全 国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北 海 道		12	18	34	12	2	45	19	47	2
青 森		3	12	41	6	38	19	11	29	29
岩 手		26	27	24	3	33	23	12	27	16
宮 城		10	15	19	40	13	41	38	16	26
秋 田		46	3	36	36	14	14	24	4	30
山 形		36	21	12	41	25	4	5	43	33
福 島		21	38	25	7	45	6	18	40	9
茨 木		4	6	44	26	36	17	41	7	21
栃 馬		31	33	13	25	41	28	35	15	1
群 玉		17	36	26	34	10	30	37	30	8
埼 葉		6	45	39	9	35	25	20	31	10
千 東		15	46	2	42	30	27	32	14	36
京 奈		19	47	16	21	31	37	45	9	43
神 川		35	27	42	5	24	39	26	38	7
新 潟		38	26	30	10	34	38	2	28	42
富 山		45	1	47	2	37	1	46	25	6
石 川		43	16	28	27	11	16	13	46	19
福 井		37	19	22	39	7	33	15	18	32
山 梨		30	31	40	24	27	11	42	17	27
長 野		33	5	45	31	5	24	25	33	31
岐 阜		29	8	38	1	46	10	33	21	37
静 岡		44	20	20	35	40	13	40	8	11
愛 知		23	32	15	15	42	36	16	42	14
三 重		27	13	10	22	44	32	14	39	17
滋 賀		28	17	27	32	18	15	47	5	38
京 都		13	37	7	47	26	3	23	45	13
大 阪		18	30	32	20	23	46	8	26	18
兵 庫		5	23	43	11	9	35	7	24	28
奈 良		42	4	17	29	19	44	43	1	46
和 歌 山		8	27	5	44	20	26	3	35	12
鳥 取		47	2	8	37	32	5	44	3	44
島 根		24	41	9	43	1	31	21	22	22
山 梨		7	35	46	4	29	34	28	13	23
岡 山		34	10	1	28	22	42	36	20	34
山 口		20	11	18	19	21	22	17	34	20
徳 島		1	44	6	46	4	40	30	12	45
香 川		22	24	14	14	47	2	22	37	40
愛 媛		41	9	21	45	15	21	6	36	5
高 知		11	25	29	30	6	47	1	41	15
福 岡		39	14	11	13	16	43	9	11	35
佐 賀		14	22	35	8	43	8	27	6	25
長 崎		16	7	37	38	39	9	4	23	47
熊 本		9	43	33	23	17	12	29	10	39
大 分		40	39	4	17	28	18	31	2	41
宮 崎		32	40	23	33	3	7	39	19	24
鹿 児 島		25	42	31	16	8	29	10	44	4
沖 縄		2	34	3	18	12	20	34	32	3



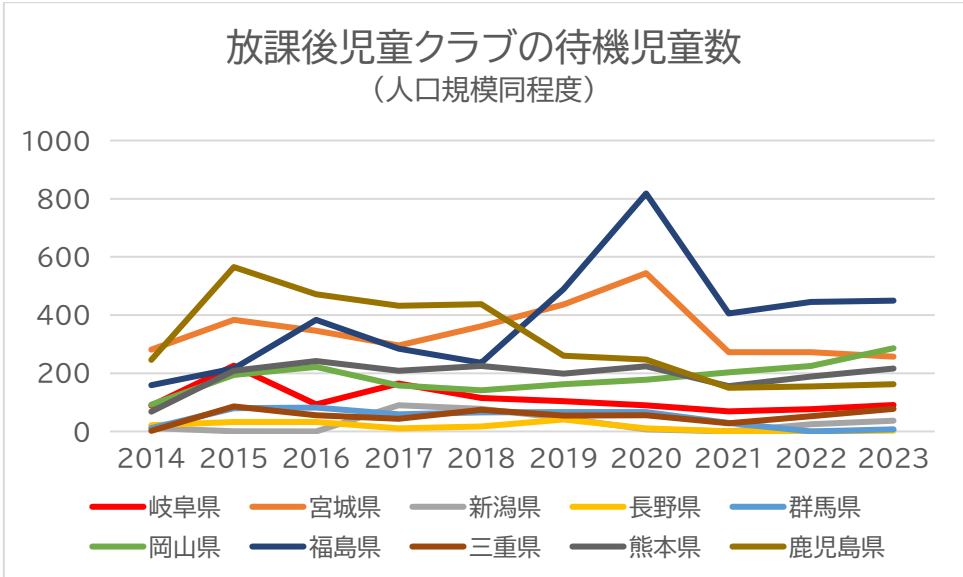
## (2) 自然減対策関連



単位%

女性管理職割合	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
岐阜県	7.5	8.6	10.6	11.9	13.5	14.5	15.7	17.0	17.8	18.9
愛知県	6.0	7.2	7.5	7.9	8.1	8.9	9.8	10.3	11.3	11.3
三重県	7.0	7.8	8.4	8.1	8.1	9.2	9.4	10.6	11.6	12.3
静岡県	9.0	7.1	7.2	7.7	9.4	10.0	10.6	12.0	11.9	12.7
石川県	6.5	6.7	6.9	8.4	9.6	9.8	10.2	10.8	11.2	12.5
富山県	9.1	10.7	11.7	11.7	12.8	13.2	14.2	14.6	16.1	18.5
福井県	6.7	7.0	8.7	9.7	10.8	11.6	13.7	15.5	17.0	18.1

厚生労働省の調査では、岐阜県における女性管理職割合は、2023年の7.5%、総務省の「2020年国勢調査」では、岐阜県における管理的職業従事者に占める女性の割合は、13.0%と民間企業の取組みがなかなか進まない中、行政分野(知事部局)では岐阜県が先鞭をつける形で、女性管理職の登用を進め、2017年以降、東海北陸地域で1位となっている。

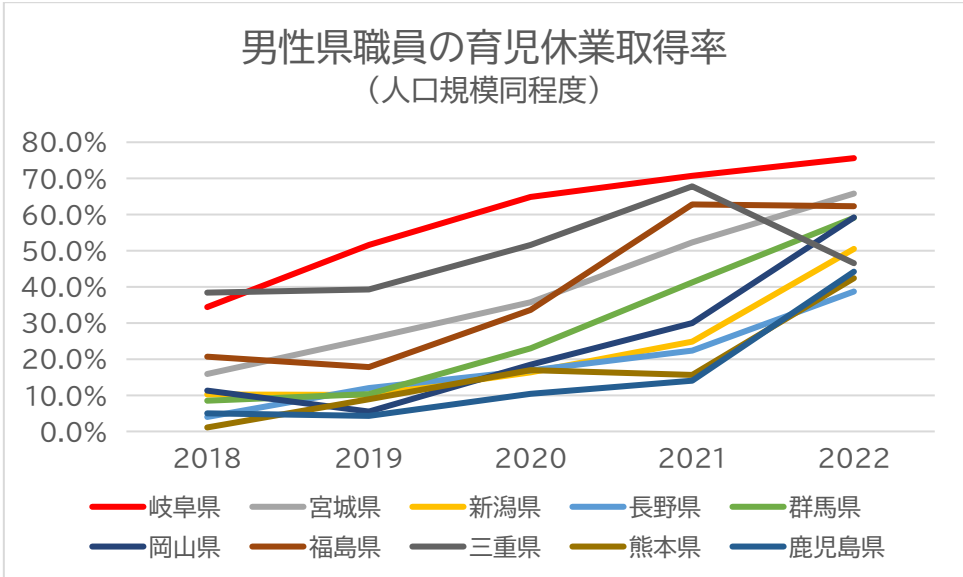


単位人

待機児童数	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
岐阜県	89	226	93	164	115	104	90	69	76	91
宮城県	281	383	346	295	362	436	544	272	272	257
新潟県	12	1	0	90	78	46	7	0	25	37
長野県	21	32	32	10	17	41	10	1	0	3
群馬県	12	80	82	59	66	67	67	29	0	7
岡山県	92	194	222	158	141	162	178	203	225	286
福島県	159	216	384	285	236	489	818	405	445	450
三重県	2	86	56	43	74	55	56	28	52	78
熊本県	68	209	242	208	225	199	224	156	189	216
鹿児島県	246	565	472	432	437	260	247	150	155	162

岐阜県の放課後児童クラブの待機児童数は、人口が同規模の県と比較して、10県中4位から6位の範囲で安定的に推移しており、待機児童数自体は減少傾向にある。このことは、小学校低学年の子を持つ親の支援策として一定の効果があったとみてとれる。

一方で、まだ放課後児童クラブの供給が需要に追いついていないという課題がみられる。

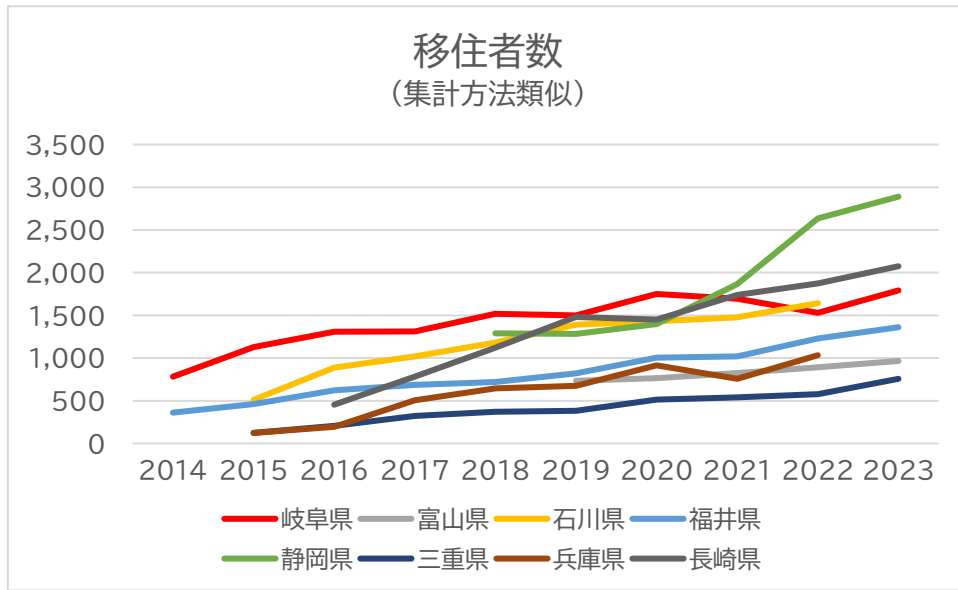


男性職員の育児休業取得率	2018	2019	2020	2021	2022
岐阜県	34.4%	51.6%	64.9%	70.7%	75.6%
宮城県	15.9%	25.6%	35.7%	52.3%	65.8%
新潟県	10.2%	10.1%	16.3%	24.8%	50.5%
長野県	4.0%	12.0%	16.9%	22.4%	38.7%
群馬県	8.5%	10.3%	23.0%	41.2%	59.1%
岡山県	11.3%	5.5%	18.5%	30.0%	59.2%
福島県	20.7%	17.8%	33.6%	62.8%	62.3%
三重県	38.4%	39.3%	51.6%	67.8%	46.5%
熊本県	1.1%	8.9%	17.0%	15.6%	42.4%
鹿児島県	5.0%	4.3%	10.4%	14.0%	44.2%

岐阜県における男性県職員の育児休業取得率は、2018年時点で人口が同規模の県の中で2位だったが、2019年以降は1位を維持している。2022年の実績値は2018年の2.2倍に達し、男性職員の育児参加が急速に進んだことが確認される。

この成果は、県として積極的に推進したワークライフバランスの支援策によるものと考えられ、特に育児休業を取りやすい職場環境の整備や、育児休業に対する職場全体の理解が進んだものと考えられる。

### (3) 社会減対策関連



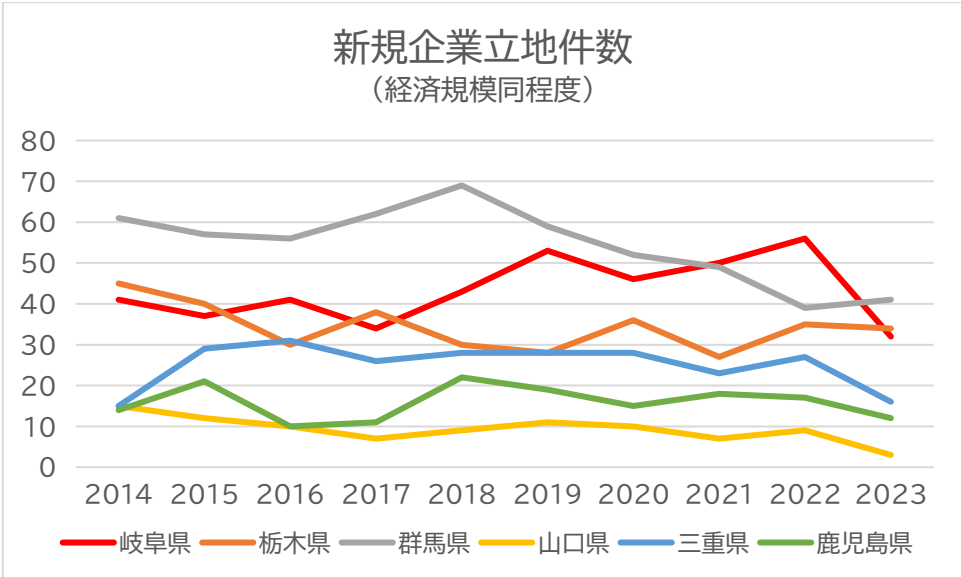
移住者数	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	累計
岐阜県	782	1,129	1,310	1,313	1,519	1,498	1,752	1,696	1,531	1,792	14,322
富山県						734	764	823	892	966	4,179
石川県		510	889	1,020	1,182	1,390	1,430	1,478	1,642		9,541
福井県	361	460	623	686	719	820	1,004	1,018	1,229	1,361	8,281
静岡県					1,291	1,283	1,398	1,868	2,634	2,890	11,364
三重県		124	205	322	371	383	514	541	577	757	3,794
兵庫県		123	196	507	645	674	913	758	1,033		4,849
長崎県			454	782	1,121	1,479	1,452	1,740	1,876	2,075	10,979

※移住者の定義については、全国で統一した定義がないため、各自治体はそれぞれ異なる定義と方法により集計していることから、単純に比較できるものではない。  
 ※各自治体のHPや報道等で収集できる情報のみ記載。(「-」は、調査を実施していないことが判明しているもの)  
 ※「移住者の集計方法が岐阜県と類似の自治体」については、他県が実施した総合戦略のKPIに関する調査を基に抽出しており、岐阜県と同様の集計方法で移住者を把握している自治体の全てが網羅されているとは限らない。

岐阜県の移住者数は、類似した集計方法を用いる他県と比較して、2014年から安定して1位から3位をキープしている。特に2023年には、2014年と比較して移住者数が2.3倍に増加しており、県の移住促進施策が顕著な成果を挙げている。

この成果は、地方移住を推進するための充実したサポート体制の整備や、「清流の国ぎふ」ブランドに代表される地域の魅力を発信する取り組みが寄与していると考えられる。さらに、移住者を対象とした支援制度の充実が、県外からの移住者の定着を促進している。

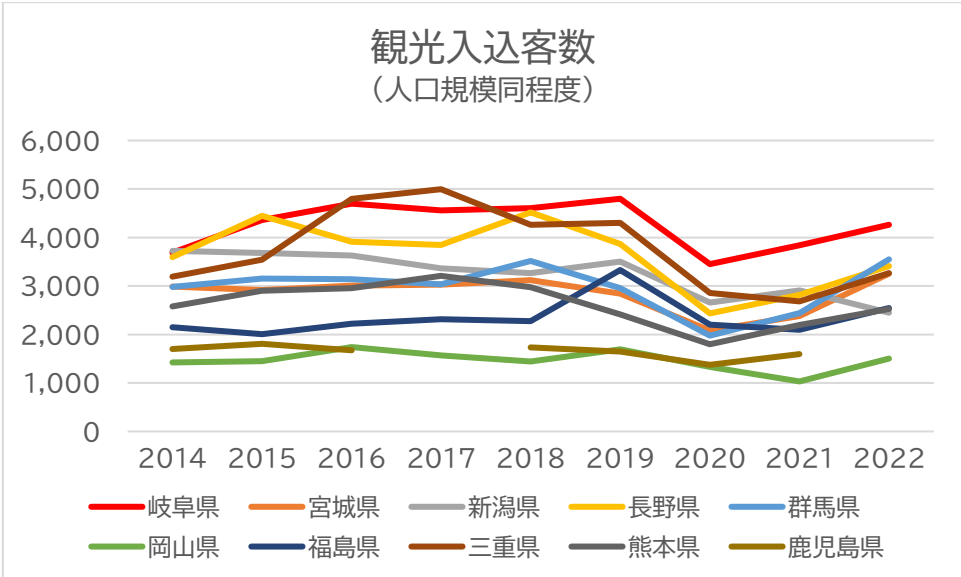
この10年間で累計14,322人が岐阜県に移住した。その年齢構成内訳として20代以下・30代の移住者が約7割を占めており、いわゆる若者・子育て世帯の増加に貢献していることがうかがえる。



単位件

新規企業立地件数	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
岐阜県	41	37	41	34	43	53	46	50	56	32
栃木県	45	40	30	38	30	28	36	27	35	34
群馬県	61	57	56	62	69	59	52	49	39	41
山口県	15	12	10	7	9	11	10	7	9	3
三重県	15	29	31	26	28	28	28	23	27	16
鹿児島県	14	21	10	11	22	19	15	18	17	12

新規企業立地件数においては、岐阜県は県内総生産が同規模の県と比較して、2014年以降1位から3位を安定して維持している。このことは、県内のインフラ整備や人材育成等を踏まえた誘致活動が功を奏した結果であり、今後もこの動向を継続するためには、用地の確保やインフラ整備、人材育成のさらなる強化が求められる。



単位万人 (千人以下四捨五入)

観光入込客数	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
岐阜県	3,686	4,360	4,696	4,556	4,603	4,799	3,451	3,842	4,263
宮城県	2,987	2,912	3,007	3,029	3,122	2,844	2,081	2,383	3,253
新潟県	3,724	3,684	3,625	3,361	3,262	3,505	2,660	2,909	2,448
長野県	3,595	4,445	3,909	3,847	4,518	3,867	2,434	2,815	3,413
群馬県	2,984	3,150	3,139	3,037	3,517	2,957	1,976	2,440	3,549
岡山県	1,422	1,449	1,740	1,569	1,443	1,692	1,331	1,031	1,500
福島県	2,147	2,006	2,225	2,311	2,274	3,329	2,204	2,096	2,547
三重県	3,192	3,542	4,799	4,996	4,261	4,304	2,853	2,682	3,266
熊本県	2,578	2,904	2,954	3,209	2,976	2,412	1,798	2,197	2,524
鹿児島県	1,699	1,807	1,676		1,734	1,646	1,374	1,595	

岐阜県の観光入込客数は、人口が同規模の県と比較して、2014年時点では3位だったが、2018年以降は1位を維持している。コロナ禍で一時的に観光客数が減少したものの、現在ではコロナ禍前の水準に近づくまで回復している。この成果は、「清流の国ぎふ」という県ブランドの発信が奏功した結果であり、これまでの観光政策が多くの観光客を呼び込む要因となったと考えられる。

## ②人口減少対策の限界

過去10年間、岐阜県では、自然減対策と社会減対策に分けて、それぞれの対策を所管する部署で実施してきた。これまで見てきたように県内市町村についても、県とほぼ類似の人口減少対策をとってきた。

しかし、本県では全体として人口減少を止めるまでの効果は上げられておらず、人口減少は一層進んでしまっている。自治体で実施する人口減少対策については一定の限界意識が生じてきていると思われる。実際、2024年6月に国が公表した「国の地方創生10年の取り組みと今後の推進方向」<sup>16</sup>の中でも「人口減少や東京圏への過度な一極集中を是正するための対策は、我が国全体で戦略的に挑戦すべき課題」と述べており、「特に自然減の対策については、個々の自治体の努力には限界あること」が認識されている。また、社会減対策についても地域間での「人口の奪い合い」になっていると指摘されている。

実際のアンケート結果を見ても、様々な施策が打ち出されている割には、効果があったものとして挙げられている施策が少ない。

一方、移住者支援や、住宅施策においては、一定の効果があったものも見られる。その理由として、費用をかけて物理的に人や企業を呼んでくるような施策については、短期的には住宅戸数や住民数、従業員数といった数値の増加に反映されるため、効果が実感しやすいものとなっているからだということもできる。

市町村アンケートでは、前述のように多くの市町村で取り組まれてきた結婚支援やふるさと教育に対して効果が低かったとされているが、教育や啓発については、すぐに効果が実感できるものではなく、地道な努力を必要とするべきものだと考えられる。引き続き長期的な対策は必要であり、短期的に結果が出ないからと言って必要ないと言い切ることは危険である。

また、企業誘致や大学誘致などにおいては、多分に事業主体の意向に左右されるものであり、引き続き取り組んでいくべきものではあるが、人口減少対策としては不確定なものと言わざるを得ない。

<sup>16</sup> 2024年6月に国において、2014年に本格的に始まった地方創生の取り組みから10年がたつことから、地方創生10年の振り返りとして、取り組みの成果や今後の課題等についての検証結果の公表があったもの。次項コラム「【参考】～国の地方創生10年の振り返りまとめ～」を参照。



### ③人口減少対策に対する意識の変化

10年前はいかに人口減少を食い止めることが最大の目標とされていた。しかし、10年を経て、さまざまな対策が講じられたものの、人口減少を完全に止めることはできず、次第に「人口減少は避けられない現実」として受け入れざるを得なくなっている。

これに伴い、人口減少が進む中でも豊かに生活を維持・向上させるための取り組みが重要視されるようになった。住民や自治体によっては、単に人口を増やすことよりも、地域の魅力を高め、住み続けたいと思える環境づくりに焦点を移し始めている。

とはいえ、10年前には現在ほど移住に対する憧れが語られることはなく、移住ブームの到来も以前に比べて顕著である。コロナ禍でリモートワークが広がり、環境の良い地方での生活を望む人が増えているなど、二地域居住も含め地方移住への関心が高まったことも地方創生の成果と考えられる。

こうした意識の変化は、地域経済の持続可能性やコミュニティの活性化を重視した政策を促進し、飛騨市の「ヒダスケ」、白川町の「里山ゲストハウス」や恵那市の「古民家リフォーム塾」といった過疎化を逆手に取った地方創生の新たなアプローチを生んでいる。10年前には人口減少を防ぐことに必死だった県民も、今ではその状況を受け入れながら、どう豊かに暮らしていくか、どのように地域を持続可能にしていくかという新しい視点で行動を始めたと言えるだろう。

## 【参考】

### ～国の地方創生10年の振り返りまとめ～

2024年6月に国において、2014年に本格的に始まった地方創生の取組みから10年がたつことから、地方創生10年の振り返りとして、取組みの成果や今後の課題等についての検証結果の公表があった。その内容は下記のとおりである。

#### 「地方創生10年の取組と今後の推進方向」(概要)

- 本年(2024年)は、地方創生の取組が本格的に始まってから10年の節目を迎える。
- 地域によっては人口増加等をしているところもあり、この中には地方創生の取組の成果と言えるものが一定数あると評価できる。
- しかしながら、国全体で見たときに人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っておらず、地方が厳しい状況にあることを重く受け止める必要。人口減少や東京圏への過度な一極集中を是正するための対策は、我が国全体で戦略的に挑戦すべき課題であり、離島等における我が国領域等への影響といった危機感も持ちながら、「自然減」「社会減」それぞれの要因に応じて適切な対策を講じていく必要がある。さらに、人口減少等が大きな社会課題となっている諸外国の取組も踏まえることが有効。
- 地方創生に関する目標は、その達成状況等を踏まえ、目標年次などを変更しつつ、デジタルの活用も含めて施策の改善も図ってきたところであり、今後も時宜を捉えた対応が求められる。
- 小規模な自治体をはじめ、国によるきめ細かな支援を行いつつ、国民との信頼と対話の中で、地方創生に関する国民的な議論を展開していくことにより、人口減少や東京圏への一極集中等に関する認識を国民の間で広く共有しつつ、一人ひとりの多様な幸せ(well-being)につながる施策を推進していくことが求められる。

#### 地方創生10年の取組・成果

- 地方創生に関する地域の関係者の意識・行動の高まり
- 各自治体による主体的な取組の推進(財政支援、人材支援、情報支援の活用)
- 地方移住への関心の高まり、移住者数の増加
- 人口に係る一定の成果 等

#### 残された課題、新たな課題と今後求められる取組方向

##### (1)東京圏への過度な一極集中への対応

- ➔ 地方移住、企業の地方移転、地方大学・高校の魅力向上に加え、女性・若者にとって魅力的な地域づくりや、その他、男女間・地域間の賃金格差など、東京圏への過度な一極集中をもたらす諸要因を踏まえた検討、中枢中核都市等におけるゲートウェイ機能の向上、防災・減災、国土強靱化の取組の強化、分散型国づくり等との連携など

## (2) 少子化への対応

- ➡ 結婚や子どもを持ちたい希望をかなえるための政策を、特に未婚者を多く抱える大都市も含め、スピード感をもって実行、社会全体で子ども・子育て世帯を応援していく気運を高めていくための社会の意識醸成など

## (3) 地域の生産年齢人口の減少への対応

- ➡ 仕事と子育ての両立が可能な働き方の確立、高齢者や障害者も安心して働くことができる雇用環境の整備、多様性のある共生社会の実現に向けた検討など

## (4) 地域資源を生かし、付加価値を高める産業・事業の創出

- ➡ 地域資源の掘り起こし等に必要な生産者や中小企業に対するサポート、産業活性化と拠点施設等の一体的な整備による地域の稼ぐ力の向上、地域経済の内発的な活性化、海外製造業を含めた国内投資の促進に向けた関連インフラを含めた総合的な支援など

## (5) 地域における日常生活の持続可能性の低下などへの対応

- ➡ デジタルの活用や官民連携による日常生活に必要なインフラ・サービス(交通支援、買物支援、オンライン診療等)の強化、デジタル行財政改革との連携など

## (6) 都市部と地方との連携機会の拡大

- ➡ 農山漁村等での体験活動、地方における定住人口や交流人口の増加に向けた取組の推進、デジタルも活用した関係人口の増加に向けた取組の推進など

## (7) 大規模災害被害からの創造的復興に向けた貢献

- ➡ 能登半島の被災地におけるデジタルライフラインの整備など

## (8) 地方創生の取組に悩みを抱える自治体へのきめ細やかな支援

- ➡ オンラインも活用した自治体への人材支援、小規模自治体など伴走支援を必要とする自治体に対し、地方支分部局を含め、関係府省庁が連携したサポートの推進など

## (9) 地方創生の取組を加速化・深化するデジタル活用の更なる拡大

- ➡ 自治体のデジタル実装の質的向上、国と地方の実装の役割分担(作り込みから使いこなし)、デジタル実装の優良事例の掘り起こしとサービス／システムのカタログ化による発注コスト低減・横展開、環境や循環経済の効果可視化、障害者等に優しいコミュニケーション支援など

## (10) 地域・社会課題の解決に向けた規制・制度改革

- ➡ 国家戦略特区の取組の推進と成果の全国展開、地理的に離れた自治体が連携して共通の課題に取り組む「連携“絆”特区」の推進など

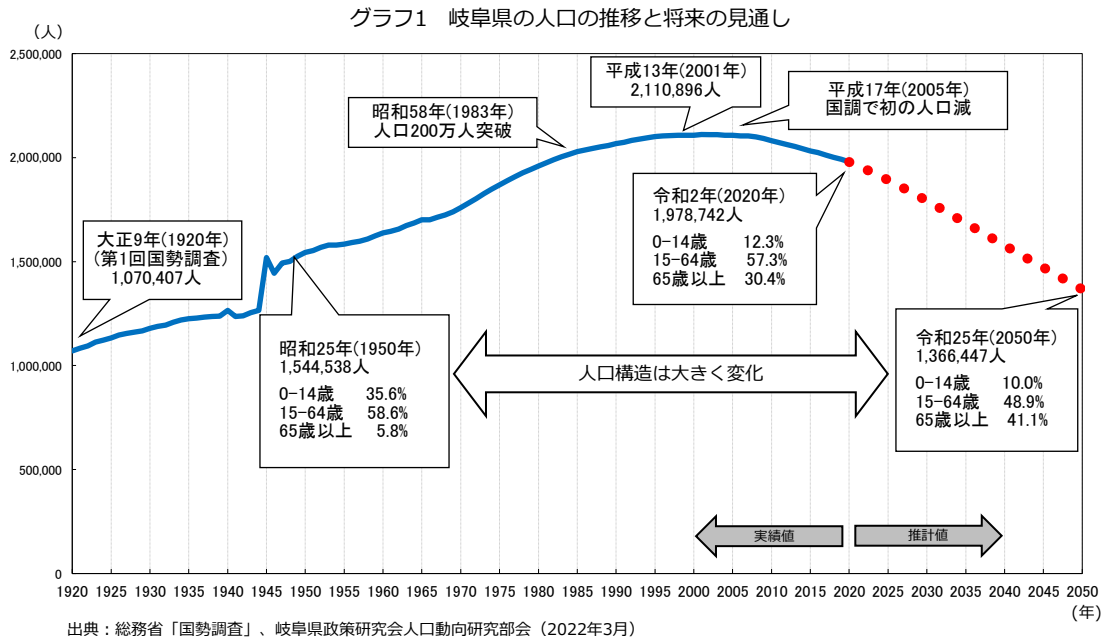
## 最後に

- 人口減少に歯止めをかけ、東京圏への過度な一極集中を是正する目標の実現に向け、諸外国の取組も参考にしながら、我が国全体で戦略的に挑戦するとともに、人口減少下においても、希望を持って住み続けることができる持続可能な地域づくりを進めるため、従来の取組を超える新たな発想に基づく施策を検討・実行していくことで、一人ひとりが多様な幸せ(well-being)を実現する社会を目指すことが重要。
- 今後、自治体、有識者をはじめ、国民との信頼と対話の中で、地方創生の推進に関する国民的な議論を展開し、人口減少や東京圏への一極集中等に関する認識を国民の間で広く共有しつつ、施策の検証や優良事例の横展開などを推進することで、それぞれの自治体が主体的に行う地方創生の取組を強力に後押ししていく。

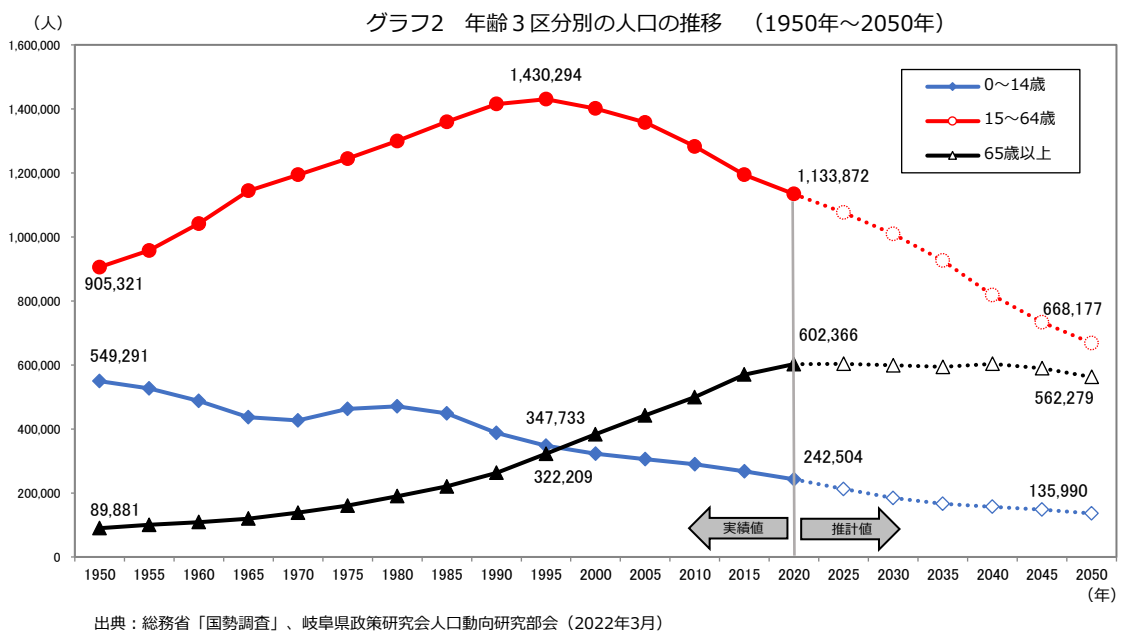
# IV 将来人口の推計

## 1. 岐阜県総人口の将来推計

2020年の国勢調査の実績をもとに本県の将来人口を推計すると、2050年には61万人の大幅減となり137万人となる見込みである。(グラフ1)

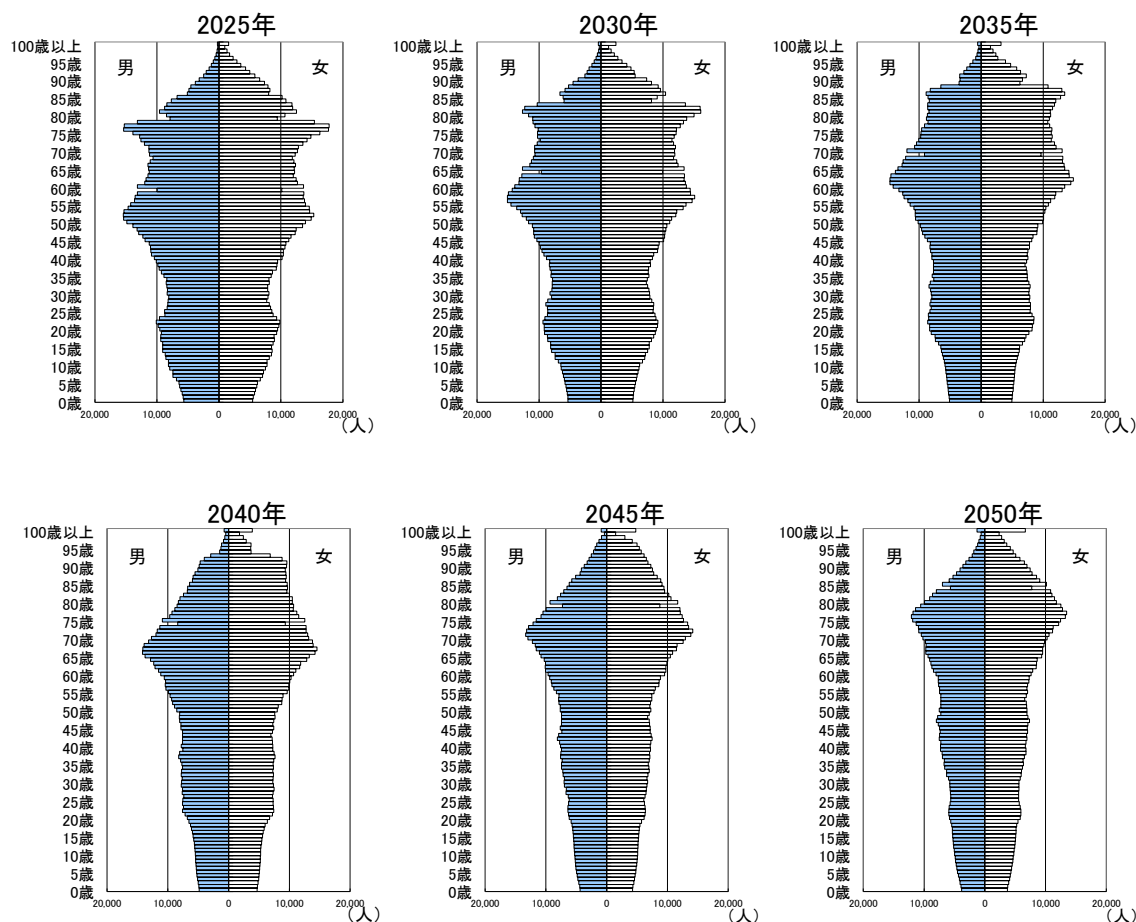


減少の内訳をみると地域を支える現役世代(15～64歳)は47万人の減少、0～14歳の子ども世代は11万人減り、65歳以上の高齢者世代は4万人の減少となる。(グラフ2)



2050年の人口ピラミッドをみると、全体的に細長くなり、75～80歳が一番厚い形に変化する見込み。(グラフ3)

グラフ3 岐阜県人口ピラミッド推移(2025年→2050年)



出典：岐阜県政策研究会人口動向研究部会（2022年3月）

※岐阜県の将来人口推計の前提

		推計の前提条件	使用した統計
日本人	出生 (出生率)	コホート(世代)ごとの年齢別出生率を予測してから、それをピリオド(期間)の合計特殊出生率に変換した 2020年 1.419 → 2050年 1.417 なお、出生性比は直近10年(2011～2020年)平均で固定104.7(女性=100)	厚生労働省 「人口動態統計」
	死亡 (平均寿命)	平均寿命の長期延伸傾向を踏襲し延長推計 2015年 男性 81.00年 女性 86.82年 → 2050年 男性 83.12年 女性 89.75年	厚生労働省 「平成27年都道府県別生命表」 ※国勢調査を基に推計しているため、平成27年が最新
	社会移動 (社会移動率)	直近10年(2011～2020年)の社会移動率※を平均し固定 ※社会移動率=1年間の転入転出差÷期首人口 全年齢平均 男性△0.23% 女性△0.31%	岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」
外国人	人口	数学的関数(ロジスティック曲線)をあてはめて推計 2020年 54,061人 → 2050年 71,199人	総務省「国勢調査」
	構成比	性比は2020年国勢調査の結果を固定 年齢構成比は直近3回(2010,2015,2020年)の国勢調査の結果を平均し固定	総務省「国勢調査」

## 2. 地域別人口の将来推計

### ①市町村別の将来推計人口

人口が増加傾向の市町村においても2050年には人口減少になると見込まれる。

(※人口が増加傾向の市町)

	総人口 2020年 (人)	2020年国勢調査人口						総人口 2050年 (人)	指数 2050年 (2020年=100)	2050年将来推計人口					
		年齢3区分別人口 (人)			年齢3区分別人口割合 (%)					年齢3区分別人口 (人)			年齢3区分別人口割合 (%)		
		0-14歳	15-64歳	65歳以上	0-14歳	15-64歳	65歳以上			0-14歳	15-64歳	65歳以上	0-14歳	15-64歳	65歳以上
県計	1,978,742	242,504	1,133,872	602,366	12.3	57.3	30.4	1,468,392	74.2	143,426	728,848	596,118	9.8	49.6	40.6
岐阜圏域	793,551	98,952	468,048	226,551	12.5	59.0	28.5	644,853	81.3	66,244	334,295	244,314	10.3	51.8	37.9
岐阜市	402,557	47,134	236,235	119,188	11.7	58.7	29.6	325,128	80.8	31,636	166,852	126,640	9.7	51.3	39.0
羽島市	65,649	8,495	38,891	18,263	12.9	59.2	27.8	51,806	78.9	5,145	26,346	20,315	9.9	50.9	39.2
各務原市	144,521	18,863	84,369	41,289	13.1	58.4	28.6	119,096	82.4	12,905	62,388	43,803	10.8	52.4	36.8
山崎市	25,280	2,616	13,547	9,117	10.3	53.6	36.1	13,877	54.9	1,045	5,918	6,914	7.5	42.6	49.8
瑞穂市※	56,388	8,628	35,782	11,978	15.3	63.5	21.2	53,347	94.6	6,611	29,947	16,789	12.4	56.1	31.5
本巣市	32,928	4,192	18,656	10,080	12.7	56.7	30.6	24,186	73.5	2,367	11,768	10,051	9.8	48.7	41.6
岐南町※	25,881	3,776	16,207	5,898	14.6	62.6	22.8	24,133	93.2	3,003	13,569	7,561	12.4	56.2	31.3
笠松町	22,208	2,743	13,205	6,260	12.4	59.5	28.2	18,063	81.3	1,899	9,606	6,558	10.5	53.2	36.3
北方町	18,139	2,505	11,156	4,478	13.8	61.5	24.7	15,217	83.9	1,633	7,901	5,683	10.7	51.9	37.3
西濃圏域	358,439	43,505	206,014	108,920	12.1	57.5	30.4	252,390	70.4	23,050	123,673	105,667	9.1	49.0	41.9
大垣市	158,286	20,388	94,160	43,738	12.9	59.5	27.6	130,141	82.2	13,655	68,522	47,964	10.5	52.7	36.9
海津市	32,735	3,272	18,201	11,262	10.0	55.6	34.4	17,756	54.2	1,023	7,420	9,313	5.8	41.8	52.4
養老町	26,882	2,849	14,853	9,180	10.6	55.3	34.1	14,417	53.6	846	6,005	7,566	5.9	41.7	52.5
垂井町	26,402	3,277	14,841	8,284	12.4	56.2	31.4	18,195	68.9	1,677	8,803	7,715	9.2	48.4	42.4
関ヶ原町	6,610	590	3,368	2,652	8.9	51.0	40.1	3,105	47.0	172	1,222	1,711	5.5	39.4	55.1
神戸町	18,585	2,184	10,368	6,033	11.8	55.8	32.5	11,943	64.3	990	5,692	5,261	8.3	47.7	44.1
輪之内町	9,654	1,302	5,781	2,571	13.5	59.9	26.6	7,289	75.5	643	3,747	2,899	8.8	51.4	39.8
安八町	14,355	1,879	8,362	4,114	13.1	58.3	28.7	10,182	70.9	940	4,912	4,330	9.2	48.2	42.5
揖斐川町	19,529	1,993	10,009	7,527	10.2	51.3	38.5	9,033	46.3	649	3,407	4,977	7.2	37.7	55.1
大野町	22,041	2,795	12,617	6,629	12.7	57.2	30.1	14,650	66.5	1,293	6,613	6,744	8.8	45.1	46.0
池田町	23,360	2,976	13,454	6,930	12.7	57.6	29.7	15,679	67.1	1,162	7,330	7,187	7.4	46.8	45.8
中濃圏域	364,282	45,975	206,407	111,900	12.6	56.7	30.7	271,770	74.6	27,844	133,266	110,660	10.2	49.0	40.7
関市	85,283	10,503	48,691	26,089	12.3	57.1	30.6	59,419	69.7	5,255	28,266	25,898	8.8	47.6	43.6
美濃市	19,247	2,112	10,149	6,986	11.0	52.7	36.3	11,343	58.9	1,054	5,093	5,196	9.3	44.9	45.8
美濃加茂市※	56,689	8,590	34,811	13,288	15.2	61.4	23.4	53,983	95.2	7,040	29,104	17,839	13.0	53.9	33.0
可児市	99,968	12,971	58,949	28,048	13.0	59.0	28.1	83,832	83.9	8,587	43,136	32,109	10.2	51.5	38.3
郡上市	38,997	4,575	19,801	14,621	11.7	50.8	37.5	21,763	55.8	1,840	8,678	11,245	8.5	39.9	51.7
坂祝町	8,071	1,048	4,756	2,267	13.0	58.9	28.1	6,378	79.0	777	3,195	2,406	12.2	50.1	37.7
富加町	5,626	792	3,017	1,817	14.1	53.6	32.3	4,422	78.6	553	2,133	1,736	12.5	48.2	39.3
川辺町	9,860	1,239	5,462	3,159	12.6	55.4	32.0	7,100	72.0	718	3,468	2,914	10.1	48.8	41.0
七宗町	3,402	283	1,551	1,568	8.3	45.6	46.1	1,429	42.0	89	505	835	6.2	35.3	58.4
八百津町	10,195	999	5,095	4,101	9.8	50.0	40.2	5,514	54.1	435	2,222	2,857	7.9	40.3	51.8
白川町	7,412	586	3,355	3,471	7.9	45.3	46.8	3,098	41.8	149	985	1,964	4.8	31.8	63.4
東白川村	2,016	185	921	910	9.2	45.7	45.1	911	45.2	63	319	529	6.9	35.0	58.1
御嵩町	17,516	2,092	9,849	5,575	11.9	56.2	31.8	12,578	71.8	1,284	6,162	5,132	10.2	49.0	40.8
東濃圏域	323,574	37,660	181,038	104,876	11.6	55.9	32.4	218,234	67.4	19,034	102,898	96,302	8.7	47.2	44.1
多治見市	106,732	12,280	60,983	33,469	11.5	57.1	31.4	72,336	67.8	6,281	33,489	32,566	8.7	46.3	45.0
中津川市	76,570	9,117	42,365	25,088	11.9	55.3	32.8	55,136	72.0	4,887	26,993	23,256	8.9	49.0	42.2
瑞浪市	37,150	4,187	21,302	11,661	11.3	57.3	31.4	25,047	67.4	2,044	12,046	10,957	8.2	48.1	43.7
恵那市	47,774	5,503	25,347	16,924	11.5	53.1	35.4	28,611	59.9	2,354	12,613	13,644	8.2	44.1	47.7
土岐市	55,348	6,573	31,041	17,734	11.9	56.1	32.0	37,104	67.0	3,468	17,757	15,879	9.3	47.9	42.8
飛騨圏域	138,896	16,412	72,365	50,119	11.8	52.1	36.1	81,145	58.4	7,254	34,716	39,175	8.9	42.8	48.3
高山市	84,419	10,554	45,703	28,162	12.5	54.1	33.4	53,862	63.8	5,119	24,076	24,667	9.5	44.7	45.8
飛騨市	22,538	2,393	11,041	9,104	10.6	49.0	40.4	11,268	50.0	843	4,429	5,996	7.5	39.3	53.2
下呂市	30,428	3,264	14,811	12,353	10.7	48.7	40.6	15,154	49.8	1,160	5,781	8,213	7.7	38.1	54.2
白川村	1,511	201	810	500	13.3	53.6	33.1	861	57.0	132	430	299	15.3	49.9	34.7

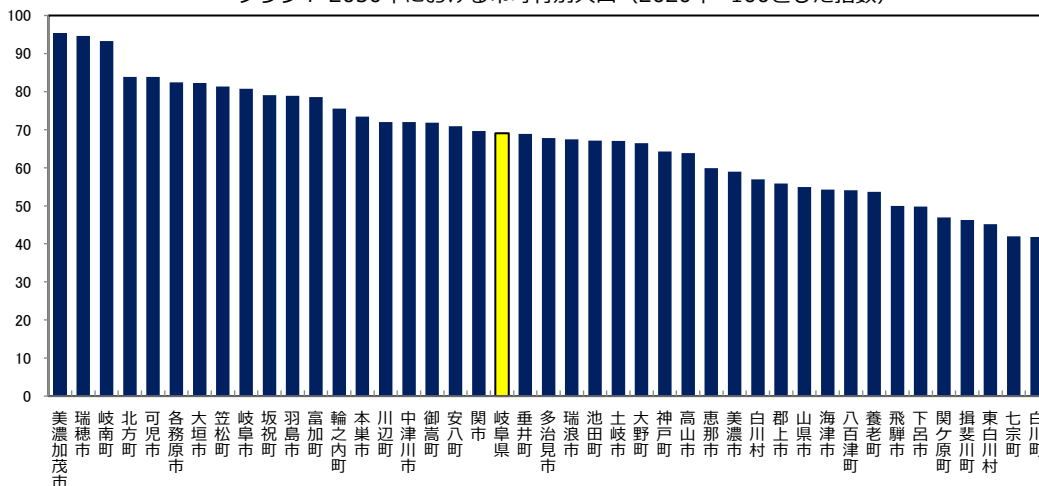
出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年(2023年)推計)」<sup>17</sup>

<sup>17</sup> 岐阜県政策研究会人口動向研究部会と社人研の地域別推計の県総人口に差が出る要因は、前提条件の差(出生率、生残率、移動率)と、推計方法の違いのため。

## ②市町村別2050年の人口

2050年の人口推計を見ると、全ての市町村で人口が減少し、都市部においては高齢者の人口増加が大きい。一方で、一部の市町村では、高齢化のピークが過ぎ、75歳以上人口が減少フェーズに移行していく。(グラフ4、グラフ5、グラフ6)

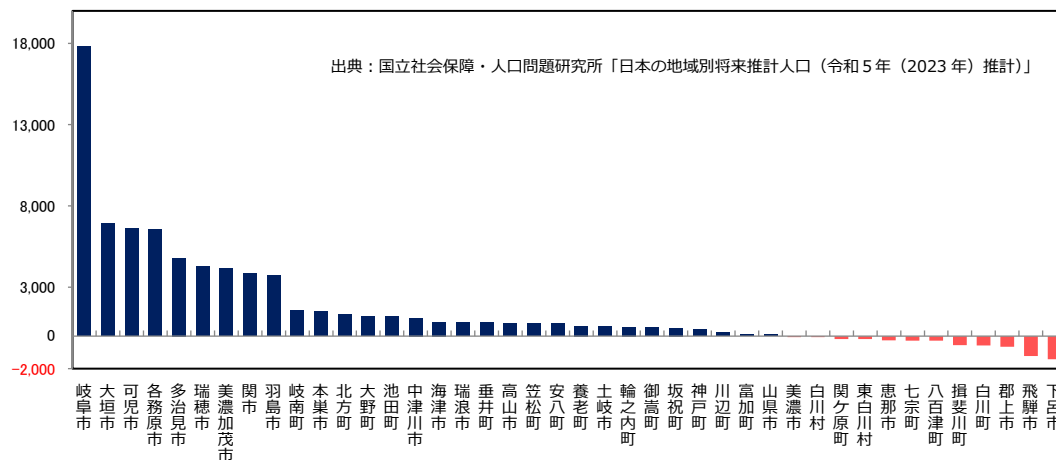
グラフ4 2050年における市町村別人口（2020年=100とした指数）



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023年）推計）」

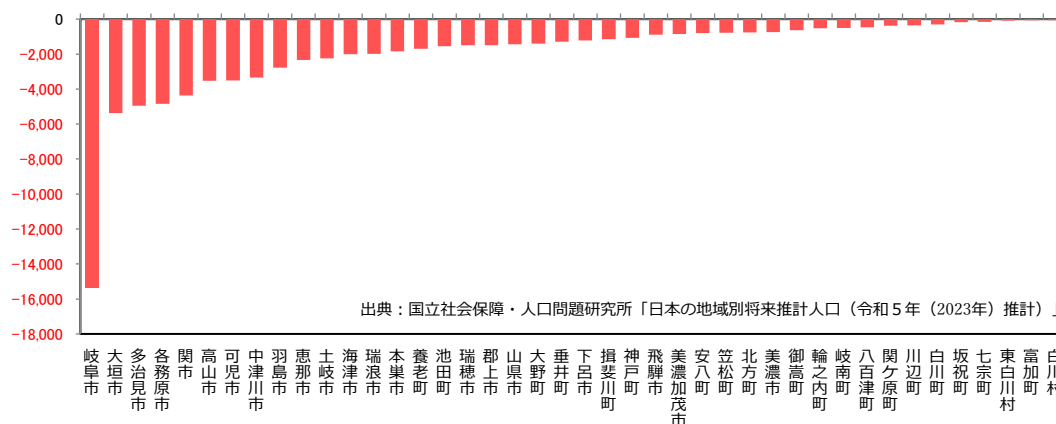
ただし岐阜県は岐阜県政策研究会人口動向研究会（2022年3月）

グラフ5 市町村別75歳以上人口増減数（2020年→2050年）



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023年）推計）」

グラフ6 市町村別15～25歳人口増減数（2020年→2050年）



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023年）推計）」



### 3. 人口戦略会議の提言等の考察

民間団体の人口戦略会議が2024年1月に「人口ビジョン2100」、同年4月には「地方自治体『持続可能性』分析レポート」による「消滅可能性自治体」を(再び)公表した。同レポートによると、全国の約半数の自治体が「消滅可能性自治体」に該当し、県内でも16の市町村がこれに該当するとされている。

この発表により、全国の自治体から不安の声が上がり危機感を募らせることとなったことから、その内容について考察する。

#### ①人口戦略会議「人口ビジョン 2100」

##### (1)提言内容

###### ア 概要

2024年1月、民間有識者らによる「人口戦略会議」(議長:三村明夫・日本製鉄名誉会長)は、長期の人口戦略等をまとめた提言「人口ビジョン2100」を発表。2100年の日本の目指すべき姿として、「安定的で、成長力のある8000万人国家」を掲げた。

同提言では、人口減に歯止めがかからない場合、「どのような重大な事態が起きるか正確に理解することが重要」として、「果てしない縮小と撤退」、「『超高齢化』と『地方消滅』」のスパイラルにより、社会の進歩が止まることの深刻さを強調。

そして、その対策として、2100年の人口を8000万人で安定させる「定常化戦略」と、小さい人口規模でも多様性と成長力を確保する「強靱化戦略」の一体的な推進を訴えている。

さらに、2つの戦略を進める体制として、内閣への「人口戦略推進本部(仮称)」の設置、勸告権を持つ首相直属の強力な審議会、各界各層に議論を呼びかける国民会議の創設を提起。国会に常設組織を設けて超党派の合意を目指すよう要請している。

###### <「定常化戦略」における論点>

- ・若年世代の「所得向上」、「雇用改善」が最重要
- ・「共働き・子育て」の実現
- ・多様な「ライフサイクル」が選択できる社会づくり
- ・安心な出産と子どもの健やかな成長の確保
- ・子育て支援の「総合的な制度」の構築と財源確保
- ・住まい、通勤、教育費など(特に「東京圏」の問題)

###### <「強靱化戦略」における論点>

- ・戦略の“背骨”は「人への投資」
- ・一人ひとりが活躍する場を広げる
- ・「ローカルインクルージョン」における論点
- ・「グローバルチャレンジ」における論点

## イ 三つの基本的課題

提言では、これまで欠けていた「基本的課題」として以下の3点をあげている。

- 1) 英知を結集した調査分析を行わず、深刻な影響と予防の重要性について、国民へ十分な情報共有を図ってこなかった。人口減少が将来引き起こす“重大な事態”について、積極的に情報発信し、意識の共有を進めていく努力が足りなかった。
- 2) 若者、特に育児負担が集中している女性の意識や実態を重視し、政策に反映させる姿勢が十分ではなかった。
- 3) 「現世代」には、社会や地域をしっかりと「将来世代」に継承していく重い責任があることを正面から問いかけてこなかった。

さらにこれに対する対策を示唆。

### 1') 国民の意識の共有

縮小と停滞のスパイラルに陥ると、広範な「社会心理的停滞」が起きるため、国民一人ひとりが自らにとっての問題として認識し、それぞれの立場で課題に取り組む気持ちを持つことが重要な出発点となる。

### 2') 若者、特に女性の最重視

女性の就労と出産の両立の困難さは“昭和のライフスタイル”を前提とした制度や社会規範がそのまま維持されてきたことが背景にあり、それらの見直しには、若者、特に女性の意識や実態を最も重視し、政策論議に反映させるとともに、最終的には、企業や組織で「トップダウン」による決断と実行が必要。

### 3') 世代間の継承・連帯と『共同養育社会』づくり

現世代の責任について言及する際、それは子育て世代だけを指すものではなく、社会保障制度を通じた連帯を維持するためにも、子育て支援は高齢者を含めた全ての人々によって支えていく「共同養育社会」という概念が必要。(ここでは、1930年代にスウェーデンでの少子化状況に対して、人口減少の危機を訴え、スウェーデンの家族政策を築いた経済学者グンナー・ミュルダールの考え方を参照している。)

＝スウェーデンにおける家族政策＝

ミュルダールは、「近代社会では親にとって、子どもは労働力などの役割を期待する存在ではなく、むしろ経済的負担を増加させるものであるため、多くの子どもを持つとしない。これは、親の『個人的利益』と、国民の経済生活という『集団的利益』にコンフリクト(対立)が発生していることを意味している。この問題を解決するには、育児を親のみの責任とせず、すべての子どもの出産・育児を国が支援する普遍的家族政策を確立すべきである」と論じた。

## ウ 人口定常化が実現するための条件、意義

### 「人口定常化」の4つのケース

提言では、人口定常化が実現するための条件や意義についても触れている。

まず、人口を定常化させるためには、出生率(2022年1.26)が2.07の人口置換水準にまで到達し、その後も継続することが条件となる。そして、この出生率への到達の可否や、到達する場合の時期によって、将来の社会の姿は大きく異なってくる。

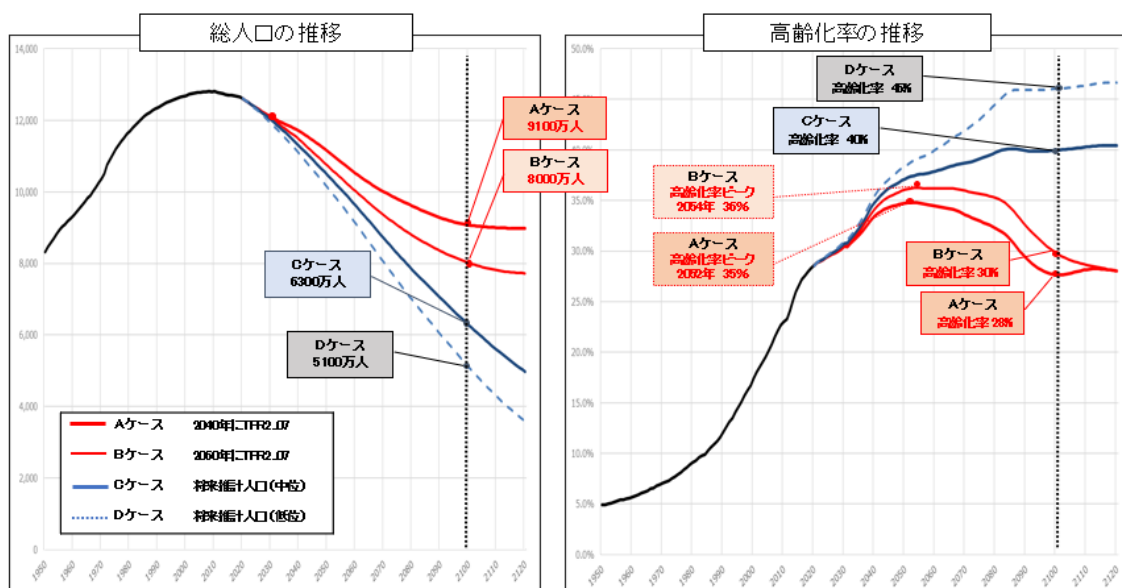
人口が定常化しはじめると、人口減少スピードの緩和により改革の時間的余裕が生じ、選択の幅が拡大する。また、定常化時期が早ければ早いほど、定常人口の規模は大きくなると述べている。

さらに、人口が定常化しはじめると、同時に高齢化率がピークに達して低下していく「若返り経路」に乗る効果もたらされるとされ、高齢化率は、このままだと、2100年には4割の水準で高止まりするが、それが最終的には現在の水準(28%)にまで低下する。このことは、社会保障や財政、経済に好影響を与えるとされる。

一方、人口の定常化は、現状のままでは決して達成できない、ということも強調している。

＜「人口定常化」をめぐる4つのケース(独自試算)＞(資料)国際医療福祉大・人口戦略研究所

	2100年の人口の規模と構造			
	総人口	高齢化率	外国人割合	人口の状況
<b>A ケース(出生率急回復)</b> 2040年にTFR=2.07 2040年以降国際移動均衡	9100万人	28%	10.4%	・総人口は定常化の軌道に入る。 ・高齢化率は35%(2052年)をピークに、現在と同水準(28%)に低下。外国人割合は10%。
<b>B ケース(出生率回復)</b> 2060年にTFR=2.07 2040年以降国際移動均衡	8000万人	30%	10.4%	・総人口はほぼ定常化の軌道に入る。 ・高齢化率は36%(2054年)をピークに30%に低下。 ・外国人割合は10%。
<b>C ケース(将来推計・中位推計)</b> TFR=1.36、外国人入超(年間16.4万人)	6300万人	40%	15.5%	・総人口は、安定せず、減少しつづける。 ・高齢化率は40%で高止まり。 ・外国人割合は15%を超える。
<b>D ケース(将来推計・低位推計)</b> TFR=1.13、外国人入超(年間16.4万人)	5100万人	46%	15.6%	・総人口は、安定せず、減少しつづける。 ・高齢化率は46%で高止まり。 ・外国人割合は15%を超える。



### 目指すべきは 8000 万人での人口定常化

人口定常化という「定常化戦略」の目標が実現するのは、この試算では上記 A ケース（出生率急回復ケース）と B ケース（出生率回復ケース）であると示している。このうち、A ケースは、出生率が 2040 年までに 2.07 に到達することが条件となるが、これは実現可能性としては極めて難しいと言わざるを得ない。

これに対し、B ケースは、2060 年までに 2.07 に到達することが条件となり、そのためには、2040 年ごろに 1.6、2050 年ごろに 1.8 程度に到達することが望まれることになる。これは容易なことではないものの、総力をあげて少子化対策に取り組むならば、決して不可能ではないと人口戦略会議は考えている。したがって、定常化戦略が目指すべきシナリオは B ケースとし、2100 年に総人口 8000 万人の規模で人口が定常化することを目標とすべきであるとしている。

## (2) 考察

### ア 三つの基本的課題について

三つの基本的課題に対する対策については、人口減少対策を進めていくためには何が必要か、根本から問い直す端緒となる要素を含んでいる。とくに、少子化対策を子育て支援の議論に限定せず、女性の働き方や、家族や地域社会での役割のありかたまで含めて包括的に検討する契機となりうる。

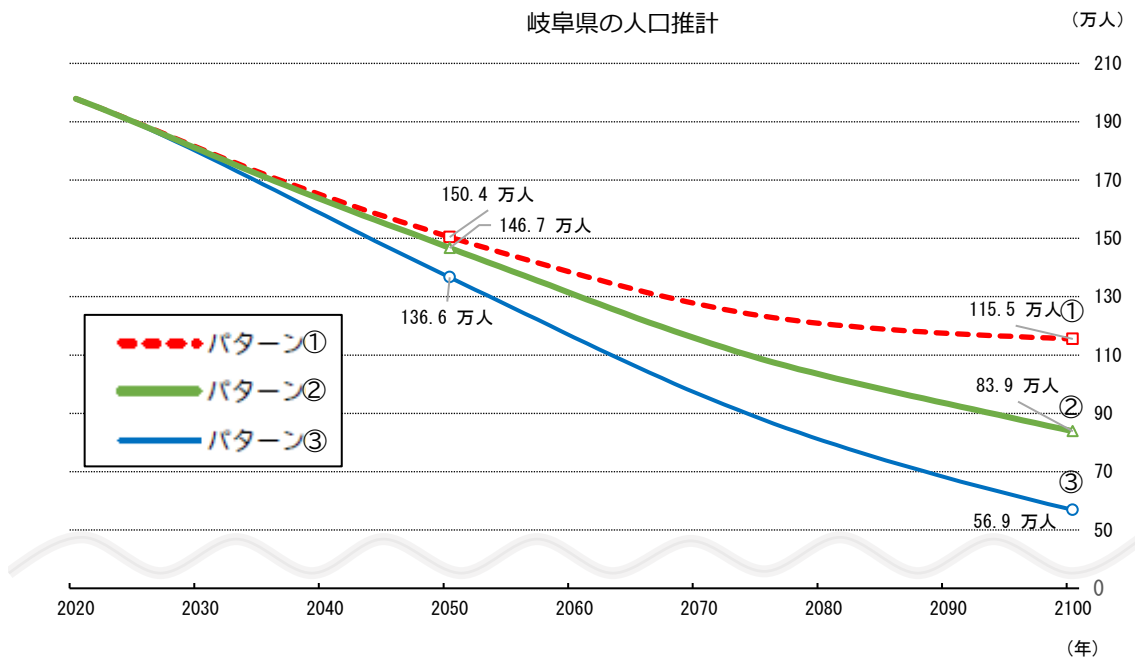
### イ 人口定常化について(県推計との比較)

本県では、様々な政策立案等を議論していく材料として活用していくため岐阜県政策研究会人口動向研究部会(以下「部会」という。)において、独自に人口を推計しているが、今般、人口戦略会議が公表した独自試算や国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による推計を基に、下記3パターンで2050年及び2100年の人口推移を暫定的に試算した。

(単位:万人)

2020年 (国勢調査)	推計条件		2050年	2100年
197.8	パターン ①	<人口戦略会議「8000万人定常化シナリオ」の条件を準用> ※厳密には人口戦略会議の推計方法とは違う類似の推計 合計特殊出生率:2020年に1.42、2040年に1.6、 2050年に1.8、2060年に2.07に到達 社会移動率:2040年に均衡	150.4 (▲24.0%)	115.5 (▲41.6%)
	パターン ②	【自然増減の条件を比較】 <合計特殊出生率は、岐阜県人口ビジョン(2023年3月公表)による現行値で、社会移動率は人口戦略会議「8000万人定常化シナリオ」の条件を準用> 合計特殊出生率:2020年以降は1.42で推移 社会移動率:2040年に均衡	146.7 (▲25.8%)	83.9 (▲57.6%)
	パターン ③	<岐阜県人口ビジョン(2023年3月公表)による現行値> 合計特殊出生率:2020年以降は1.42で推移 社会移動率:2011~2020年平均 (全年齢平均:男性△0.23%、女性△0.31%)	136.6 (▲30.9%)	56.9 (▲71.2%)

数値下段の( )は2020年対比



【パターン①とパターン②の自然増減条件の比較】

人口戦略会議が示す推計の比較と岐阜県人口ビジョンの現行値の推計において、まずは、出生率の条件に着目した比較を見てみる。

- ・パターン①は出生率が徐々に上昇して2060年に2.07に到達する設定
- ・パターン②は2020年以降出生率が1.42で固定
- ・両方とも2040年に社会移動が均衡になる設定

その結果、2100年時点の人口はパターン①が115.5万人で、パターン②が83.9万人であり、パターン②の方が減少幅が大きい。これは、当然だが、出生率の改善が人口維持に寄与することを示している。

【パターン①とパターン③の比較】

次に、人口戦略会議が示す推計(パターン①)と岐阜県人口ビジョンの現行値(パターン③)とについて比較する。

●合計特殊出生率

- ・パターン①では合計特殊出生率が、2050年に1.80、2060年に2.07に到達する想定としている。ちなみに2.07は第2次ベビーブーム時(1970年代前半)の数値。
  - ・パターン③では合計特殊出生率が改善されない現状の状態を想定している。
- パターン①はパターン③と比べると回復の期待が相当高い推計となっている。

●社会移動

- ・パターン①は、日本全体を俯瞰した場合の社会移動の条件となっていることから都道府県間での移動が考慮されていない。
  - ・パターン③では社会移動率2011~2020年平均を加味しており、若年女性の県外転出が想定されている。
- 本来、都道府県レベルでは、都道府県間の社会移動の影響が大きいことから、社会移動を考慮することは県の人口推計上は必須条件と考えられる。



#### ●出生数

- ・パターン①では合計特殊出生率の回復と社会移動均衡により出生数が回復することを想定している。
  - ・パターン③では一世代以上の長期推計であることから、女性人口の減少に伴って出産数も減少することを考慮している。
- 本県推計では、若年女性の地域外流出の影響を見込み推計している。

### (3)まとめ

人口戦略会議が示す条件と地方の実態には下記のとおり相違がある。

#### 【パターン①】

2100年には現在の県民人口の約6割となる115.5万人に減少するが、2100年以降は定常化の軌道に乗るとされている。

#### 【パターン③】

合計特殊出生率に改善がない前提での推計のため人口が減少する一途であり、暫定的な試算では2100年には現在の県民人口の約3割となる56.9万人に減少となる。

本県の推計では社会移動率2011～2020年平均を加味しており、若年女性の県外転出が想定されているとともに、女性人口の減少に伴って出産数の推計も減少することを考慮しているため、人口戦略会議の条件で試算した減少率と大きく乖離しているものと考えられる。

人口戦略会議による推計は、日本全体を俯瞰した推計となっているため社会移動率が2040年に均衡するとしているが、都道府県レベルでは、国外との人口移動以上に都道府県間の社会移動の影響が大きいことから、岐阜県では2100年までに人口が定常化するような推計にはならないと考えられる。

これらのことから、本県推計では2100年までに人口が定常化することにはならず、人口戦略会議が示す同シナリオは地方の実態を反映したものではないと考えられる。

人口戦略会議による推計は理想的なシナリオとして描かれているが、地方自治体が単独で実現するには、経済的、社会的な制約が大きく、国と連携した包括的な政策が不可欠である。出生率の改善や社会移動の均衡は、地方自治体だけではなく、国全体で支えるべき課題であり、地域ごとの特性に合わせた柔軟な支援策が必要とされる。

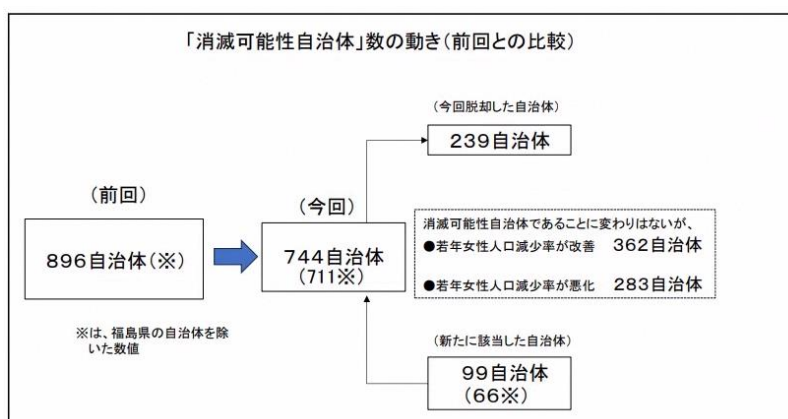
## ②令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート

### (1)レポート内容

#### ア 概要

2024年4月、人口戦略会議は、2023年12月に公表された新たな「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」(社人研)に基づき、人口から見た全国の地方自治体の持続可能性を分析した報告書を発表した。同報告書では、2014年5月に日本創成会議(座長:増田寛也氏)が発表した「消滅可能性都市」の考え方・分析を踏襲し、『若年女性人口が2020年から2050年までの30年間で50%以上減少する自治体』を「消滅可能性自治体」と定義している。

結果、全国の自治体の約4割にあたる744自治体が該当するとされた。



また、封鎖人口<sup>18</sup>における若年女性人口減少率と、移動仮定<sup>19</sup>における若年女性人口減少率をもとに、9つの分類分けを行い、地域特性に応じた人口減少対策の重要性を提示している。

<sup>18</sup> 各自治体において人口移動がなく、出生と死亡だけの要因で人口が変化するとの仮定

<sup>19</sup> 移動傾向が一定程度続くとの仮定



**自治体の人口特性別9分類(自然減対策と社会減対策)**

**A 自立持続可能性自治体: 65**  
**B ブラックホール型自治体: 25 (B-①:18、B-②:7)**  
**C 消滅可能性自治体: 744 (C-①:176、C-②:545、C-③:23)**  
**D その他の自治体: 895 (D-①:121、D-②:260、D-③:514)**

封鎖人口	減少率20%未満	減少率20~50%未満	減少率50%以上
移動仮定			
減少率20%未満	<b>A</b> 自立持続可能性	<b>D-①</b> 自然減対策が必要	<b>B-①</b> 自然減対策が極めて必要
減少率20~50%未満	<b>D-②</b> 社会減対策が必要	<b>D-③</b> 自然減対策が必要 社会減対策が必要	<b>B-②</b> 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要
減少率50%以上	<b>C-①</b> 社会減対策が極めて必要	<b>C-②</b> 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要	<b>C-③</b> 自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要

(注)縦軸および横軸の「減少率」は、若年女性人口(20~39歳)の減少率

新しい論点としては、「ブラックホール型自治体」という類型の提案がある。これは、「移動仮定における若年女性人口の減少率が50%未満である一方、封鎖人口における減少率が50%以上の自治体」を示している。これらの自治体は、「人口の増加分を他地域からの人口流入に依存しており、しかも当該地域の出生率が非常に低い」ことから、人口のブラックホール型であると呼ぶことにしている。

### イ 本県の状況

県内では、上記9分類の「A 自立持続可能自治体」が1団体(美濃加茂市)にとどまり、16市町村が「C 消滅可能性自治体」、25市町村が「D その他の自治体」として整理された。人口戦略会議の推計では、推計の基礎となった国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口について、公表資料からは詳細な推計方法までは不明であるものの、県内の「消滅可能性自治体」は1団体減少している。

しかし、同分析では、2050年には岐阜県内のすべての市町村において、人口、若年女性とも減少し、且つ24団体においては2014年に日本創成会議が分析したよりも、更に若年女性人口の減少率が拡大すると予測している。

したがって、県内の「消滅可能性自治体」が減少したことをもって本県の人口減少の状況が改善したと捉えることはできず、本県の将来の人口動向は依然厳しい状況であることに変わりはない。

# 岐阜県の持続可能性分析結果リスト

## 1 自治体の人口特性格別9分類（自然減対策と社会減対策）

- A 自立持続可能性自治体：1
- B ブラックホール型自治体：0
- C 消滅可能性自治体：16
- D その他自治体：25

封鎖人口 移動仮定	減少率 20%未満	減少率 20～50%未満	減少率 50%以上
減少率 20%未満	A 自立持続可能性【65】	D-① 自然減対策が必要【121】	B-① 自然減対策が極めて必要【18】
	美濃加茂市【1】	瑞穂市【1】	
減少率 20～50%未満	D-② 社会減対策が必要【260】	D-③ 自然減対策が必要 社会減対策が必要【514】	B-② 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要【7】
	高山市、坂祝町、富加町、 白川村【4】	岐阜市、大垣市、多治見市、関市、 中津川市、羽島市、土岐市、各務原市、 可児市、本巣市、岐南町、笠松町、 垂井町、神戸町、輪之内町、安八町、 大野町、北方町、川辺町、御高町【20】	
減少率 50%以上	C-① 社会減対策が極めて必要【176】	C-② 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要【545】	C-③ 自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要【23】
	飛騨市、郡上市、下呂市、 東白川村【4】	美濃市、瑞浪市、恵那市、山県市、 海津市、養老町、関ヶ原町、揖斐川町、 池田町、七宗町、八百津町、白川町【12】	

(注) 縦軸及び横軸の「減少率」は、若年女性人口（20～39歳）の減少率  
表上段【】は該当する全国の市町村数。下段【】は該当する県内の市町村数

## 2 前回比較（消滅可能性）

今回（2024年）公表の消滅可能性自治体と、前回※（2014年）公表の消滅可能性自治体を比較

$\alpha$	消滅可能性自治体から脱却【239】	多治見市、神戸町、富加町【3】	→ 1自治体減少
$\beta$	消滅可能性自治体に新たに該当【99】	山県市、池田町【2】	
$\gamma$ -①	消滅可能性自治体に変わりはないが、若年女性人口減少率が改善【362】	瑞浪市、飛騨市、郡上市、八百津町【4】	
$\gamma$ -②	消滅可能性自治体に変わりはなく、若年女性人口減少率が悪化【283】	美濃市、恵那市、下呂市、海津市、養老町、関ヶ原町、揖斐川町、七宗町、白川町、東白川村【10】	

※別の民間組織「日本創生会議（議長：増田寛也）」が2014年に公表した内容

## 3 前回比較（若年女性人口減少率の増減）

今回（2020年→2050年）の若年女性人口減少率と、前回※（2010年→2040年）の若年女性人口減少率を比較

$\Delta$ ①	若年女性人口減少率が10%ポイント以上改善【455】	可児市、坂祝町、富加町、白川村【4】
$\Delta$ ②	若年女性人口減少率が10%ポイント未満改善【677】	岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、中津川市、瑞浪市、羽島市、土岐市、各務原市、飛騨市、郡上市、神戸町、八百津町、御高町【14】
$\nabla$ ②	若年女性人口減少率が10%ポイント未満悪化【455】	関市、美濃市、恵那市、美濃加茂市、山県市、瑞穂市、本巣市、下呂市、海津市、岐南町、笠松町、養老町、垂井町、関ヶ原町、安八町、揖斐川町、川辺町、七宗町、白川町【19】
$\nabla$ ①	若年女性人口減少率が10%ポイント以上悪化【95】	輪之内町、大野町、池田町、北方町、東白川村【5】

自治体名	分析結果				2050年人口(移動想定)			2050年人口(封鎖人口)			2020年	
	9分類	前回比較 (消滅可 可能性)	前回比較 (増減率 の分類)	前回比較 (増減率)	若年女性 人口減少率 (%)	若年女性 人口	総人口	若年女性 人口減少率 (%)	若年女性 人口	総人口	若年女性 人口	総人口
岐阜市	D-③		△②	△5.9	▼30.6	28,352	325,128	▼34.9	26,594	309,727	40,836	402,557
大垣市	D-③		△②	△4.7	▼29.8	11,347	130,141	▼29.3	11,421	128,294	16,155	158,286
高山市	D-②		△②	△1.0	▼46.4	3,695	53,862	▼17.7	5,675	63,796	6,894	84,419
多治見市	D-③	α	△②	△3.9	▼46.3	5,287	72,336	▼32.0	6,688	79,659	9,838	106,732
関市	D-③		▼②	▼3.4	▼43.8	4,396	59,419	▼30.2	5,468	64,965	7,829	85,283
中津川市	D-③		△②	△4.0	▼44.4	3,738	55,136	▼27.5	4,879	57,473	6,728	76,570
美濃市	C-②	γ-②	▼②	▼0.4	▼50.6	788	11,343	▼25.7	1,186	13,491	1,596	19,247
瑞浪市	C-②	γ-①	△②	△2.8	▼50.0	1,725	25,047	▼32.4	2,334	28,189	3,451	37,150
羽島市	D-③		△②	△1.0	▼34.0	4,180	51,806	▼27.6	4,584	52,061	6,329	65,649
恵那市	C-②	γ-②	▼②	▼1.8	▼52.0	1,765	28,611	▼24.0	2,795	33,834	3,679	47,774
美濃加茂市	A		▼②	▼5.1	▼17.2	5,193	53,983	▼18.4	5,118	52,076	6,269	56,689
土岐市	D-③		△②	△1.4	▼43.2	2,807	37,104	▼27.9	3,567	41,280	4,946	55,348
各務原市	D-③		△②	△5.2	▼27.4	10,171	119,096	▼24.6	10,551	117,618	14,001	144,521
可児市	D-③		△①	△11.1	▼28.6	7,237	83,832	▼29.4	7,159	81,774	10,138	99,968
山県市	C-②	β	▼②	▼9.1	▼58.2	883	13,877	▼38.2	1,305	16,781	2,113	25,280
瑞穂市	D-①		▼②	▼1.4	▼19.8	5,497	53,347	▼25.9	5,078	52,725	6,850	56,388
飛騨市	C-①	γ-①	△②	△0.0	▼60.1	534	11,268	▼8.4	1,225	14,771	1,337	22,538
本巣市	D-③		▼②	▼4.8	▼36.0	1,865	24,186	▼26.5	2,143	25,402	2,916	32,928
郡上市	C-①	γ-①	△②	△2.9	▼57.0	1,121	21,763	▼7.5	2,413	27,539	2,610	38,997
下呂市	C-①	γ-②	▼②	▼2.6	▼58.7	816	15,154	▼14.7	1,683	20,172	1,974	30,428
海津市	C-②	γ-②	▼②	▼8.3	▼65.7	906	17,756	▼40.6	1,567	21,553	2,638	32,735
岐南町	D-③		▼②	▼4.0	▼24.3	2,527	24,133	▼26.9	2,443	24,041	3,340	25,881
笠松町	D-③		▼②	▼2.0	▼29.2	1,730	18,063	▼35.9	1,568	17,956	2,445	22,208
養老町	C-②	γ-②	▼②	▼9.5	▼64.0	754	14,417	▼37.5	1,305	17,909	2,092	26,882
垂井町	D-③		▼②	▼6.3	▼42.9	1,297	18,195	▼26.8	1,662	19,977	2,270	26,402
関ヶ原町	C-②	γ-②	▼②	▼5.9	▼66.3	157	3,105	▼41.4	273	3,998	466	6,610
神戸町	D-③	α	△②	△8.6	▼48.7	843	11,943	▼29.0	1,166	13,614	1,643	18,585
輪之内町	D-③		▼①	▼16.5	▼41.6	562	7,289	▼29.2	682	7,923	963	9,654
安八町	D-③		▼②	▼10.0	▼40.1	771	10,182	▼28.9	916	11,121	1,288	14,355
揖斐川町	C-②	γ-②	▼②	▼0.2	▼64.7	495	9,033	▼30.0	982	12,593	1,402	19,529
大野町	D-③		▼①	▼14.1	▼49.2	949	14,650	▼27.0	1,365	16,712	1,869	22,041
池田町	C-②	β	▼①	▼21.4	▼52.5	987	15,679	▼30.6	1,441	17,682	2,076	23,360
北方町	D-③		▼①	▼14.0	▼30.5	1,380	15,217	▼29.6	1,398	15,411	1,987	18,139
坂祝町	D-②		△①	△11.7	▼26.7	547	6,378	▼15.7	629	6,771	746	8,071
富加町	D-②	α	△①	△21.7	▼31.3	353	4,422	▼11.7	454	4,652	514	5,626
川辺町	D-③		▼②	▼0.2	▼42.5	506	7,100	▼25.0	660	7,646	880	9,860
七宗町	C-②	γ-②	▼②	▼3.9	▼71.0	56	1,429	▼28.0	139	1,940	193	3,402
八百津町	C-②	γ-①	△②	△4.8	▼56.0	303	5,514	▼23.0	530	6,506	688	10,195
白川町	C-②	γ-②	▼②	▼3.2	▼73.6	99	3,098	▼22.9	289	3,975	375	7,412
東白川村	C-①	γ-②	▼①	▼16.0	▼66.0	32	911	△5.3	99	1,185	94	2,016
御嵩町	D-③		△②	△5.9	▼38.4	962	12,578	▼26.4	1,149	13,379	1,561	17,516
白川村	D-②		△①	△10.4	▼31.1	82	861	△16.0	138	1,265	119	1,511

※「2050年人口(移動想定)」の「若年女性人口減少率」が▼50.0以下の自治体が「消滅可能性都市」。

※「2050年人口(移動想定)」の「若年女性人口減少率」が▼50.0以下の自治体が「消滅可能性自治体」。

## (2)考察

### ア 人口問題の議論の喚起

2023年の東京の合計特殊出生率が0.99で初めて1を切ったこともあり、本レポートの公表により若年人口の移動と出産数の関係などがかなり専門的に議論されるようになったことは、人口問題に関する国民的な議論を喚起し、人口問題に対するリテラシーを引き上げる効果があったといえる。

### イ 「消滅可能性」議論の影響、問題点

一方、このレポートは人口ビジョン2100で強調されていた「若者重視」、とくに若い女性の声を大切にするという視点と逆行する面がある。若い世代にとって、10年ごとの「消滅可能性自治体」の議論は未来への安心感を毀損する可能性がある。

今後の対策として示唆された「現在より少ない人口でも、多様性に富んだ成長力のある社会を構築していくこと」を目標としている同ビジョンの「強靱化戦略」と、このレポートの若年女性の減少による消滅可能性議論によって生産性向上を担う若者に不安を与えることは相容れない側面がある。

「消滅」の議論の全体は、2.①のとおり「若年女性人口が2020年から2050年までの30年間で50%以上減少する自治体を「消滅可能性自治体」とすることが前提となっている。実際、出産の多くは20歳から39歳までに女性により担われているのであり、この指標は人口減少の予測に一定の有効性を持っている。しかしながら、この手法に頼った議論の進め方には3つの大きな問題点があると考えられる。

#### 1.単純化された議論の問題

「消滅可能性自治体」の議論は、若年女性人口が2020年から2050年までの30年間で50%以上減少する自治体を「消滅可能性自治体」として定義している。

しかし、この単純な区切りにより、50%を超えたか否かの評価が過剰に強調され、自治体の実際の状況を適切に反映していない可能性がある。たとえば、50%から少し回復した自治体が安心感を持つ一方で、60%を維持している自治体が悲観的な対応を受けている。

また、「消滅」かそうでないかの評価が厳しすぎるため、量的な程度の問題が過剰に強調されている。

#### 2.女性の役割への社会的期待の問題

20歳から39歳までの女性の人口減と少子化を結びつけることは、子どもを産むという女性の役割への社会的期待を強調するものである。

しかし、人口戦略会議「人口ビジョン2100」では、女性が職業を通じて自己実現を図りつつ、出産や子育ても安心して行える社会を求めている。

この分析手法では、子どもを産む役割だけに焦点が当てられており、若者、特に女性の声を大切にするという同ビジョンが示す視点が欠如している。

### 3. 指標の適切さの問題

人口問題を語る上でよく使われる「合計特殊出生率」は地域単位で出産力を見る試みには指標として十分ではないと考えられる。若年層は流動性が高く、結婚や出産などの家族形成や、職業選択のタイミングで移動することが多いため、国や都道府県単位ではともかく、小規模な基礎自治体単位での人口推計には注意が必要である。

同レポートでは「ブラックホール型自治体」の類型に合計特殊出生率を勘案しているが、とくに合計特殊出生率は、出産件数とともに、未婚の女性の社会移動の影響を受けて変化するので、世帯の子どもの数を示す指標として有効でない場合もあり、合計特殊出生率が高いにもかかわらず消滅可能性自治体であることも散見される。

## IV う まとめ

2014年時における「消滅可能性」という問題提起は、ショック療法として効果的であったと言える。しかし、その後10年が経過し、少子化対策や性別に関する議論は大きく進展しており、現在では「消滅可能性」の議論を卒業する段階に来ている。

人口予測において、若年女性人口の増減を考慮することは合理的であり、有用なデータであったとしても、若年女性人口の指標だけを人口減少の原因とし、さらにその値を基礎自治体単位で強く結びつけた消滅の議論には課題がある。

「若年女性人口の減少＝自治体の消滅」というマイナスの結びつけは単純化されすぎていると考えられる。地方都市の中でも女性人口が比較的ゆるやかに減少している自治体の魅力や良さを評価する視点での分析の方が前向きな展開が期待できる。

## V 人口減少対策の課題と方向性

### 1. 課題

#### ①各章まとめ

##### I 岐阜県における人口の現状

この10年間で人口減少は食い止められていない。特に若年女性の流出が顕著であり、本県の人口減少に関する大きな問題となっている。

##### II 岐阜県の人口動態に与える要因の分析

若年女性の転出抑制や「2人目の壁」への対応を含む子育て支援策の見直し、キャリアと子育てを両立できる職場環境や地域づくりが課題である。また、男女間及び県外との賃金格差やジェンダーギャップの解消、育児負担の軽減が不十分であり、結婚・出産・キャリア形成を希望通りに実現できる社会環境の整備が求められる。

##### III これまでの10年の対策の検証

県内自治体の人口減少に対する危機感は顕著となっている。一方で、合計特殊出生率の低下や労働力人口の減少が続き、結婚・子育て支援や移住施策の効果は限定的となっている。社会減対策は類似の施策を各自治体を実施して人口の奪い合いとなっており、自然減対策は財政の制約等もあり、特に小規模自治体においては、個々の自治体の努力では限界が明らかとなった。人口減少を受け入れつつ地域で住み続けたいと思える持続可能な環境づくりが課題である。

##### IV 将来人口の推計

このまま人口減少が進めば県人口は、2050年には137万人(約31%減)に減少となる。

#### ②見えた課題

- 若年女性の転出を抑制するためには、魅力的な雇用の創出と働きやすい職場環境の改善が不可欠であり、魅力的な職種やジェンダー平等などの働きやすい職場、希望する人が複数の子どもを育てながら働ける環境が必要
- 合計特殊出生率が上がっても、女性の人口そのものが減っており、直ちに劇的な人口回復は見込めないことから、人口減少下においても持続可能な社会の構築について検討が必要
- 民間企業や地域住民が行政とともに人口減少問題を我が事として危機感を共有し、それぞれができることを取組むという社会全体の意識の改革が必要
- 人口減少を食い止めるには個々の自治体の取組みだけでは限界があり、人口の奪い合いという形で自治体間で競い合うよりも国全体としての取組みが必要



## 2. 基本的な方向性(人口減少問題に対する考え方の転換)

### ①これまでの対策

#### 自然減対策＋社会減対策(従前の人口減少対策)

これまでの人口減少対策は、自然減と社会減の二つの側面に焦点を当てたものであった。このアプローチは、主に「人口減少をいかに食い止めるか」に焦点を当ててきた。具体的には、自然減対策においては、少子化への対応として子育て支援や出生率の向上を目的とする施策が優先され、保育サービスの拡充や仕事と家庭の両立支援が進められてきた。一方、社会減対策としては、都市部への人口流出の抑制を目指し、若者の定住促進や就労支援を中心とする施策が展開されてきた。

しかし、「これまでの10年の対策の検証」でみてきたとおり、これらの施策は一定の効果を上げつつも、依然として人口減少の流れを食い止めるには至っていない。特に、少子高齢化の進行が急速である地方では、これまでの施策だけでは地域の存続そのものが危ぶまれる状況となっている。

#### 各地方自治体による対策

これまでの人口減少対策は、自治体ごとに地域振興や移住促進、子育て支援など個別の取り組みにより進められてきた。また、これらの取組みは行政主導で政策立案や財政支援が行われてきた。しかし、その効果は短期的なものにとどまり、根本的な課題である少子高齢化や若者の都市流出を十分に解決できていない。人口の奪い合いという形で地方間の競争や施策の重複も見られ、効果が分散している。抜本的な解決には、行政と地域、民間企業が連携し、包括的で持続可能な仕組みを構築する必要があり、現行の手法による取組みでは限界があることが明らかになった。



## ②これからの対策

### 人口減少対策＋地域の持続可能な対策

本県の将来人口の推計を踏まえると、今後は従来の社会減および自然減対策に加え、地域社会そのものの持続可能性に重点を置くことが必要となってくる。人口減少問題に対しては、単に「人口減少をいかに食い止めるか」という従来の視点から一歩進み、人口が減少する現実を受け入れた上で「どのように豊かな社会を築いていくか」にも焦点をあてる必要がある。この転換は、人口減少対策と地域の持続可能な対策を一体的に進めることで実現されるべきである。

まず、人口減少対策においては、「人口リテラシー<sup>20</sup>」の向上が重要な課題であり、人口減少の危機意識を社会全体に浸透させる必要がある。単に合計特殊出生率が高いことが安心材料ではないという認識を広め、将来を見据えたプレコンセプションケア<sup>21</sup>の推進や、地域に根ざした「ふるさと教育」を強化することで、長期的な視点での人口問題への理解を深めることが求められる。

さらに、社会意識の改革も重要な課題として位置付けられる。固定的な性別役割の見直しや、子育てに対する周囲の理解促進、閉鎖的な文化や価値観の改革が必要である。これらの改革は、子育て世代や若年層が安心して暮らし、定住できる社会を形成するための基盤となる。

また、雇用環境の改善も不可欠であり、多様な職種の選択肢を提供するとともに、働きやすい職場環境を整備し、若い世代、特に女性のキャリア支援を充実させることが重要となる。加えて、生活基盤の安定性を強化するため、価値観の多様性を受け入れ、経済的支援を充実させることも重要である。

一方、地域の持続可能な対策としては、持続可能な街づくりのための施策が求められる。特に「ダム機能都市」の維持・強化が重要であるとともに、各地域で人口減少の影響が顕著に現れている分野(地域コミュニティ、産業・雇用、教育など)への対応が不可欠である。これらの対策を並行して進めることで、地域社会全体の持続可能性を高め、豊かで活力ある地域の再生を図ることができると考えられる。

<sup>20</sup> 人口の数やその変化についての知識を持ち、「若い世代が都会に集中することで地方の人口が減少する。人口が減ると労働力が不足したり、学校や病院が減る。」などの人口の変化が社会にどう影響するかを理解し、それをもとに考えたり行動したりする力のこと。

<sup>21</sup> 将来子どもを持つ可能性がある若者たちが、健康的な生活習慣や妊娠・出産に関する医学的な情報を身に付けることを支援するための取組み。具体的には、男女の若者に対する教育活動を通じて、食生活や運動習慣、ストレス管理の重要性を啓発し、健康な妊娠・出産に向けた準備を促進することが含まれる。このような施策は、出生率の向上に寄与し、将来的な人口減少の緩和に役立つと考えられる

各地域の中核となるダム機能都市において、人口のダム機能が「維持・強化される」には、ダム機能都市について、それぞれの役割や強みとすべき産業・インフラなどを、今以上に明確に示すことが必要となる。人口の都市部への重層的な集中は、自然な動きでもあることから、各地域の中核となる都市のあり方を圏域などの地域全体で議論していくことが重要と考えられる。

## 国、自治体、民間企業、地域住民のオールジャパンによる対策

そして、前述のように人口減少対策には長期的視点での地道な努力が必要であり、特に教育や啓発に関する施策は即効性が期待できないため、持続的な取り組みが求められる。

加えて、個別の自治体の努力だけでは人口減少を根本的に止めることは困難である。特に、出生数の自然減に対しては、地方単位での対策には限界があり、全国的な視点で戦略的に取り組む必要がある。

また、雇用環境の改善や賃上げなどは企業の経営努力や判断によるものである。こうしたことから、人口減少問題には国、地方自治体、民間企業、地域住民が一丸となり「オールジャパン体制」で取り組む必要がある。国は戦略的な方向性を示し、地方自治体が地域特有の課題に応じて柔軟に対応策を展開し、さらに民間企業が地域経済の活性化や雇用創出に貢献し、地域住民が生活基盤の維持や地域コミュニティの強化に協力することが重要である。

このような多層的かつ包括的な協力体制が構築されてこそ、人口減少問題に対して持続的かつ実効的な成果が期待できる。

### 3. 具体的な方向性

#### ①人口リテラシーの向上と社会意識の改革

##### 【人口リテラシーの向上】

##### (1)人口減少の危機意識の浸透

市町村アンケートから、岐阜県は全国に比べて地方創生による住民参画の機会は増しており、人口減少に対する強い危機感を有していることがうかがえる。

しかし、今回開催した意見交換会やアンケートでは、大学生から「日本全体としても岐阜県内としても人口減少と少子高齢化には多くの問題がある」や「人口減少問題についてあまり知らない」との意見があった。

こうした若者たちに、人口減少問題は、今の高齢者のためではなく、これから社会を担う若者たちの未来を守るための課題であることを正しく認識してもらい、このままでは持続可能な社会保障システムを維持することが難しくなることなどを伝え、人口減少に対する危機意識を我が事として共有してもらうことが必要である。

##### (2)合計特殊出生率への理解

人口問題を論じる際、しばしば合計特殊出生率(TFR)が注目される。しかし、TFRが高いからといって、その社会が将来にわたって安定するわけではない点には留意が必要である。「岐阜県の人口動態に与える要因の分析」で述べたが、TFRの向上だけでは人口減少問題を解決できない可能性があり、出生率の上昇が持続可能な社会の実現に直結するとは限らない。特に出生数減の進んだ自治体では、出産件数そのものに着目して、対策を急ぐ必要がある。

##### (3)妊娠出産に関する知識の浸透

「若年女性のアンケート調査」では、医学的な情報を知ることによって将来設計や行動に変化があるとの認識が多い。一方で、妊娠・出産に関する医学的な情報に関しては、女性自身が確実に知っているわけではなく、男性についての知識は約半数が知らないことが明らかになり、プレコンセプションケアの重要性が浮き彫りになった。

プレコンセプションケアの充実には、医療機関や行政の取り組みが不可欠である。特に若い世代に対して、将来の妊娠と出産に備え、より健全な環境を整えるため、適切なアドバイスやサポートを提供することが求められる。教育機関においても、このケアの重要性を伝えることで、将来の妊娠や育児に向けた準備を早期に開始する意識が醸成されることが期待される。プレコンセプションケアを通じて、出生率の向上だけでなく、子どもの健康的な発育と社会の持続可能な発展を支える基盤を築くことが可能となる。

## (4)ふるさと教育の推進

岐阜県に住み続ける理由として、「生まれ育った町が好きだから」、「地元だから安心できる」という声があったように、地域に対する愛着や誇りを育むことは、長期的な目線で若者の地域定着を促し、地方からの人口流出を抑制する役割を果たす。一方で、地元には魅力がないといった理由から県外へ出ていく傾向も強く、ふるさと教育については、市町村アンケートでは効果が見えにくいとの意見が多かった。

しかし、ふるさと教育は、短期的には成果が現れにくいのが、長期にわたり継続していくことによって、若者の地域定着を促し、地方からの人口流出を抑制する役割を果たし、地域社会全体の活性化に貢献すると考えられる。

### 【社会意識の改革】

意識の改革は直ちに行えるものではないし、意識の主体は県民である。しかしながら、若年女性の流出は、県民の社会意識が大きな要因となっており、このことについて、行政の側から県民に共有を図り、社会意識の改革を啓発していくことが考えられる

#### (1)固定的性別役割意識の見直し

本県では、未だ固定的な性別役割意識が根強いことから、家庭や職場における役割期待と自身の自己実現欲求に差があることが、若年女性の県外流出の要因となっている。女性の人権という従来からの論点に加え、地域や企業の持続的な発展のために意識改革が必要なことについて啓発する。

#### (2)子育てへの周囲の理解促進

前述のミルダールのところでも紹介したが、子育ては個人だけの問題ではなく、社会全体で支えるべき活動と考えられる。しかし、「若年女性のアンケート調査」では周囲の子育てへの理解が不足していることから子育てに対するネガティブな認識を助長する結果が見られた。仕事・家事・育児・介護などは、人間として生活するうえで必要な事柄であり、人として皆が協力して取り組むのが当然というような価値観をより社会全体で共有し、子どもを持つことや仕事をするのが、共通の幸せと感じる社会にしていくことが求められる。

## ②人口減少対策(自然減対策＋社会減対策)

「人口リテラシーの向上と社会意識の改革」を前提に、基本的な方向性と本研究会で見えた課題を踏まえ、人口減少対策をさらに強化し、具体的な取り組みを進める必要がある。岐阜県はこれまで、人口減少に対して様々な施策を講じてきた。今後考えうる対策も基本的には大きく方向を異にするものとはならず、これまでの取り組みを一層充実させ、さらに強化することが求められる。

その上で、若年女性が岐阜県で自分らしく住み続けてもらうために、雇用・職場環境の改善と生活基盤の安定性の向上が求められる。企業にとっても、これ以上の少子化の進展は消費者と労働者の減少につながる問題であり、行政、経済界、県民一体となって取り組むべき課題といえる。

### 【雇用・職場環境の改善】

#### (1)魅力的な職種の充実

魅力ある職種の選択肢の少なさ、職業のアピール不足が、若い女性の都市部への流出の一因となっている。

特に、専門職やクリエイティブ産業、サービス業など、都市部で人気のある職業に就きたいと考える女性にとって、より多様な職業選択肢が存在し、キャリアの発展が期待できる都市部へと移住する傾向が強まっている。岐阜県における職種の選択肢が増え、女性がやりたいと思う仕事に就ける環境が整備されることで、女性の都市部への流出を防ぎ、都市部から移住を考える人々を引きつけることにつながる。

#### (2)働きやすい職場環境の整備

若年女性の意見交換会やアンケート調査では、仕事と家庭生活の両立が難しく働きづらい職場に対して職場環境の改善を求める声が多く、岐阜県内でも職場環境が若者の結婚行動や夫婦の出産選択に影響を及ぼしている可能性がある。家庭と仕事を両立させるためには、ジェンダーギャップの解消や柔軟な勤務体系や勤務場所の選択が可能な働きやすい職場環境が必要とされている。

### (3) 男性の家庭参画の促進及び仕事と家庭の両立

「男性の家庭参画の促進」と「仕事と家庭の両立」も、女性の雇用促進と密接に関連している。これまでの社会構造では、男性が家庭よりも仕事に専念することが一般的であったが、男女共に働きやすい社会を実現するためには、男性の家庭参画を進めることが不可欠である。男性の長時間労働を是正し、育児や家事、介護に積極的に関わることができる環境を整えることで、女性がより働けるようになるだけでなく、家庭生活全体の質が向上し、少子化対策にもつながると考えられる。

男性が仕事と家庭生活を両立させるためには、柔軟な勤務体系の導入だけでなく、職場全体で長時間労働を見直す取り組みが求められる。これにより、育児や家事に対する負担が女性に集中する現状を打破し、男女ともに仕事と家庭生活をバランス良くこなせる環境を整えることが可能となる。

### (4) 女性のキャリア支援とライフデザインの充実

女性が出産や育児を理由にキャリアを諦めることなく、管理職への昇進や希望する仕事を長期的に働き続けることができる環境を整備することは、女性がキャリアを築くための重要な課題であると考えられる。そのためキャリア形成に合わせ、誰もが自身のライフデザイン<sup>22</sup>を描くことを支援する視点が必要と考えられる。

出産や育児がキャリアの大きな障壁となり、女性が将来を思い描きにくい社会環境を改善するためには、女性が自分のキャリアとライフイベントの両立を含めて、自らが望む人生を歩むことができるように、長期的なライフデザイン支援を行うことが重要と考えられる。

---

<sup>22</sup> 個人が自身の人生において、どのようにキャリアを築き、出産や育児、介護などのライフイベントと両立させていくかという包括的な計画を意味する。



## 【生活基盤の安定性の向上】

### (1) 経済的支援の充実

昨今においては、共働き世帯が増加しているものの、今回の若年女性からの声にもあったように結婚後の経済的安定に対する不安が、結婚をためらう理由として挙げられている。結婚や出産を機に女性が一時的にキャリアを中断することは、家計に大きな影響を与える。当研究会の分析では、結婚や出産には良好な所得環境が後押しとなりえること、出産・育児に伴う経済的なコストや、働く女性の機会損失を低減させる施策は、出生に有効である可能性が示されたことから、経済的な支援が重要と考えられる。

また、保育所の全体的な数は足りているものの、希望通りの保育所に入ることが難しく、それぞれのニーズを満たす保育所を利用しづらいことや育児・教育にかかる費用が負担になることも、子どもを持つことに対する障害として意識されている。

### (2) 経済的支援における配慮

上記のような結婚や出産を希望する方への経済的支援の充実は重要であるものの、多様な価値観を配慮せずに結婚を推進することは、社会的な摩擦を生む可能性があるため、慎重な対応が求められる。結婚を「正しい選択肢」として押し付けるのではなく、希望する人が自らの意思で結婚を選び、その選択が尊重される社会が必要である。

そのため、経済的支援等にあたっては結婚、出産を希望しない方にも不公平感を抱かれることがないような配慮が求められる。



### ③地域の持続可能な対策

一方、どのように豊かな社会を築いていくかの観点では、前述の基本的な方向性に基づき、岐阜県における地域の持続可能性を確保するための具体的な対策を推進する必要がある。

#### 【都市地域力の再生】

##### (1)ダム機能都市の維持・強化

今回の調査からは、地方の人口維持に大きな役割を担うダム機能都市の人口貯水力が低下している様子がかがえたが、人口減少が進行する中で、地方都市がその存在意義を再確認し、持続可能な地域社会を構築するためには、地域のダム機能を維持・強化することが重要である。これらの都市が周辺地域と共存し、発展していくためには、ダム機能都市の維持と強化が不可欠である。

##### (2)人口減少問題が顕在化した分野への対応

人口減少により、岐阜県においてもその影響がさまざまな分野において顕在化している。これらの問題に対しては、地域社会全体が連携して取り組む必要がある。人口減少に対する効果的な対策を講じるためには、国や自治体だけでなく、地域住民や企業、教育機関が一体となって協力し、持続可能な社会の実現を目指すことが必要である。

##### (3)将来の地域の在り方に関する住民の合意形成

今後、一層進む人口減少時代においては、将来の地域の在り方について地域の将来像を住民と共有し、合意形成を図ることが重要である。地域社会の課題や資源を正確に把握し、多様な意見を尊重しながら議論を進めることで、持続可能な地域の在り方を模索できることから、住民参加型のワークショップや意見交換会を通じて、共通の目標を設定し、具体的な施策を検討するプロセスが求められる。このような合意形成は、地域の一体感を高め、人口減少時代における魅力ある地域づくりの基盤となる。

## おわりに

今から10年前、人口問題がクローズアップされた当時、まだ人口減少は食い止められるのではないかという希望のもとで、さまざまな取り組みがなされてきた。地方創生のかげ声のもと、各自治体が工夫を凝らした政策を実施し、地方回帰の流れを生み出そうとする雰囲気も醸成されつつあった。しかし、時を同じくしてその頃からコロナ禍に見舞われ、人の移動が制限されるなど、各自治体も感染症への対応に追われて当該事項に対する対応が困難となった。

これまでの10年間の施策は人口減少を食い止めるには十分ではなかったかもしれないが、何も対策を講じなければ、さらに深刻な人口減少を招いていた可能性がある。他方で、コロナ禍によって人口減少や地方創生への関心が薄れてしまったことも否めない。

コロナ禍が落ち着きを見せ、今年に入って再び人口減少がクローズアップされるようになったことは好機ととらえるべきだろう。人口問題は国家としての永遠のテーマであり、とりわけ近年の急激な人口減少は我が国にとっては国家の存亡に関わる危機といえる。この問題を国民全体が認識することが前提ではあるが、この危機を回避するための特效薬は存在せず、対策は地道で、着実に小さな取り組みを長期的に続けていくしかない。

2014年に取りまとめた当研究会の報告書では、人口の社会移動の流れに着目して分析し「岐阜県内のダム機能を強化し、県内に人口を留める」という観点を重視して課題と対策を整理したところである。この観点自体は重要であることから、今回も検証したところ、引き続きダム機能都市の重要性を再認識した。

一方、今回は「消滅可能性自治体」の要因とされる、特に若い女性の流出に着目して課題と対策を整理した。その過程で、女性が生きづらいつ感じている要因として、社会の閉鎖的、固定的な役割意識や職場等での不平等感が明らかにされた。教育や企業での制度的な部分での平等にはある程度の成果が見られるが、家庭や地域といった習慣的な部分、職場においてもインフォーマルな部分での実質的な平等化については、等閑に付されてきた面があったのかもしれない。慣習的なことに踏み込むことは極めて困難ではあるが、そうしたものが若年女性の県外流出の背景に指摘されていることについては、県全体で理解し、これらを改善するためには、長期的な視点で意識啓発や教育といった対策を行う必要があることを改めて認識した。

各市町村からの意見にもあったが、これまでさまざまな対策を講じてきたものの、自治体の規模によっては、人口減少を受け入れ、社会減対策から、子育て支援等の自然減対策へと施策の重点をシフトする傾向も見られる。あえて自治体同士で人口の奪い合いをするのか、それとも現住民に対して手厚い施策を講じるのか、何が必要で、どこまでが許容できるのかについては、各自治体ごとに合意形成を行うべきであり、個別の自治体ごとの分析が必要となる。そうした立場に基づき、県内の各自治体の施策について具体的な言及は控えている。

報告で示した分析や方向性については、国、県、市町村、民間企業、地域住民等どのプレイヤーが、どのように関わって行うのが効果的かということも示唆している。今回の報告を施策のヒントにさせていただき、岐阜県の人口減少を減速させるとともに、縮小傾向の中でも持続可能で幸せな社会の形を見いだしていただけると幸いである。

## 参考資料

### 市町村ごとの「現状及び将来推計」

#### 各種現状及び将来推計

市町村ごとの人口動態を分析し、各種データごとの現状及び将来推計を策定することは、今後の地域政策の適切な立案において不可欠である。将来の人口推計に基づき、各地域が直面する課題を明確にすることにより、地域の特性に応じた対策がより効果的に実施できる。

そのため、参考として、市町村ごとの各種現状及び将来推計を参考資料とした。

○ 岐阜県人口問題研究会委員一覧

座長(学識経験者)		
岐阜協立大学	教授	竹内 治彦
民間シンクタンク		
(株)十六総合研究所	リサーチ部 主任研究員	長瀬 俊一
(株)OKB総研	調査部 上席研究員	中村 紘子
市町村		
山県市	企画財政課 主幹	奥村 公敏
海津市	総務企画部 企画課長	山崎 賢二
白川町	企画課長	渡口 彰規
恵那市	まちづくり企画部 企画課長	和田 信之
下呂市	まちづくり推進部 企画課長	中村 裕
県		
清流の国推進部	清流の国づくり政策課長	
清流の国推進部	外国人活躍・共生社会推進課長	
環境生活部	統計課長	
子ども・女性局	男女共同参画・女性の活躍推進課長	
子ども・女性局	子育て支援課長	
商工労働部	商工・エネルギー政策課長	
教育委員会	教育総務課長	
大学生		
岐阜大学	社会システム経営学環	麻生 茉乃加
岐阜市立女子短期大学	国際コミュニケーション学科	山崎 奏海
岐阜聖徳学園大学	教育学部	伊藤 萌絵